

国官技第 283 号  
平成 30 年 3 月 20 日

各地方整備局長 殿  
北海道開発局長 殿  
国土技術政策総合研究所長 殿

国土交通省  
大臣官房技術審議官  
(公印省略)

「施工パッケージ型積算基準」の改定について

「施工パッケージ型積算方式の試行について」(平成 24 年 3 月 30 日付け国官技第 360 号)の試行実施要領 第 3 本方式における留意点 1. 積算の「施工パッケージ型積算基準」を別紙のとおり改定し、施行することとしたので通知する。

附則

本通知は、平成 30 年 4 月 1 日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用する。

国官技第 283 号の 2  
平成 30 年 3 月 20 日

内閣府  
沖縄総合事務局長 殿

国土交通省  
大臣官房技術審議官  
(公印省略)

「施工パッケージ型積算基準」の改定について

標記について、別添のとおり各地方整備局長等あて通知したので、貴局におかれましても準拠されたい。

(別紙)

# 施工パッケージ型積算基準

(平成 30 年 4 月 1 日以降に

入札書提出期限日を設定している工事から適用)

# 目次

## 施工パッケージ型積算基準

<b>1章 土工</b> .....	1・①・1
① 土量変化率 .....	1・①・1
1. 土量の変化 .....	1・①・1
2. 土量変化率 .....	1・①・1
3. 適用土質及び機械損料補正 .....	1・①・2
4. 土量区分の対応 .....	1・①・2
5. 岩質の判定基準 .....	1・①・4
② 土工 .....	1・②・1
1. 適用範囲 .....	1・②・1
2. 施工概要 .....	1・②・3
3. 施工パッケージ .....	1・②・7
③ 土工（ICT） .....	1・③・1
1. 適用範囲 .....	1・③・1
2. 施工概要 .....	1・③・1
3. 施工パッケージ .....	1・③・2
④ 床掘工 .....	1・④・1
1. 適用範囲 .....	1・④・1
2. 施工概要 .....	1・④・2
3. 施工パッケージ .....	1・④・4
⑤ 埋戻工 .....	1・⑤・1
1. 適用範囲 .....	1・⑤・1
2. 施工概要 .....	1・⑤・1
3. 施工パッケージ .....	1・⑤・1
⑥ 人力運搬工 .....	1・⑥・1
1. 適用範囲 .....	1・⑥・1
2. 施工パッケージ .....	1・⑥・2
⑦ 安定処理工 .....	1・⑦・1
1. 適用範囲 .....	1・⑦・1
2. 施工概要 .....	1・⑦・1
3. 施工パッケージ .....	1・⑦・2
<b>2章 共通工</b> .....	2・①・1
① 法面整形工 .....	2・①・1
1. 適用範囲 .....	2・①・1
2. 施工概要 .....	2・①・1
3. 施工フロー .....	2・①・2
4. 施工パッケージ .....	2・①・4
② 法面整形工（ICT） .....	2・②・1
1. 適用範囲 .....	2・②・1
2. 施工概要 .....	2・②・1
3. 施工フロー .....	2・②・1
4. 施工パッケージ .....	2・②・2
③ 芝付工 .....	2・③・1
1. 適用範囲 .....	2・③・1
2. 施工概要 .....	2・③・1
3. 施工パッケージ .....	2・③・2
④ 吹付法面とりこわし工 .....	2・④・1
1. 適用範囲 .....	2・④・1
2. 施工概要 .....	2・④・1
3. 工法の選定 .....	2・④・2
4. 施工パッケージ .....	2・④・2
⑤ プレキャストコンクリート板設置工 .....	2・⑤・1
1. 適用範囲 .....	2・⑤・1
2. 施工概要 .....	2・⑤・1
3. 施工パッケージ .....	2・⑤・2
⑥ 人工張芝工 .....	2・⑥・1
1. 適用範囲 .....	2・⑥・1
2. 施工概要 .....	2・⑥・1
3. 施工パッケージ .....	2・⑥・1
⑦ 基礎・裏込砕石工，基礎・裏込栗石工 .....	2・⑦・1
1. 適用範囲 .....	2・⑦・1
2. 施工概要 .....	2・⑦・2
3. 施工パッケージ .....	2・⑦・3
⑧ コンクリートブロック積（張）工 .....	2・⑧・1
1. 適用範囲 .....	2・⑧・1
2. 施工概要 .....	2・⑧・2
3. 施工パッケージ .....	2・⑧・4
4. 参考図 .....	2・⑧・22
⑨ 石積（張）工 .....	2・⑨・1
1. 適用範囲 .....	2・⑨・1
2. 施工概要 .....	2・⑨・3
3. 施工パッケージ .....	2・⑨・4
⑩ 平石張工 .....	2・⑩・1
1. 適用範囲 .....	2・⑩・1
2. 施工概要 .....	2・⑩・1
3. 施工パッケージ .....	2・⑩・3
⑪ 場所打擁壁工（1） .....	2・⑪・1
1. 適用範囲 .....	2・⑪・1
2. 施工概要 .....	2・⑪・2
3. 施工パッケージ .....	2・⑪・5
⑫ 場所打擁壁工（2） .....	2・⑫・1
1. 適用範囲 .....	2・⑫・1
2. 施工パッケージ .....	2・⑫・2
⑬ プレキャスト擁壁工 .....	2・⑬・1
1. 適用範囲 .....	2・⑬・1

2. 施工概要	2・13・1	2. 施工パッケージ	2・13・2
⑭ 補強土壁工 (帯鋼補強土壁, アンカー補強土壁)	2・14・1	⑮ 目地・止水板設置工	2・25・1
1. 適用範囲	2・14・1	1. 適用範囲	2・25・1
2. 施工概要	2・14・2	2. 施工概要	2・25・1
3. 施工パッケージ	2・14・3	3. 施工パッケージ	2・25・2
⑮ ジオテキスタイル工	2・15・1	4. 参考(塩ビ止水板)	2・25・4
1. 適用範囲	2・15・1	⑯ 旧橋撤去工	2・26・1
2. 施工概要	2・15・1	1. 適用範囲	2・26・1
3. 施工パッケージ	2・15・2	2. 施工概要	2・26・3
4. 参考資料	2・15・6	3. 施工パッケージ	2・26・5
⑯ 排水構造物工	2・16・1	⑰ かご工	2・27・1
1. 適用範囲	2・16・1	1. 適用範囲	2・27・1
2. 施工概要	2・16・3	2. 施工概要	2・27・1
3. 施工パッケージ	2・16・5	3. 施工パッケージ	2・27・3
⑰ 排水構造物工(現場打ち水路(本体))	2・17・1	4. かご工(じゃかご, ふとんかご) 参考図	2・27・5
1. 適用範囲	2・17・1	⑱ 発泡スチロールを用いた超軽量盛土工	2・28・1
2. 施工概要	2・17・1	1. 適用範囲	2・28・1
3. 施工パッケージ	2・17・2	2. 施工概要	2・28・2
⑱ 排水構造物工 (現場打ち集水樹・街渠樹(本体))	2・18・1	3. 施工パッケージ	2・28・4
1. 適用範囲	2・18・1	4. 参考図	2・28・11
2. 施工概要	2・18・1	⑳ 現場取卸費	2・29・1
3. 施工パッケージ	2・18・2	1. 適用範囲	2・29・1
⑲ サンドマット工	2・19・1	2. 施工パッケージ	2・29・2
1. 適用範囲	2・19・1	㉑ 函渠工(1)	2・30・1
2. 施工パッケージ	2・19・1	1. 適用範囲	2・30・1
⑳ 粉体噴射攪拌工(DJM工法)	2・20・1	2. 施工概要	2・30・1
1. 適用範囲	2・20・1	3. 施工パッケージ	2・30・2
2. 施工概要	2・20・1	㉒ 函渠工(2)	2・31・1
3. 施工パッケージ	2・20・2	1. 適用範囲	2・31・1
㉑ アンカー工 (ロータリーパーカッション式)	2・21・1	2. 施工パッケージ	2・31・2
1. 適用範囲	2・21・1	㉓ 殻運搬	2・32・1
2. 施工概要	2・21・1	1. 適用範囲	2・32・1
3. 施工パッケージ	2・21・1	2. 施工パッケージ	2・32・1
㉒ 構造物とりこわし工	2・22・1	③章 コンクリート工	3・1・1
1. 適用範囲	2・22・1	① コンクリート工	3・1・1
2. 施工概要	2・22・1	1. 適用範囲	3・1・1
3. 施工パッケージ	2・22・2	2. コンクリート打設工法の選定	3・1・2
㉓ コンクリート削孔工	2・23・1	3. 施工パッケージ	3・1・4
1. 適用範囲	2・23・1	4. 施工歩掛	3・1・9
2. 施工パッケージ	2・23・2	5. 単価表	3・1・11
⑳ 吸出し防止材設置工	2・24・1	② 型枠工	3・2・1
1. 適用範囲	2・24・1	1. 適用範囲	3・2・1
		2. 施工概要	3・2・1
		3. 施工パッケージ	3・2・2
		③ 型枠工(省力化構造)	3・3・1

- 1. 適用範囲 …………… 3・③・1
- 2. 施工概要 …………… 3・③・1
- 3. 施工パッケージ …………… 3・③・2

#### 4章 河川海岸 …………… 4・①・1

- ① 消波根固めブロック工 …………… 4・①・1
  - 1. 適用範囲 …………… 4・①・1
  - 2. 施工概要 …………… 4・①・2
  - 3. 施工パッケージ …………… 4・①・3
- ② 消波根固めブロック工（ブロック撤去工）  
（0.25 t 以上35.5 t 以下） …………… 4・②・1
  - 1. 適用範囲 …………… 4・②・1
  - 2. 施工概要 …………… 4・②・1
  - 3. 施工パッケージ …………… 4・②・2
- ③ 捨石工 …………… 4・③・1
  - 1. 適用範囲 …………… 4・③・1
  - 2. 施工概要 …………… 4・③・1
  - 3. 施工パッケージ …………… 4・③・2

#### 5章 河川維持 …………… 5・①・1

- ① 堤防除草工 …………… 5・①・1
  - 1. 適用範囲 …………… 5・①・1
  - 2. 施工概要 …………… 5・①・1
  - 3. 工法の選定 …………… 5・①・2
  - 4. 施工パッケージ …………… 5・①・3
- ② 堤防天端補修工 …………… 5・②・1
  - 1. 適用範囲 …………… 5・②・1
  - 2. 施工概要 …………… 5・②・1
  - 3. 施工パッケージ …………… 5・②・2
- ③ 堤防芝養生工 …………… 5・③・1
  - 1. 適用範囲 …………… 5・③・1
  - 2. 施工概要 …………… 5・③・1
  - 3. 施工パッケージ …………… 5・③・2
- ④ 伐木除根工 …………… 5・④・1
  - 1. 適用範囲 …………… 5・④・1
  - 2. 施工概要 …………… 5・④・1
  - 3. 施工パッケージ …………… 5・④・2
- ⑤ 塵芥処理工 …………… 5・⑤・1
  - 1. 適用範囲 …………… 5・⑤・1
  - 2. 施工概要 …………… 5・⑤・1
  - 3. 施工パッケージ …………… 5・⑤・2
- ⑥ ボーリンググラウト工 …………… 5・⑥・1
  - 1. 適用範囲 …………… 5・⑥・1
  - 2. 施工概要 …………… 5・⑥・2
  - 3. 施工パッケージ …………… 5・⑥・3
- ⑦ 機械土工（河床等掘削） …………… 5・⑦・1
  - 1. 適用範囲 …………… 5・⑦・1
  - 2. 施工概要 …………… 5・⑦・1

- 3. 施工パッケージ …………… 5・⑦・1
- ⑧ 巨石積（張）工 …………… 5・⑧・1
  - 1. 適用範囲 …………… 5・⑧・1
  - 2. 施工概要 …………… 5・⑧・2
  - 3. 施工パッケージ …………… 5・⑧・3
  - 4. 基本数量の算出基準 …………… 5・⑧・8
- ⑨ 木杭打工 …………… 5・⑨・1
  - 1. 適用範囲 …………… 5・⑨・1
  - 2. 施工概要 …………… 5・⑨・1
  - 3. 施工パッケージ …………… 5・⑨・1
- ⑩ 護岸基礎ブロック工 …………… 5・⑩・1
  - 1. 適用範囲 …………… 5・⑩・1
  - 2. 施工概要 …………… 5・⑩・1
  - 3. 施工パッケージ …………… 5・⑩・2
- ⑪ かごマット工（スロープ型） …………… 5・⑪・1
  - 1. 適用範囲 …………… 5・⑪・1
  - 2. 施工概要 …………… 5・⑪・1
  - 3. 施工パッケージ …………… 5・⑪・2
- ⑫ 野芝種子吹付工 …………… 5・⑫・1
  - 1. 適用範囲 …………… 5・⑫・1
  - 2. 施工概要 …………… 5・⑫・1
  - 3. 施工パッケージ …………… 5・⑫・2
- ⑬ 袋詰玉石工 …………… 5・⑬・1
  - 1. 適用範囲 …………… 5・⑬・1
  - 2. 施工概要 …………… 5・⑬・1
  - 3. 施工パッケージ …………… 5・⑬・1
- ⑭ 笠コンクリートブロック据付工 …………… 5・⑭・1
  - 1. 適用範囲 …………… 5・⑭・1
  - 2. 施工概要 …………… 5・⑭・1
  - 3. 施工パッケージ …………… 5・⑭・1
- ⑮ グラウトホール工 …………… 5・⑮・1
  - 1. 適用範囲 …………… 5・⑮・1
  - 2. 施工パッケージ …………… 5・⑮・1
- ⑯ 光ケーブル配管工 …………… 5・⑯・1
  - 1. 適用範囲 …………… 5・⑯・1
  - 2. 施工概要 …………… 5・⑯・1
  - 3. 施工パッケージ …………… 5・⑯・1

#### 6章 砂防 …………… 6・①・1

- ① 土工 …………… 6・①・1
  - 1. 適用範囲 …………… 6・①・1
  - 2. 施工概要 …………… 6・①・2
  - 3. 施工パッケージ …………… 6・①・5
- ② 砂防ソイルセメント工 …………… 6・②・1
  - 1. 適用範囲 …………… 6・②・1
  - 2. 施工概要 …………… 6・②・1
  - 3. 施工パッケージ …………… 6・②・2

7章 地すべり防止工 7・①・1

- ① 地すべり防止工 (集排水ボーリング工) 7・①・1
  - 1. 適用範囲 7・①・1
  - 2. 施工概要 7・①・1
  - 3. 施工パッケージ 7・①・2

8章 道路舗装 8・①・1

- ① 路盤工 8・①・1
  - 1. 適用範囲 8・①・1
  - 2. 施工概要 8・①・1
  - 3. 施工パッケージ 8・①・2
- ② 路盤工 (ICT) 8・②・1
  - 1. 適用範囲 8・②・1
  - 2. 施工概要 8・②・1
  - 3. 施工パッケージ 8・②・2
- ③ アスファルト舗装工 8・③・1
  - 1. 適用範囲 8・③・1
  - 2. 施工概要 8・③・1
  - 3. 施工パッケージ 8・③・2
- ④ 半たわみ性 (コンポジット) 舗装工 8・④・1
  - 1. 適用範囲 8・④・1
  - 2. 施工概要 8・④・1
  - 3. 施工パッケージ 8・④・2
- ⑤ 排水性アスファルト舗装工 8・⑤・1
  - 1. 適用範囲 8・⑤・1
  - 2. 施工概要 8・⑤・1
  - 3. 施工パッケージ 8・⑤・2
- ⑥ 透水性アスファルト舗装工 8・⑥・1
  - 1. 適用範囲 8・⑥・1
  - 2. 施工概要 8・⑥・1
  - 3. 施工パッケージ 8・⑥・1
- ⑦ 踏掛版 8・⑦・1
  - 1. 適用 8・⑦・1
  - 2. 施工概要 8・⑦・1
  - 3. 施工パッケージ 8・⑦・2

9章 道路付属施設 9・①・1

- ① 立入り防止柵工 9・①・1
  - 1. 適用範囲 9・①・1
  - 2. 施工パッケージ 9・①・1
- ② 車止めポスト設置工 9・②・1
  - 1. 適用範囲 9・②・1
  - 2. 施工パッケージ 9・②・1
- ③ 防雪柵設置及び撤去工 9・③・1
  - 1. 適用範囲 9・③・1
  - 2. 施工概要 9・③・1
  - 3. 施工パッケージ 9・③・2

- 4. 防雪柵の概念図 (参考) 9・③・4
- ④ 防雪柵現地張出し・収納工 9・④・1
  - 1. 適用範囲 9・④・1
  - 2. 施工概要 9・④・1
  - 3. 施工パッケージ 9・④・2
  - 4. 参考図 (現地収納式防雪柵 (吹払式) の概念図) 9・④・3
- ⑤ 雪崩予防柵設置工 9・⑤・1
  - 1. 適用範囲 9・⑤・1
  - 2. 施工概要 9・⑤・2
  - 3. 施工パッケージ 9・⑤・3
- ⑥ ボックスビーム設置工 9・⑥・1
  - 1. 適用範囲 9・⑥・1
  - 2. 施工概要 9・⑥・1
  - 3. 施工パッケージ 9・⑥・2
- ⑦ 落下物等防止柵設置工 9・⑦・1
  - 1. 適用範囲 9・⑦・1
  - 2. 施工概要 9・⑦・1
  - 3. 施工パッケージ 9・⑦・1
- ⑧ しゃ音壁設置工 9・⑧・1
  - 1. 適用範囲 9・⑧・1
  - 2. 施工概要 9・⑧・1
  - 3. 施工パッケージ 9・⑧・2
  - 4. 支柱取付型式区分 (付図) 9・⑧・10
  - 5. 参考資料 9・⑧・11
- ⑨ 路側工 (据付け) 9・⑨・1
  - 1. 適用範囲 9・⑨・1
  - 2. 施工概要 9・⑨・1
  - 3. 施工パッケージ 9・⑨・2
- ⑩ 路側工 (取外し) 9・⑩・1
  - 1. 適用範囲 9・⑩・1
  - 2. 施工概要 9・⑩・1
  - 3. 施工パッケージ 9・⑩・1
- ⑪ 特殊ブロック設置工 9・⑪・1
  - 1. 適用範囲 9・⑪・1
  - 2. 施工概要 9・⑪・1
  - 3. 施工パッケージ 9・⑪・1
- ⑫ 組立歩道工 9・⑫・1
  - 1. 適用範囲 9・⑫・1
  - 2. 施工概要 9・⑫・1
  - 3. 施工パッケージ 9・⑫・3
- ⑬ 橋梁付属施設設置工 9・⑬・1
  - 1. 適用範囲 9・⑬・1
  - 2. 施工パッケージ 9・⑬・1
- ⑭ トンネル内装板設置工 9・⑭・1
  - 1. 適用範囲 9・⑭・1
  - 2. 施工概要 9・⑭・1
  - 3. 施工パッケージ 9・⑭・2

⑮ 道路付属物設置工	9・⑮・1		
1. 適用範囲	9・⑮・1		
2. 施工パッケージ	9・⑮・1		
3. 道路付属物の参考図	9・⑮・2		
⑯ スノーポール設置・撤去工	9・⑯・1		
1. 適用範囲	9・⑯・1		
2. 施工概要	9・⑯・2		
3. 施工パッケージ	9・⑯・3		
<b>10章 道路維持修繕</b>	<b>10・①・1</b>		
① 路面切削工	10・①・1		
1. 適用範囲	10・①・1		
2. 施工概要	10・①・1		
3. 施工パッケージ	10・①・2		
② 舗装版破碎工	10・②・1		
1. 適用範囲	10・②・1		
2. 施工概要	10・②・1		
3. 施工パッケージ	10・②・2		
③ 舗装版切断工	10・③・1		
1. 適用範囲	10・③・1		
2. 施工概要	10・③・1		
3. 施工パッケージ	10・③・1		
④ 舗装版クラック補修工	10・④・1		
1. 適用範囲	10・④・1		
2. 施工概要	10・④・1		
3. 施工パッケージ	10・④・2		
⑤ 道路付属構造物塗替工	10・⑤・1		
1. 適用範囲	10・⑤・1		
2. 施工概要	10・⑤・2		
3. 施工パッケージ	10・⑤・2		
⑥ 張紙防止塗装工	10・⑥・1		
1. 適用範囲	10・⑥・1		
2. 施工概要	10・⑥・1		
3. 施工パッケージ	10・⑥・2		
⑦ 橋梁補強工（鋼板巻立て）（1）	10・⑦・1		
1. 適用範囲	10・⑦・1		
2. 施工概要	10・⑦・2		
3. 施工パッケージ	10・⑦・3		
4. 参考図（支柱概念図）	10・⑦・11		
⑧ 橋梁補強工（鋼板巻立て）（2）	10・⑧・1		
1. 適用範囲	10・⑧・1		
2. 施工概要	10・⑧・1		
3. 施工パッケージ	10・⑧・2		
⑨ 橋梁補強工 （コンクリート巻立て）（1）	10・⑨・1		
1. 適用範囲	10・⑨・1		
2. 施工概要	10・⑨・2		
3. 施工パッケージ	10・⑨・3		
4. 参考図（支柱概念図）	10・⑨・7		
⑩ 橋梁補強工 （コンクリート巻立て）（2）	10・⑩・1		
1. 適用範囲	10・⑩・1		
2. 施工概要	10・⑩・1		
3. 施工パッケージ	10・⑩・1		
⑪ 橋梁地覆補修工	10・⑪・1		
1. 適用範囲	10・⑪・1		
2. 施工概要	10・⑪・1		
3. 施工パッケージ	10・⑪・2		
⑫ 橋梁補修工（支承受替工）	10・⑫・1		
1. 適用範囲	10・⑫・1		
2. 施工概要	10・⑫・2		
3. 施工パッケージ	10・⑫・3		
⑬ 橋梁補修工（現場溶接鋼桁補強工）	10・⑬・1		
1. 適用範囲	10・⑬・1		
2. 施工概要	10・⑬・1		
3. 施工パッケージ	10・⑬・2		
⑭ 落橋防止装置工	10・⑭・1		
1. 適用範囲	10・⑭・1		
2. 施工概要	10・⑭・1		
3. コンクリート削孔工法の選定	10・⑭・2		
4. 施工パッケージ	10・⑭・3		
⑮ 道路除草工	10・⑮・1		
1. 適用範囲	10・⑮・1		
2. 施工概要	10・⑮・1		
3. 工法の選定	10・⑮・2		
4. 施工パッケージ	10・⑮・3		
⑯ 路面清掃工（人力清掃工）	10・⑯・1		
1. 適用範囲	10・⑯・1		
2. 施工パッケージ	10・⑯・2		
⑰ 側溝清掃工（人力清掃工）	10・⑰・1		
1. 適用範囲	10・⑰・1		
2. 施工パッケージ	10・⑰・1		
⑱ 集水樹清掃工（人力清掃工）	10・⑱・1		
1. 適用範囲	10・⑱・1		
2. 施工概要	10・⑱・1		
3. 施工パッケージ	10・⑱・1		
⑲ トンネル漏水対策工	10・⑲・1		
1. 適用範囲	10・⑲・1		
2. 施工概要	10・⑲・1		
3. 施工パッケージ	10・⑲・2		
⑳ 沓座拡幅工	10・⑳・1		
1. 適用範囲	10・⑳・1		
2. 施工概要	10・⑳・1		
3. 施工パッケージ	10・⑳・2		
㉑ 桁連結工	10・㉑・1		

1. 適用範囲	10	㉑	1
2. 施工概要	10	㉑	1
3. 施工パッケージ	10	㉑	2
㉒ 路肩整正（人力による土はね）	10	㉒	1
1. 適用範囲	10	㉒	1
2. 施工概要	10	㉒	1
3. 施工パッケージ	10	㉒	2
㉓ 防護柵復旧工	10	㉓	1
1. 適用範囲	10	㉓	1
2. 施工パッケージ	10	㉓	1

## 11章 共同溝工 11・①・1

① 電線共同溝工（C・C・BOX）	11	①	1
1. 適用範囲	11	①	1
2. 施工概要	11	①	2
3. 施工パッケージ	11	①	3
② 情報ボックス工	11	②	1
1. 適用範囲	11	②	1
2. 施工概要	11	②	2
3. 施工パッケージ	11	②	3

## 12章 橋梁工 12・①・1

① 鋼橋床版工	12	①	1
1. 適用範囲	12	①	1
2. 施工パッケージ	12	①	1
② 橋梁排水管設置工	12	②	1
1. 適用範囲	12	②	1
2. 施工概要	12	②	1
3. 施工パッケージ	12	②	1

## 13章 その他 13・①・1

① 現場発生品及び支給品運搬	13	①	1
1. 適用範囲	13	①	1
2. 施工パッケージ	13	①	1

# 1章. 土 工

## ① 土量変化率

### 1. 土量の変化

土量の変化は次の3つの状態の土量に区分して考える。

地山の土量……………掘削すべき土量

ほぐした土量……………運搬すべき土量

締固め後の土量……………出来上りの盛土量

三つの状態の体積比を次式のように表わし、L及びCを土量の変化率という。

$$L = \frac{\text{ほぐした土量 (m}^3\text{)}}{\text{地山の土量 (m}^3\text{)}}$$

$$C = \frac{\text{締固め後の土量 (m}^3\text{)}}{\text{地山の土量 (m}^3\text{)}}$$

土量の配分計画を立てる場合には、この土量変化率を用いて、切土、盛土の土量計算を行う。

### 2. 土量変化率

統一分類法により分類した土の各土質に応じた変化率は、表 2.1 を標準とする。なお、細分し難いときは、表 2.2 を使用してよい。

表2.1 土量の変化率

分 類 名 称			変化率L	変化率C
主 要 区 分	記 号			
レキ質土	レキ	(GW) (GP) (GPs) (G-M) (G-C)	1.20	0.95
	レキ質土	(GM) (GC) (GO)	1.20	0.90
砂及び 砂質土	砂	(SW) (SP) (SPu) (S-M) (S-C) (S-V)	1.20	0.95
	砂質土 (普通土)	(SM) (SC) (SV)	1.20	0.90
粘性土	粘性土	(ML) (CL) (OL)	1.30	0.90
	高含水比 粘性土	(MH) (CH)	1.25	0.90
岩塊・玉石			1.20	1.00
軟岩 I			1.30	1.15
軟岩 II			1.50	1.20
中硬岩			1.60	1.25
硬岩 I			1.65	1.40

(注) 本表は体積(土量)より求めたL, Cである。

表2.2 土量の変化率

分類名称	変化率L	変化率C	1/C	L/C
主要区分				
レキ質土	1.20	0.90	1.11	1.33
砂及び砂質土	1.20	0.90	1.11	1.33
粘性土	1.25	0.90	1.11	1.39

- (注) 1. 本表は体積(土量)より求めたL, Cである。  
 2. 1/Cは「締固め後の土量」を「地山の土量」に換算する場合に使用する。  
 3. L/Cは「締固め後の土量」を「ほぐした土量」に換算する場合に使用する。

3. 適用土質及び機械損料補正

表3.1 適用土質及び機械損料補正

分類名称	掘削積込		ダンプトラック運搬		敷均し・締固め
	適用土質	損料補正	適用土質	損料補正	損料補正
レキ質土	レキ質土	1.00	土砂	1.00	1.00
砂・砂質土	砂・砂質土	1.00	〃	1.00	1.00
粘性土	粘性土	1.00	〃	1.00	1.00
岩塊・玉石	岩塊・玉石	1.00	〃	1.00	1.00
軟岩(Ⅰ)	レキ質土	1.00	軟岩	1.00	1.00
軟岩(Ⅱ)	〃	1.00	〃	1.00	1.00
中硬岩	破碎岩	1.25	硬岩	1.25	1.25
硬岩(Ⅰ)	〃	1.25	〃	1.25	1.25

- (注) 1. 軟岩Ⅰ, 軟岩Ⅱ, 中硬岩, 硬岩Ⅰの掘削積込は、「ルーズな状態」に適用する。  
 2. 各土質の分類名称の定義は、土木工事共通仕様書による。  
 3. 機械損料補正は歩掛のみに適用する。なお、施工パッケージについては、パッケージ単価に岩石作業における機械損料の影響を含んでいる。

4. 土質区分の対応

土木工事共通仕様書における土質分類と積算条件の土質区分の関係は、以下のとおりである。

表4.1 適用土質(1)

施工パッケージ 区分 分類名称	掘削	床掘り・ 埋戻し	掘削 (砂防)	積込(ルーズ)	人力積込	積込(ルーズ) (砂防)	押土(ルーズ)	押土(ルーズ) (砂防)
レキ質土	土砂	土砂	土砂	土砂	土砂	土砂	土砂	土砂
砂・砂質土								
粘性土								
岩塊・玉石	岩塊・玉石	岩塊・玉石	岩塊・玉石	岩塊・玉石	岩塊・玉石	岩塊・玉石	岩塊・玉石	岩塊・玉石
軟岩Ⅰ	軟岩	—	軟岩	土砂	軟岩	土砂	土砂	土砂
軟岩Ⅱ								
中硬岩	硬岩	—	硬岩	破碎岩	中硬岩	破碎岩	破碎岩	破碎岩
硬岩					硬岩			
転石	—	—	転石	—	—	—	—	—

表4.2 適用土質(2)

施工パッケージ 区分 分類名称	法面整形	土砂等運搬	土砂等運搬 (砂防)	人肩運搬 小車運搬 ベルトコンベヤ (ポータブル) 併用人力掘削 ベルトコンベヤ (ポータブル) 併用人力積込
レキ質土	レキ質土, 砂・砂質土, 粘性土	土砂	土砂	土砂
砂・砂質土				
粘性土				
岩塊・玉石	—			岩塊・玉石
軟岩Ⅰ	軟岩Ⅰ	軟岩	軟岩	—
軟岩Ⅱ	軟岩Ⅱ, 中硬岩, 硬岩			
中硬岩		硬岩	硬岩	—
硬岩Ⅰ				
転石	—	—	—	—

5. 岩質の判定基準

表5.1 岩質の判定基準

国土交通省岩分類	岩種グループ別	変成岩及び堆積岩										堆積岩				火成岩														
		主として古生代										中生代		第三紀		深成岩				火山岩										
		片麻岩	砂質片岩	黒色片岩	緑色片岩	千枚岩	珪岩・角閃岩	石灰岩	砂岩	粘板岩	輝緑凝灰岩	粘板岩	頁岩	砂岩	れき岩	頁岩	砂岩	凝灰岩	凝灰角礫岩	花こう岩	セシ緑岩	ハンレイ岩	カンラン岩	蛇紋岩	流紋岩	ヒン岩	安山岩	玄武岩	集塊岩	
軟岩Ⅰ	A B	●			●		●	●		●	●		●	●		▲	▲	●	●	●				●	●		●	●	▲	▲
軟岩Ⅱ	A B	▲	●		●		▲	▲		▲	▲		▲	▲		○	○	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	○	○
中硬岩	A B	△	▲		△		○	△		△	○		△	○			○	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△			
硬岩Ⅰ	A B	○	△		○		○			○			○					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
硬岩Ⅱ	A		○				○																							

- 全体に変化が進み変色しているもの。
- △ 割れ目に沿って風化変色が少なく、岩片内部は新鮮なもの。
- ▲ 割れ目に沿って幅広く風化しているが球状、レンズ状に未風化部を残すもの。
- 割れ目が少なく風化変色がほとんどなく新鮮で硬いもの。
- ◎ 岩石が特に硬く全く新鮮なもの。
- \* Aグループは、花崗岩・安山岩・砂岩・珪岩のように、造岩物質、固結度共に硬く、風化が進み、亀裂が入って、弾性波速度が遅くても、岩片耐圧強度の高い岩種類。
- \* Bグループは、頁岩・粘板岩・黒色片岩のように、造岩物質が軟らかく、風化が進むと泥化し新鮮なもので弾性波速度が早くても、岩片耐圧強度の低い岩種類。

## ② 土工

### 1. 適用範囲

本資料は、施工パッケージによる土工に適用する。

#### 1-1 適用出来る範囲

##### 1-1-1 掘削

- (1) 土砂、岩塊・玉石、軟岩、硬岩の掘削
- (2) 掘削深さが5m以内のバックホウ掘削の場合
- (3) 陸上掘削でクラムシェルによる水中掘削積込を行う場合
- (4) 破砕片除去を伴う際は、掘削面と機械基面の高低差が5mまでの場合
- (5) 岩石の床掘りの場合

##### 1-1-2 土砂等運搬

- (1) 自工区内の土砂等の運搬
- (2) 土取場（仮置場）から採取する土砂等の運搬
- (3) 構造物築造のために行う作業土工で生じた残土の処分場又は他工区までの運搬
- (4) 掘削工で生じた残土の処分場又は他工区までの運搬

##### 1-1-3 整地

- (1) 構造物築造のために行う作業土工で生じた土砂等又は掘削工で生じた土砂等の受入れ地（仮置場）、土取場での整地

##### 1-1-4 路体(築堤)盛土

- (1) 自工区内で掘削又は作業土工により発生した土砂等を使用した路体（築堤）盛土
- (2) 他工区内で発生し運搬されてくる土砂等を使用した路体（築堤）盛土
- (3) 土取場（仮置場）で採取し運搬されてくる土砂等を使用した路体（築堤）盛土
- (4) 購入土を使用した路体（築堤）盛土

##### 1-1-5 路床盛土

- (1) 自工区内で掘削又は作業土工により発生した土砂等を使用した路床盛土
- (2) 他工区内で発生し運搬されてくる土砂等を使用した路床盛土
- (3) 土取場（仮置場）で採取し運搬されてくる土砂等を使用した路床盛土
- (4) 購入土を使用した路床盛土

##### 1-1-6 押土(ルーズ)

- (1) 運搬距離60m以下の押土による土砂等の運搬作業の場合
- (2) 運搬距離30m以下の岩掘削後の集積用押土の場合

##### 1-1-7 積込(ルーズ)

- (1) 土取場（仮置場）から採取する場合の土砂等の積込み
- (2) 仮置きされた土砂等の積込み
- (3) 破砕片除去の場合

##### 1-1-8 人力積込

- (1) 仮置きされた土砂等の人力による積込み

##### 1-1-9 転石破砕

- (1) 道路、河川工事等の岩掘削に伴う転石破砕

##### 1-1-10 土材料

- (1) 道路土工、河川土工等における土材料（現場渡し単価又は土場渡し単価）を購入する場合

##### 1-1-11 残土等処分

- (1) 残土運搬された土砂等の残土の処分場での処分
- (2) 泥水運搬された汚泥、泥水等の受入れ地での処分

1-2 適用出来ない範囲（土木工事標準積算基準書等により別途計上するもの）

1-2-1 掘削

- (1) 海上・水上作業におけるクラムシェル水中掘削積込
- (2) クラムシェルによる床掘り（作業土工）
- (3) 深礎工，鋼管矢板基礎工，共同溝工，地すべり防止工におけるクラムシェル掘削積込
- (4) 河川堤防に布設する光ケーブル配管工事の掘削（土の状態を問わない）を行う場合
- (5) 掘削（砂防）
- (6) 情報ボックス工の設置工事の掘削
- (7) 掘削（トンネル工）
- (8) 電線共同溝工事における掘削
- (9) 砂防，ダム，トンネルの本体工事の岩掘削及び水中掘削
- (10) 3D-MG又はMCバックホウによる土砂，岩塊・玉石の掘削積込
- (11) 3D-MG又はMCバックホウによる土砂の片切掘削

1-2-2 土砂等運搬

- (1) 土砂等運搬（砂防）
- (2) 河床等沈殿物，底沼等軟弱土を除去した後の運搬作業
- (3) 機械運搬が使用出来ない箇所での人力運搬

1-2-3 整地

- (1) 締固めを含む場合

1-2-4 路体（築堤）盛土

- (1) 路床盛土工
- (2) 3D-MG又はMCブルドーザによる土砂等を使用した路体（築堤）盛土

1-2-5 路床盛土

- (1) 凍上抑制層を有する場合
- (2) 路体盛土工
- (3) 3D-MG又はMCブルドーザによる土砂等を使用した路床盛土

1-2-6 押土（ルーズ）

- (1) 地山の掘削を伴う押土の場合
- (2) 押土（ルーズ）（砂防）

1-2-7 積込（ルーズ）

- (1) 地山を掘削した土砂等を直接運搬車両等に投入する場合
- (2) 積込（ルーズ）（砂防）
- (3) 人力による積込み

1-3 適用出来ない範囲（別途考慮するもの）

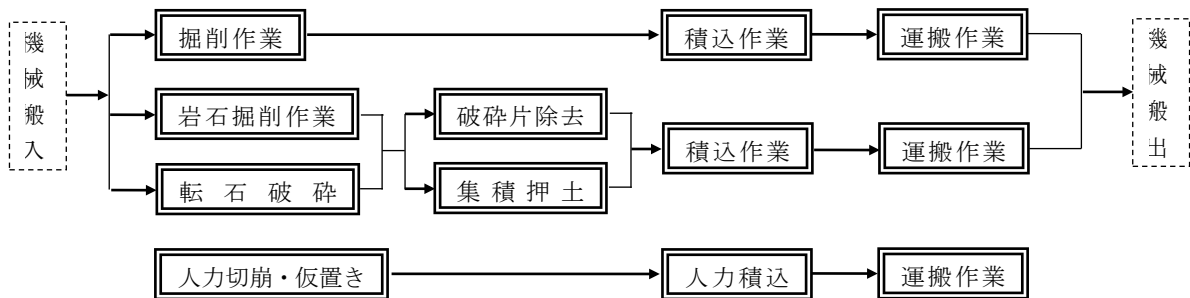
1-3-1 土砂等運搬

- (1) 自動車専用道路を利用する場合
- (2) 運搬距離が60kmを超える場合

## 2. 施工概要

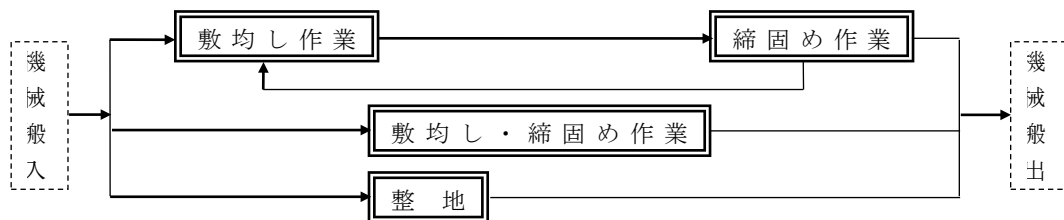
### 2-1 施工フロー

#### 2-1-1 「掘削」, 「転石破碎」, 「押土 (ルーズ)」, 「積込 (ルーズ)」, 「人力積込」, 「土砂等運搬」



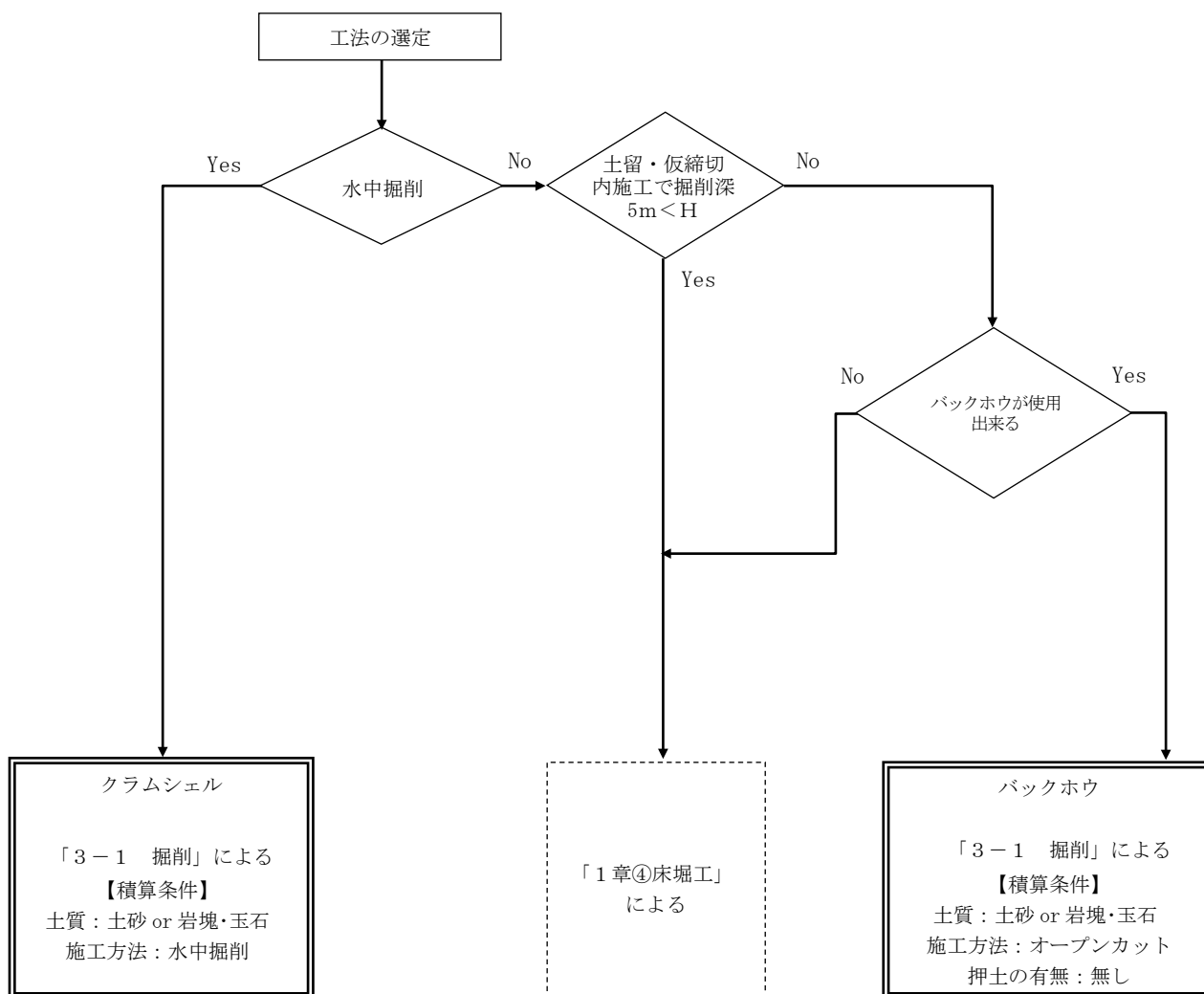
- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。  
 2. 破砕片除去、集積押土は必要な場合計上する（岩石掘削においては条件区分「有」を選択し、転石破碎においては「積込 (ルーズ)」又は「押土 (ルーズ)」を別途計上する)。  
 3. 積込み、運搬は必要な場合計上する（積込みについては表「(参考) ダンプトラックによる土砂等運搬時に積込 (ルーズ) の計上が必要な掘削の積算条件」による)。  
 4. 人力切崩は現場制約有り（機械施工が出来ない箇所の人力施工）に適用する。  
 5. 各作業の対象となる施工パッケージは「2-2 土の流れ概念図及び対応施工パッケージ」による。

#### 2-1-2 「路体(築堤)盛土」, 「路床盛土」, 「整地」



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。  
 2. 残土受入れ地での整地は、土砂、中硬岩、硬岩 I にかかわらず適用出来る。

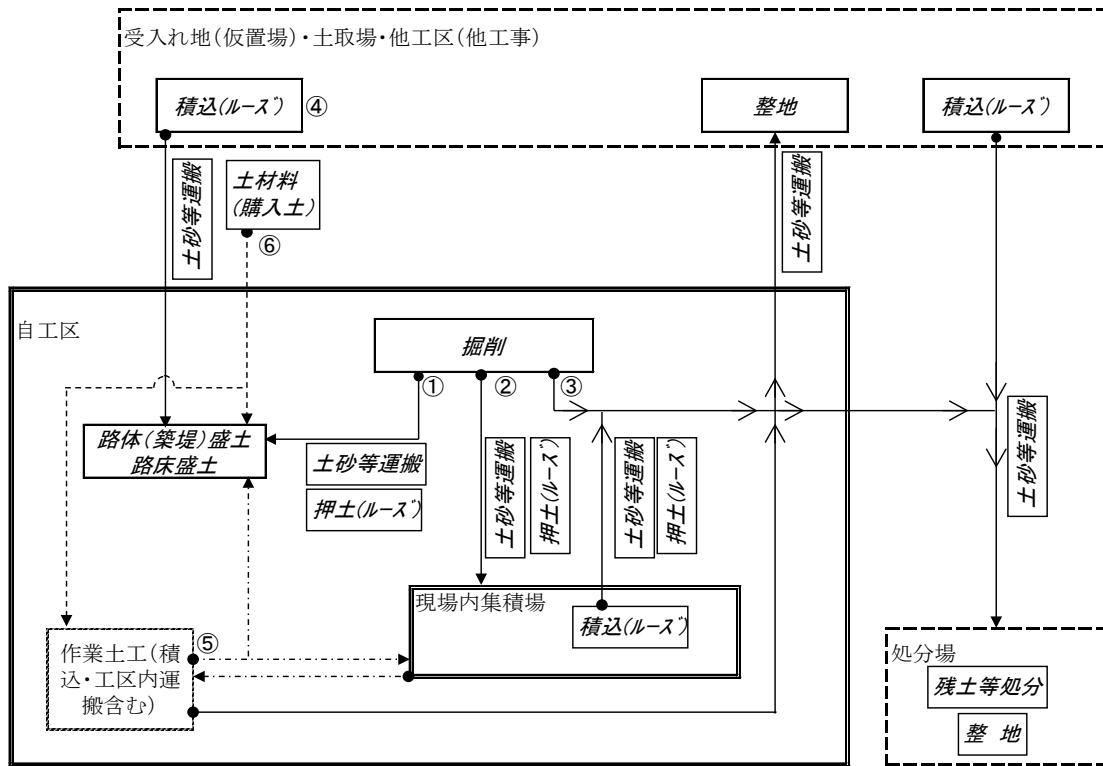
2-1-3 「掘削」におけるクラムシェル工法選定フロー



(注) 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

2-2 土の流れ概念図及び対応施工パッケージ

(1) 道路土工, 河川土工等



- 凡例
- \* **掘削**等施工パッケージ名称を斜体で示した。
  - \* **土砂等運搬, 押土(ルース)**を実線で示した。 (●→)
  - \* **土材料**(購入土)は通常現場着単価であり運搬は**土材料**に含まれるため破線で示した。(●--->)
  - (図中⑥)
  - ただし, **土材料**(購入土)を土場渡し単価で積算する場合は**土砂等運搬**を計上する。
  - \* 作業土工(床掘り・埋戻し・工区内運搬)における土の流れを一点鎖線で示した。(図中⑤) (●- - ->)

- (注) 1. **掘削**に含まれる自工区内の運搬について(図中①, ②)
- (1) 土質が土砂, 岩塊・玉石の場合
    - ・ **掘削**において, 押土「有り」を選択した場合, 60m以内の工区内運搬を含む。
  - (2) 土質が軟岩又は硬岩の場合
    - ・ **掘削**において, 以下の条件を選択した場合, 30m以内の工区内運搬を含む。
      - 【「軟岩」で施工数量「500m3以上」又は集積押土「有り」を選択した場合
      - 【「硬岩」で火薬使用「可」又は集積押土「有り」を選択した場合
2. 土砂等運搬時の積込作業について(図中①~③)
- ・ **掘削**において, 条件区分により積込作業を含まない場合がある。
  - ・ **積込(ルース)**を別途計上する必要がある条件区分は, 「(参考)ダンプトラックによる土砂等運搬時に**積込(ルース)**の計上が必要な掘削の積算条件」参照のこと。
3. 地山状態の土を掘削する場合は, **掘削**を使用する。(図中④)

(参考)ダンプトラックによる土砂等運搬時に積込(ルース)の計上が必要な掘削の積算条件

掘削									積込 (ルース)
積算条件									
土質	施工方法	岩質	押土の有無	障害の有無	施工数量	火薬使用	破砕片除去の有無	集積押土の有無	
土砂	オープンカット	-	有り	-	※1	-	-	-	要
			無し	※1	※1	-	-	-	不要
	片切掘削	-	-	-	-	-	-	-	要
	現場制約あり	-	-	-	-	-	-	-	不要 ※2
	水中掘削	-	-	-	-	-	-	-	不要
上記以外(小規模)	-	-	-	-	※1	-	-	-	不要
岩塊・玉石	オープンカット	-	有り	-	※1	-	-	-	要
			無し	※1	※1	-	-	-	不要
	水中掘削	-	-	-	-	-	-	-	不要
	現場制約あり	-	-	-	-	-	-	-	不要 ※2
軟岩	※1	-	-	-	※1	-	※1	※1	要
硬岩	※1	-	-	-	-	※1	※1	※1	要

(注) 1. 表中「※1」は積算条件の区分の記載を省略している。

2. 表中「※2」は人力積込の計上が必要となる。

### 3. 施工パッケージ

#### 3-1 掘削

##### (1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

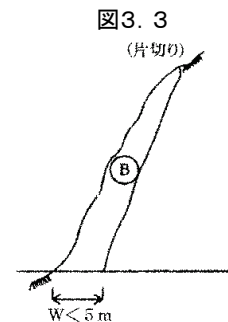
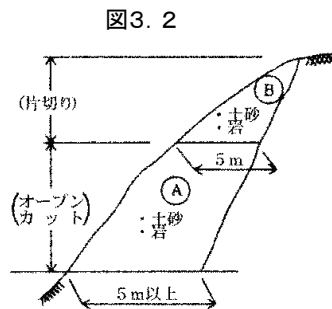
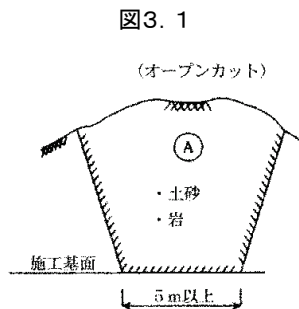
表3.1 掘削 積算条件区分一覧

(積算単位：m3)

土質	施工方法	岩質	押土の有無	障害の有無	施工数量	火薬使用	破砕片除去の有無	集積押土の有無
土砂	オープンカット	—	有り	—	普通土30,000m3未満 又は湿地軟弱土	—	—	—
					普通土30,000m3以上	—	—	—
			無し	無し	10,000m3未満	—	—	—
					10,000m3以上 50,000m3未満	—	—	—
				有り	50,000m3以上	—	—	—
					10,000m3未満	—	—	—
	10,000m3以上 50,000m3未満	—	—	—				
	50,000m3以上	—	—	—				
	片切掘削	—	—	—	—	—	—	—
	水中掘削	—	—	—	—	—	—	—
	現場制約あり	—	—	—	—	—	—	—
	上記以外 (小規模)	—	—	—	標準(※1)	—	—	—
					標準以外(※2)	—	—	—
	岩塊・玉石	オープンカット	—	有り	—	普通土30,000m3未満 又は湿地軟弱土	—	—
普通土30,000m3以上						—	—	—
無し				無し	10,000m3未満	—	—	—
					10,000m3以上 50,000m3未満	—	—	—
				有り	50,000m3以上	—	—	—
					10,000m3未満	—	—	—
10,000m3以上 50,000m3未満		—	—	—				
50,000m3以上		—	—	—				
水中掘削		—	—	—	—	—	—	—
現場制約あり		—	—	—	—	—	—	—
軟岩	オープンカット	—	無し	無し	500m3未満	—	無し	無し 有り
							有り (50,000m3未満)	無し
					有り (50,000m3以上)		無し	
					500m3以上		—	
			有り	500m3未満	—	無し	無し 有り	
						有り (50,000m3未満)	無し	
						有り (50,000m3以上)	無し	
						有り (50,000m3未満)	無し	

土質	施工方法	岩質	押土の有無	障害の有無	施工数量	火薬使用	破砕片除去の有無	集積押土の有無	
軟岩	片切掘削	—	—	—	—	—	無し	無し 有り	
							有り (50,000m <sup>3</sup> 未満)	無し	
							有り (50,000m <sup>3</sup> 以上)	無し	
	現場制約あり	軟岩 (Ⅰ)	—	—	—	—	—	—	
軟岩 (Ⅱ)		—	—	—	—	—	—		
硬岩	オープン カット	—	—	無し	—	不可	無し	無し 有り	
							有り (50,000m <sup>3</sup> 未満)	無し	
				有り (50,000m <sup>3</sup> 以上)		無し			
				可		—	—		
	有り	—	不可	無し	無し 有り				
				有り (50,000m <sup>3</sup> 未満)	無し				
	有り (50,000m <sup>3</sup> 以上)	無し							
	片切掘削	—	—	—	—	—	不可	無し	無し 有り
								有り (50,000m <sup>3</sup> 未満)	無し
								有り (50,000m <sup>3</sup> 以上)	無し
可							無し	無し 有り	
							有り (50,000m <sup>3</sup> 未満)	無し	
							有り (50,000m <sup>3</sup> 以上)	無し	
現場制約あり	中硬岩	—	—	—	—	—	—		
	硬岩 (Ⅰ)	—	—	—	—	—	—		

- (注) 1. 上表は、土砂、岩塊・玉石の掘削、積込み（掘削と同時に進行する積込み）、運搬（掘削と同時に進行する押土による運搬）、軟岩・硬岩の掘削、積込み、破砕片除去及び集積押土（積込みは含まないため、別途計上）等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 土量は、地山土量とする。
3. 施工方法は、掘削箇所の地形により「オープンカット」、「片切り」に区分する。



①オープンカット

図3. 1に示すような切取面が、水平もしくは緩傾斜をなすように施工が出来る場合で、切取幅5m以上、かつ延長20m以上を標準とする。

②片切掘削

図3. 2及び図3. 3に示すような切取幅5m未満の領域Bとする。なお、図3. 2に示すような箇所にあっても、地形及び工事量などの現場条件等を十分考慮のうえ、前述のオープンカットが可能と判断される場合はオープンカットを適用する。

③水中掘削

土留・仮締切工の施工条件において掘削深さが5mを超える場合、又は掘削深さが5m以内でも土留・仮締切工の切梁等のためバックホウが使用出来ない場合で水中の掘削・積込作業。

④現場制約あり

機械施工が困難な場合。

土砂は、直接積込み出来ない箇所の人力による片切部分等の切崩し作業。

岩石は、人力により片切掘削及び床掘りした岩を距離3m程度までの範囲で投棄し、掘削面の法面整形を含む作業。

⑤上記以外（小規模）

※1 標準：1箇所当りの施工土量が100m<sup>3</sup>以下、又は100m<sup>3</sup>以上で現場が狭隘な場合

2 標準以外：構造物及び建造物等の障害物により施工条件が制限されるような狭隘な場合、又は1箇所当りの施工土量が50m<sup>3</sup>以下の場合

4. 押土の有無

①有り：土砂、岩塊・玉石の場合は、60mまでの運搬を含む。ただし、軟岩のオープンカットかつ掘削土量500m<sup>3</sup>以上を選択した場合及び硬岩のオープンカットで火薬使用「可」を選択した場合、30mまでの押土を含む。

5. 障害の有無

土質：土砂、岩塊・玉石の場合

①無し：構造物及び建造物等の障害物や交通の影響により施工条件が制限されず、連続掘削作業が出来る場合

②有り：掘削作業において障害物等により施工条件に制限があり（例えば作業障害が多い場合）連続掘削作業が出来ない場合。掘削深さ5m以内で掘削箇所が地下水位等で排水をせず水中掘削（溝掘り、基礎掘削）を行う場合

土質：軟岩の場合

①無し：掘削量が500m<sup>3</sup>未満で掘削箇所に大型ブレーカが入り作業出来る場合、もしくは掘削量が500m<sup>3</sup>以上の場合

②有り：掘削量が500m<sup>3</sup>未満で掘削箇所に大型ブレーカが入れない場合で、掘削箇所の外から作業する場合

土質：硬岩の場合

①無し：掘削箇所に大型ブレーカが入り作業出来る場合、もしくは火薬を使用する場合

②有り：掘削箇所に大型ブレーカが入れない場合で、掘削箇所の外から作業する場合

6. 施工数量，破砕片除去数量

①施工数量は「小規模」を除き，1工事当りの数量とする。

表3. 1の条件区分「施工数量」，「破砕片除去の有無」に示す数量区分は，1工事当りの取扱い土量で判断する。1工事当りの取扱い土量は，掘削，掘削（ICT），積込（ルーズ）の施工数量を表3. 2の数量区分の規格別に「○」，「●」及び「△」の項目を条件区分によらず全て合計した土量とする。なお，これにより難しい場合は別途考慮する。

表3. 2 1工事当りの取扱い数量について

名称	条件区分					施工数量，破砕片除去数量の数量区分				
						A	B	C	D	E
掘削	土質	施工方法	押土	破砕片除去	集積押土					
	土砂	オープンカット	有	—	—		○			
			無	—	—			○	△	
		片切掘削	—	—	—					△
	岩塊・玉石	オープンカット	有	—	—		○			
			無	—	—			○	△	
	軟岩	オープンカット	—	有	無	無	○		●	
				無	有	有	○			
		片切掘削	有	無	無			●		
			無	有	有					
	硬岩	オープンカット	—	有	無	無			●	
				無	有	有				
		片切掘削	有	無	無			●		
			無	有	有					
掘削 (ICT)	土砂	オープンカット	—	—	—				○	
		片切掘削	—	—	—					○
掘削 (ICT)	岩塊・玉石	オープンカット	—	—	—				○	
		積込 (ルーズ)	—							○

※1. 数量区分の規格は，以下のとおりとする。この区分で取扱い土量を判断する。なお，各取扱い土量は重複して合計しないこと。

A：①500m<sup>3</sup>未満，②500m<sup>3</sup>以上

B：①30,000m<sup>3</sup>未満，②30,000m<sup>3</sup>以上

C：①10,000m<sup>3</sup>未満，②10,000m<sup>3</sup>以上50,000m<sup>3</sup>未満，③50,000m<sup>3</sup>以上

D：①10,000m<sup>3</sup>未満，②10,000m<sup>3</sup>以上50,000m<sup>3</sup>未満，③50,000m<sup>3</sup>以上

E：①50,000m<sup>3</sup>未満，②50,000m<sup>3</sup>以上

※2. ○：施工数量，●：破砕片除去数量，△：同一の施工箇所においてICT建機と通常建機を併用して施工する場合で，通常建機による施工分の施工数量。

②掘削（ICT）は，同一の施工箇所において3D-MG又はMCバックホウ（以下，「ICT建機」という。）と通常建機（ICT建機を使用しない通常機種種のバックホウ）を併用して施工する場合，両者を合計した掘削土量をその箇所の施工数量とする。

③施工方法「上記以外（小規模）」の施工数量における「1箇所」とは，目的物（構造物・掘削等）1箇所当りのことであり，目的物が連続している場合は，連続している区間を1箇所とする。

④湿地軟弱土での作業の施工数量は，1工事当りの取扱い土量に含めない。

⑤土質「軟岩」，「硬岩」における床掘平均掘削幅2m未満の場合の破砕片除去及び積込みは，破砕片除去「無」を選択の上，「3-7 積込(ルーズ)」により別途計上する。

⑥掘削（土砂及び岩塊・玉石，オープンカット，集積押土無）には，掘削と同時に行う積込みを含む。

7. 火薬の標準的な使用量は，オープンカットでは1日当り含水爆薬 13.4 kg，AN-F019.5 kg，片切掘削では1日当り含水爆薬 1.8 kgとし，これにより難い場合は別途計上する。
8. 集積押土の有無
  - ①有り：集積押土の距離は 30mまでとする。
9. 軟岩床掘の場合  
施工数量にかかわらず，500m<sup>3</sup>未満を適用するものとする。
10. 軟岩又は硬岩の場合で，盛土等に流用するための小割りに破碎が再度必要となった場合は，小割りに要する費用は別途考慮する。



3-2 土砂等運搬

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.4 土砂等運搬 積算条件区分一覧

(積算単位：m<sup>3</sup>)

土砂等発生現場	積込機種・規格	土質	DID区間の有無	運搬距離
標準	バックホウ山積 0.8m <sup>3</sup> (平積0.6m <sup>3</sup> )	土砂(岩塊・玉石 混り土含む)	無し	(表3.5)
			有り	(表3.6)
		軟岩	無し	(表3.5)
			有り	(表3.6)
		硬岩	無し	(表3.5)
			有り	(表3.6)
	バックホウ山積 1.4m <sup>3</sup> (平積1.0m <sup>3</sup> )	土砂(岩塊・玉石 混り土含む)	無し	(表3.7)
			有り	(表3.8)
		軟岩	無し	(表3.7)
			有り	(表3.8)
		硬岩	無し	(表3.7)
			有り	(表3.8)
	バックホウ山積 0.45m <sup>3</sup> (平積0.35m <sup>3</sup> )	土砂(岩塊・玉石 混り土含む)	無し	(表3.9)
			有り	(表3.10)
		軟岩	無し	(表3.9)
			有り	(表3.10)
硬岩		無し	(表3.9)	
		有り	(表3.10)	
クラムシェル	土砂(岩塊・玉石 混り土含む)	無し	(表3.11)	
		有り	(表3.12)	
	軟岩	無し	(表3.11)	
		有り	(表3.12)	
	硬岩	無し	(表3.11)	
		有り	(表3.12)	
小規模	バックホウ山積 0.28m <sup>3</sup> (平積0.2m <sup>3</sup> )	土砂(岩塊・玉石 混り土含む)	無し	(表3.13)
			有り	(表3.14)
	バックホウ山積 0.13m <sup>3</sup> (平積0.1m <sup>3</sup> )	土砂(岩塊・玉石 混り土含む)	無し	(表3.15)
			有り	(表3.16)
現場制約あり	人力	土砂(岩塊・玉石 混り土含む)	無し	(表3.17)
			有り	(表3.18)
		軟岩	無し	(表3.17)
			有り	(表3.18)
		硬岩	無し	(表3.17)
			有り	(表3.18)

- (注) 1. 上表は、掘削工又は作業土工における土砂・軟岩・硬岩の運搬、路体・路床盛土工又は置換工等における土取場(仮置場)から採取する場合の土砂等の運搬、構造物築造のために行う作業土工で生じた残土の処分場までの運搬又は掘削工で生じた残土の処分場までの運搬の他、運搬機械におけるタイヤの損耗及び修理に掛かる費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。ただし、タイヤ損耗の「良好」、「普通」、「不良」にかかわらず適用出来る。
2. DID(人口集中地区)は、総務省統計局の国勢調査報告資料添付の人口集中地区境界図によるものとする。
3. 運搬距離は片道であり、往路と復路が異なるときは、平均値とする。
4. 運搬土量は地山の土量とする。
5. 小規模は、1箇所当りの施工土量が100m<sup>3</sup>以下、又は100m<sup>3</sup>以上で現場が狭隘な場合とする。また、構造物及び建造物の障害物により施工条件が制限されるような狭隘な場合、又は1箇所当りの施工土量が、50m<sup>3</sup>以下の場合とする。
6. 現場制約有りととは、現場狭小のため機械搬入が不可な場合。
7. 標準とは、「小規模」、「現場制約有り」に該当しない場合。

表3.5 運搬距離(1)

積算条件	区分
運搬距離	0.3km以下
	0.5km以下
	1.0km以下
	1.5km以下
	2.0km以下
	3.0km以下
	4.0km以下
	5.5km以下
	6.5km以下
	7.5km以下
	9.5km以下
	11.5km以下
	15.5km以下
	22.5km以下
49.5km以下	
60.0km以下	

表3.6 運搬距離(2)

積算条件	区分
運搬距離	0.3km以下
	0.5km以下
	1.0km以下
	1.5km以下
	2.0km以下
	3.0km以下
	3.5km以下
	5.0km以下
	6.0km以下
	7.0km以下
	8.5km以下
	11.0km以下
	14.0km以下
	19.5km以下
31.5km以下	
60.0km以下	

表3.7 運搬距離(3)

積算条件	区分
運搬距離	0.3km以下
	0.5km以下
	1.0km以下
	1.5km以下
	2.0km以下
	2.5km以下
	3.0km以下
	3.5km以下
	4.5km以下
	6.0km以下
	7.0km以下
	8.5km以下
	10.0km以下
	12.5km以下
	16.5km以下
	23.5km以下
51.5km以下	
60.0km以下	

表3.8 運搬距離(4)

積算条件	区分
運搬距離	0.3km以下
	0.5km以下
	1.0km以下
	1.5km以下
	2.0km以下
	2.5km以下
	3.0km以下
	3.5km以下
	4.5km以下
	5.5km以下
	6.5km以下
	8.0km以下
	9.5km以下
	11.5km以下
	15.0km以下
	20.5km以下
33.0km以下	
60.0km以下	

表3.9 運搬距離(5)

積算条件	区分
運搬距離	0.5km以下
	1.0km以下
	2.0km以下
	2.5km以下
	3.5km以下
	4.5km以下
	6.0km以下
	7.5km以下
	10.0km以下
	13.5km以下
	19.5km以下
	39.0km以下
	60.0km以下

表3.10 運搬距離(6)

積算条件	区分
運搬距離	0.5km以下
	1.0km以下
	1.5km以下
	2.0km以下
	3.0km以下
	4.0km以下
	5.5km以下
	7.0km以下
	9.0km以下
	12.0km以下
	17.5km以下
	28.5km以下
	60.0km以下

表3.11 運搬距離(7)

積算条件	区分
運搬距離	0.5km以下
	2.0km以下
	2.5km以下
	4.0km以下
	5.5km以下
	7.5km以下
	10.5km以下
	16.0km以下
	30.0km以下
	60.0km以下

表3.12 運搬距離(8)

積算条件	区分
運搬距離	0.5km以下
	2.0km以下
	2.5km以下
	3.5km以下
	5.0km以下
	7.0km以下
	10.0km以下
	14.5km以下
	24.5km以下
	60.0km以下

表3.13 運搬距離(9)

積算条件	区分
運搬距離	0.2km以下
	1.0km以下
	1.5km以下
	2.5km以下
	3.5km以下
	4.0km以下
	5.0km以下
	6.0km以下
	7.5km以下
	10.0km以下
	13.0km以下
	19.0km以下
	35.0km以下
60.0km以下	

表3. 14 運搬距離(10)

積算条件	区分
運搬距離	0. 2km以下
	1. 0km以下
	1. 5km以下
	2. 0km以下
	3. 0km以下
	3. 5km以下
	4. 5km以下
	5. 5km以下
	7. 0km以下
	9. 0km以下
	12. 0km以下
	17. 0km以下
	27. 0km以下
60. 0km以下	

表3. 15 運搬距離(11)

積算条件	区分
運搬距離	0. 3km以下
	1. 0km以下
	1. 5km以下
	2. 5km以下
	3. 0km以下
	3. 5km以下
	4. 5km以下
	5. 5km以下
	7. 0km以下
	9. 0km以下
	12. 0km以下
	17. 0km以下
	28. 5km以下
60. 0km以下	

表3. 16 運搬距離(12)

積算条件	区分
運搬距離	0. 3km以下
	1. 0km以下
	1. 5km以下
	2. 5km以下
	3. 0km以下
	3. 5km以下
	4. 5km以下
	5. 0km以下
	6. 5km以下
	8. 0km以下
	11. 0km以下
	15. 0km以下
	24. 0km以下
60. 0km以下	

表3. 17 運搬距離(13)

積算条件	区分
運搬距離	0. 3km以下
	0. 5km以下
	1. 5km以下
	2. 0km以下
	2. 5km以下
	3. 0km以下
	4. 0km以下
	5. 0km以下
	6. 5km以下
	8. 5km以下
	11. 0km以下
	16. 0km以下
	27. 5km以下
60. 0km以下	

表3. 18 運搬距離(14)

積算条件	区分
運搬距離	0. 3km以下
	0. 5km以下
	1. 0km以下
	1. 5km以下
	2. 0km以下
	2. 5km以下
	3. 5km以下
	4. 5km以下
	6. 0km以下
	8. 0km以下
	10. 5km以下
	14. 5km以下
	23. 0km以下
60. 0km以下	

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.19 土砂等運搬 代表機労材規格一覧

土砂等発生現場	項目		代表機労材規格	備考	
標準	機械	K 1	ダンプトラック[オンロード・ディーゼル] 10t 積級	タイヤ損耗費及び補修費(良好)を含む	
		K 2	—		
		K 3	—		
	労務	R 1	運転手(一般)		
		R 2	—		
		R 3	—		
		R 4	—		
	材料	Z 1	軽油 1.2号 パトロール給油		
		Z 2	—		
		Z 3	—		
		Z 4	—		
	市場単価	S	—		
	小規模	機械	K 1	ダンプトラック[オンロード・ディーゼル] 4t 積級	・積込機種・規格がバックホウ山積 0.28m <sup>3</sup> (平積 0.2m <sup>3</sup> )の場合 ・タイヤ損耗費及び補修費(良好)を含む
ダンプトラック[オンロード・ディーゼル] 2t 積級				・積込機種・規格がバックホウ山積 0.13m <sup>3</sup> (平積 0.1m <sup>3</sup> )の場合 ・タイヤ損耗費及び補修費(良好)を含む	
K 2			—		
K 3		—			
労務		R 1	運転手(一般)		
		R 2	—		
		R 3	—		
		R 4	—		
材料		Z 1	軽油 1.2号 パトロール給油		
		Z 2	—		
		Z 3	—		
		Z 4	—		
市場単価		S	—		
現場制約あり	機械	K 1	ダンプトラック[オンロード・ディーゼル] 2t 積級	タイヤ損耗費及び補修費(良好)を含む	
		K 2	—		
		K 3	—		
	労務	R 1	運転手(一般)		
		R 2	—		
		R 3	—		
		R 4	—		
	材料	Z 1	軽油 1.2号 パトロール給油		
		Z 2	—		
		Z 3	—		
		Z 4	—		
	市場単価	S	—		

### 3-3 整地

#### (1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.20 整地 積算条件区分一覧

(積算単位：m<sup>3</sup>)

作業区分	敷均し作業内容
残土受入れ地での処理	—
敷均し(ルーズ)	標準
	標準以外
	狭小幅員(幅2.5m以上4m未満)
	トラフィカビリティが確保出来ない場合

- (注) 1. 上表は、構造物築造のために行う作業土工で生じた土砂等又は掘削工で生じた土砂等の受入れ地(仮置場)、土取場での整地、締固めを行わない場合の土の敷均し等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
2. 作業区分で残土受入れ地での処理を選択した場合の土量は地山の土量とする。
3. 作業区分で敷均し(ルーズ)を選択した場合の土量は敷均し後の土量とする。なお、敷均しのみのため、変化率C=1.0とする。
4. 敷均し作業内容における標準以外とは、1工事当りの全体盛土量が10,000m<sup>3</sup>以上の場合である。
5. 幅2.5m未満の狭隘箇所での作業は「1章⑤埋戻工(現場制約あり)」による。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.21 整地 代表機労材規格一覧

作業区分	項目	代表機労材規格	備考	
残土受け 入れ地で の処理	機械	K 1	ブルドーザ [普通・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 15t 級	
		K 2	-	
		K 3	-	
	労務	R 1	運転手 (特殊)	
		R 2	-	
		R 3	-	
		R 4	-	
	材料	Z 1	軽油 1.2号 パトロール給油	
		Z 2	-	
		Z 3	-	
Z 4		-		
市場単価	S	-		
敷均し (ルーズ)	機械	K 1	ブルドーザ [普通・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 15t 級	敷均し作業内容が標準の場合
			ブルドーザ [普通・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 21t 級	敷均し作業内容が標準以外の場合
			ブルドーザ [普通・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 3t 級	敷均し作業内容が狭小幅員 (幅 2.5m 以上 4m 未満) の場合
			ブルドーザ [湿地・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 16t 級	敷均し作業内容がトラフィカビリ ティが確保出来ない場合
	K 2	-		
	K 3	-		
	労務	R 1	普通作業員	
		R 2	運転手 (特殊)	
		R 3	-	
		R 4	-	
	材料	Z 1	軽油 1.2号 パトロール給油	
		Z 2	-	
		Z 3	-	
		Z 4	-	
市場単価	S	-		

### 3-4 路体（築堤）盛土

#### (1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.22 路体(築堤)盛土 積算条件区分一覧

(積算単位：m<sup>3</sup>)

施工幅員	作業形態	土質	施工数量	障害の有無
2.5m未満	—	—	—	—
2.5m以上4.0m未満	—	—	—	—
4.0m以上	敷均し+締固め	—	10,000m <sup>3</sup> 未満	無し
				有り
			10,000m <sup>3</sup> 以上	無し
				有り
	敷均し締固め	高含水比粘性土以外	10,000m <sup>3</sup> 未満	無し
				有り
			10,000m <sup>3</sup> 以上	無し
				有り
高含水比粘性土	—	—	無し	
			有り	

(注) 1. 上表は、路体又は築堤の自工区内で掘削又は作業土工により発生した土砂等の敷均し・締固め、他工事  
で発生し運搬されてくる土砂等の敷均し・締固め、土取場（仮置場）で採取し運搬して来る土砂等の敷均  
し・締固め等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2. 施工数量は、1工事当りの全体盛土量（施工幅員4.0m以上の合計盛土量）とする。なお、ICT施  
工による盛土量は含めないものとする。

#### 3. 作業形態

①敷均し+締固め：敷均しと締固めの作業をそれぞれ異なる施工機械で行うと想定する場合

②敷均し締固め：盛土材料がタイヤローラの締固めに適さない土質（砂等）の場合

#### 4. 障害の有無

①無し：作業現場が広く、かつ作業障害が少ない場合（例えば、新設のバイパス工事、築堤工事等）

②有り：作業現場が狭い、又は作業障害が多い場合（例えば、現道上の工事、一車線程度の現道拡幅工  
事、拡築（腹付、嵩上）工事等）

5. 高含水比粘性土：バケットやブレード（排土板）等に附着しやすく、特にトラフィカビリティが不足す  
る等問題となりやすいもの。（条件の悪いローム、条件の悪い粘性土、火山灰質粘性土等）

6. 土量は締固め後の土量とする。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 23 路体(築堤)盛土 代表機労材規格一覧

施工幅員	作業形態	土質	項目	代表機労材規格		備考	
				項目	規格		
2.5m 未満	-	-	機械	K1	振動ローラ (舗装用) [ハンドガイド式] 運転質量 0.8~1.1t	賃料	
				K2	-		
				K3	-		
			労務	R1	普通作業員		
				R2	特殊作業員		
				R3	-		
				R4	-		
			材料	Z1	軽油 1.2号 パトロール給油		
				Z2	-		
				Z3	-		
Z4	-						
市場単価	S	-					
2.5m 以上 4.0m 未満	-	-	機械	K1	ブルドーザ [普通・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 3t 級		
				K2	振動ローラ (舗装用) [搭乗・コンバインド式・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 運転質量 3~4t	賃料	
				K3	-		
			労務	R1	運転手(特殊)		
				R2	普通作業員		
				R3	-		
				R4	-		
			材料	Z1	軽油 1.2号 パトロール給油		
				Z2	-		
				Z3	-		
Z4	-						
市場単価	S	-					
4.0m 以上	敷均し +締固め	-	機械	K1	ブルドーザ [普通・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 15t 級 ブルドーザ [普通・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 21t 級	施工数量 10,000m <sup>3</sup> 未満の場合 施工数量 10,000m <sup>3</sup> 以上の場合	
				K2	タイヤローラ [普通型・排出ガス対策型 (第2次基準値)] 運転質量 8~20t	賃料	
				K3	-		
			労務	R1	運転手(特殊)		
				R2	普通作業員		
				R3	-		
				R4	-		
			材料	Z1	軽油 1.2号 パトロール給油		
				Z2	-		
				Z3	-		
	Z4	-					
	市場単価	S	-				
	敷均し 締固め	高含水比 粘性土 以外	-	機械	K1	ブルドーザ [普通・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 15t 級 ブルドーザ [普通・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 21t 級	施工数量 10,000m <sup>3</sup> 未満の場合 施工数量 10,000m <sup>3</sup> 以上の場合
					K2	-	
					K3	-	
				労務	R1	運転手(特殊)	
					R2	普通作業員	
					R3	-	
					R4	-	
				材料	Z1	軽油 1.2号 パトロール給油	
Z2					-		
Z3					-		
Z4	-						
市場単価	S	-					
敷均し 締固め	高含水比 粘性土	-	機械	K1	ブルドーザ [湿地・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 16t 級		
				K2	-		
				K3	-		
			労務	R1	運転手(特殊)		
				R2	普通作業員		
				R3	-		
				R4	-		
			材料	Z1	軽油 1.2号 パトロール給油		
				Z2	-		
				Z3	-		
Z4	-						
市場単価	S	-					

3-5 路床盛土

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.24 路床盛土 積算条件区分一覧

(積算単位：m<sup>3</sup>)

平均幅員	施工数量	障害の有無
2.5m未満	—	—
2.5m以上4.0m未満	—	—
4.0m以上	10,000m <sup>3</sup> 未満	無し
		有り
	10,000m <sup>3</sup> 以上	無し
		有り

(注) 1. 上表は、路床の自工区内で掘削又は作業土工により発生した土砂等の敷均し・締固め、他工事で発生し運搬されてくる土砂等の敷均し・締固め、土取場（仮置場）で採取し運搬してくる土砂等の敷均し・締固め等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2. 施工数量は、1工事当りの全体盛土量（平均幅員 4.0m 以上の合計盛土量）とする。なお、ICT施工による盛土量は含めないものとする。

3. 平均幅員＝断面図の（上幅＋下幅）×1/2

4. 土量は締固め後の土量とする。

5. 障害の有無

①無し：作業現場が広く、かつ作業障害が少ない場合（例えば、新設のバイパス工事、あるいは新設の築堤工事等）

②有り：作業現場が狭い、又は作業障害が多い場合（例えば、現道上の工事、一車線程度の現道拡幅工事、あるいは拡築（腹付、嵩上）工事等）

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 25 路床盛土 代表機労材規格一覧

平均幅員	施工数量	項目	代表機労材規格	備考	
2.5m 未満	—	機械	K 1	振動ローラ (舗装用) [ハンドガイド式] 運転質量 0.8~1.1t	賃料
			K 2	—	
			K 3	—	
		労務	R 1	普通作業員	
			R 2	特殊作業員	
			R 3	—	
			R 4	—	
		材料	Z 1	軽油 1.2号 パトロール給油	
			Z 2	—	
			Z 3	—	
			Z 4	—	
		市場単価	S	—	
		2.5m 以上 4.0m 未満	—	機械	K 1
K 2	振動ローラ (舗装用) [搭乗・コンバインド式・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 運転質量 3~4t				賃料
K 3	—				
労務	R 1			運転手 (特殊)	
	R 2			普通作業員	
	R 3			—	
	R 4			—	
材料	Z 1			軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z 2			—	
	Z 3			—	
	Z 4			—	
市場単価	S			—	
4.0m 以上	10,000m <sup>3</sup> 未満			機械	K 1
		K 2	タイヤローラ [普通型・排出ガス対策型 (第2次基準値)] 運転質量 8~20t		賃料
		K 3	—		
		労務	R 1	運転手 (特殊)	
			R 2	普通作業員	
			R 3	—	
			R 4	—	
		材料	Z 1	軽油 1.2号 パトロール給油	
			Z 2	—	
			Z 3	—	
	Z 4		—		
	市場単価	S	—		
	10,000m <sup>3</sup> 以上	機械	K 1	ブルドーザ [普通・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 21t 級	
			K 2	タイヤローラ [普通型・排出ガス対策型 (第2次基準値)] 運転質量 8~20t	賃料
			K 3	—	
		労務	R 1	運転手 (特殊)	
			R 2	普通作業員	
			R 3	—	
			R 4	—	
		材料	Z 1	軽油 1.2号 パトロール給油	
			Z 2	—	
Z 3			—		
Z 4			—		
市場単価	S	—			

3-6 押土（ルーズ）

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.26 押土（ルーズ）積算条件区分一覧

(積算単位：m<sup>3</sup>)

土質
土砂
岩塊・玉石
破碎岩

- (注) 1. 上表は、ルーズな状態の土砂、岩塊・玉石、破碎岩の集積押土や押土による運搬等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。  
2. 土量は地山土量とする。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.27 押土（ルーズ）代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	ブルドーザ [湿地・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 20t 級	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	運転手(特殊)	
	R 2	—	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	軽油 1.2 号 パトロール給油	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-7 積込（ルーズ）

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.28 積込（ルーズ）積算条件区分一覧

(積算単位：m<sup>3</sup>)

土質	作業内容
土砂	土量50,000m <sup>3</sup> 未満
	土量50,000m <sup>3</sup> 以上
	平均施工幅1m以上2m未満
	小規模（標準）
	小規模（標準以外）
岩塊・玉石	土量50,000m <sup>3</sup> 未満
	土量50,000m <sup>3</sup> 以上
	平均施工幅1m以上2m未満
破碎岩	土量50,000m <sup>3</sup> 未満
	土量50,000m <sup>3</sup> 以上
	平均施工幅1m以上2m未満

- (注) 1. 上表は、路体（築堤）盛土、路床盛土、電線共同溝工事等における土取場（仮置場）から採取する場合の土砂等の積込み、掘削工又は作業土工で生じた残土の仮置場での積込み等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 土量は地山土量とする。
3. 土量は1工事当りの数量とする。また、1工事当りの数量の取扱いは、表3.2によるものとする。
4. 「（標準）」とは1箇所当りの施工土量が100m<sup>3</sup>以下、又は100m<sup>3</sup>以上で現場が狭隘な場合とする。また、「（標準以外）」とは構造物及び建造物等の障害物により施工条件が制限されるような狭隘な場合、又は1箇所当りの施工土量が、50m<sup>3</sup>以下の場合とする。
5. 岩石の床掘平均掘削幅2m未満の場合の積込み（ルーズ）は、平均施工幅1m以上2m未満を適用する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.29 積込（ルーズ）代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	バックホウ（クローラ型）〔標準型・排出ガス対策型（第2次基準値）〕 山積 0.8m <sup>3</sup> （平積 0.6m <sup>3</sup> ）	作業内容が土量 50,000m <sup>3</sup> 未満の場合
		バックホウ（クローラ型）〔標準型・排出ガス対策型（第1次基準値）〕 山積 1.4m <sup>3</sup> （平積 1.0m <sup>3</sup> ）	作業内容が土量 50,000m <sup>3</sup> 以上の場合
		バックホウ（クローラ型）〔標準型・排出ガス対策型（第1次基準値）〕 山積 0.45m <sup>3</sup> （平積 0.35m <sup>3</sup> ）	作業内容が平均施工幅 1m 以上 2m 未満の場合
		バックホウ（クローラ型）〔標準型・排出ガス対策型（第2次基準値）〕 山積 0.28m <sup>3</sup> （平積 0.2m <sup>3</sup> ）	作業内容が小規模（標準）の場合
		小型バックホウ（クローラ型）〔標準型・排出ガス型（第2次基準値）〕 山積 0.13m <sup>3</sup> （平積 0.10m <sup>3</sup> ）	作業内容が小規模（標準以外）の場合
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	運転手(特殊)	
	R 2	—	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-8 人力積込

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3. 30 人力積込 積算条件区分一覧

(積算単位：m3)

土質等区分
土砂
岩塊・玉石
軟 岩
中硬岩
硬 岩
アスファルト塊
コンクリート塊

- (注) 1. 上表は、仮置きされた土砂、岩（アスファルト塊、コンクリート塊を含む）を人力により直接積込むまでの作業に必要な全ての労務・材料費（損料等を含む）を含む。  
 2. 土量は地山土量とする。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 31 人力積込 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K 1	—
	K 2	—
	K 3	—
労務	R 1	普通作業員
	R 2	—
	R 3	—
	R 4	—
材料	Z 1	—
	Z 2	—
	Z 3	—
	Z 4	—
市場単価	S	—

3-9 転石破碎

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3. 32 転石破碎 積算条件区分一覧

(積算単位：m<sup>3</sup>)

火薬使用の有無
無し
有り

- (注) 1. 上表は、道路、河川工事等の岩掘削に伴う転石破碎の他、火薬・雷管、さく岩機損料及びさく岩機用空気圧縮機の運転経費、さく岩機のロッド・ビット及びチゼルの損耗費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 転石の掘出し、破碎石の除去は含まない。
3. 転石粒径が 0.5m以上、及び作業範囲が施工幅 4.0m以上の箇所で、機械走行面より上下に 5.0 m以内の場合は、火薬使用の有無「無し」を適用する。
4. 転石粒径が 1.0m以上で、作業範囲が施工幅 4.0m未満又は機械走行面より上下に 5.0m超の場合は、火薬使用の有無「有り」を適用する。
5. 火薬の標準的な使用量は、10m<sup>3</sup> 当り含水爆薬 1.6kg とする。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 33 転石破碎 代表機労材規格一覧

火薬使用の有無	項目	代表機労材規格	備考	
無し	機械	K 1	バックホウ（クローラ型）〔標準型・排出ガス対策型（第2次基準値）〕 山積 0.8m <sup>3</sup> （平積 0.6m <sup>3</sup> ）	
		K 2	大型ブレーカ（ベースマシン含まず）〔油圧式〕 質量 1,300kg 級	
		K 3	—	
	労務	R 1	運転手（特殊）	
		R 2	—	
		R 3	—	
		R 4	—	
	材料	Z 1	軽油 1.2号 パトロール給油	
		Z 2	—	
		Z 3	—	
		Z 4	—	
	市場単価	S	—	
	有り	機械	K 1	—
K 2			—	
K 3			—	
労務		R 1	さく岩工	
		R 2	特殊作業員	
		R 3	土木一般世話役	
		R 4	普通作業員	
材料		Z 1	—	
		Z 2	—	
		Z 3	—	
		Z 4	—	
市場単価		S	—	

3-10 土材料

土材料の積算条件区分はない。

積算単位は、m<sup>3</sup>とする。

(注) 路体盛土工，路床盛土工における盛土材料，作業土工等における埋戻材料又は置換工における置換材料等の購入に要する全ての費用（現場渡し単価又は土場渡し単価）を含む。

3-11 残土等処分

残土等処分の積算条件区分はない。

積算単位は、m<sup>3</sup>とする。

(注) 残土等処分は，構造物築造のために行う作業土工又は掘削工で生じた残土，地盤改良等で発生した汚泥，泥水等の処分場での処分に要する全ての費用を含む。

### ③ 土工(ICT)

#### 1. 適用範囲

本資料は、ICTによる土工に適用する。

##### 1-1 適用出来る範囲

###### 1-1-1 掘削 (ICT) ※ [ICT建機使用割合 100%]

- (1) 3D-MG又はMCバックホウによる土砂、岩塊・玉石の掘削積込、又は、3D-MG又はMCバックホウによる土砂の片切掘削

###### 1-1-2 路体(築堤)盛土 (ICT)

- (1) 3D-MG又はMCブルドーザによる施工幅員4.0m以上の土砂等を使用した路体(築堤)盛土

###### 1-1-3 路床盛土 (ICT)

- (1) 3D-MG又はMCブルドーザによる施工幅員4.0m以上の土砂等を使用した路床盛土

##### 1-2 適用出来ない範囲

###### 1-2-1 掘削 (ICT) ※ [ICT建機使用割合 100%]

- (1) 3D-MG又はMCバックホウ以外による掘削

###### 1-2-2 路体(築堤)盛土 (ICT)

- (1) 3D-MG又はMCブルドーザ以外による路体(築堤)盛土

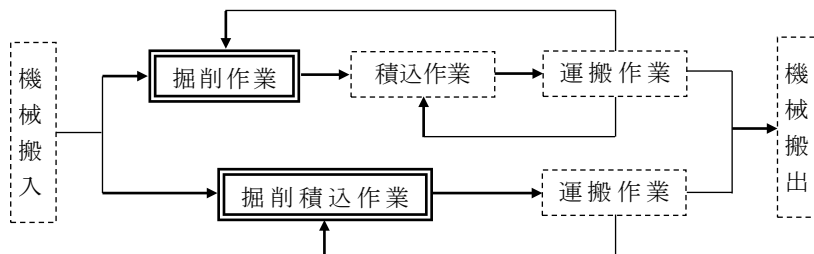
###### 1-2-3 路床盛土 (ICT)

- (1) 3D-MG又はMCブルドーザ以外による路床盛土

#### 2. 施工概要

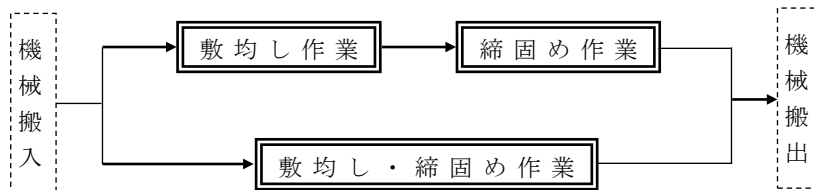
##### 2-1 施工フロー

###### 2-1-1 「掘削 (ICT) ※ [ICT建機使用割合 100%]」



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
- 2. 積込、運搬作業が必要な場合は、「第5編2章土工②土工」により別途計上すること。

###### 2-1-2 「路体(築堤)盛土 (ICT)」、「路床盛土 (ICT)」



- (注) 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

### 3. 施工パッケージ

#### 3-1 掘削（ICT）※ [ICT建機使用割合 100%]

##### (1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 掘削（ICT）※[ICT建機使用割合 100%] 積算条件区分一覧

(積算単位：m3)

土質	施工方法	障害の有無	施工数量
土砂	オープンカット	無し	10,000m3未満
			10,000m3以上50,000m3未満
			50,000m3以上
		有り	10,000m3未満
			10,000m3以上50,000m3未満
			50,000m3以上
片切掘削	—	—	
岩塊・玉石	オープンカット	無し	10,000m3未満
			10,000m3以上50,000m3未満
			50,000m3以上
		有り	10,000m3未満
			10,000m3以上50,000m3未満
			50,000m3以上

(注) 1. 上表は、土砂、岩塊・玉石の掘削積込（片切掘削は掘削のみ）の他、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2. 上表は、同一の施工箇所において、3D-MG又はMCバックホウ（以下「ICT建機」という。）のみで施工する（ICT建機使用割合100%）場合である。

なお、施工数量は、1工事当りの全体掘削土量により判定し、「第5編2章土工②土工 3-1 掘削（注）6. 施工数量、破砕片除去数量」によるものとする。また、該当する施工箇所におけるICT建機による施工の掘削土量をその箇所の掘削土量とし、これを合計したものを全体掘削土量とする。

3. 土砂、岩塊・玉石の掘削積込、又は土砂の片切掘削について、同一の施工箇所においてICT建機と通常建機（ICT建機を使用しない通常機種のパックホウ）を併用して施工する（ICT建機使用割合100%以外）場合は、該当する箇所における掘削土量をICT建機使用割合に応じてICT建機による施工分と通常建機による施工分に分割し、ICT建機による施工分に上表を適用する。また、通常建機による施工分は、「第5編2章土工②土工 3-1 掘削」により別途計上する。

なお、施工数量は、1工事当りの全体掘削土量により判定し、「第5編2章土工②土工 3-1 掘削（注）6. 施工数量、破砕片除去数量」によるものとする。また、該当する施工箇所におけるICT建機による施工分と通常建機による施工分を合計した掘削土量をその箇所の掘削土量とし、これを合計したものを全体掘削土量とする。

4. 土量は、地山土量とする。

5. 施工方法は、掘削箇所の地形により「オープンカット」、「片切り」に区分する。

区分については、「第5編2章土工②土工」の図3.1、図3.2、図3.3を参照のこと。

6. 障害の有無

①無し：構造物及び建造物等の障害物や交通の影響により施工条件が制限されず、連続掘削作業が出来る場合

②有り：掘削作業において障害物等により施工条件に制限があり（例えば作業障害が多い場合）連続掘削作業が出来ない場合。掘削深さ5m以内で掘削箇所が地下水位等で排水をせず水中掘削（溝掘り、基礎掘削）を行う場合

7. ICT建機使用割合は、上記（注）2. 又は3. の1工事当りの全体掘削土量に対する1工事当りのICT建機による掘削土量の割合である。

平成 30 年 2 月 1 日以降，入札契約手続きを開始し，平成 30 年 3 月 31 日以前に入札書提出期限日を設定している工事の設計変更時に使用する条件区分

表 3. 2 掘削(ICT)※[ICT建機使用割合 100%] 積算条件区分一覧

(積算単位：m<sup>3</sup>)

土質	施工方法	障害の有無	施工数量
土砂	オープンカット	無し	50,000m <sup>3</sup> 未満
			50,000m <sup>3</sup> 以上
	片切掘削	有り	50,000m <sup>3</sup> 未満
			50,000m <sup>3</sup> 以上
岩塊・玉石	オープンカット	無し	50,000m <sup>3</sup> 未満
			50,000m <sup>3</sup> 以上
		有り	50,000m <sup>3</sup> 未満
			50,000m <sup>3</sup> 以上

- (注) 1. 上表は，土砂，岩塊・玉石の掘削積込（片切掘削は掘削のみ）の他，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 上表は，同一の施工箇所において，3D-MG又はMCバックホウ（以下「ICT建機」という。）のみで施工する（ICT建機使用割合 100%）場合である。  
 なお，施工数量は，1工事当りの全体掘削土量により判定し，「第5編2章土工②土工 3-1 掘削（注）6. 施工数量，破砕片除去数量」によるものとする。また，該当する施工箇所におけるICT建機による施工の掘削土量をその箇所の掘削土量とし，これを合計したものを全体掘削土量とする。
3. 土砂，岩塊・玉石の掘削積込，又は土砂の片切掘削について，同一の施工箇所においてICT建機と通常建機（ICT建機を使用しない通常機種のパックホウ）を併用して施工する（ICT建機使用割合 100%以外）場合は，該当する箇所における掘削土量をICT建機使用割合に応じてICT建機による施工分と通常建機による施工分に分割し，ICT建機による施工分に上表を適用する。また，通常建機による施工分は，「第5編2章土工②土工 3-1 掘削」により別途計上する。  
 なお，施工数量は，1工事当りの全体掘削土量により判定し，「第5編2章土工②土工 3-1 掘削（注）6. 施工数量，破砕片除去数量」によるものとする。また，該当する施工箇所におけるICT建機による施工分と通常建機による施工分を合計した掘削土量をその箇所の掘削土量とし，これを合計したものを全体掘削土量とする。
4. 土量は，地山土量とする。
5. 施工方法は，掘削箇所の地形により「オープンカット」，「片切り」に区分する。  
 区分については，「第5編2章土工②土工」の図3.1，図3.2，図3.3を参照のこと。
6. 障害の有無  
 ①無し：構造物及び建造物等の障害物や交通の影響により施工条件が制限されず，連続掘削作業が出来る場合  
 ②有り：掘削作業において障害物等により施工条件に制限があり（例えば作業障害が多い場合）連続掘削作業が出来ない場合。掘削深さ 5m以内で掘削箇所が地下水位等で排水をせず水中掘削（溝掘り，基礎掘削）を行う場合
7. ICT建機使用割合は，上記（注）2. 又は3. の1工事当りの全体掘削土量に対する1工事当りのICT建機による掘削土量の割合である。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.3 掘削(ICT)※[ICT建機使用割合 100%] 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	ICTバックホウ(クローラ型)[標準型・超低騒音型・排出ガス対策型(2011年規制)]山積0.8m <sup>3</sup> (平積0.6m <sup>3</sup> )	・賃料 ・「オープンカット」で、施工数量10,000m <sup>3</sup> 未満、又は10,000m <sup>3</sup> 以上50,000m <sup>3</sup> 未満の場合 ・「片切掘削」の場合
	K 1	バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型(第1次基準値)]山積1.4m <sup>3</sup> (平積1.0m <sup>3</sup> )	「オープンカット」で施工数量50,000m <sup>3</sup> 以上の場合
	K 2	ICT建設機械経費加算額(バックホウ)	・賃料 ・「オープンカット」で施工数量50,000m <sup>3</sup> 以上の場合
	K 3	—	
労務	R 1	運転手(特殊)	
	R 2	普通作業員	片切掘削の場合
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	軽油1.2号 パトロール給油	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

(注) ICT建設機械経費加算額(バックホウ)は、建設機械に取付ける各種機器及び地上の基準局・管理局の賃貸費用である。なお、ICTバックホウについては、機械経費に含まれているため、ICT建設機械経費加算額は計上しない。

平成 30 年 2 月 1 日以降，入札契約手続きを開始し，平成 30 年 3 月 31 日以前に入札書提出期限日を設定している工事の設計変更時に使用する代表機材規格

表3.4 掘削(ICT)[ICT建機使用割合 100%] 代表機材規格一覧

項目		代表機材規格	備考
機械	K 1	バックホウ（クローラ型）〔標準型・排出ガス対策型（第2次基準値）〕 山積 0.8m <sup>3</sup> （平積 0.6m <sup>3</sup> ）	・「オープンカット」で施工数量 50,000m <sup>3</sup> 未満の場合 ・「片切掘削」の場合
	K 1	バックホウ（クローラ型）〔標準型・排出ガス対策型（第1次基準値）〕 山積 1.4m <sup>3</sup> （平積 1.0m <sup>3</sup> ）	「オープンカット」で施工数量 50,000m <sup>3</sup> 以上の場合
	K 2	I C T建設機械経費加算額（バックホウ）	賃料
	K 3	－	
労務	R 1	運転手（特殊）	
	R 2	普通作業員	片切掘削の場合
	R 3	－	
	R 4	－	
材料	Z 1	軽油 1.2 号 パトロール給油	
	Z 2	－	
	Z 3	－	
	Z 4	－	
市場単価	S	－	

（注） I C T建設機械経費加算額（バックホウ）は，建設機械に取付ける各種機器及び地上の基準局・管理局の賃貸費用である。

3-2 路体（築堤）盛土（ICT）

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.5 路体(築堤)盛土(ICT) 積算条件区分一覧

(積算単位：m<sup>3</sup>)

作業形態	土質	施工数量	障害の有無
敷均し+締固め	—	10,000m <sup>3</sup> 未満	無し
			有り
		10,000m <sup>3</sup> 以上	無し
			有り
敷均し締固め	高含水比粘性土以外	10,000m <sup>3</sup> 未満	無し
			有り
		10,000m <sup>3</sup> 以上	無し
			有り
	高含水比粘性土	—	無し
			有り

- (注) 1. 上表は、路体又は築堤の自工区内で掘削又は作業土工により発生した土砂等の敷均し・締固め、他工事で発生し運搬されてくる土砂等の敷均し・締固め、土取場（仮置場）で採取し運搬して来る土砂等の敷均し・締固め等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 施工数量は、ICT施工による1工事当りの全体盛土量（平均幅員4.0m以上の合計盛土量）とする。
3. 作業形態
- ①敷均し+締固め：敷均しと締固めの作業をそれぞれ異なる施工機械で行うと想定する場合
- ②敷均し締固め：盛土材料がタイヤローラの締固めに適さない土質（砂等）の場合
4. 障害の有無
- ①無し：作業現場が広く、かつ作業障害が少ない場合（例えば、新設のバイパス工事、築堤工事等）
- ②有り：作業現場が狭い、又は作業障害が多い場合（例えば、現道上の工事、一車線程度の現道拡幅工事、拡築（腹付、嵩上）工事等）
5. 高含水比粘性土：バケットやブレード（排土板）等に付着しやすく、特にトラフィカビリティが不足する等問題となりやすいもの。（条件の悪いローム、条件の悪い粘性土、火山灰質粘性土等）
6. 土量は締固め後の土量とする。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.6 路体(築堤)盛土(ICT) 代表機労材規格一覧

作業形態	土質	項目		代表機労材規格	備考
敷均し +締固め	-	機械	K1	ブルドーザ [普通・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 15t 級	施工数量 10,000m <sup>3</sup> 未満の場合
				ブルドーザ [普通・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 21t 級	施工数量 10,000m <sup>3</sup> 以上の場合
			K2	ICT建設機械経費加算額 (ブルドーザ)	賃料
			K3	タイヤローラ [普通型・排出ガス対策型 (第2次基準値)] 運転質量 8~20t	賃料
		労務	R1	運転手 (特殊)	
			R2	普通作業員	
			R3	-	
			R4	-	
		材料	Z1	軽油 1.2号 パトロール給油	
			Z2	-	
			Z3	-	
			Z4	-	
		市場単価	S	-	
		敷均し 締固め	高含水比 粘性土 以外	機械	K1
ブルドーザ [普通・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 21t 級	施工数量 10,000m <sup>3</sup> 以上の場合				
K2	ICT建設機械経費加算額 (ブルドーザ)				賃料
K3	-				
労務	R1			運転手 (特殊)	
	R2			普通作業員	
	R3			-	
	R4			-	
材料	Z1			軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z2		-		
	Z3		-		
	Z4		-		
市場単価	S		-		
高含水比 粘性土	機械		K1	ブルドーザ [湿地・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 16t 級	
			K2	ICT建設機械経費加算額 (ブルドーザ)	賃料
			K3	-	
	労務		R1	運転手 (特殊)	
			R2	普通作業員	
		R3	-		
		R4	-		
	材料	Z1	軽油 1.2号 パトロール給油		
		Z2	-		
Z3		-			
Z4		-			
市場単価	S	-			

(注) ICT建設機械経費加算額 (ブルドーザ) は、建設機械に取付ける各種機器及び地上の基準局・管理局の賃貸費用である。

3-3 路床盛土 (ICT)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.7 路床盛土(ICT) 積算条件区分一覧

(積算単位：m3)

施工数量	障害の有無
10,000m3未満	無し
	有り
10,000m3以上	無し
	有り

- (注) 1. 上表は、路床の自工区内で掘削又は作業土工により発生した土砂等の敷均し・締固め、他工事で発生し運搬されてくる土砂等の敷均し・締固め、土取場（仮置場）で採取し運搬してくる土砂等の敷均し・締固め等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 施工数量は、ICT施工による1工事当りの全体盛土量（平均幅員4.0m以上の合計盛土量）とする。
3. 土量は締固め後の土量とする。
4. 障害の有無
- ①無し：作業現場が広く、かつ作業障害が少ない場合（例えば、新設のバイパス工事、あるいは新設の築堤工事等）
  - ②有り：作業現場が狭い、又は作業障害が多い場合（例えば、現道上の工事、一車線程度の現道拡幅工事、あるいは拡築（腹付、嵩上）工事等）

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.8 路床盛土(ICT) 代表機労材規格一覧

施工数量	項目		代表機労材規格	備考
10,000m <sup>3</sup> 未満	機械	K 1	ブルドーザ [普通・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 15 t 級	
		K 2	I C T建設機械経費加算額 (ブルドーザ)	賃料
		K 3	タイヤローラ [普通型・排出ガス対策型 (第2次基準値)] 質量 8~20t	賃料
	労務	R 1	運転手 (特殊)	
		R 2	普通作業員	
		R 3	—	
		R 4	—	
	材料	Z 1	軽油 1.2 号 パトロール給油	
		Z 2	—	
		Z 3	—	
		Z 4	—	
	市場単価	S	—	
	10,000m <sup>3</sup> 以上	機械	K 1	ブルドーザ [普通・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 21t 級
K 2			I C T建設機械経費加算額 (ブルドーザ)	賃料
K 3			タイヤローラ [普通型・排出ガス対策型 (第2次基準値)] 質量 8~20t	賃料
労務		R 1	運転手 (特殊)	
		R 2	普通作業員	
		R 3	—	
		R 4	—	
材料		Z 1	軽油 1.2 号 パトロール給油	
		Z 2	—	
		Z 3	—	
		Z 4	—	
市場単価		S	—	

(注) I C T建設機械経費加算額 (ブルドーザ) は、建設機械に取付ける各種機器及び地上の基準局・管理局の賃貸費用である。

## ④ 床掘工

### 1. 適用範囲

本資料は、構造物の築造又は撤去を目的とした、土砂、岩塊・玉石の掘削等である床掘りに適用する。

#### 1-1 適用出来る範囲

##### 1-1-1 床掘り

(1) 作業土工(床掘り)のうち、土砂、岩塊・玉石におけるバックホウ床掘・クラムシェル床掘・人力床掘の場合

##### 1-1-2 掘削補助機械搬入搬出

(1) 掘削深さ20m以下のクラムシェル床掘で、土留・仮締切工の中に切梁・腹起し又は基礎杭等の障害物があるため、掘削補助機械を使用する場合

(2) 掘削深さ20m超のクラムシェル床掘で掘削補助機械を使用する場合

##### 1-1-3 基面整正

(1) 機械による床掘り作業における床付面の基面整正の場合

##### 1-1-4 舗装版破碎積込(小規模土工)

(1) 1箇所当りの施工土量が100m<sup>3</sup>程度まで、又は平均施工幅1m未満の床掘り作業に伴う舗装厚5cm以内の舗装版破碎積込の場合

#### 1-2 適用出来ない範囲

##### 1-2-1 床掘り

(1) 深礎工、鋼管矢板基礎工、共同溝工、地すべり防止工のクラムシェル床掘の場合

(2) 地山の掘削作業の場合

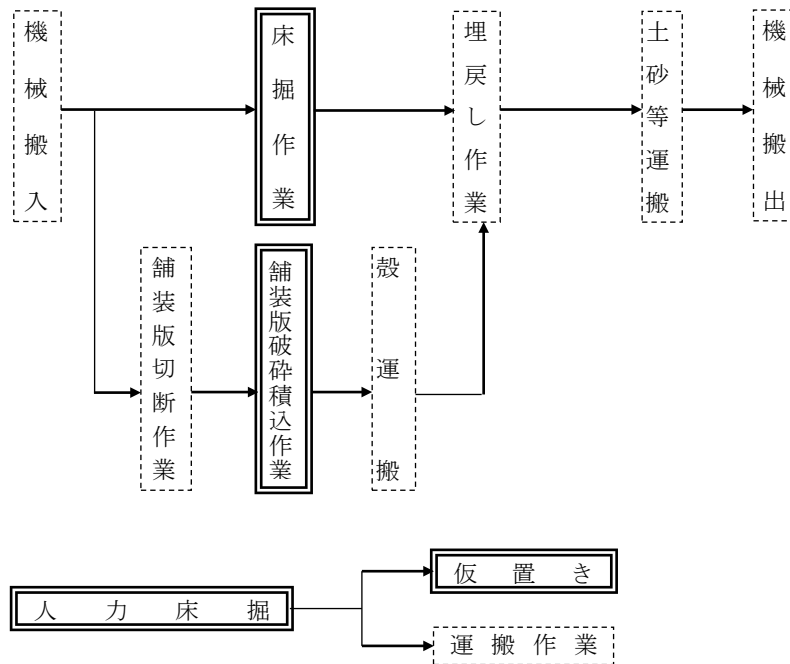
(3) 積込み単独の作業の場合

##### 1-2-2 基面整正

(1) 人力床掘の場合

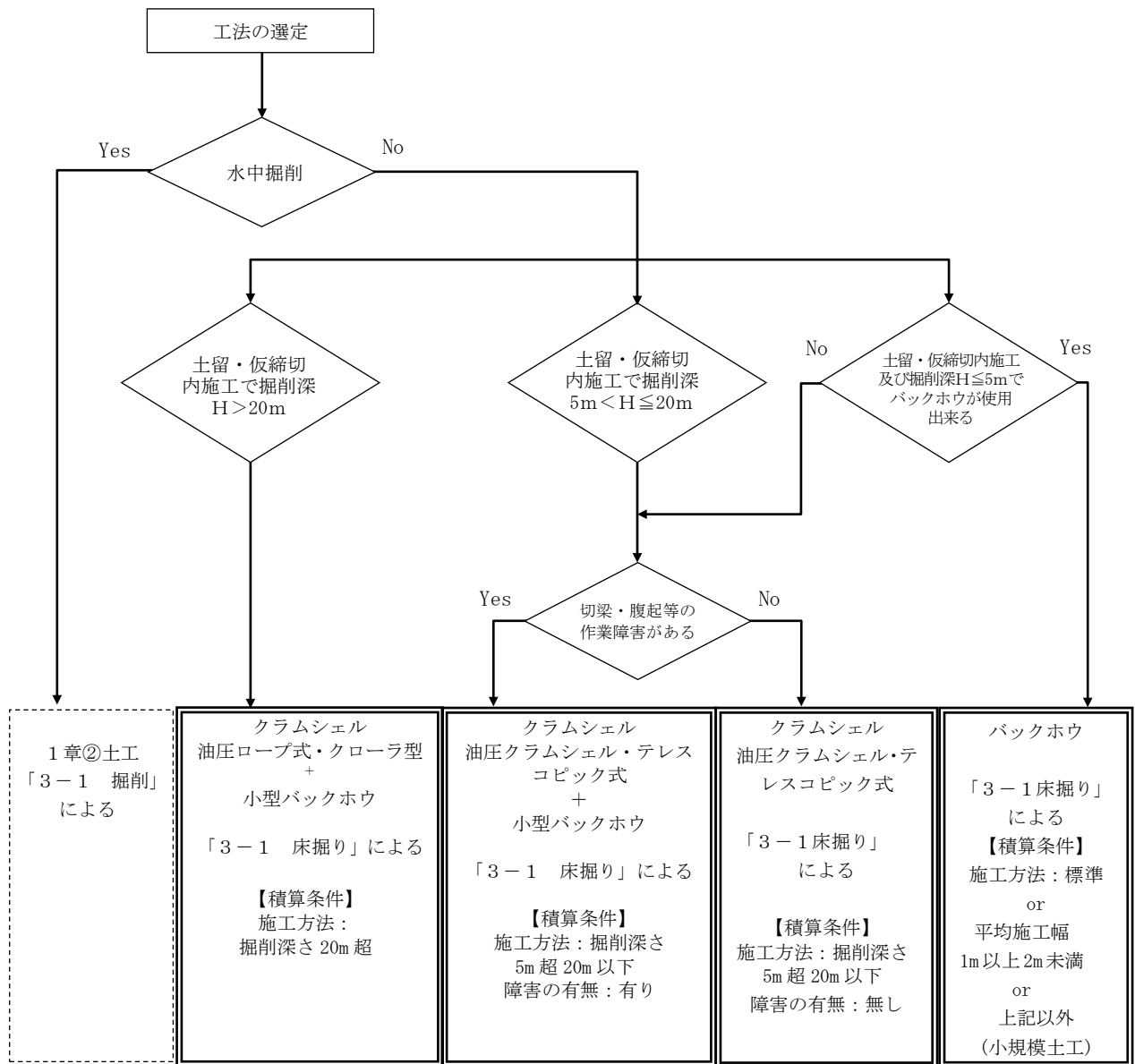
## 2. 施工概要

### 2-1 施工フロー



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。  
2. 人力床掘は現場制約有り（機械施工が出来ない箇所の人力施工）に適用する。  
3. 埋戻しは「1章⑤埋戻工」による。  
4. 土砂等運搬は「1章②土工」による。  
5. 殻運搬は「2章⑩殻運搬」による。

2-2 クラムシェル工法選定フロー



(注) 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

3. 施工パッケージ

3-1 床掘り

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 床掘り 積算条件区分一覧

(積算単位：m<sup>3</sup>)

土質	施工方法	土留方式の種類	障害の有無
土 砂	標準	無し	無し
			有り
		自立式	無し
			有り
	グラウンドアンカー式	無し	
		有り	
	切梁腹起式	有り	
		無し	
	平均施工幅 1m 以上 2m 未満	無し	無し
			有り
		自立式	無し
			有り
	グラウンドアンカー式	無し	
		有り	
	切梁腹起式	有り	
		掘削深さ 5m超 20m以下	グラウンドアンカー式
切梁腹起式			
掘削深さ 20m超	グラウンドアンカー式		
	切梁腹起式		
上記以外(小規模)	—		
現場制約あり	—		
岩塊・玉石	標準	無し	無し
			有り
		自立式	無し
			有り
	グラウンドアンカー式	無し	
		有り	
	切梁腹起式	有り	
		平均施工幅 1m 以上 2m 未満	無し
	有り		
	自立式	無し	
		有り	
	グラウンドアンカー式	無し	
		有り	
	切梁腹起式	有り	
		掘削深さ 5m超 20m以下	グラウンドアンカー式
	切梁腹起式		
掘削深さ 20m超	グラウンドアンカー式		
	切梁腹起式		
現場制約あり	—		

(注) 1. 上表は、構造物の築造又は撤去を目的とした土砂、岩塊・玉石の掘削等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料を含む)を含む。なお、施工方法「上記以外(小規模)」の場合は床掘り作業における補助労務(基面整正、浮き石の除去)を含み、施工方法「現場制約あり(機械施工が出来ない箇所の人力施工)」の場合は基面整正を含む。

2. 施工方法「上記以外（小規模）」又は「現場制約あり」以外で基面整正を行う場合は、「3-3 基面整正」により別途計上する。
3. 障害の有無
  - 有り：①床掘り作業において、障害物等により施工条件に制限がある場合（たとえば作業障害が多い場合）  
②土留・仮締切工の中に切梁・腹起し又は基礎杭等の障害がある場合
  - 無し：①構造物及び建造物等の障害物や交通の影響により施工条件が制限されないオープン掘削の場合  
②構造物及び建造物等の障害物や交通の影響により施工条件が制限されない矢板のみの土留・仮締め切り工法掘削の場合  
③土留・仮締切工の中に切梁・腹起し又は基礎杭等の障害がない場合
4. 施工方法「標準」及び「平均施工幅1m以上2m未満」において掘削箇所が地下水位等で排水をせず水中掘削作業を行う場合は、障害の有無で「有り」を適用する。
5. 施工方法「上記以外（小規模）」とは、1箇所当りの施工土量が100m<sup>3</sup>程度まで、又は平均施工幅1m未満の床掘りで、「1箇所当り」とは、目的物1箇所当りであり、目的物が連続している場合は、連続している区間を1箇所とする。
6. 施工方法「現場制約あり」とは、機械施工が困難な場合。
7. 小型バックホウの坑内搬入搬出については、「3-2 掘削補助機械搬入搬出」により計上する。
8. 坑内でバックホウを使用する場合、及び基面整正、床掘り補助作業に防護施設、送風機等が必要な場合は別途計上する。

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.2 床掘り 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格	施工方法					
		標準	平均 施工幅 1m以上 2m未満	掘削 深さ 5m超 20m以下	掘削 深さ 20m超	左記 以外 (小規模)	現場 制約 あり
機械	バックホウ（クローラ型）[標準型・排出ガス対策型（第2次基準値）] 山積0.8m <sup>3</sup> （平積0.6m <sup>3</sup> ）	○					
	バックホウ（クローラ型）[標準型・排出ガス対策型（第1次基準値）] 山積0.45m <sup>3</sup> （平積0.35m <sup>3</sup> ）		○				
	バックホウ（クローラ型）[後方超小旋回型・排出ガス対策型（第2次基準値）] 山積0.28m <sup>3</sup> （平積0.2m <sup>3</sup> ）					○	
	クラムシェル[油圧ロープ式・クローラ型] 平積0.8m <sup>3</sup>				○		
	クラムシェル[油圧クラムシェル・テレスコピック式] 平積0.4m <sup>3</sup>			○			
	小型バックホウ（クローラ型）[標準型・排出ガス対策型（第1次基準値）] 山積0.08m <sup>3</sup> （平積0.06m <sup>3</sup> ）			◎	○		
	—						
労務	R1 運転手（特殊）	○	○	○	○	○	
	R2 普通作業員	△	△	○	○	○	○
	R3 特殊作業員			◎	○		
	R4 —						
材料	Z1 軽油1.2号 パトロール給油	○	○	○	○	○	
	Z2 —						
	Z3 —						
	Z4 —						
市場単価	S						

※◎：障害有りの場合、△：土留方式無し以外の場合

### 3-2 掘削補助機械搬入搬出

#### (1) 条件区分

掘削補助機械搬入搬出の積算条件区分はない。

積算単位は、回とする。

- (注) 1. 掘削補助機械搬入搬出は、構造物の築造目的に基面を掘下げる床掘作業において、掘削補助機械を用いる場合の補助機械搬入搬出等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料を含む）を含む。
2. 「搬入+搬出」を1回とする。

#### (2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である

表3.3 掘削補助機械搬入搬出 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 16t 吊	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	特殊作業員	
	R 2	—	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

### 3-3 基面整正

#### (1) 条件区分

基面整正の積算条件区分はない。

積算単位は、m<sup>2</sup> とする。

- (注) 1. 基面整正は、床掘り作業における床付面の整正等、その施工に必要な全ての労務・材料費（損料を含む）を含む。
2. 施工パッケージ「床掘り」において施工方法「現場制約あり」又は「上記以外（小規模）」を選択した場合は、基面整正を計上する必要はない。

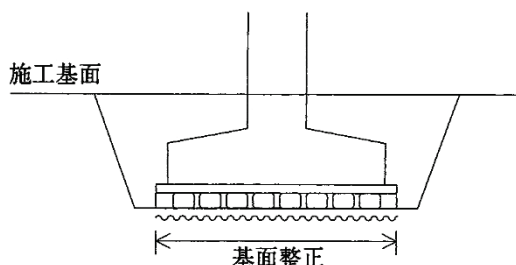


図3-1 基面整正の計上部分

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.4 基面修正 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	—	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-4 舗装版破碎積込（小規模土工）

(1) 条件区分

舗装版破碎積込（小規模土工）の積算条件区分はない。

積算単位は、m<sup>2</sup>とする。

（注）舗装版破碎積込（小規模土工）は、1箇所当りの施工土量が100m<sup>3</sup>程度まで、又は平均施工幅1m未満の床掘作業に伴う舗装版破碎積込（舗装厚5cm以内）等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料を含む）を含む。なお、「1箇所当り」とは目的物（構造物・掘削等）1箇所当りのことであり、目的物が連続している場合は、連続している区間を1箇所とする。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.5 舗装版破碎積込（小規模土工）代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	小型バックホウ（クローラ型）[標準型・排出ガス対策型（第2次基準値）] 山積0.13m <sup>3</sup> （平積0.10m <sup>3</sup> ）	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	運転手（特殊）	
	R 2	—	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	軽油1.2号 パトロール給油	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

## ⑤ 埋戻工

### 1. 適用範囲

本資料は、構造物の築造及び撤去後の床掘り部における埋戻しに適用する。

#### 1-1 適用出来る範囲

##### 1-1-1 埋戻し

- (1) 埋戻しにおいて材料のはねつけを行う場合
- (2) 埋戻しにおいて敷均しを行う場合
- (3) 埋戻しにおいて締固めを行う場合

##### 1-1-2 タンパ締固め

- (1) タンパによる締固めを行う場合

### 2. 施工概要

#### 2-1 施工フロー



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。  
2. 床掘作業は「1章④床掘工」による。

### 3. 施工パッケージ

#### 3-1 埋戻し

##### (1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

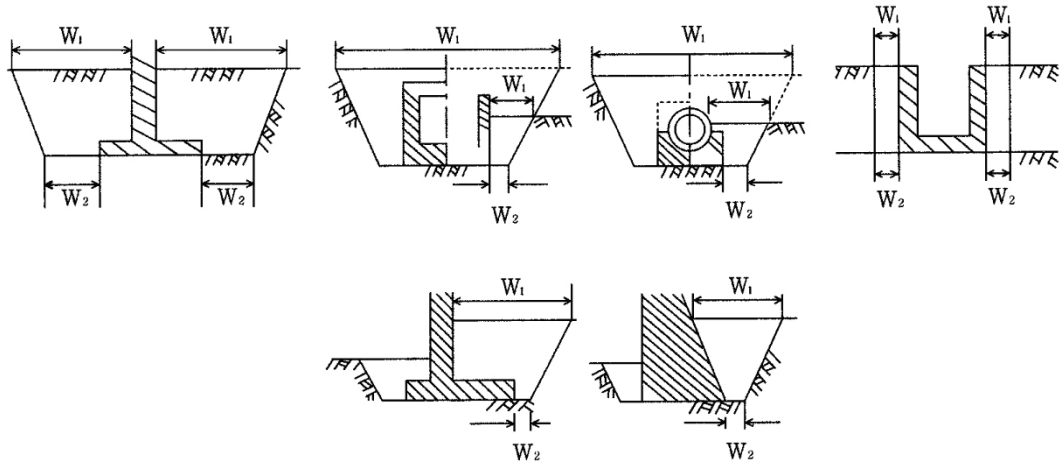
表3.1 埋戻し 積算条件区分一覧

(積算単位：m<sup>3</sup>)

施工方法	土質	締固めの有無
最小埋戻幅 4m 以上	—	—
最大埋戻幅 4m 以上	—	—
最大埋戻幅 1m 以上 4m 未満	—	—
最大埋戻幅 1m 未満	—	—
上記以外 (小規模)	土砂	—
現場制約あり	土砂	有り
		無し
	岩塊・玉石	有り
		無し

- (注) 1. 上表は、構造物の築造及び撤去後の床掘り部のはねつけ、埋戻し、敷均し・締固め等、補助労務(敷均し及びタンパ締固め補助)、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料を含む)を含む。  
2. 施工方法「上記以外(小規模)」とは、1箇所当たりの施工土量が100m<sup>3</sup>程度まで、又は平均施工幅1m未満の床掘りに伴う埋戻しで、「1箇所当り」とは、目的物1箇所当りであり、目的物が連続している場合は、連続している区間を1箇所とする。  
3. 施工方法「現場制約あり」とは、機械施工が困難な場合。  
4. 埋戻幅  
最大埋戻幅：次図における埋戻幅(W<sub>1</sub>)  
最小埋戻幅：次図における埋戻幅(W<sub>2</sub>)  
なお、擁壁等で前背面の最大埋戻幅が異なる場合は、広い方の領域を基準とし、狭い方も同一条件区分を適用するものとする。

5. 最小埋戻幅が4m以上の場合は、最大埋戻幅に関係なく、最小埋戻幅4m以上を適用する。
6. はねつけ機械の搬入が困難な場合は、施工方法を現場制約あり、締固め有りとする。
7. 機械施工が困難な場合において、小運搬や盛土法面整形が必要な場合は、別途計上する。
8. 締固めを伴わない作業等、本施工パッケージによることが著しく不適当と判断される場合は別途考慮する。



(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.2 埋戻し 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格	施工方法					備考	
		最小埋戻幅 4m以上	最大埋戻幅 4m以上	最大埋戻幅 1m以上 4m未満	最大埋戻幅 1m未満	左記以外(小規模)		
機械	K 1	バックホウ(クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 (第2次基準値)] 山積0.8m <sup>3</sup> (平積0.6m <sup>3</sup> )	○	○	○			
		バックホウ(クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 山積0.45m <sup>3</sup> (平積0.35m <sup>3</sup> )				○		
		バックホウ(クローラ型) [後方超小旋回型・排出ガス対策型 (第2次基準値)] 山積0.28m <sup>3</sup> (平積0.2m <sup>3</sup> )					○	
	K 2	ブルドーザ [普通・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 15t級	○					
		振動ローラ(舗装用) [ハンドガイド式] 運転質量0.8~1.1t		○	○			賃料
	K 3	タンパ及びランマ 質量60~80kg		○	○	○		※ 賃料
ランマ 質量60~80kg						○		
労務	R 1	運転手(特殊)	○	○	○	○		
	R 2	特殊作業員		○	○	○	○	※
	R 3	普通作業員		○	○	○	○	
	R 4	—						
材料	Z 1	軽油1.2号 パトロール給油	○	○	○	○		
	Z 2	ガソリン レギュラー スタンド		○	○	○	○	※
	Z 3	—						
	Z 4	—						
市場単価	S	—						

※締固め有りの場合

3-2 タンパ締固め

(1) 条件区分

タンパ締固めの積算条件区分はない。

積算単位は、m<sup>3</sup>とする。

- (注) 1. タンパ締固めは、タンパによる締固め作業等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料を含む）を含む。  
 2. 土量は締固め後の土量とする。  
 3. 埋戻しの現場制約ありで締固め有りを選択した場合は、タンパ締固めを含んでいるので、別途計上する必要はない。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である

表3.3 タンパ締固め 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	タンパ及びランマ 質量 60~80kg	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	特殊作業員	
	R 2	普通作業員	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	ガソリン レギュラー スタンド	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

## ⑥ 人力運搬工

### 1. 適用範囲

本資料は、機械運搬が使用出来ない箇所での人力運搬に適用する。

#### 1-1 適用出来る範囲

##### 1-1-1 人肩運搬（積込み～運搬～取卸し）土・石

(1) 道路幅員が 0.5m程度未満で、仮置きされた土砂等の人力積込～人肩運搬～人力取卸しの一連作業を行う場合

##### 1-1-2 人肩運搬（積込み～運搬～取卸し）セメント等

(1) 道路幅員が 0.5m程度未満で、仮置きされたセメント、鋼材、木材、二次製品等の人力積込～人肩運搬～人力取卸しの一連作業を行う場合

##### 1-1-3 人肩運搬（積込み～運搬～取卸し）積ブロック類

(1) 道路幅員が 0.5m程度未満で、仮置きされた積ブロック類（控 35cm）の人力積込～人肩運搬～人力取卸しの一連作業を行う場合

##### 1-1-4 人肩運搬（運搬～取卸し）

(1) 道路幅員が 0.5m程度未満で、人力掘削（床掘り）から人肩運搬～人力取卸しの一連作業を行う場合

##### 1-1-5 小車運搬（積込み～運搬～取卸し）土・石

(1) 道路幅員が 0.5m程度以上で、仮置きされた土砂等の人力積込～小車運搬～人力取卸しの一連作業を行う場合

##### 1-1-6 小車運搬（積込み～運搬～取卸し）セメント等

(1) 道路幅員が 0.5m程度以上で、仮置きされたセメント、鋼材、木材、二次製品等の人力積込～小車運搬～人力取卸しの一連作業を行う場合

##### 1-1-7 小車運搬（積込み～運搬～取卸し）積ブロック類

(1) 道路幅員が 0.5m程度以上で、仮置きされた積ブロック類（控 35cm）の人力積込～小車運搬～人力取卸しの一連作業を行う場合

##### 1-1-8 小車運搬（運搬～取卸し）

(1) 道路幅員が 0.5m程度以上で、人力掘削（床掘り）から小車運搬～人力取卸しの一連作業を行う場合

## 2. 施工パッケージ

### 2-1 人肩運搬（積込み～運搬～取卸し）土・石

#### (1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表2.1 人肩運搬(積込み～運搬～取卸し)土・石 積算条件区分一覧

(積算単位：m<sup>3</sup>)

土質	換算距離
土砂	(表 2.2)
岩塊・玉石	
栗石・クラッシュラン	

(注) 1. 上表は、仮置きされた土砂等の積込み～人肩運搬～取卸しの一連作業他、人肩用のモッコ代等、その施工に必要な全ての労務・材料費(損料を含む)を含む。

2. 運搬距離とは、積込み中心より荷卸し中心間の平均片道距離をいう。

なお、地形等により高低差がある場合は、下記の式により補正した距離を適用する。

$$L = H + h \times 6$$

L：換算距離 (m)

H：水平距離 (m)

h：高低差 (m)

表2.2 換算距離

積算条件	区分
換算距離	20m以下
	40m以下
	60m以下
	80m以下
	100m以下
	120m以下
	140m以下
	160m以下
	180m以下
	200m以下

#### (2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2.3 人肩運搬(積込み～運搬～取卸し)土・石 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K 1	—
	K 2	—
	K 3	—
労務	R 1	普通作業員
	R 2	—
	R 3	—
	R 4	—
材料	Z 1	—
	Z 2	—
	Z 3	—
	Z 4	—
市場単価	S	—

2-2 人肩運搬（積込み～運搬～取卸し）セメント等

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表2.4 人肩運搬(積込み～運搬～取卸し)セメント等 積算条件区分一覧

(積算単位：t)

換算距離
(表 2.2)

(注) 1. 上表は、仮置きされたセメント、鋼材、木材、二次製品等の積込み～人肩運搬～取卸しの一連作業他、人肩用のモッコ代等、その施工に必要な全ての労務・材料費（損料を含む）を含む。

2. 運搬距離とは、積込み中心より荷卸し中心間の平均片道距離をいう。

なお、地形等により高低差がある場合は、下記の式により補正した距離を適用する。

$$L = H + h \times 6$$

L：換算距離 (m)

H：水平距離 (m)

h：高低差 (m)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2.5 人肩運搬(積込み～運搬～取卸し)セメント等 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	—	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

2-3 人肩運搬（積込み～運搬～取卸し）積ブロック類

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表2.6 人肩運搬（積込み～運搬～取卸し）積ブロック類 積算条件区分一覧

(積算単位：m<sup>2</sup>)

換算距離
(表 2.2)

(注) 1. 上表は、仮置きされた積ブロック類（控 35cm）の積込み～人肩運搬～取卸しの一連作業他、人肩用のモッコ代等、その施工に必要な全ての労務・材料費（損料を含む）を含む。

2. 運搬距離とは、積込み中心より荷卸し中心間の平均片道距離をいう。

なお、地形等により高低差がある場合は、下記の式により補正した距離を適用する。

$$L = H + h \times 6$$

L：換算距離（m）

H：水平距離（m）

h：高低差（m）

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2.7 人肩運搬（積込み～運搬～取卸し）積ブロック類 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	—	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

2-4 人肩運搬（運搬～取卸し）

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表2.8 人肩運搬(運搬～取卸し) 積算条件区分一覧

(積算単位：m<sup>3</sup>)

土質	掘削（床掘り）の有無	換算距離
土砂	無し	(表 2.2)
	有り	
岩塊・玉石	無し	
	有り	

(注) 1. 上表は、人力掘削（床掘り）から人肩運搬～取卸しの一連作業他、人肩用のモッコ代等、その施工に必要な全ての労務・材料費(損料を含む)を含む。

2. 運搬距離とは、積込み中心より荷卸し中心間の平均片道距離をいう。

なお、地形等により高低差がある場合は、下記の式により補正した距離を適用する。

$$L = H + h \times 6$$

L：換算距離（m）

H：水平距離（m）

h：高低差（m）

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2.9 人肩運搬(運搬～取卸し) 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	—	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

2-5 小車運搬（積込み～運搬～取卸し）土・石

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表2.10 小車運搬(積込み～運搬～取卸し)土・石 積算条件区分一覧

(積算単位：m<sup>3</sup>)

土質	換算距離
土砂	(表 2.2)
岩塊・玉石	
栗石・クラッシュラン	

(注) 1. 上表は、仮置きされた土砂等の積込み～小車運搬～取卸しの一連作業他、小車の損料等、その施工に必要な全ての労務・材料費（損料を含む）を含む。

2. 運搬距離とは、積込み中心より荷卸し中心間の平均片道距離をいう。

なお、地形等により高低差がある場合は、下記の式により補正した距離を適用する。

$$L = H + h \times 8$$

L：換算距離（m）

H：水平距離（m）

h：高低差（m）

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2.11 小車運搬(積込み～運搬～取卸し)土・石 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K 1	—
	K 2	—
	K 3	—
労務	R 1	普通作業員
	R 2	—
	R 3	—
	R 4	—
材料	Z 1	—
	Z 2	—
	Z 3	—
	Z 4	—
市場単価	S	—

2-6 小車運搬（積込み～運搬～取卸し）セメント等

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表2.12 小車運搬(積込み～運搬～取卸し)セメント等 積算条件区分一覧

(積算単位：t)

換算距離
(表 2.2)

(注) 1. 上表は、仮置きされたセメント、鋼材、木材、二次製品等の積込み～小車運搬～取卸しの一連作業他、小車の損料等、その施工に必要な全ての労務・材料費（損料を含む）を含む。

2. 運搬距離とは、積込み中心より荷卸し中心間の平均片道距離をいう。

なお、地形等により高低差がある場合は、下記の式により補正した距離を適用する。

$$L = H + h \times 8$$

L：換算距離（m）

H：水平距離（m）

h：高低差（m）

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2.13 小車運搬(積込み～運搬～取卸し)セメント等 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	—	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

2-7 小車運搬（積込み～運搬～取卸し）積ブロック類

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表2.14 小車運搬（積込み～運搬～取卸し）積ブロック類 積算条件区分一覧

(積算単位：m<sup>2</sup>)

換算距離
(表 2.2)

(注) 1. 上表は、仮置きされた積ブロック類（控 35cm）の積込み～小車運搬～取卸しの一連作業他、小車の損料等、の施工に必要な全ての労務・材料費（損料を含む）を含む。

2. 運搬距離とは、積込み中心より荷卸し中心間の平均片道距離をいう。

なお、地形等により高低差がある場合は、下記の式により補正した距離を適用する。

$$L = H + h \times 8$$

L：換算距離（m）

H：水平距離（m）

h：高低差（m）

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2.15 小車運搬（積込み～運搬～取卸し）積ブロック類 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	—	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

2-8 小車運搬（運搬～取卸し）

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表2.16 小車運搬(運搬～取卸し) 積算条件区分一覧

(積算単位：m<sup>3</sup>)

土質	掘削（床掘り）の有無	換算距離
土砂	無し	(表 2.2)
	有り	
岩塊・玉石	無し	
	有り	

(注) 1. 上表は、人力掘削（床掘り）から小車運搬～取卸しの一連作業他、小車の損料等、その施工に必要な全ての労務・材料費（損料を含む）を含む。

2. 運搬距離とは、積込み中心より荷卸し中心間の平均片道距離をいう。

なお、地形等により高低差がある場合は、下記の式により補正した距離を適用する。

$$L = H + h \times 8$$

L：換算距離（m）

H：水平距離（m）

h：高低差（m）

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2.17 小車運搬(運搬～取卸し) 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	—	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

## ⑦ 安定処理工

### 1. 適用範囲

本資料は、地盤改良工における安定処理に適用する。

#### (1) スタビライザ混合

現位置での路上混合作業で、混合深さ1m以下、かつ1層までの混合に適用する。

なお、1層の混合深さが1mを超える場合や2層以上混合する場合は、別途考慮する。

#### (2) バックホウ混合

現場条件によりスタビライザによる施工出来ない路床改良工事、及び構造物基礎の地盤改良工事で、1層の混合深さが路床1m以下・構造物基礎2m以下における現位置での混合作業に適用する。

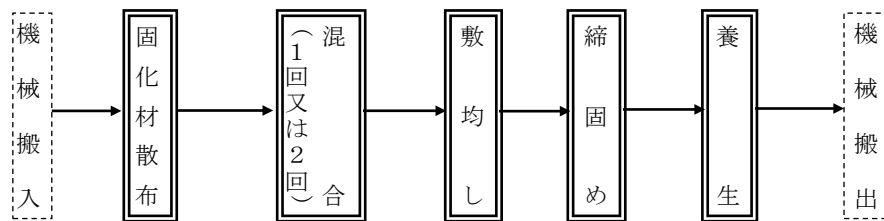
なお、固化材はセメント系のみとし、路床改良における適用可能な現場条件とは次のいずれかに該当する箇所とする。

- ① 施工現場が狭隘な場合
- ② 転石がある場合
- ③ 移設出来ない埋設物がある場合

### 2. 施工概要

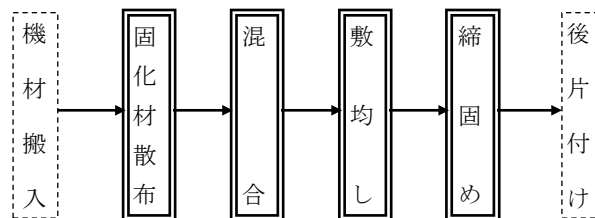
施工フローは、下記を標準とする。

#### (1) スタビライザ混合



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。  
2. 養生中の飛散防止等の有無にかかわらず本施工パッケージを適用出来る。

#### (2) バックホウ混合



- (注) 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

### 3. 施工パッケージ

#### 3-1 安定処理

##### (1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 安定処理 積算条件区分一覧

(積算単位：m<sup>2</sup>)

使用機種	施工箇所	混合深さ	固化材 100m <sup>2</sup> 当り 使用量	混合回数
スタビライザ	—	0.6m 以下	(実数入力)	1 回
				2 回
		0.6m を超え 1m 以下		1 回
				2 回
バックホウ	路床	1m 以下		—
	構造物基礎	1m 以下		—
		1m を超え 2m 以下		—

- (注) 1. 上表は、地盤表層部もしくは路床、構造物基礎の改良材散布混合、敷均し・締固め、養生中の飛散防止（シート掛け）、現場内小運搬（スタビライザは 100m 程度の仮置場～現場、バックホウは 50m 程度の現場内小運搬）等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料を含む）を含む。
2. スタビライザ施工の混合回数は、消石灰・セメント系は 1 回、生石灰は 2 回を標準とする。ただし、土質状態により、これにより難しい場合は、別途考慮する。
3. 条件区分の「固化材 100m<sup>2</sup> 当り使用量」は、実数量（材料ロスを含んだ数量）とする。

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.2 安定処理 代表機材規格一覧

使用機種	施工箇所	項目	代表機材規格	備考			
スタビライザ	-	機械	K1	スタビライザ [路床改良用] 処理深さ 0.6m×幅 2.0m	混合深さ 0.6m以下の場合		
			K1	スタビライザ [路床改良用] 処理深さ 1.2m×幅 2.0m	混合深さ 0.6mを超え1m以下の場合		
			K2	モータグレーダ [土工用・排出ガス対策型 (第1次基準値)] ブレード幅 3.1m			
		-	-	K3	タイヤローラ [普通型・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 運転質量 8~20t		
				労務	R1	運転手(特殊)	
					R2	普通作業員	
					R3	土木一般世話役	
		R4	-				
		材料	Z1	セメント系固化材 一般軟弱土用・フレコン・1t パック			
			Z2	軽油 1.2号 パトロール給油			
			Z3	-			
			Z4	-			
		市場単価	S	-			
バックホウ	路床	機械	K1	バックホウ (クローラ型) [標準型・クレーン機能付き・ 排出ガス対策型(第2次基準値)] 山積 0.45m3(平積 0.35m3) 吊能力 2.9t	賃料		
			K2	タイヤローラ [普通型・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 運転質量 8~20t			
			K3	バックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 (第2次基準値)] 山積 0.28m3 (平積 0.2m3)	賃料		
		-	労務	R1	運転手(特殊)		
				R2	普通作業員		
				R3	土木一般世話役		
				R4	-		
		材料	Z1	セメント系固化材 一般軟弱土用・フレコン・1t パック			
			Z2	軽油 1.2号 パトロール給油			
			Z3	-			
			Z4	-			
		市場単価	S	-			
		バックホウ	構造物基礎	機械	K1	バックホウ (クローラ型) [標準型・クレーン機能付き・ 排出ガス対策型 (第2次基準値)] 山積 0.8m3(平積 0.6m3) 吊能力 2.9t	賃料
K2	振動ローラ (舗装用) [ハンドガイド式] 運転質量 0.8~1.1t				賃料		
K3	-						
-	労務			R1	土木一般世話役		
				R2	運転手 (特殊)		
				R3	特殊作業員		
				R4	普通作業員		
材料	Z1			セメント系固化材 一般軟弱土用・フレコン・1t パック			
	Z2			軽油 1.2号 パトロール給油			
	Z3			-			
	Z4			-			
市場単価	S			-			

## 2章. 共 通 工

### ① 法面整形工

#### 1. 適 用 範 囲

本資料は、盛土法面整形工及び切土法面整形工に適用する。

##### 1-1 適用出来る範囲

(1) 土質がレキ質土、砂及び砂質土、粘性土、軟岩Ⅰ・Ⅱ、中硬岩、硬岩の法面整形

##### 1-2 適用出来ない範囲

(1) 3D-MG又はMCバックホウによる法面整形

#### 2. 施 工 概 要

##### 2-1 盛土法面整形工

法面表層部を締固め整形することを盛土法面整形工という。

##### 2-2 切土法面整形工

法面表層部を削取りながら整形することを切土法面整形工という。

### 3. 施工フロー

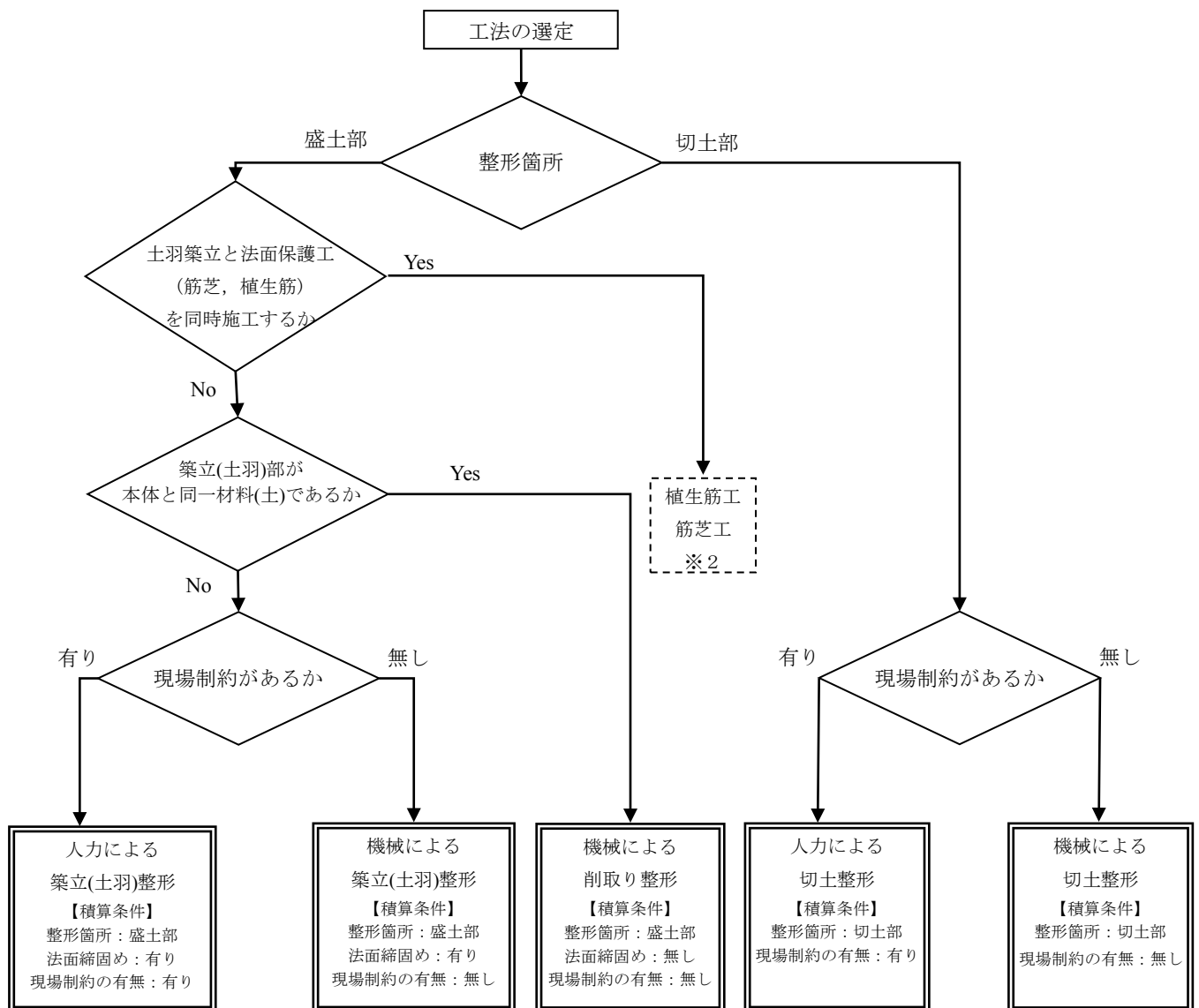
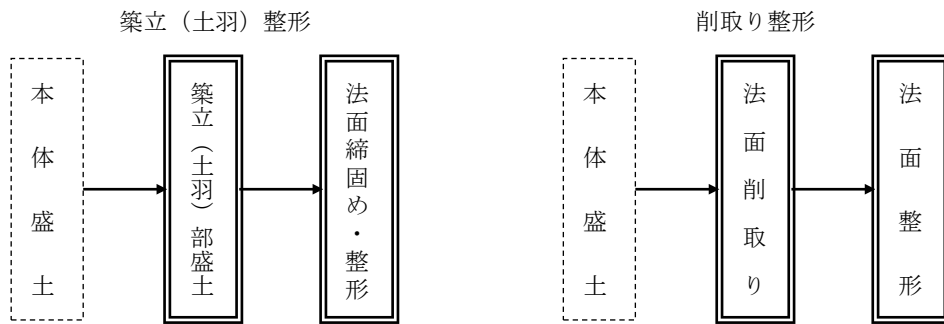


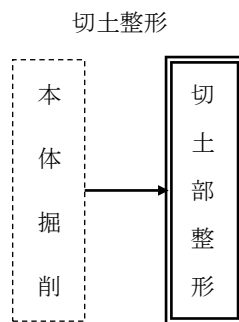
図3-1 法面整形工 工法選定フロー図

- (注) 1. 下記の条件のいずれかに該当する場合は現場制約有りとする。
- ・機械施工が困難な場合
  - ・一度法面整形を完成した後、局部的に浸食・崩壊を生じた場合
  - ・法面保護工を施工する前に必要に応じて行う整形作業（二次整形）をする場合
2. 植生筋工，筋芝工については市場単価により別途計上すること。



(注) 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

図3-2 盛土部施工フロー図



(注) 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

図3-3 切土部施工フロー図

#### 4. 施工パッケージ

##### 4-1 法面整形

##### (1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表4.1 法面整形 積算条件区分一覧

(積算単位：m<sup>2</sup>)

整形箇所	法面締固めの有無	現場制約の有無	土質
盛土部	有り	有り	砂及び砂質土，粘性土
		無し	レキ質土，砂及び砂質土，粘性土
	無し	無し	レキ質土，砂及び砂質土，粘性土
切土部	—	有り	レキ質土，砂及び砂質土，粘性土
			軟岩Ⅰ，軟岩Ⅱ，中硬岩，硬岩
		無し	レキ質土，砂及び砂質土，粘性土
			軟岩Ⅰ

- (注) 1. 上表は、切土法面の表層部を削取りながらの法面整形又は盛土法面の表層部を削取りながらの法面整形及び築立てながらの法面（土羽）整形，土羽土の現場内小運搬（20m 程度）の他，空気圧縮機，ピックハンマ賃料，チゼル損耗費等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 残土の積み込み，工区外の運搬，並びに法面保護工は含まない。
3. 土羽土の搬入等は含まない。
4. 下記の条件のいずれかに該当する場合は現場制約有りとする。
- ・機械施工が困難な場合
  - ・一度法面整形を完成した後，局部的に浸食・崩壊を生じた場合
  - ・法面保護工を施工する前に必要に応じて行う整形作業（二次整形）をする場合
5. 現場制約がある場合は，切土・盛土ともに人力施工になる。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表4.2 法面整形 代表機労材規格一覧

現場制約の有無	整形箇所	項目		代表機労材規格	備考		
無し	盛土部 切土部	機械	K1	バックホウ（クローラ型） [標準型・超低騒音型・排出ガス対策型（第3次基準値）] 山積 0.8m <sup>3</sup> （平積 0.6m <sup>3</sup> ）	賃料		
			K2	—			
			K3	—			
		労務	R1	普通作業員			
			R2	運転手（特殊）			
			R3	土木一般世話役			
			R4	—			
		材料	Z1	軽油 1.2号 パトロール給油			
			Z2	—			
			Z3	—			
			Z4	—			
		市場単価	S	—			
		有り	盛土部	機械	K1	ランマ 質量 60~80kg	
					K2	—	
K3	—						
労務	R1			普通作業員			
	R2			土木一般世話役			
	R3			特殊作業員			
	R4			—			
材料	Z1			ガソリン レギュラー スタンド			
	Z2			—			
	Z3			—			
	Z4		—				
市場単価	S		—				
切土部	機械		K1	—			
			K2	—			
			K3	—			
	労務		R1	普通作業員			
			R2	土木一般世話役			
			R3	特殊作業員	軟岩 I, 軟岩 II, 中硬岩, 硬岩の場合		
			R4	—			
	材料		Z1	—			
			Z2	—			
		Z3	—				
		Z4	—				
市場単価	S	—					

## ② 法面整形工(ICT)

### 1. 適用範囲

本資料は、ICTによる盛土法面整形工及び切土法面整形工に適用する。

#### 1-1 適用出来る範囲

(1) 3D-MG又はMCバックホウによる土質がレキ質土、砂及び砂質土、粘性土、軟岩Ⅰの法面整形

#### 1-2 適用出来ない範囲

(1) 3D-MG又はMCバックホウ以外の法面整形

(2) 現場制約がある場合

現場制約：「2章①法面整形工 3. 施工フロー 図3-1（注）1」による。

### 2. 施工概要

#### 2-1 盛土法面整形工

法面表層部を締固め整形することを盛土法面整形工という。

#### 2-2 切土法面整形工

法面表層部を削取りながら整形することを切土法面整形工という。

### 3. 施工フロー

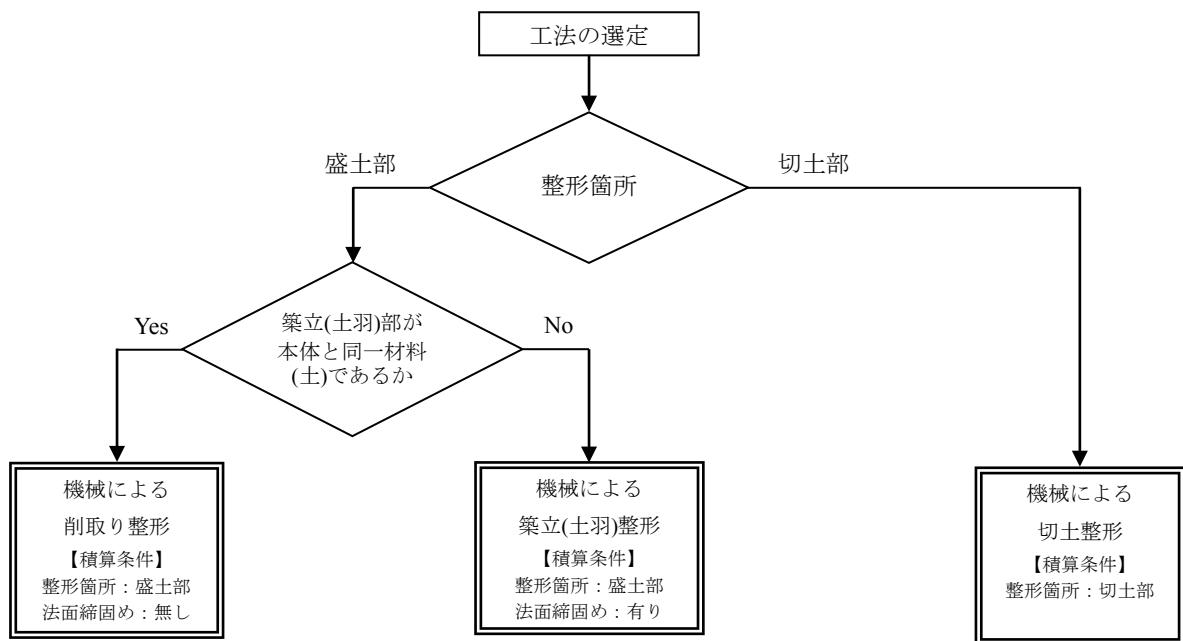


図3-1 法面整形工(ICT) 工法選定フロー図

(注) 盛土部の施工フローは、「2章①法面整形工」の図3-2を、切土部の施工フローは、図3-3を参照のこと。

#### 4. 施工パッケージ

##### 4-1 法面整形（ICT）

###### (1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表4.1 法面整形(ICT) 積算条件区分一覧

(積算単位：m<sup>2</sup>)

整形箇所	法面締固めの有無	土質
盛土部	有り	レキ質土，砂及び砂質土，粘性土
	無し	レキ質土，砂及び砂質土，粘性土
切土部	—	レキ質土，砂及び砂質土，粘性土
		軟岩 I

- (注) 1. 上表は、切土法面の表層部を削取りながらの法面整形又は盛土法面の表層部を削取りながらの法面整形及び築立てながらの法面（土羽）整形，土羽土の現場内小運搬（20m 程度）の他，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 残土の積込み，工区外の運搬，並びに法面保護工は含まない。
3. 土羽土の搬入等は含まない。

###### (2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表4.2 法面整形(ICT) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	ICTバックホウ（クローラ型） [標準型・超低騒音型・排出ガス対策型（2011年規制）] 山積 0.8m <sup>3</sup> （平積 0.6m <sup>3</sup> ）	賃料
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	運転手（特殊）	
	R2	土木一般世話役	
	R3	普通作業員	
	R4	—	
材料	Z1	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

### ③ 芝 付 工

#### 1. 適 用 範 囲

本資料は、平面部に施工する市松芝工（格子状に張る場合）に適用する。

##### 1-1 適用出来る範囲

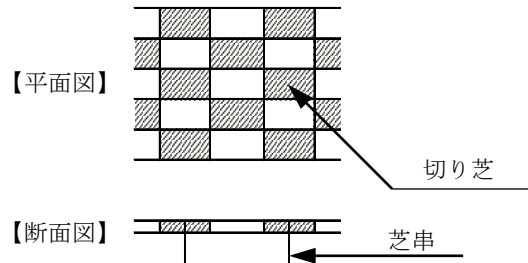
(1) 平面部への高麗芝、野芝の芝付

##### 1-2 適用出来ない範囲

(1) 耳芝のみの施工の場合

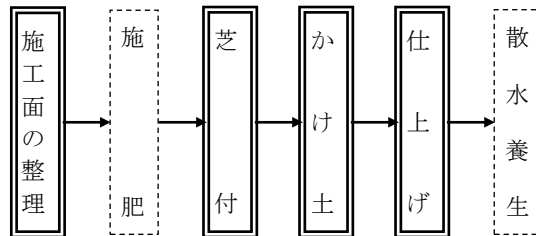
(2) 法面部への高麗芝、野芝の芝付

(3) 公園工事の場合



#### 2. 施 工 概 要

施工フローは、下記を標準とする。



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。  
2. 散水養生は必要に応じて別途計上する。  
3. 芝串の有無にかかわらず適用出来る。  
4. 施肥は必要に応じて別途計上する。

### 3. 施工パッケージ

#### 3-1 市松芝

##### (1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 市松芝 積算条件区分一覧

(積算単位：m<sup>2</sup>)

芝の規格
高麗芝
野芝

- (注) 1. 上表は、芝の張付け、耳芝、目串、現場内小運搬(20m程度)等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。  
 2. 散水養生は必要に応じて別途計上する。  
 3. 施肥は必要に応じて別途計上する。  
 4. 芝の標準使用量は、対象面積の50%とする。

##### (2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.2 市松芝 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	—	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	—	
	R4	—	
材料	Z1	野芝	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

## ④ 吹付法面とりこわし工

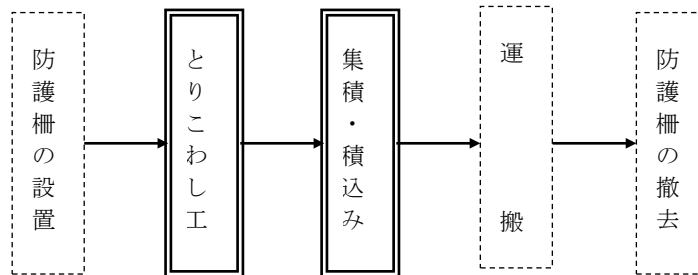
### 1. 適用範囲

本資料は、モルタルの吹付法面とりこわし工のうち、「仮設ロープを用いたピックハンマによる人力とりこわし作業」と「機械によるとりこわし作業（高さ5 mまで）」に適用する。

ただし、モルタル厚は5～15 cmとする。

### 2. 施工概要

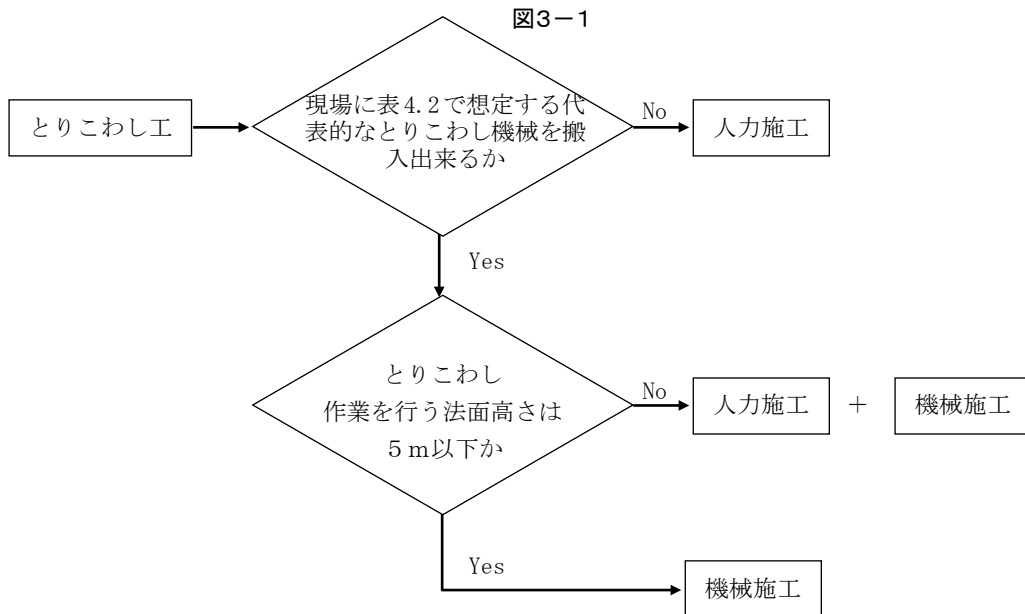
(1) 施工フローは、下記を標準とする。



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。  
2. 運搬は「2章⑩殻運搬」による。  
3. 防護柵の設置・撤去は「土木工事標準歩掛 6章⑬切土及び発破防護柵工」による。

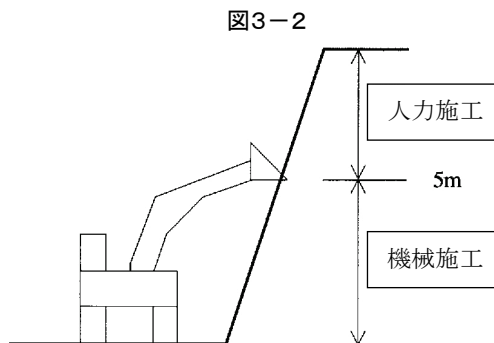
### 3. 工法の選定

(1) とりこわし工法選定は、図3-1による。



(2) 施工形態

「人力施工+機械施工」の場合の施工形態は、図3-2による。



### 4. 施工パッケージ

#### 4-1 吹付法面とりこわし

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表4.1 吹付法面取壊し 積算条件区分一覧

(積算単位：m<sup>2</sup>)

集積積込の有無	工法区分
有り	人力施工
	機械施工
無し	人力施工
	機械施工

- (注) 1. 上表は、吹付法面のとりこわし、集積・積込み、ラス等の撤去の他、空気圧縮機賃料、ピックハンマ賃料、チゼルの損耗費、仮設ロープ費、エアホースの費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。  
 2. モルタル殻を径30cm以上50cm以下程度に破砕する小割り作業を含む。  
 3. 殻運搬、殻処分は含まない。  
 4. 施工数量は、構造物をとりこわす対象面積(m<sup>2</sup>)とする。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表4.2 吹付法面取壊し 代表機労材規格一覧

集積積込の有無	工法区分	項目	代表機労材規格	備考	
有り	人力施工	機械	K1	バックホウ（クローラ型）〔標準型・排出ガス対策型（第1次基準値）〕 山積0.5m <sup>3</sup> （平積0.4m <sup>3</sup> ）	
			K2	—	
			K3	—	
		労務	R1	法面工	
			R2	普通作業員	
			R3	土木一般世話役	
			R4	運転手（特殊）	
		材料	Z1	軽油 1.2号 パトロール給油	
			Z2	—	
			Z3	—	
	Z4		—		
	市場単価	S	—		
	機械施工	機械	K1	バックホウ（クローラ型）〔標準型・排出ガス対策型（第1次基準値）〕 山積0.5m <sup>3</sup> （平積0.4m <sup>3</sup> ）	
			K2	—	
			K3	—	
		労務	R1	運転手（特殊）	
			R2	普通作業員	
			R3	土木一般世話役	
			R4	—	
		材料	Z1	軽油 1.2号 パトロール給油	
Z2			—		
Z3			—		
Z4	—				
市場単価	S	—			
無し	人力施工	機械	K1	—	
			K2	—	
			K3	—	
		労務	R1	法面工	
			R2	普通作業員	
			R3	土木一般世話役	
			R4	—	
		材料	Z1	—	
			Z2	—	
			Z3	—	
	Z4		—		
	市場単価	S	—		
	機械施工	機械	K1	バックホウ（クローラ型）〔標準型・排出ガス対策型（第1次基準値）〕 山積0.5m <sup>3</sup> （平積0.4m <sup>3</sup> ）	
			K2	—	
			K3	—	
		労務	R1	運転手（特殊）	
			R2	土木一般世話役	
			R3	—	
			R4	—	
		材料	Z1	軽油 1.2号 パトロール給油	
Z2			—		
Z3			—		
Z4	—				
市場単価	S	—			

## ⑤ プレキャストコンクリート板設置工

### 1. 適用範囲

本資料は、グラウンドアンカーとプレキャストコンクリート板を緊結することにより、斜面等の安定化を図る工法に適用する。

#### 1-1 適用出来る範囲

##### 1-1-1 プレキャストコンクリート板

(1) プレキャストコンクリート板が、クロスタイプ、セミスクエアタイプ及びスクエアタイプの場合

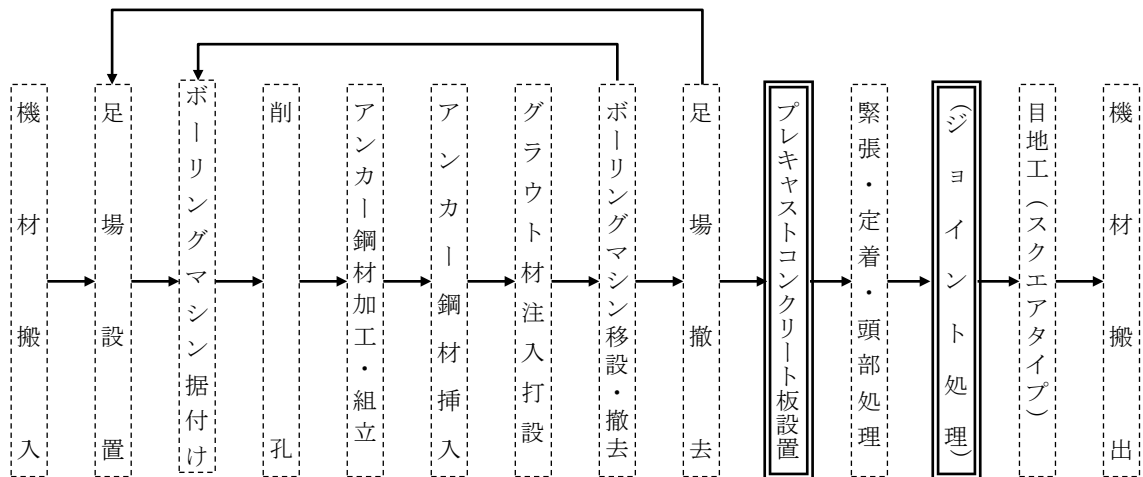
##### 1-1-2 ジョイント処理

(1) プレキャストコンクリート板が、クロスタイプ及びセミスクエアタイプの場合

(2) ジョイント1箇所当りのモルタル使用数量が0.05m<sup>3</sup>以下の場合

### 2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。  
 2. ボーリングマシンをロータリーパーカッション式ボーリングマシン・クローラ式とするときは、足場設置・撤去及びボーリングマシン据付け・移設・撤去は対象外となる。  
 3. ジョイント処理は必要な場合計上する。

### 3. 施工パッケージ

#### 3-1 削孔工

「2章⑭アンカー工（ロータリーパーカッション式）」の削孔（アンカー）による。

#### 3-2 アンカー鋼材加工・組立・挿入・緊張・定着・頭部処理（アンカー）

「2章⑭アンカー工（ロータリーパーカッション式）」のアンカー鋼材加工・組立・挿入・緊張・定着・頭部処理（アンカー）による。

#### 3-3 グラウト注入打設工

「2章⑭アンカー工（ロータリーパーカッション式）」のグラウト注入（アンカー）による。

#### 3-4 プレキャストコンクリート板

##### (1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 プレキャストコンクリート板 積算条件区分一覧

(積算単位：枚)

フレームタイプ	1列当り平均据付枚数
クロスタイプ	20枚未満
	20枚以上30枚未満
	30枚以上
セミスクエアタイプ・スクエアタイプ	20枚未満
	20枚以上30枚未満
	30枚以上

(注) 1. 上表は、プレキャストコンクリート板の設置の他、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、プレキャストコンクリート板（材料費）は含まない。

2. プレキャストコンクリート板の材料費は別途計上する。

3. 1列当り平均据付枚数は、次式により求める。

$$1 \text{ 列当り平均据付枚数} = \text{総据付枚数} \div \text{施工列数}$$

4. 1列当り平均据付枚数は、1工事単位とする。

##### (2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.2 プレキャストコンクリート板 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 25t 吊	賃料
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	ブロック工	
	R3	土木一般世話役	
	R4	—	
材料	Z1	—	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-5 プレキャストコンクリート板（材料費）

(1) 条件区分

プレキャストコンクリート板（材料費）における積算条件区分はない。  
積算単位は、枚とする。

3-6 裏込工

斜面の不陸による斜面とプレキャストコンクリート板との間に発生する空隙に対して裏込工を施工する場合は、別途計上する。

3-7 ジョイント処理

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.3 ジョイント処理 積算条件区分一覧

(積算単位：箇所)

モルタル規格	モルタル使用量 (m <sup>3</sup> /箇所)
1 : 3 モルタル (普通)	0.016m <sup>3</sup> 以下
	0.016m <sup>3</sup> を超え 0.032m <sup>3</sup> 以下
	0.032m <sup>3</sup> を超え 0.050m <sup>3</sup> 以下
1 : 3 モルタル (高炉 B)	0.016m <sup>3</sup> 以下
	0.016m <sup>3</sup> を超え 0.032m <sup>3</sup> 以下
	0.032m <sup>3</sup> を超え 0.050m <sup>3</sup> 以下
モルタル不要	—

- (注) 1. 上表は、プレキャストコンクリート板(クロスタイプ及びセミスクエアタイプ)の連結部のモルタル処理を含むジョイント処理の他、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。ただし、ジョイント金物(材料費)は含まない。  
2. ジョイント金物の材料費は別途計上する。  
3. モルタルの配合は、「3章①コンクリート工」を参照のこと。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.4 ジョイント処理 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考	
機械	K1	—	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	—	
	R4	—	
材料	Z1	セメント 高炉 B 25kg 袋入	モルタル不要を除く
	Z2	砂 細目 (洗い)	モルタル不要を除く
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-8 ジョイント金物（材料費）

（1）条件区分

ジョイント金物（材料費）における積算条件区分はない。

積算単位は、組とする。

（注）ジョイント金物はジョイント金物の他、連結ボルト等ジョイント1箇所当りに必要な金具類を含む。

3-9 目地工

スクエアタイプにおけるジョイント処理及び目地工は、別途計上する。

3-10 ボーリングマシン移設工

「2章㊸アンカー工（ロータリーパーカッション式）」のボーリングマシン移設（アンカー）による。

3-11 足場工

足場が必要な場合は、別途計上する。

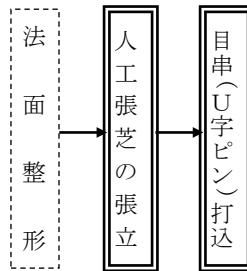
## ⑥ 人工張芝工

### 1. 適用範囲

本資料は、人工張芝（ネット又はワラ付張芝）を法面に張る場合に適用する。

### 2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。  
2. 目串の有無に関係なく適用出来る。

### 3. 施工パッケージ

#### 3-1 人工張芝

##### (1) 条件区分

人工張芝における積算条件区分はない。

積算単位は、m<sup>2</sup>とする。

- (注) 1. 人工張芝の張付け等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。  
2. 法面整形は含まない。

##### (2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.1 人工張芝 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	—	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	—	
	R4	—	
材料	Z1	張芝 幅 100cm ワラ付	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

## ⑦ 基礎・裏込砕石工, 基礎・裏込栗石工

### 1. 適用範囲

本資料は、無筋構造物、鉄筋構造物、小型構造物の基礎・裏込砕石工及び基礎・裏込栗石工に適用する。

#### 1-1 適用出来る範囲

##### 1-1-1 基礎砕石

- (1) 厚さが30cm以下の基礎砕石の敷均し及び締固め作業の場合
- (2) 再生資材を用いる場合

##### 1-1-2 裏込砕石

- (1) 裏込砕石の敷均し及び締固め作業の場合
- (2) 再生資材を用いる場合

##### 1-1-3 基礎栗石

- (1) 厚さが30cm以下の基礎栗石の敷均し及び敷並べ作業の場合
- (2) 再生資材を用いる場合

##### 1-1-4 裏込栗石

- (1) 裏込栗石のかき込み及び築立て作業の場合
- (2) 再生資材を用いる場合

#### 1-2 適用出来ない範囲

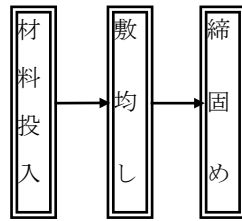
##### 1-2-1 基礎砕石

- (1) 「2章⑩場所打擁壁工(1), ⑳函渠工(1)」, 「土木工事標準歩掛 14章①-1共同溝工(1)(構造物単位), ①-2共同溝工(2)」, 「土木工事標準歩掛 16章⑱-1橋台・橋脚工(1)(構造物単位)」の場合

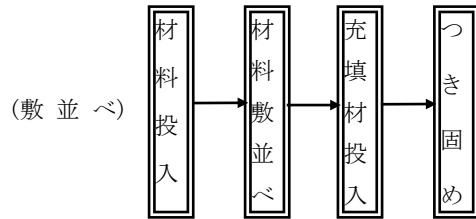
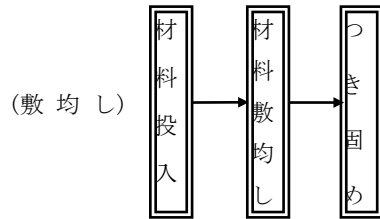
## 2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。

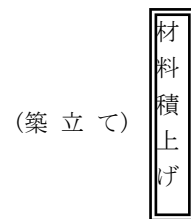
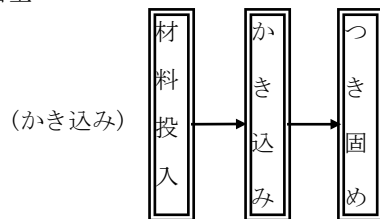
基礎・裏込砕石工



基礎栗石工



裏込栗石工



(注) 1. 本施工パッケージは、上記フローの全ての作業に対応している。

2. 「敷均し」とは、掘削整形された床に栗石を機械投入し、所定の厚さに敷均し、つき固め仕上げる工法をいう。

3. 「敷並べ」とは、掘削整形された床に栗石を機械投入し、人力により敷並べ、間隙充填材料を入れ、つき固め仕上げる工法をいう。

4. 「かき込み」とは、構造物と切土又は盛土との間に栗石を機械投入し、つき固め仕上げる工法をいう。

5. 「築立て」とは、構造物の裏側に栗石を積上げ盛土を行う工法又は切土面に裏型枠代りとして栗石を積上げる工法をいう。

### 3. 施工パッケージ

#### 3-1 基礎砕石

##### (1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 基礎砕石 積算条件区分一覧

(積算単位：m<sup>2</sup>)

砕石の厚さ	砕石の種類
7.5cm 以下	(表 3.2)
7.5cm を超え 12.5cm 以下	
12.5cm を超え 17.5cm 以下	
17.5cm を超え 20.0cm 以下	
20.0cm を超え 22.5cm 以下	
22.5cm を超え 27.5cm 以下	
27.5cm を超え 30.0cm 以下	

- (注) 1. 上表は基礎砕石工における材料の投入、敷均し、締めめ及び 20m 程度の現場内小運搬等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。  
 2. 砕石の材料ロスを含む。（標準ロス率は、+0.20）  
 3. 基礎砕石の敷均し厚は 30cm を上限とする。  
 4. 現場発生材を使用する場合は、「3-5 採取小割」を別途計上する。

表3.2 砕石の種類

積算条件	区分
砕石の種類	クラッシュラン 40~0
	クラッシュラン 30~0
	クラッシュラン 20~0
	高炉スラグ CS-40
	高炉スラグ MS-25
	高炉スラグ HMS-25
	クラッシュラン 80~0
	再生クラッシュラン 40~0
	再生クラッシュラン 80~0
	砕石（各種）

##### (2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.3 基礎砕石 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	バックホウ（クローラ型）[標準型・排出ガス対策型（第2次基準値）] 山積 0.8m <sup>3</sup> （平積 0.6m <sup>3</sup> ）	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	特殊作業員	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	運転手（特殊）	
材料	Z 1	再生クラッシュラン RC-40	
	Z 2	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-2 裏込砕石

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.4 裏込砕石 積算条件区分一覧

(積算単位：m<sup>3</sup>)

砕石の種類	
クラッシュラン	40～0
クラッシュラン	30～0
クラッシュラン	20～0
高炉スラグ	CS-40
高炉スラグ	MS-25
高炉スラグ	HMS-25
クラッシュラン	80～0
再生クラッシュラン	40～0
再生クラッシュラン	80～0
砕石 (各種)	

- (注) 1. 上表は裏込砕石工における材料の投入、敷均し、締固めおよび20m程度の現場内小運搬等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。  
 2. 砕石の材料ロスを含む。(標準ロス率は、+0.20)  
 3. 現場発生材を使用する場合は、「3-5 採取小割」を別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.5 裏込砕石 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	バックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 (第2次基準値)] 山積 0.8m <sup>3</sup> (平積 0.6m <sup>3</sup> )	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	特殊作業員	
	R 3	運転手 (特殊)	
	R 4	土木一般世話役	
材料	Z 1	再生クラッシュラン RC-40	
	Z 2	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

### 3-3 基礎栗石

#### (1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

### 3.6 基礎栗石 積算条件区分一覧

(積算単位：m<sup>2</sup>)

栗石の厚さ	栗石の種類	作業区分	敷並べ間隙充填材料
17.5cm 以下	(表 3.7)	敷均し	—
		敷並べ	(表 3.8)
17.5cm を超え 22.5cm 以下		敷均し	—
		敷並べ	(表 3.8)
22.5cm を超え 27.5cm 以下		敷均し	—
		敷並べ	(表 3.8)
27.5cm を超え 30.0cm 以下		敷均し	—
		敷並べ	(表 3.8)

- (注) 1. 上表は基礎栗石工における材料の投入、敷均し、敷並べ、充填材の投入、つき固めおよび20m程度の現場内小運搬等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。  
 2. 栗石の材料ロスを含む。(標準ロス率は、+0.14)  
 3. 基礎栗石の敷均し及び敷並べ厚は、30cmを上限とする。  
 4. 護岸工の裏込栗石工において、護岸平場は本施工パッケージを適用する。  
 5. 現場発生材を使用する場合は、「3-5 採取小割」を別途計上する。  
 6. 間隙充填材は作業区分が「敷並べ」にのみ適用する。  
 7. 間隙充填材の標準使用量は、栗石使用量の20%とする。

表3.7 栗石の種類

積算条件	区分
栗石の種類	栗石 (50 ~ 150 mm)
	割栗石 (50 ~ 150 mm)
	割栗石 (150 ~ 200 mm)
	栗石 (各種)

表3.8 間隙充填材料の種類

積算条件	区分
敷並べ間隙充填材料	クラッシュラン 40~0
	クラッシュラン 30~0
	クラッシュラン 20~0
	再生クラッシュラン 40~0
	碎石 (各種)
	栗石 (各種)
	不要

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.9 基礎栗石 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	バックホウ（クローラ型）〔標準型・排出ガス対策型（第2次基準値）〕 山積0.8m <sup>3</sup> （平積0.6m <sup>3</sup> ）	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	特殊作業員	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	運転手（特殊）	
材料	Z 1	割栗石 50～150mm	
	Z 2	再生クラッシュラン RC-40	敷並べ間隙充填材料がある場合
	Z 3	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-4 裏込栗石

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.10 裏込栗石 積算条件区分一覧

(積算単位：m<sup>3</sup>)

作業区分	栗石の種類	
かき込み	栗石	(50～150mm)
	割栗石	(50～150mm)
	割栗石	(150～200mm)
	栗石	(各種)
築立て	栗石	(50～150mm)
	割栗石	(50～150mm)
	割栗石	(150～200mm)
	栗石	(各種)

- (注) 1. 上表は裏込栗石工における材料の投入、かき込み、つき固め、積上げおよび20m程度の現場内小運搬等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。  
 2. 栗石の材料ロスを含む。（標準ロス率は、+0.14）  
 3. 現場発生材を使用する場合は、「3-5 採取小割」を別途計上する。  
 4. 護岸工の裏込栗石工において、護岸平場は、「3-3 基礎栗石」を適用する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.11 裏込栗石 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	バックホウ(クローラ型) [標準型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 山積 0.8m <sup>3</sup> (平積 0.6m <sup>3</sup> )	・ 賃料 ・ 作業区分がかき込みの場合
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	特殊作業員	作業区分がかき込みの場合
	R 3	運転手(特殊)	作業区分がかき込みの場合
	R 4	土木一般世話役	作業区分がかき込みの場合
材料	Z 1	割栗石 50~150mm	
	Z 2	軽油 1.2号 パトロール給油	作業区分がかき込みの場合
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

## ⑧ コンクリートブロック積(張)工

### 1. 適用範囲

本資料は、コンクリートブロック積(張)に適用する。

#### 1-1 適用出来る範囲

##### 1-1-1 コンクリートブロック積

(1) 間知ブロックの積工(勾配1割未満、ブロック質量150kg/個以上450kg/個以下)の場合

##### 1-1-2 大型ブロック積

(1) 大型ブロックの積工(勾配1割未満、ブロック質量4,600kg/個以下、控え長500mm以上)の場合

##### 1-1-3 間知ブロック張

(1) 間知ブロックの張工(勾配1割以上、ブロック質量770kg/個以下)の場合

##### 1-1-4 平ブロック張

(1) 平ブロックの張工(勾配1割以上、ブロック質量770kg/個以下)の場合

##### 1-1-5 連節ブロック張

(1) 連節ブロックの張工(勾配1割以上、ブロック質量770kg/個以下)の場合

(2) 連結方式が鉄筋又は鋼線による場合

##### 1-1-6 緑化ブロック積

(1) 緑化ブロックの積工(勾配1割未満、ブロック質量980kg/個以下)の場合

##### 1-1-7 胴込・裏込コンクリート

(1) コンクリートブロック積(張)工における胴込・裏込コンクリート打設の場合

##### 1-1-8 胴込・裏込材(砕石)

(1) コンクリートブロック積(張)工における胴込・裏込材の投入転圧の場合

(2) 土木工事標準単価による間知ブロック積工(勾配1割未満、ブロック質量150kg/個未満)の場合

##### 1-1-9 遮水シート張

(1) 間知ブロック、平ブロック、連節ブロックの張工(勾配1割以上、ブロック質量770kg/個以下)における遮水シートの設置の場合

(2) 土木工事標準単価による間知ブロック積工(勾配1割未満、ブロック質量150kg/個未満)の場合

##### 1-1-10 吸出し防止材(全面)設置

(1) 間知ブロックの積工(勾配1割未満、ブロック質量150kg/個以上2,600kg/個以下)、大型ブロックの積工(勾配1割未満、ブロック質量4,600kg/個以下、控え長500mm以上)及び平ブロック、連節ブロックの張工(勾配1割以上、ブロック質量770kg/個以下)における吸出し防止材の設置の場合

(2) 土木工事標準単価による間知ブロック積工(勾配1割未満、ブロック質量150kg/個未満)の場合

##### 1-1-11 植樹

(1) 緑化ブロックの積工(勾配1割未満、ブロック質量980kg/個以下)の植栽の場合

##### 1-1-12 現場打基礎コンクリート

(1) コンクリートブロック積(張)、大型ブロック積及び石積(張)における現場打基礎の場合

(2) 土木工事標準単価による間知ブロック積工(勾配1割未満、ブロック質量150kg/個未満)の場合

##### 1-1-13 天端コンクリート

(1) コンクリートブロック積(張)工、大型ブロック積及び石積(張)工における天端コンクリートの場合

(2) 土木工事標準単価による間知ブロック積工(勾配1割未満、ブロック質量150kg/個未満)の場合

##### 1-1-14 プレキャスト基礎ブロック

(1) コンクリートブロック積(張)工及び石積(張)工におけるプレキャスト基礎ブロック(製品長2,500mm以下、ブロック質量1,330kg以下/個未満)の場合

## 1-2 適用出来ない範囲

### 1-2-1 コンクリートブロック積

- (1) 土木工事標準単価による間知ブロック積工（勾配1割未満，ブロック質量 150 kg/個未満）の場合
- (2) 作業半径が 8.5m を超える場合又は吊上げ高さが 5.8m を超える場合

### 1-2-2 大型ブロック積

- (1) 作業半径が 12m を超える場合又は吊上げ高さが 30m を超える場合

### 1-2-3 間知ブロック張

- (1) 作業半径が 8.5m を超える場合又は吊上げ高さが 5.8m を超える場合

### 1-2-4 平ブロック張

- (1) 作業半径が 8.5m を超える場合又は吊上げ高さが 5.8m を超える場合

### 1-2-5 連節ブロック張

- (1) 連結金具を使用する場合
- (2) 作業半径が 8.5m を超える場合又は吊上げ高さが 5.8m を超える場合

### 1-2-6 緑化ブロック積

- (1) 作業半径が 8.5m を超える場合又は吊上げ高さが 5.8m を超える場合

### 1-2-7 胴込・裏込コンクリート

- (1) 石積（張）における胴込・裏込コンクリート打設の場合
- (2) 大型ブロック以外の胴込・裏込コンクリート打設は，作業半径が 8.5m を超える場合又は吊上げ高さが 5.8m を超える場合，大型ブロックの込・裏込コンクリート打設は，作業半径が 12m を超える場合又は吊上げ高さが 30m を超える場合

### 1-2-8 胴込・裏込材（碎石）

- (1) 石積（張）における碎石等の胴込・裏込材設置の場合
- (2) 作業半径が 8.5m を超える場合又は吊上げ高さが 5.8m を超える場合

### 1-2-9 現場打基礎コンクリート

- (1) 作業半径が 8.5m を超える場合又は吊上げ高さが 5.8m を超える場合

### 1-2-10 天端コンクリート

- (1) 作業半径が 8.5m を超える場合又は吊上げ高さが 5.8m を超える場合

### 1-2-11 プレキャスト基礎ブロック

- (1) 作業半径が 8.5m を超える場合又は吊上げ高さが 5.8m を超える場合

## 2. 施工概要

施工フローは，下記を標準とする。

### 2-1 コンクリートブロック積工（コンクリートブロック積，大型ブロック積）

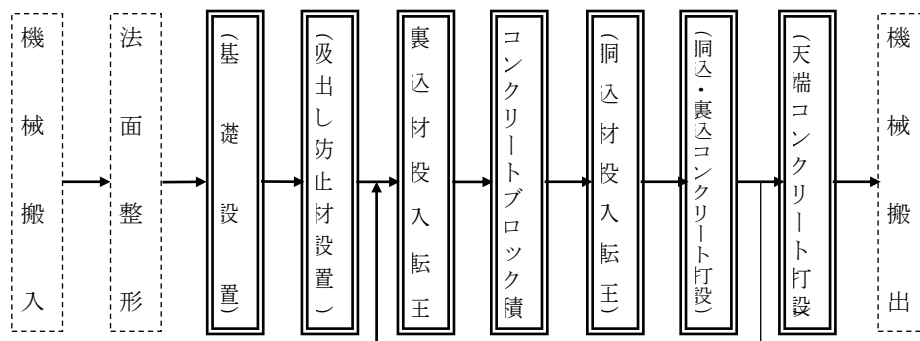


図2-1 施工フロー(コンクリートブロック積工)

- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは，二重実線部分のみである。  
 2. ( ) 書きは必要な場合計上する。  
 3. 間知ブロックの場合，水抜きパイプ設置の有無にかかわらず本施工パッケージを適用出来る。  
 4. 基礎設置は，現場打ち基礎又はプレキャスト基礎にかかわらず適用出来る。

2-2 コンクリートブロック張工（間知ブロック張，平ブロック張，連節ブロック張）

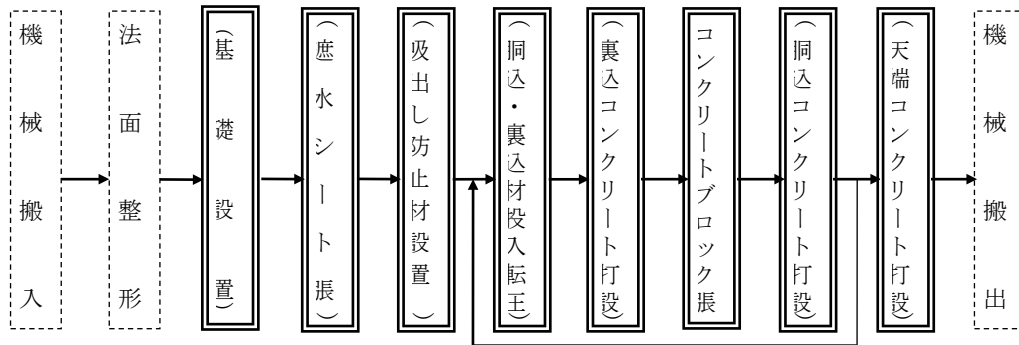


図2-2 施工フロー(コンクリートブロック張工)

- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。  
 2. ( ) 書きは必要な場合計上する。  
 3. 間知ブロック張は、吸出し防止材設置の有無にかかわらず本施工パッケージを適用出来る。  
 4. 基礎設置は、現場打ち基礎又はプレキャスト基礎にかかわらず適用出来る。

2-3 緑化ブロック積工

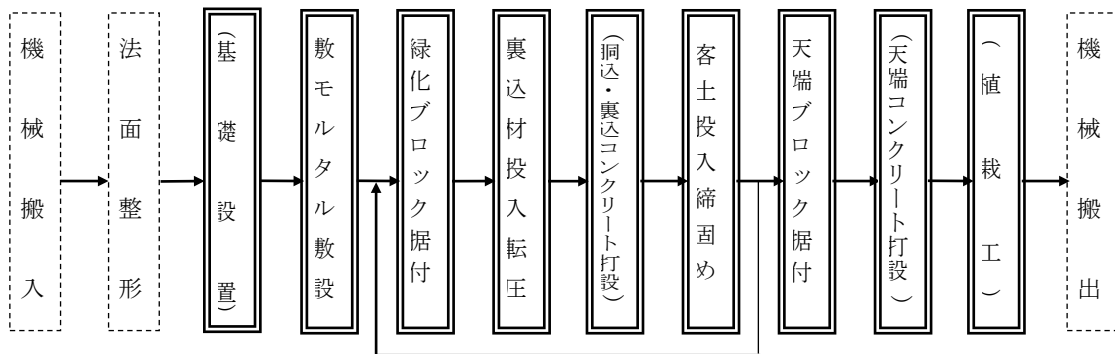


図2-3 施工フロー(緑化ブロック積工)

- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。  
 2. ( ) 書きは必要な場合計上する。  
 3. 客土投入締固めの有無にかかわらず適用出来る。  
 4. 基礎設置は、現場打ち基礎又はプレキャスト基礎にかかわらず適用出来る。

### 3. 施工パッケージ

#### 3-1 コンクリートブロック積

##### (1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 コンクリートブロック積 積算条件区分一覧

(積算単位：m<sup>2</sup>)

鉄筋規格	鉄筋 10m <sup>2</sup> 当り使用量
(表 3.2)	0.1t 以下
	0.1t を超え 0.2t 以下

(注) 1. 上表は、間知ブロック（勾配 1 割未満・ブロック質量 150kg/個以上 450kg/個以下）の設置、鉄筋（加工・組立）、目地材の設置、調整コンクリートの打設、現場内小運搬（50m まで）の他、水抜きパイプ（水抜き孔用吸出し防止材を含む）等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2. 鉄筋の材料ロスを含む。（標準ロス率は、+0.03）

3. 現場条件により足場が必要な場合は別途計上する。

4. 目地材料費は必要量を別途計上する。

5. 設置面積は調整コンクリートを含んだ面積とし、小口止、天端コンクリートは別途計上する。

（4. 参考図 4-1 調整コンクリート・小口止・天端コンクリート参照）

表3.2 鉄筋規格

積算条件	区 分
鉄筋規格	SD295A D13
	SD295A D16
	SD345 D13
	SD345 D16~25
	鉄筋コンクリート用棒鋼 各種
	不要

##### (2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.3 コンクリートブロック積 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	バックホウ（クローラ型）[標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型（第3次基準値）] 山積 0.8m <sup>3</sup> （平積 0.6m <sup>3</sup> ）吊能力 2.9t	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	運転手（特殊）	
	R 2	ブロック工	
	R 3	普通作業員	
	R 4	土木一般世話役	
材料	Z 1	間知ブロック 高 250×幅 400×控 350 滑面	
	Z 2	鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D16	鉄筋規格「不要」の場合を除く
	Z 3	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

### 3-2 大型ブロック積

#### (1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.4 大型ブロック積 積算条件区分一覧

(積算単位：m<sup>2</sup>)

水抜きパイプの有無
有り
無し

(注) 1. 上表は、大型ブロック（勾配1割未満、ブロック質量4,600kg/個以下、控え長500mm以上）の設置、鉄筋（加工・組立）、目地材の設置、調整コンクリートの打設、現場内小運搬（50mまで）の他、水抜きパイプ（水抜き孔用吸出し防止材を含む）等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2. 鉄筋材料費は必要量を別途計上する。

3. 現場条件により足場が必要な場合は別途計上する。

4. 目地材料費は、実数量（材料ロスを含んだ数量）を別途計上する。

5. 設置面積は調整コンクリートを含んだ面積とし、小口止、天端コンクリートは別途計上する。

（4. 参考図 4-1 調整コンクリート・小口止・天端コンクリート参照）

表3.5 大型ブロック積 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第2次基準値）]25t 吊	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	ブロック工	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	特殊作業員	
材料	Z 1	大型ブロック 控え 500mm	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

### 3-3 間知ブロック張

#### (1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.6 間知ブロック張 積算条件区分一覧

(積算単位：m<sup>2</sup>)

間知ブロック規格	裏込材規格	裏込材 10m <sup>2</sup> 当り使用量	胴込・裏込 コンクリート規格	胴込・裏込コンクリート 10m <sup>2</sup> 当り使用量	遮水シートの有無
150kg/個未満 控え 350 (m <sup>2</sup> ) 滑面タイプ	(表 3.7)	—	(表 3.9)	—	有り
					無し
(表 3.8)		(表 3.10)		有り	
				無し	
150kg/個以上 各種 (m <sup>2</sup> )				有り	
				無し	

- (注) 1. 上表は、間知ブロック (勾配 1 割以上・ブロック質量 770kg/個以下) の設置、裏込材設置、胴込・裏込コンクリート打設、調整コンクリートの打設、吸出し防止材、遮水・止水シート張、現場内小運搬 (50m まで) 等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費 (損料等を含む) を含む。
2. 裏込材、胴込・裏込コンクリート、遮水シート、吸出し防止材の材料ロスを含む。標準ロス率は、裏込材、胴込・裏込コンクリート及び吸出し防止材が+0.12、遮水シートが+0.08 とする。
3. 設置面積は調整コンクリートを含んだ面積とし、小口止、横帯、天端コンクリートは別途計上する。  
(4. 参考図 4-1 調整コンクリート・小口止・天端コンクリート参照)
4. 目地材は必要に応じて「第 5 編 3 章共通工 ㊸目地・止水板設置工」により別途計上する。
5. 水抜きパイプが必要な場合には、設置手間・材料費を別途計上する。
6. 間知ブロック張と遮水シート張は、同施工面積とする。

表3.7 裏込材規格

積算条件	区 分
裏込材規格	再生砕石 RC-40
	再生砕石 RC-80
	砕石 C-40
	砕石 C-80
	砕石各種
	不要

表3.8 裏込材 10 m<sup>2</sup> 当り使用量

積算条件	区 分
裏込材10m <sup>2</sup> 当り使用量	1.0m <sup>3</sup> 以下
	1.0m <sup>3</sup> を超え 3.0m <sup>3</sup> 以下
	3.0m <sup>3</sup> を超え 5.0m <sup>3</sup> 以下
	5.0m <sup>3</sup> を超え 7.0m <sup>3</sup> 以下

表3.9 胴込・裏込コンクリート規格

積算条件	区 分
胴込・裏込 コンクリート規格	18-8-25(普通)
	18-8-40(普通)
	18-8-25(高炉)
	18-8-40(高炉)
	生コンクリート各種
	不要

表3.10 胴込・裏込コンクリート 10 m<sup>2</sup> 当り使用量

積算条件	区 分
胴込・裏込コンクリート 10m <sup>2</sup> 当り使用量	0.1m <sup>3</sup> 以上 0.5m <sup>3</sup> 以下
	0.5m <sup>3</sup> を超え 0.9m <sup>3</sup> 以下
	0.9m <sup>3</sup> を超え 1.3m <sup>3</sup> 以下
	1.3m <sup>3</sup> を超え 1.7m <sup>3</sup> 以下
	1.7m <sup>3</sup> を超え 2.1m <sup>3</sup> 以下
	2.1m <sup>3</sup> を超え 2.3m <sup>3</sup> 以下
	2.3m <sup>3</sup> を超え 2.7m <sup>3</sup> 以下
	2.7m <sup>3</sup> を超え 3.1m <sup>3</sup> 以下
	3.1m <sup>3</sup> を超え 3.5m <sup>3</sup> 以下

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.11 間知ブロック張 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	バックホウ (クローラ型) [標準型・ クレーン機能付・排出ガス対策型(第3次基準値)] 山積 0.8m <sup>3</sup> (平積 0.6m <sup>3</sup> ) 吊能力 2.9t	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	運転手 (特殊)	
	R 3	特殊作業員	
	R 4	ブロック工	
材料	Z 1	間知ブロック 高 250×幅 400×控 350 滑面	
	Z 2	生コンクリート 高炉 18-8-25 (20) W/C 60%	胴込・裏込コンクリート規格 「不要」の場合を除く
	Z 3	再生クラッシュラン RC-40	裏込材規格「不要」の場合を 除く
	Z 4	遮水シート 厚 1.0+10.0mm	遮水シート有りの場合
市場単価	S	—	

3-4 平ブロック張

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.12 平ブロック張 積算条件区分一覧

(積算単位：m2)

ブロックの 質量	平ブロック 規格	裏込材 規格	裏込材 10m2 当り使用量	遮水シート の有無	吸出し防止 材の有無	連結金具 の有無	連結金具 10m2 当り使用量					
150kg/個 未満	平ブロック 控 180(m2)	(表 3.7)	(表 3.13)	有り	有り	有り	(表 3.14)					
						無し						
					無し	有り						
						無し						
					有り	有り		有り				
								無し				
	無し			有り								
				無し								
	150kg/個 以上			平ブロック 各種(m2)		(表 3.7)		(表 3.13)	有り	有り	有り	(表 3.14)
											無し	
					無し					有り		
										無し		
有り		有り	有り									
			無し									
	無し	有り										
		無し										

- (注) 1. 上表は、平ブロック (勾配 1 割以上・ブロック質量 770kg/個以下) の設置、連結金具組立、裏込材 (碎石) 投入、調整コンクリートの打設、吸出し防止材、遮水・止水シート張、現場内小運搬 (50m まで) の他、タンパ締固めの損料、目地モルタルを使用した場合の材料費・設置手間等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費 (損料等を含む) を含む。
2. 裏込材、遮水シート、吸出し防止材の材料ロスを含む。標準ロス率は、裏込材及び吸出し防止材が +0.12、遮水シートが +0.08 とする。
3. 目地モルタルの有無にかかわらず本施工パッケージを適用出来る。
4. 平ブロック張と遮水シート張は、同施工面積とする。
5. 現場条件により足場が必要な場合は別途計上する。
6. 設計面積は調整コンクリートを含んだ面積とし、小口止、天端コンクリートは別途計上する。  
(4. 参考図 4-1 調整コンクリート・小口止・天端コンクリート参照)

表3.13 裏込材 10m2 当り使用量

積算条件	区 分
裏込材10m2当り使用量	1.0m3 以下
	1.0m3 を超え 3.0m3 以下
	3.0m3 を超え 5.0m3 以下

表3.14 連結金具 10 m2 当り使用量

積算条件	区 分
連結金具10m2当り使用量	5.0 個以下
	5.0 個を超え 15.0 個以下
	15.0 個を超え 20.0 個以下

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.15 平ブロック張 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	バックホウ (クローラ型) [標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型(第3次基準値)] 山積 0.8m3 (平積 0.6m3) 吊能力 2.9t	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	特殊作業員	
	R 3	運転手 (特殊)	
	R 4	土木一般世話役	
材料	Z 1	平ブロック 厚さ 100mm	
	Z 2	再生クラッシュラン RC-40	裏込材規格「不要」の場合を除く
	Z 3	吸出し防止材 合繊不織布 t=10mm 9.8kN/m	吸出し防止材有りの場合
	Z 4	遮水シート 厚 1.0+10.0mm	遮水シート有りの場合
市場単価	S	—	

3-5 連節ブロック張

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.16 連節ブロック張 積算条件区分一覧

(積算単位：m<sup>2</sup>)

作業区分	ブロックの質量	連節鉄筋 (鋼線) 規格	遮水シートの有無	吸出し防止材の有無
設置	150kg/個未満	(表 3.17)	有り	有り
				無し
	150kg/個以上		無し	有り
				無し
			有り	有り
				無し
撤去	150kg/個未満	-	-	-
	150kg/個以上	-	-	-

(注) 1. 上表は、連節ブロック(勾配1割以上・ブロック質量770kg/個以下)の設置・撤去、連節鉄筋(鋼線)の加工・組立・溶接、調整コンクリートの打設、遮水シート、吸出し防止材、現場内小運搬(50mまで)の他、溶接機、止水シート(基礎、隔壁、小口止の端部継手)及び接着剤等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。

2. 作業区分の「撤去」とは、再利用を前提とした撤去を行う場合に適用する。

3. 連節鉄筋(鋼線)、遮水シート、吸出し防止材の材料ロスを含む。標準ロス率は、連節鉄筋(鋼線)が+0.03、遮水シートが+0.08、吸出し防止材が+0.12とする。

4. 連節ブロック張と遮水シート張は、同施工面積とする。

5. 現場条件により足場が必要な場合は別途計上する。

6. 設計面積は調整コンクリートを含んだ面積とし、小口止、天端コンクリートは別途計上する。

(4. 参考図 4-1 調整コンクリート・小口止・天端コンクリート参照)

表3.17 連節鉄筋(鋼線)規格

積算条件	区 分
連節鉄筋(鋼線)規格	亜鉛アルミメッキ鋼線 径6mm
	亜鉛アルミメッキ鋼線 径8mm
	SR235 径9mm
	SR235 径13mm
	鉄筋コンクリート用棒鋼各種

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.18 連節ブロック張 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	バックホウ（クローラ型）[標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型(第3次基準値)] 山積 0.8m <sup>3</sup> （平積 0.6m <sup>3</sup> ）吊能力 2.9t	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	ブロック工	
	R 2	普通作業員	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	運転手（特殊）	
材料	Z 1	連節ブロック 厚さ 220mm	設置の場合
	Z 2	鉄筋コンクリート用棒鋼 SR235 φ13	設置の場合
	Z 3	遮水シート 厚 1.0+10.0mm	遮水シート有りの場合
	Z 4	吸出し防止材 合繊不織布 t=10mm 9.8kN/m	吸出し防止材有りの場合
市場単価	S	—	

3-6 緑化ブロック積

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.19 緑化ブロック積 積算条件区分一覧

(積算単位：m<sup>2</sup>)

緑化ブロックの質量	裏込材規格	裏込材 10m <sup>2</sup> 当り 使用量	胴込・裏込 コンクリート規格	胴込・裏込コンクリート 10m <sup>2</sup> 当り使用量
150kg/個未満	(表 3. 7)	(表 3. 20)	(表 3. 9)	(表 3. 21)
150kg/個以上				(表 3. 22)

- (注) 1. 上表は、緑化ブロック（勾配1割未満・ブロック質量980kg/個以下）の設置、裏込材（砕石）投入、調整コンクリートの打設、胴込・裏込コンクリート打設、天端ブロック、調整コンクリート、客土投入・締固め、現場内小運搬（50m まで）の他、敷モルタル・目地モルタルの材料費及び設置手間、タンパ締固めの損料及び油脂類の費用、コンクリートバケツ、コンクリートパイプ、電力に関する経費、型枠の費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、緑化ブロック及び天端ブロックの材料費は含まない。
2. 裏込材、胴込・裏込コンクリート、客土材の材料ロスを含む。標準ロス率は、裏込材及び胴込・裏込コンクリートが+0.12、客土材が+0.07 とする。
3. 現場条件により足場が必要な場合は別途計上することが出来る。
4. 設置面積は調整コンクリートを含んだ面積とし、小口止、天端コンクリートは別途計上する。  
(4. 参考図 4-1 調整コンクリート・小口止・天端コンクリート参照)
5. 緑化ブロック、天端ブロックの材料費は別途計上する。

表3. 20 裏込材 10m2 当り使用量

積算条件	区 分
裏込材 10m2 当り使用量	2. 0m3 以下
	2. 0m3 を超え 4. 0m3 以下
	4. 0m3 を超え 6. 0m3 以下

表3. 21 胴込・裏込コンクリート 10m2 当り使用量(150kg/個未満)

積算条件	区 分
胴込・裏込コンクリート 10m2 当り 使用量(150kg/個未満)	0. 7m3 以下
	0. 7m3 を超え 1. 7m3 以下
	1. 7m3 を超え 2. 7m3 以下
	2. 7m3 を超え 3. 7m3 以下
	3. 7m3 を超え 4. 7m3 以下
	4. 7m3 を超え 6. 0m3 以下

表3. 22 胴込・裏込コンクリート 10m2 当り使用量(150 kg/個以上)

積算条件	区 分
胴込・裏込コンクリート 10m2 当り 使用量(150kg/個以上)	1. 0m3 以下
	1. 0m3 を超え 2. 0m3 以下
	2. 0m3 を超え 3. 0m3 以下
	3. 0m3 を超え 4. 0m3 以下
	4. 0m3 を超え 5. 0m3 以下
	5. 0m3 を超え 6. 0m3 以下

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 23 緑化ブロック積 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	バックホウ (クローラ型) [標準型・ クレーン機能付・排出ガス対策型(第3次基準値)] 山積 0.8m3 (平積 0.6m3) 吊能力 2.9t	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	運転手 (特殊)	
	R 3	ブロック工	
	R 4	特殊作業員	
材料	Z 1	生コンクリート 高炉 18-8-25 (20) W/C 60%	胴込・裏込コンクリート規格 「不要」の場合を除く
	Z 2	再生クラッシュラン RC-40	裏込材規格「不要」の場合を除く
	Z 3	軽油 1.2号 パトロール給油	裏込材規格「不要」の場合を除く
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-7 緑化ブロック（材料費）

(1) 条件区分

緑化ブロック（材料費）における積算条件区分はない。  
積算単位は、m<sup>2</sup>とする。

3-8 天端ブロック（材料費）

(1) 条件区分

天端ブロック（材料費）における積算条件区分はない。  
積算単位は、m<sup>2</sup>とする。

3-9 胴込・裏込コンクリート

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.24 胴込・裏込コンクリート 積算条件区分一覧

(積算単位：m<sup>3</sup>)

ブロックの種類	生コンクリート規格
間知ブロック・緑化ブロック	(表 3.9)
大型ブロック	

- (注) 1. 上表は、コンクリートブロック積(張)の胴込・裏込コンクリート設置、現場内小運搬(50m まで)の他、コンクリートバケット、パイプレータ、電力に関する経費、型枠の費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料を含む)を含む。
2. 胴込・裏込コンクリートの材料ロスを含む。(標準ロス率は、+0.12)
3. 養生が必要な場合は、「第5編5章コンクリート工①コンクリート工」による。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.25 胴込・裏込コンクリート 代表機労材規格一覧

ブロックの種類	項目		代表機労材規格	備考
間知ブロック 緑化ブロック	機械	K 1	バックホウ（クローラ型）〔標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型（第3次基準値）〕 山積 0.8m <sup>3</sup> （平積 0.6m <sup>3</sup> ）吊能力 2.9t	賃料
		K 2	—	
		K 3	—	
	労務	R 1	普通作業員	
		R 2	特殊作業員	
		R 3	運転手（特殊）	
		R 4	—	
	材料	Z 1	生コンクリート 高炉 18-8-25（20） W/C 60%	胴込・裏込コンクリート規格「不要」の場合を除く
		Z 2	軽油 1.2号 パトロール給油	
		Z 3	—	
		Z 4	—	
	市場単価	S	—	
	大型ブロック	機械	K 1	ラフテレーンクレーン〔油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第2次基準値）〕 25t 吊
K 2			—	
K 3			—	
労務		R 1	普通作業員	
		R 2	特殊作業員	
		R 3	—	
		R 4	—	
材料		Z 1	生コンクリート 高炉 18-8-25（20） W/C 60%	胴込・裏込コンクリート規格「不要」の場合を除く
		Z 2	—	
		Z 3	—	
		Z 4	—	
市場単価		S	—	

3-10 胴込・裏込材（砕石）

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.26 胴込・裏込材（砕石）積算条件区分一覧

(積算単位：m3)

ブロックの種類	胴込・裏込材規格
間知・平・連節・緑化ブロック	(表 3.7)
大型ブロック	

(注) 1. 上表は、コンクリートブロック積(張)の胴込・裏込材設置（投入・転圧）、現場内小運搬（50m まで）等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料を含む）を含む。

2. 胴込・裏込材の材料ロスを含む。（標準ロス率は、+0.12）

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.27 胴込・裏込材（砕石）代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K 1 バックホウ（クローラ型）[標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型(第3次基準値)] 山積 0.8m3（平積 0.6m3）吊能力 2.9t	賃料
	K 2 —	
	K 3 —	
労務	R 1 普通作業員	
	R 2 特殊作業員	
	R 3 運転手（特殊）	
	R 4 —	
材料	Z 1 再生クラッシュラン RC-40	裏込材規格「不要」 の場合を除く
	Z 2 軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z 3 —	
	Z 4 —	
市場単価	S —	

3-11 遮水シート張

(1) 条件区分

遮水シート張の積算条件区分はない。

積算単位は、m<sup>2</sup>とする。

- (注) 1. コンクリートブロック張における遮水シートの設置、基礎・隔壁・小口止部の遮水シートの設置の他、遮水シート（基礎・隔壁・小口止継手部）及び接着剤の費用等、その施工に必要な全ての労務・材料費（損料を含む）を含む。  
 2. 遮水シートの材料ロスを含む。（標準ロス率は、+0.08）

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.28 遮水シート張 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	遮水シート 厚 1.0+10.0mm	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-12 吸出し防止材（全面）設置

(1) 条件区分

吸出し防止材（全面）設置の積算条件区分はない。

積算単位は、m<sup>2</sup>とする。

(注) 1. コンクリートブロック積（張）の吸出し防止材（全面）の設置等，その施工に必要な全ての労務・材料費（損料を含む）を含む。

2. 吸出し防止材の材料ロスを含む。（標準ロス率は，+0.12）

(2) 代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 29 吸出し防止材（全面）設置 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	吸出し防止材 合繊不織布 t=10mm 9.8kN/m	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-13 植樹

(1) 条件区分

植樹の積算条件区分はない。

積算単位は、本とする。

- (注) 1. 樹木の植穴掘り、植付け、埋戻し、養生、現場内小運搬等、その施工に必要な全ての労務・材料費(損料を含む)を含む。ただし、土壤改良に要する費用は含まない。  
 2. 樹高は、50cm以下とする。  
 3. 新植樹木の植栽にも適用出来る。ただし、移植及び根廻し工事にかかわるものは除く。  
 4. 植樹割増しの有無にかかわらず適用出来る。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.30 植樹 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	造園工	
	R 2	普通作業員	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	—	
材料	Z 1	サツキツツジ 樹高 30cm	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-14 現場打基礎コンクリート

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.31 現場打基礎コンクリート 積算条件区分一覧

(積算単位：m3)

生コンクリート規格	基礎碎石の有無	養生工の種類
(表 3.32)	有り	一般養生・特殊養生(練炭)
		養生工なし
	無し	一般養生・特殊養生(練炭)
		養生工なし

- (注) 1. 上表は、コンクリート、基礎材、目地板、型枠用合板、鋼製型枠、型枠用金物、組立支持材、さん木、洋釘、はく離剤、電気ドリル、電動ノコギリ、コンクリートパイプレータ、コンクリートバケット損料、コンクリート打設、養生等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料を含む)を含む。
2. コンクリートの材料ロスを含む。(標準ロス率は、+0.06)
3. 基礎碎石の幅は控長 35cm 以下、裏込めコンクリート厚さ 150mm 以下を標準としており、これにより難しい場合は別途考慮する。
4. 目地の有無、材料の種類にかかわらず本施工パッケージを適用出来る。
5. 特殊養生(ジェットヒータ養生)の場合は、養生工の種類を「養生なし」として、「第5編5章コンクリート工①コンクリート工」により別途計上すること。
6. 均しコンクリートは別途計上する。

表3.32 生コンクリート規格

積算条件	区 分
生コンクリート規格	18-8-25(普通)
	18-8-40(普通)
	18-8-25(高炉)
	18-8-40(高炉)
	生コンクリート各種

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.33 現場打基礎コンクリート 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	バックホウ(クローラ型)[標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型(第3次基準値)] 山積 0.8m3(平積 0.6m3) 吊能力 2.9t	賃料
	K 2	バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 山積 0.8m3(平積 0.6m3)	賃料
	K 3	—	
労務	R 1	型わく工	
	R 2	普通作業員	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	特殊作業員	
材料	Z 1	生コンクリート 高炉 18-8-25 (20) W/C 60%	
	Z 2	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-15 天端コンクリート

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.34 天端コンクリート 積算条件区分一覧

(積算単位：m3)

生コンクリート規格	養生工の種類
(表 3.32)	一般養生
	特殊養生(練炭)
	養生工なし

- (注) 1. 上表は、現場打ちによる天端コンクリート設置におけるコンクリート、型枠(製作・設置・撤去)、雑機械器具(電気ドリル、電気ノコギリ、コンクリート打設機器)の損料及び電力に関する経費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
2. 生コンクリートの材料ロスを含む。(標準ロス率は、+0.06)
3. 特殊養生(ジェットヒータ養生)の場合は、養生工の種類を「養生なし」として、「第5編5章コンクリート工①コンクリート工」により別途計上すること。
4. 目地材は必要に応じて「第5編3章共通工②目地・止水板設置工」により別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.35 天端コンクリート 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	バックホウ(クローラ型)[標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型(第3次基準値)] 山積0.8m3(平積0.6m3)吊能力2.9t	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	型わく工	
	R 2	普通作業員	
	R 3	特殊作業員	
	R 4	土木一般世話役	
材料	Z 1	生コンクリート 高炉 18-8-25 (20) W/C 60%	
	Z 2	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

### 3-16 プレキャスト基礎ブロック

#### (1) 条件区分

プレキャスト基礎ブロックの積算条件区分はない。

積算単位は、mとする。

- (注) 1. プレキャスト基礎ブロックにおけるブロックの設置、連結等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、プレキャスト基礎ブロック（材料費）は含まない。
2. 中詰コンクリートを打設する場合は、材料費・打設手間を別途計上する。
3. 基礎材は必要に応じて、「第5編3章共通工②基礎・裏込砕石工、基礎・裏込栗石工」により別途計上する。
4. 目地材は必要に応じて、「第5章3章共通工②目地・止水板設置工」により別途計上する。

#### (2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.36 プレキャスト基礎ブロック 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	バックホウ（クローラ型）[標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型(第3次基準値)] 山積 0.8m <sup>3</sup> （平積 0.6m <sup>3</sup> ）吊能力 2.9t	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	運転手（特殊）	
	R 3	特殊作業員	
	R 4	土木一般世話役	
材料	Z 1	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

### 3-17 プレキャスト基礎ブロック（材料費）

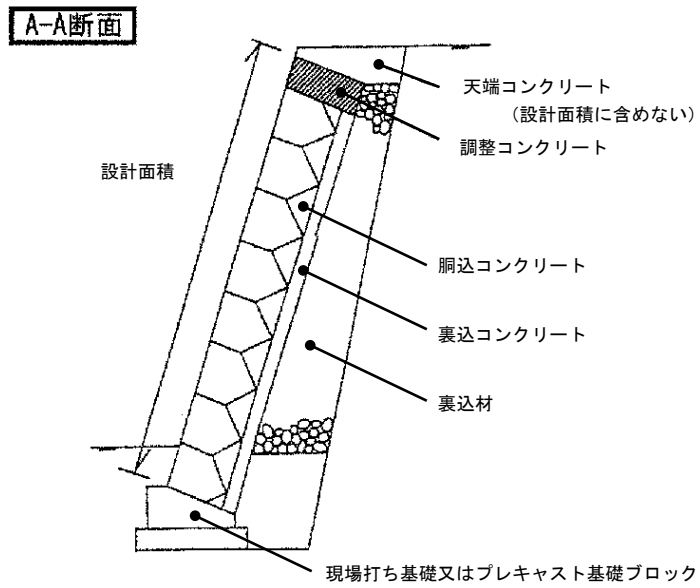
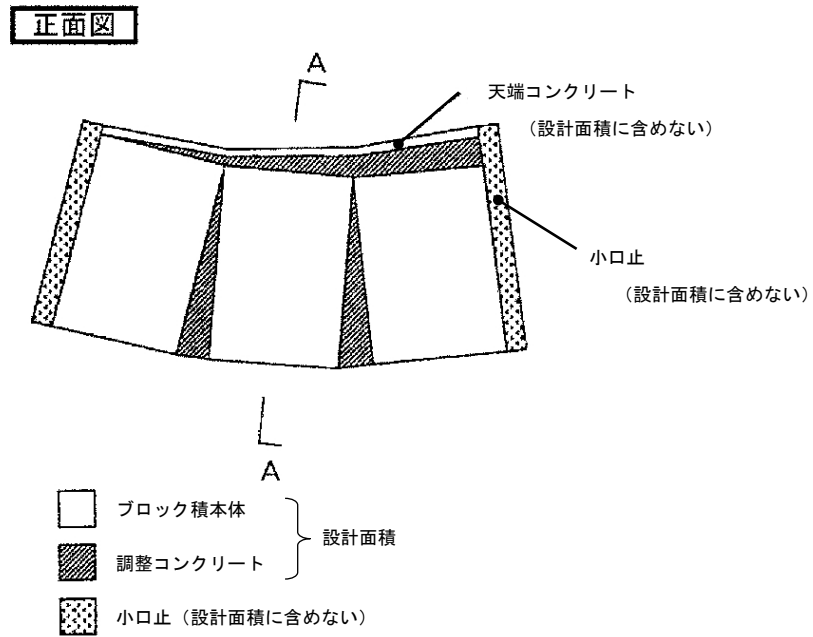
#### (1) 条件区分

プレキャスト基礎ブロック（材料費）の積算条件区分はない。

積算単位は、mとする。

4. 参考図

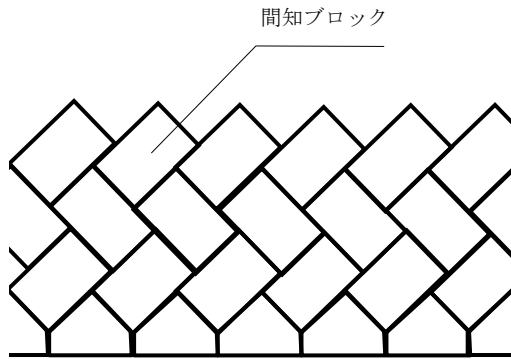
1-1 調整コンクリート・小口止・天端コンクリート



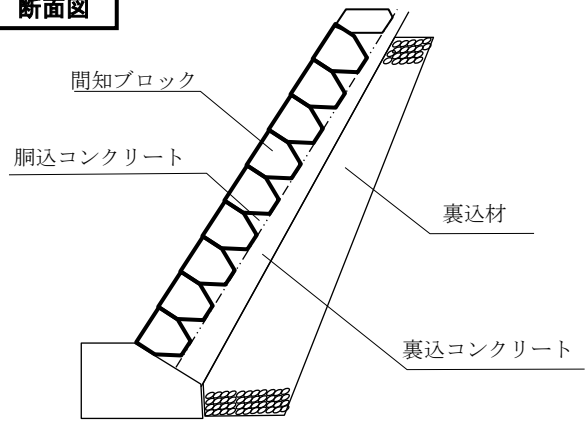
4-2 各種ブロック参考図

(1) コンクリートブロック積 (間知ブロック積)

正面図

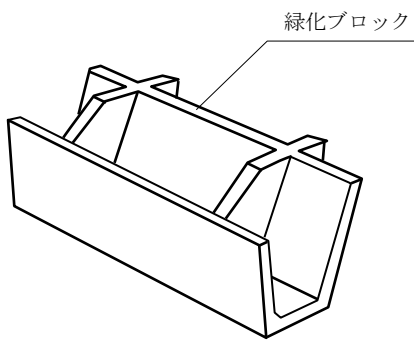


断面図

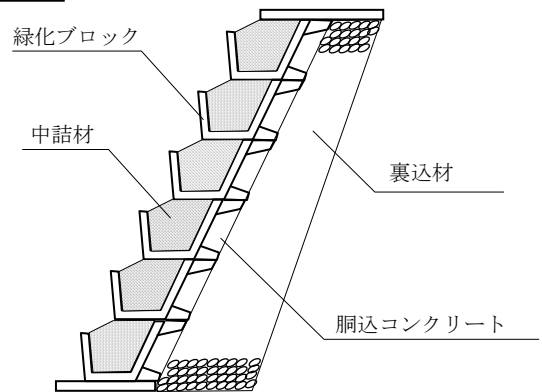


(2) 緑化ブロック積

ブロックの参考図

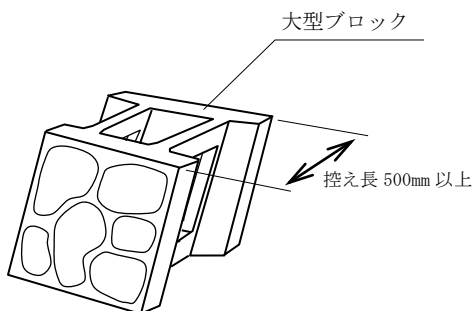


断面図

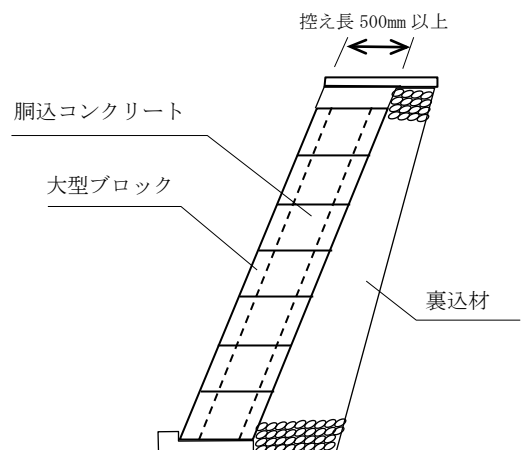


(3) 大型ブロック積

ブロックの参考図

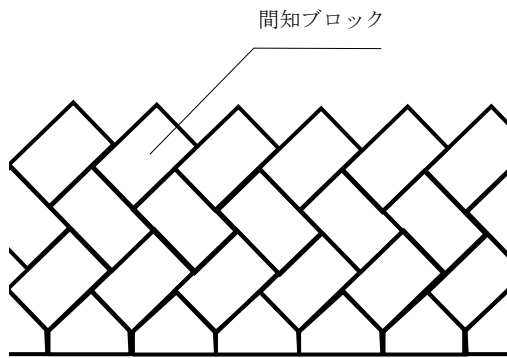


断面図

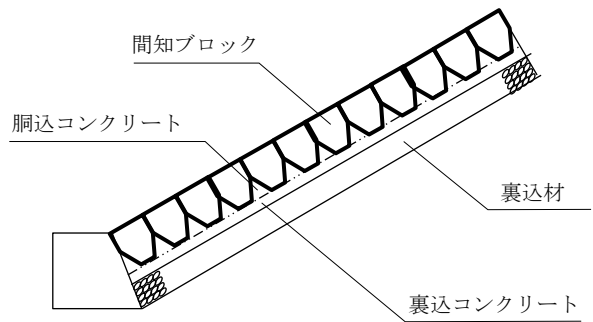


(4) 間知ブロック張

正面図

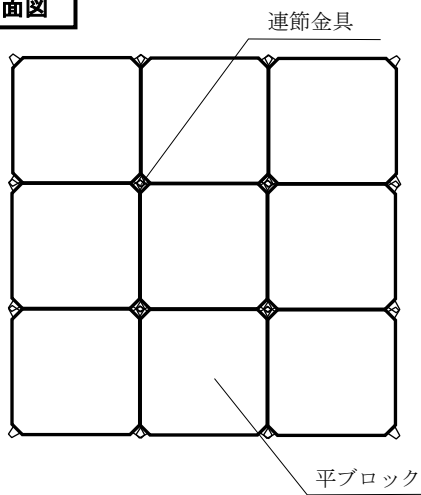


断面図

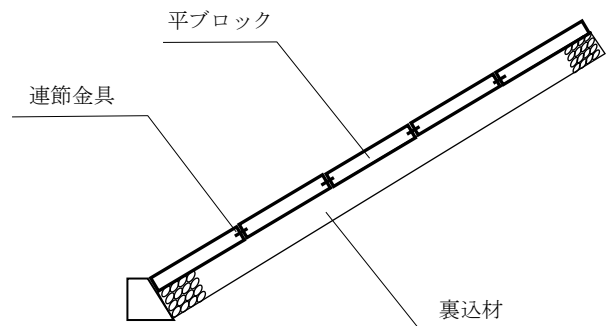


(5) 平ブロック張

正面図

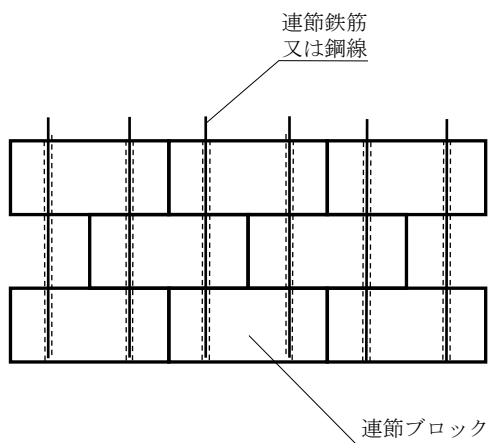


断面図

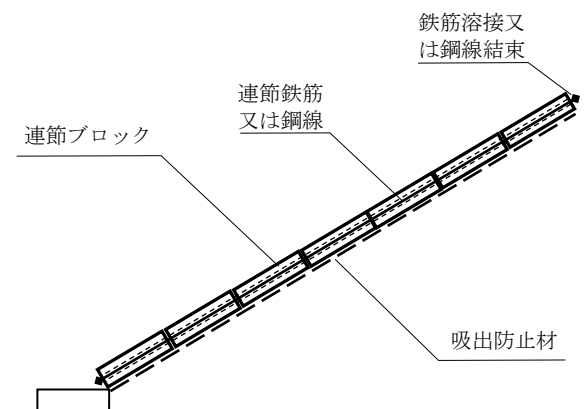


(6) 連節ブロック張

正面図



断面図



## ⑨ 石積(張)工

### 1. 適用範囲

本資料は、玉石及び雑割石（控長 25 cm～50 cm）の積工（勾配 1 割未満）及び張工（勾配 1 割以上）の場合に適用する。

#### 1-1 適用出来る範囲

##### 1-1-1 石積（練石）（複合）

(1) 表 1. 1 に示す条件に該当する場合

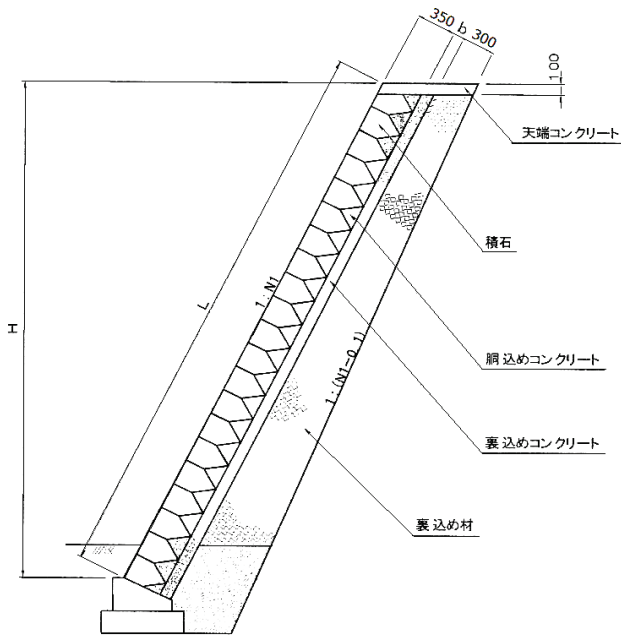
##### 1-1-2 石張（複合）

(1) 表 1. 3 に示す条件に該当する場合

なお、1-1-1 あるいは 1-1-2 が適用出来ない場合は、石積（張）、胴込・裏込コンクリート、裏込材（クラッシュラン）を適用する。

表 1. 1 石積（練石）（複合）の適用範囲

控長 (cm)	直高 (m)	前面勾配	胴込・裏込コンクリート使用数量 (m <sup>3</sup> /10m <sup>2</sup> )		裏込材使用数量 (m <sup>3</sup> /10m <sup>2</sup> )
			玉石の場合	雑割石の場合	
35cm	1.0m以上1.5m以下	1 : 0.3～0.5	2.25 以上 2.42 以下	2.83 以上 3.05 以下	2.24以上2.95以下
	1.5mを超え2.0m以下	1 : 0.4～0.5	2.25 以上 2.35 以下	2.83 以上 2.98 以下	2.81以上3.83以下
	2.0mを超え2.5m以下	1 : 0.4～0.5	2.23 以上 2.31 以下	2.81 以上 2.94 以下	3.21以上4.33以下
	2.5mを超え3.0m以下	1 : 0.4～0.5	2.22 以上 2.29 以下	2.80 以上 2.92 以下	3.53以上4.70以下
	3.0mを超え5.0m以下	1 : 0.5	2.73 以上 2.82 以下	3.31 以上 3.45 以下	3.81以上5.02以下



参考図 石積（練石）（複合）の断面図

表 1. 2 「参考図 石積（練石）（複合）の断面図」の寸法

H(直高) (m)	L (のり長) (mm)			控長 (mm)	裏込め コンク リート厚さ (mm)
	N1 (前面勾配)				
	1:0.3	1:0.4	1:0.5		
1.00	1044	1077	1118	350	100
1.50	1566	1616	1677	350	100
2.00	—	2154	2236	350	100
2.50	—	2693	2795	350	100
3.00	—	3231	3354	350	100
3.50	—	—	3913	350	150
4.00	—	—	4472	350	150
4.50	—	—	5031	350	150
5.00	—	—	5590	350	150

表1.3 石張(複合)の適用範囲

練石張の場合

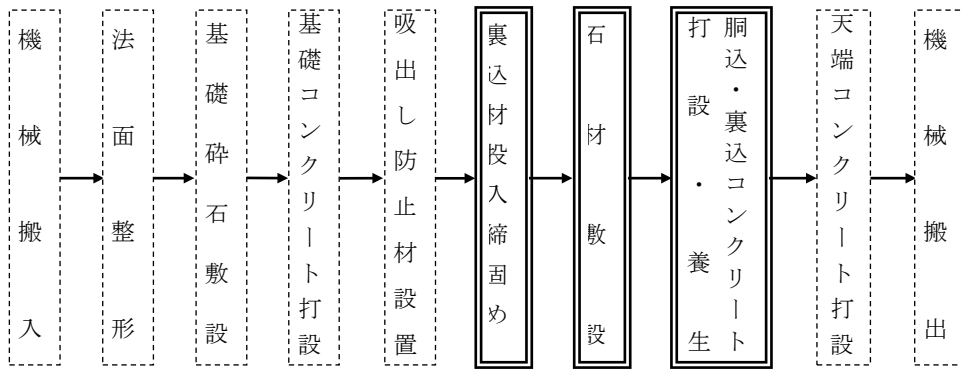
玉石控 (cm)	裏込材の有無	胴込・裏込コンクリート 使用量 (m <sup>3</sup> /10m <sup>2</sup> )	裏込材使用量 (m <sup>3</sup> /10m <sup>2</sup> )
25cm以上35cm以下	有り	1.60	2.00
	無し	1.60	—
30cm以上40cm以下	有り	1.90	2.00
	無し	1.90	—
35cm以上45cm以下	有り	2.10	2.00
	無し	2.10	—
40cm以上50cm以下	有り	2.40	2.00
	無し	2.40	—
45cm以上50cm以下	有り	2.70	2.00
	無し	2.70	—

空石張の場合

玉石控 (cm)	裏込材の有無	胴込材使用量 (m <sup>3</sup> /10m <sup>2</sup> )	裏込材使用量 (m <sup>3</sup> /10m <sup>2</sup> )
25cm以上35cm以下	有り	1.00	2.00
	無し	1.00	—
30cm以上40cm以下	有り	1.20	2.00
	無し	1.20	—
35cm以上45cm以下	有り	1.30	2.00
	無し	1.30	—
40cm以上50cm以下	有り	1.50	2.00
	無し	1.50	—
45cm以上50cm以下	有り	1.70	2.00
	無し	1.70	—

## 2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



(注) 本施工パッケージで対応しているのは二重実線部分のみである。

図2-1 施工フロー

### 3. 施工パッケージ

#### 3-1 石積（練石）（複合）

##### (1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 石積（練石）（複合） 積算条件区分一覧

(積算単位：m<sup>2</sup>)

石の種類	直高	胴込・裏込コンクリート 規格	裏込材規格
玉石	(表 3.2)	(表 3.3)	(表 3.4)
雑割石			

- (注) 1. 上表は、石積工における石材の設置、胴込・裏込コンクリートの打設、裏込材の設置、水抜きパイプ（水抜き孔用吸出し防止材含む）の設置の他、コンクリートバケット損料、パイプレータ損料、電力に関する経費、締固め機械等の損料、油脂類の費用、据付時の石材の微調整、吊上げ・吊下げ作業（石材、胴込材、裏込材等）、現場内小運搬（バケット作業）、振動コンパクタによる締固め作業等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、石積（張）（材料費）は含まない。
2. 吸出し防止材を全面に設置する場合は、「2章④吸出し防止材設置工」により別途計上する。
3. 石材の加工を行う場合は加工手間を別途計上する。
4. 基礎コンクリート及び天端コンクリートは、「2章⑧コンクリートブロック積（張）工」による。
5. 胴込・裏込コンクリート、裏込材の材料ロスを含む。標準ロス率は、胴込・裏込コンクリートが+0.16、裏込材が+0.18 とする。
6. 養生が必要な場合には、「3章①コンクリート工」による。
7. 水抜きパイプ・吸出し防止材の材料費は、別途計上する。

表3.2 直高

積算条件	区分
直 高	1.0m以上1.5m以下
	1.5mを超え2.0m以下
	2.0mを超え2.5m以下
	2.5mを超え3.0m以下
	3.0mを超え5.0m以下

表3.3 胴込・裏込コンクリート規格

積算条件	区分
胴込・裏込コンクリート 規 格	18-8-25
	18-8-40
	19.5-8-40
	21-8-25
	18-8-25 (高炉)
	18-8-40 (高炉)
	19.5-8-40 (高炉)
	21-8-25 (高炉)
	各 種

表3.4 裏込材規格

積算条件	区分
裏込材規格	再生クラッシャラン RC-40
	再生クラッシャラン RC-80
	クラッシャラン C-40
	クラッシャラン C-80
	各種

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.5 石積(練石)(複合) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	バックホウ(クローラ型)[標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型(第2次基準値) 山積0.28m <sup>3</sup> (平積0.2m <sup>3</sup> )1.7t吊	賃料
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	石工	
	R3	特殊作業員	
	R4	運転手(特殊)	
材料	Z1	生コンクリート 高炉 18-8-25 (20) W/C 60%	
	Z2	再生クラッシャラン RC-40	
	Z3	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-2 石張（複合）

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.6 石張（複合）積算条件区分一覧

(積算単位：m<sup>2</sup>)

構造区分	玉石控	胴込・裏込コンクリート規格	裏込材の有無	胴込・裏込材規格
練石	(表 3.7)	(表 3.3)	有り	(表 3.8)
空石			無し	

- (注) 1. 上表は、石張工における石材の設置、胴込・裏込コンクリートの打設、胴込・裏込材の設置、水抜きパイプ（水抜き孔用吸出し防止材含む）の設置の他、コンクリートバケット損料、パイプブレータ損料、電力に関する経費、締固め機械等の損料、油脂類の費用、据付時の石材の微調整、吊上げ・吊下げ作業、（石材、胴込材、裏込材等）、現場内小運搬（バケット作業）、振動コンパクタによる締固め作業等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、石積（張）（材料費）は含まない。
2. 吸出し防止材を全面に設置する場合は、「2章㉔吸出し防止材設置工」により別途計上する。
3. 石材の加工を行う場合は加工手間を別途計上する。
4. 基礎コンクリート及び天端コンクリートは、「2章㉔コンクリートブロック積（張）工」による。
5. 胴込・裏込コンクリート、胴込・裏込材の材料ロスを含む。標準ロス率は、胴込・裏込コンクリートが+0.16、胴込・裏込材が+0.18 とする。
6. 養生が必要な場合には、「3章①コンクリート工」による。
7. 水抜きパイプ・吸出し防止材の材料費は、別途計上する。

表3.7 玉石控

積算条件	区分
玉石控	25cm以上35cm以下
	30cm以上40cm以下
	35cm以上45cm以下
	40cm以上50cm以下
	45cm以上50cm以下

表3.8 胴込・裏込材規格

積算条件	区分
胴込・裏込材規格	再生クラッシュラン RC-40
	再生クラッシュラン RC-80
	クラッシュラン C-40
	クラッシュラン C-80
	各種

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.9 石張(複合) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	バックホウ(クローラ型)[標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型(第2次基準値) 山積0.8m <sup>3</sup> (平積0.6m <sup>3</sup> )吊能力2.9t	賃料
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	石工	
	R3	運転手(特殊)	
	R4	土木一般世話役	
材料	Z1	生コンクリート 高炉 18-8-25 (20) W/C 60%	
	Z2	再生クラッシュラン RC-40	裏込材が有りの場合
	Z3	軽油1.2号 パトロール給油	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-3 石積(張)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.10 石積(張) 積算条件区分一覧

(積算単位:m<sup>2</sup>)

積張の区分	構造区分	石の種類
積工	練石	玉石
		雑割石
張工	練石	玉石
		雑割石
	空石	玉石

- (注) 1. 上表は、石積(張)工における石材の設置、据付時の石材の微調整、水抜きパイプ(水抜き孔用吸出し防止材含む)の設置、吊上げ・吊下げ作業(石材、胴込材、裏込材等)、現場内小運搬(バケット作業)等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。ただし、石積(張)(材料費)は含まない。
2. 吸出し防止材を全面に設置する場合は、「2章④吸出し防止材設置工」により別途計上する。
3. 石材の加工を行う場合は加工手間を別途計上する。
4. 水抜きパイプ・吸出し防止材の材料費は、別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.11 石積(張) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	バックホウ(クローラ型) [標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型 (第2次基準値)] 山積 0.28m <sup>3</sup> (平積 0.2m <sup>3</sup> ) 吊能力 1.7t	・ 賃料 ・ 積工の場合
		バックホウ(クローラ型) [標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型 (第2次基準値)] 山積 0.8m <sup>3</sup> (平積 0.6m <sup>3</sup> ) 吊能力 2.9t	・ 賃料 ・ 張工の場合
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	石工	
	R3	運転手(特殊)	
	R4	土木一般世話役	
材料	Z1	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-4 石積(張)(材料費)

(1) 条件区分

石積(張)(材料費)における積算条件区分はない。

積算単位は、m<sup>2</sup>とする。

- (注) 1. 石積(練石)(複合)は、控長 35cmのみ適用出来る。  
2. 石張(複合)は、玉石のみ適用出来る。

3-5 胴込・裏込コンクリート

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.12 胴込・裏込コンクリート 積算条件区分一覧

(積算単位：m<sup>3</sup>)

積張の区分	胴込・裏込コンクリート規格
積工	(表 3.3)
張工	

- (注) 1. 上表は、石積(張)工における胴込・裏込コンクリートの打設の他、コンクリートバケット損料、パイプレタ損料、電力に関する経費等、その施工に必要な全て機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。  
2. 基礎コンクリート及び天端コンクリートは、「2章⑧コンクリートブロック積(張)工」による。  
3. 胴込コンクリート量は、玉石の場合は面積に控長の1/3を、雑割石の場合は1/2を乗じたものとする。  
4. 養生が必要な場合には、「3章①コンクリート工」による。  
5. 胴込・裏込コンクリートの材料ロスを含む。(標準ロス率は、+0.16)

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.13 胴込・裏込コンクリート 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格		備考
機械	K1	バックホウ（クローラ型）〔標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型（第2次基準値）〕 山積 0.28m <sup>3</sup> （平積 0.2m <sup>3</sup> ）吊能力 1.7t	・賃料 ・積工の場合
		バックホウ（クローラ型）〔標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型（第2次基準値）〕 山積 0.8m <sup>3</sup> （平積 0.6m <sup>3</sup> ）吊能力 2.9t	・賃料 ・張工の場合
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	特殊作業員	
	R3	運転手（特殊）	
	R4	—	
材料	Z1	生コンクリート 高炉 18-8-25 (20) W/C 60%	
	Z2	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-6 裏込材（クラッシュラン）

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.14 裏込材（クラッシュラン）積算条件区分一覧

(積算単位：m<sup>3</sup>)

積張の区分	裏込材規格
積工	(表 3.4)
張工	

- (注) 1. 上表は、石積(張)工における裏込材（クラッシュラン）の設置の他、締固め機械等の損料、油脂類の費用、振動コンパクタによる締固め作業等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 空石張の胴込材の量は、面積に玉石の控長の1/3を乗じたものとする。
3. 裏込材の材料ロスを含む。(標準ロス率は、+0.18)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 15 裏込材(クラッシュラン) 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	バックホウ(クローラ型) [標準型・クレーン機能付・ 排出ガス対策型(第2次基準値) 山積0.28m <sup>3</sup> (平積0.2m <sup>3</sup> ) 吊能力1.7t	・賃料 ・積工の場合
		バックホウ(クローラ型) [標準型・クレーン機能付・ 排出ガス対策型(第2次基準値) 山積0.8m <sup>3</sup> (平積0.6m <sup>3</sup> ) 吊能力2.9t	・賃料 ・張工の場合
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	運転手(特殊)	
	R3	—	
	R4	—	
材料	Z1	再生クラッシュラン RC-40	
	Z2	軽油1.2号 パトロール給油	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

## ⑩ 平石張工

### 1. 適用範囲

本資料は、一般土木及び公園工事で施工する遊歩道、歩道、広場等の舗装・床張、階段（踏面幅 1,200mm 以下、蹴上高 400mm 以下）及び壁張における平石張工に適用する。

#### 1-1 適用出来る範囲

- (1) 平石材料が表 1. 1 の規格に該当する場合
- (2) 目地幅が、平均 10mm 程度の場合

表 1. 1 平石材料規格

作業区分 形状区分	舗装・床張り	階段	壁張り
乱形石	φ 50 ～ 600 mm程度 平均厚さ 10 ～ 60 mm程度 質量 15 kg程度まで	φ 80 ～ 400 mm程度 平均厚さ 15 ～ 40 mm程度 質量 6 kg程度まで	φ 60 ～ 300 mm程度 平均厚さ 15 ～ 50 mm程度 質量 7 kg程度まで
方形石	短辺 100 mm以上 長辺 1,500 mm以下 厚さ 25 ～ 120 mm 質量 60kg まで	短辺 100 mm以上 長辺 920 mm以下 厚さ 40 ～ 170 mm 質量 130kg まで	短辺 140 mm以上 長辺 600 mm以下 厚さ 30 ～ 120 mm 質量 60 kgまで

(注) 質量は、石材 1 枚当りである。

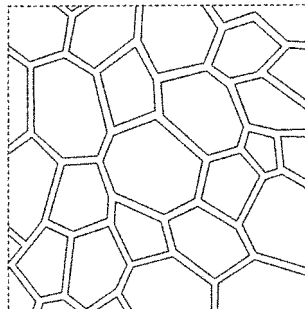
#### 1-2 適用出来ない範囲

- (1) 施工箇所が法面の場合

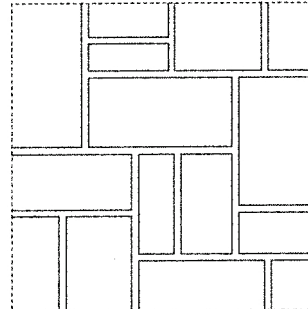
### 2. 施工概要

平石張とは、平石を敷（張付け）モルタルの上に張っていく工法であり、平石には乱形石と方形石がある。乱形石は不規則な形をした平石であり、方形石は長方形、又は正方形に加工した平石である。平石張に使用される石には鉄平石、青石、丹波石、御影石等がある。

乱形石

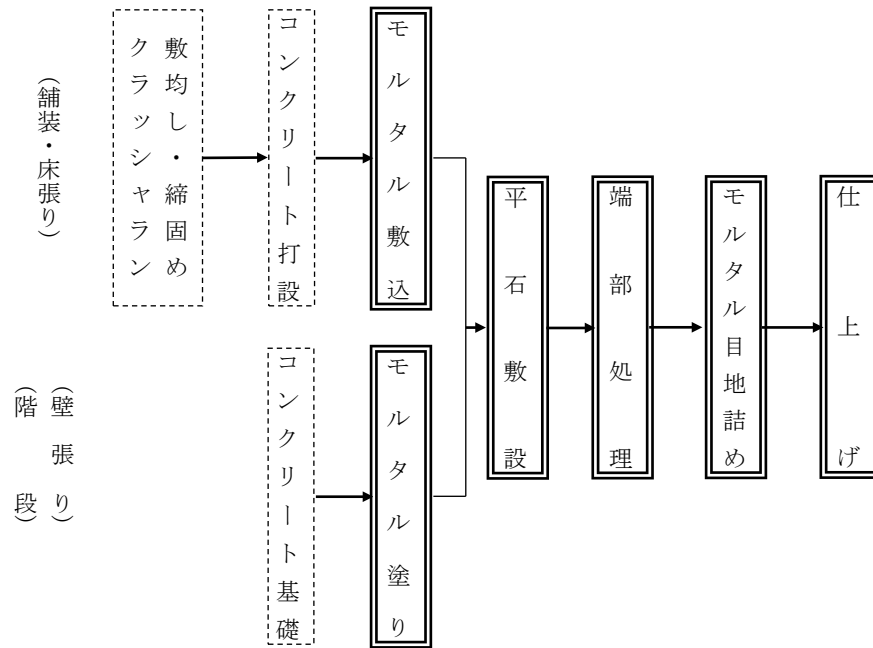


方形石



施工フローは, 下記を標準とする。

図2. 1 施工フロー



(注) 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

### 3. 施工パッケージ

#### 3-1 平石張

##### (1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 平石張 積算条件区分一覧

(積算単位：m<sup>2</sup>)

作業区分	平石の形状区分
舗装・床張り	乱形石
	方形石
階段	乱形石
	方形石
壁張り	乱形石
	方形石

- (注) 1. 上表は、モルタル敷込、モルタル塗り、平石敷設、端部処理、モルタル目地詰め、仕上げ及び資材の現場内小運搬（運搬距離 20m程度）の他、敷モルタル材料、目地モルタル材料、モルタル塗り材料、ディスクグラインダ、電力に関する経費の費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、平石（材料費）は含まない。
2. 平石（乱形石、方形石）の材料費は別途計上する。
3. クレーン等が必要な場合は別途計上する。

##### (2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.2 平石張 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	石工	
	R 2	普通作業員	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	—	
材料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-2 平石（材料費）

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.3 平石(材料費) 積算条件区分一覧

(積算単位：m2)

平石の形状区分
乱形石
方形石

(注) 1. 平石の使用量は、次式による。

$$\text{使用量(m2)} = \text{設計面積(m2)} \times (1 + K) \dots\dots\dots (式3.1)$$

K：ロス率

表3.4 ロス率(K)

区 分	舗装・床張り		階 段		壁張り	
	乱形石	方形石	乱形石	方形石	乱形石	方形石
ロス率	+0.07	+0.03	+0.04	+0.03	+0.08	+0.08

## ⑪ 場所打擁壁工(1)

### 1. 適用範囲

本資料は、擁壁工における擁壁に適用する。

#### 1-1 適用出来る範囲

##### 1-1-1 小型擁壁 (A)

- (1) 擁壁平均高さが 0.5m 以上 1.0m 以下の小型擁壁
- (2) コンクリート打設地上高さが 2m 以下の場合

##### 1-1-2 小型擁壁 (B)

- (1) 擁壁平均高さが 0.5m 以上 1.0m 以下の小型擁壁
- (2) コンクリート打設地上高さが 2m を超え 28m 以下かつ水平打設距離 20m 以下の場合

##### 1-1-3 重力式擁壁

- (1) 擁壁平均高さが 1.0m を超え 5.0m 以下の重力式擁壁
- (2) コンクリート打設機械からの圧送管延長距離が 280m 以下の場合
- (3) 圧送コンクリートのスランプ値が 8~12cm, 粗骨材の最大寸法が 40mm 以下の場合

##### 1-1-4 もたれ式擁壁

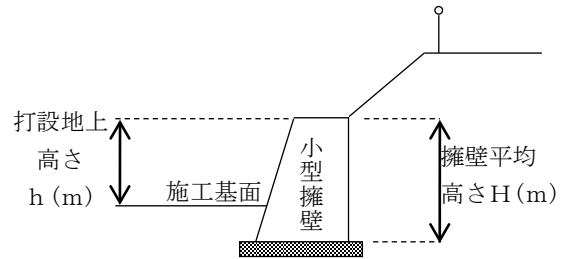
- (1) 擁壁平均高さが 3.0m 以上 8.0m 以下のもたれ式擁壁
- (2) コンクリート打設機械からの圧送管延長距離が 280m 以下の場合
- (3) 圧送コンクリートのスランプ値が 8~12cm, 粗骨材の最大寸法が 40mm 以下の場合

##### 1-1-5 逆T型擁壁

- (1) 擁壁平均高さが 3.0m 以上 10.0m 以下の逆T型擁壁
- (2) 使用鉄筋量が 0.04t/m<sup>3</sup> 以上 0.14t/m<sup>3</sup> 未満の場合
- (3) 鉄筋規格が SD345 D13 から SD345 D32 の場合
- (4) コンクリート打設機械からの圧送管延長距離が 280m 以下の場合
- (5) 圧送コンクリートのスランプ値が 8~12cm, 粗骨材の最大寸法が 40mm 以下の場合

##### 1-1-6 L型擁壁

- (1) 擁壁平均高さが 3.0m 以上 7.0m 以下のL型擁壁
- (2) 使用鉄筋量が 0.04t/m<sup>3</sup> 以上 0.14t/m<sup>3</sup> 未満の場合
- (3) 鉄筋規格が SD345 D13 から SD345 D32 の場合
- (4) コンクリート打設機械からの圧送管延長距離が 280m 以下の場合
- (5) 圧送コンクリートのスランプ値が 8~12cm, 粗骨材の最大寸法が 40mm 以下の場合

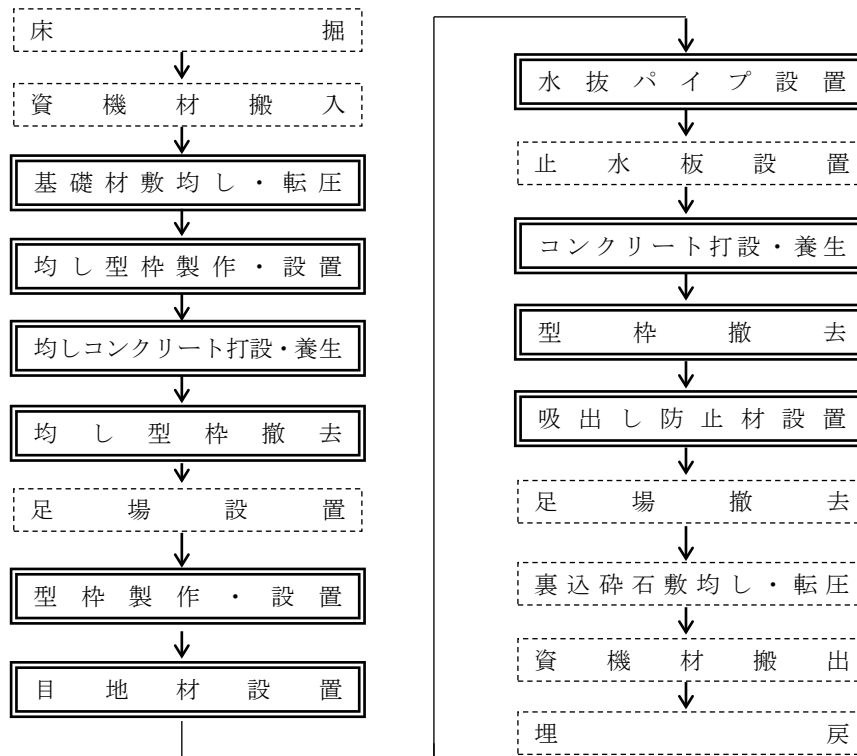


また、本項の適用を外れる現場打擁壁工については、「2章⑫場所打擁壁工(2)」を適用する。

## 2. 施工概要

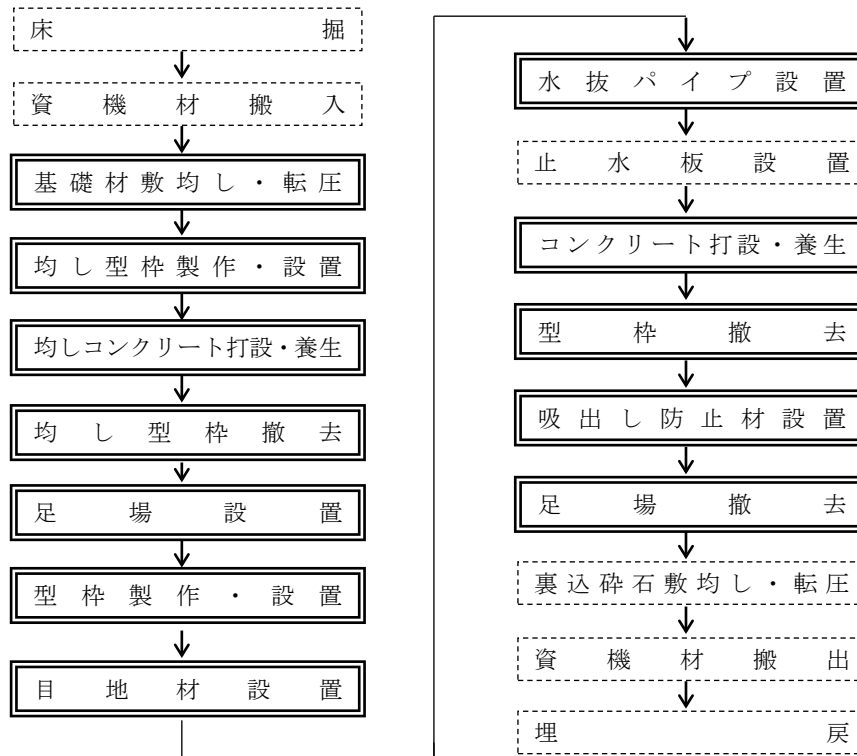
施工フローは、下記を標準とする。

### 2-1 小型擁壁 (A) 及び (B)



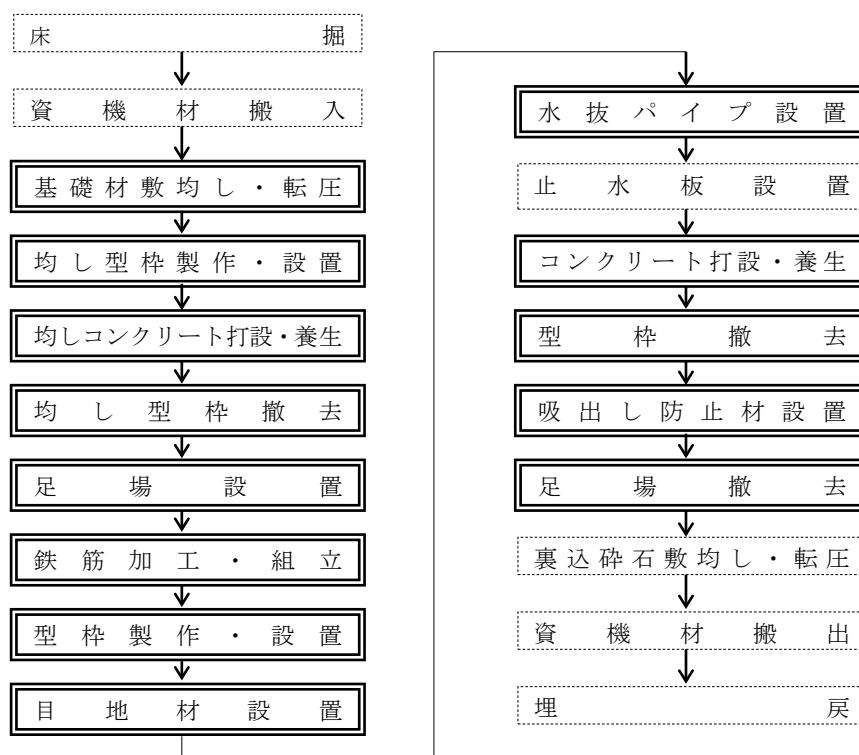
- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。  
 2. 基礎材敷均し・転圧，均し型枠製作設置・撤去，均しコンクリート打設・養生は，必要に応じて計上する。  
 3. 目地材，水抜きパイプ，吸出防止材は施工の有無にかかわらず適用出来る。

2-2 重力式擁壁, もたれ式擁壁



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。  
 2. 基礎材敷均し・転圧, 均し型枠製作設置・撤去, 均しコンクリート打設・養生は, 必要に応じて計上する。  
 3. 目地材, 水抜きパイプ, 吸出防止材は施工の有無にかかわらず適用出来る。

2-3 逆T型擁壁, L型擁壁



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
2. 基礎材敷均し・転圧, 均し型枠製作設置・撤去, 均しコンクリート打設・養生は, 必要に応じて計上する。
3. 目地材, 水抜きパイプ, 吸出し防止材は施工の有無にかかわらず適用出来る。ただし, 吸出し防止材は, 点在で設置する場合を標準としており, 面及び帯状のものをを使用する場合は, 別途計上する。
4. ガス圧接が必要な場合は「市場単価 鉄筋工 (ガス圧接工)」により, 別途計上する。

### 3. 施工パッケージ

#### 3-1 小型擁壁 (A)

##### (1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 小型擁壁(A) 積算条件区分一覧

(積算単位：m<sup>3</sup>)

擁壁平均高さ	コンクリート規格	基礎砕石の有無	均しコンクリートの有無	養生工の種類
(表 3.2)	(表 3.3)	無し	無し	一般養生・特殊養生(練炭)
				特殊養生(ジェットヒータ)
				養生工無
			有り	一般養生・特殊養生(練炭)
				特殊養生(ジェットヒータ)
				養生工無
		有り	無し	一般養生・特殊養生(練炭)
				特殊養生(ジェットヒータ)
				養生工無
			有り	一般養生・特殊養生(練炭)
				特殊養生(ジェットヒータ)
				養生工無

- (注) 1. 上表は、小型擁壁（擁壁平均高さ0.5m以上1.0m以下）のコンクリート、型枠（はく離剤塗布及びケレン作業含む）、基礎材、均しコンクリート、目地材、水抜きパイプ、吸出し防止材（点在）、養生（一般養生、特殊養生（練炭）、特殊養生（ジェットヒータ））、現場内小運搬（5m以内）、シュート・ホップの架設移動、ペーラインコンクリートの施工の他、雑機械器具（コンクリートパイプレータ、工事中水中モータポンプ、電気ドリル、電気ノコギリ、シュート、ホップ等）の損料等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、化粧型枠は含まない。
2. コンクリートの材料ロスを含む。（標準ロス率は、+0.06）
3. 化粧型枠については加算費用を、「3章②型枠工」により別途計上すること。
4. ペーラインコンクリートの材料費については、「3-9 ペーラインコンクリート（材料費）」により別途計上すること。
5. 足場が必要な場合は別途計上すること。
6. 基礎砕石の敷均し厚は、20 cm以下を標準としており、これにより難しい場合は別途考慮する。
7. 擁壁平均高さは、擁壁の前面勾配あるいは背面勾配、天端幅、擁壁種類が同一の構造形式のブロックにて判断すること。

表3.2 擁壁平均高さ

積算条件	区分
擁壁平均高さ	0.5m以上0.6m未満
	0.6m以上0.8m未満
	0.8m以上1.0m以下

表3.3 コンクリート規格

積算条件	区分	
コンクリート規格	21-8-25(20) (普通)	18-8-40(高炉)
	21-12-25(20) (普通)	18-12-40(高炉)
	24-8-25(20) (普通)	21-8-40(高炉)
	24-12-25(20) (普通)	21-12-40(高炉)
	27-8-25(20) (普通)	24-8-40(高炉)
	27-12-25(20) (普通)	24-12-40(高炉)
	18-8-40(普通)	21-8-25 (早強)
	18-12-40(普通)	21-12-25 (早強)
	21-8-40(普通)	24-8-25 (早強)
	21-12-40(普通)	24-12-25 (早強)
	24-8-40(普通)	18-8-25(高炉)
	24-12-40(普通)	18-12-25(高炉)
	21-8-25(20) (高炉)	各種
	21-12-25(20) (高炉)	
	24-8-25(20) (高炉)	
24-12-25(20) (高炉)		

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.4 小型擁壁(A) 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	業務用可搬型ヒータ [ジェットヒータ] [油だき・熱風・直火型] 熱出力 126MJ/h (30, 100kcal/h) 油種 灯油	・特殊養生の場合 ・賃料
	K 2	-	
	K 3	-	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	型わく工	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	特殊作業員	
材料	Z 1	生コンクリート 高炉 18-8-25 (20) W/C 60%	
	Z 2	灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	特殊養生の場合
	Z 3	-	
	Z 4	-	
市場単価	S	-	

3-2 小型擁壁 (B)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.5 小型擁壁(B) 積算条件区分一覧

(積算単位：m<sup>3</sup>)

擁壁平均高さ	コンクリート規格	施工条件	基礎碎石の有無	均しコンクリートの有無	養生工の種類
(表 3.2)	(表 3.3)	(表 3.6)	無し	無し	一般養生・特殊養生(練炭)
					特殊養生(ジェットヒータ)
					養生工無
				有り	一般養生・特殊養生(練炭)
					特殊養生(ジェットヒータ)
					養生工無
			有り	無し	一般養生・特殊養生(練炭)
					特殊養生(ジェットヒータ)
					養生工無
				有り	一般養生・特殊養生(練炭)
					特殊養生(ジェットヒータ)
					養生工無

- (注) 1. 上表は、小型擁壁（擁壁平均高さ 0.5m 以上 1.0m 以下）のコンクリート、型枠（はく離剤塗布及びケレン作業含む）、基礎材、均しコンクリート、目地材、水抜きパイプ、吸出し防止材（点在）、養生（一般養生・特殊養生（練炭）、特殊養生（ジェットヒータ））、運搬バケットへのコンクリート積込作業、ペーラインコンクリートの施工の他、雑機械器具（コンクリートパイプレータ、工事用水中モータポンプ、電気ドリル、電気ノコギリ、シュート、ホッパ等）の損料等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、化粧型枠は含まない。
2. コンクリートの機械打設に使用するバケット容量は 0.6m<sup>3</sup> を標準とする。
3. コンクリートの材料ロスを含む。（標準ロス率は、+0.06）
4. 化粧型枠については加算費用を、「3章②型枠工」により別途計上すること。
5. ペーラインコンクリートの材料費については、「3-9 ペーラインコンクリート（材料費）」により別途計上すること。
6. 足場が必要な場合は別途計上すること。
7. 基礎碎石の敷均し厚は、20 cm 以下を標準としており、これにより難しい場合は別途考慮する。
8. 擁壁平均高さは、擁壁の前面勾配あるいは背面勾配、天端幅、擁壁種類が同一の構造形式のブロックにて判断すること。

表3.6 施工条件

積算条件	区分
施工条件	打設高 17m 以下・水平打設距離 17m 以下
	打設高 25m 以下・水平打設距離 18m 以下
	打設高 25m 以下・水平打設距離 20m 以下
	打設高 28m 以下・水平打設距離 20m 以下
	水平打設距離 30m 以下

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.7 小型擁壁(B) 代表機材規格一覧

項目		代表機材規格	備考
機械	K1	ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 16t 吊	・打設高 17m 以下・水平打設距離 17m 以下の場合 ・賃料
		ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 20t 吊	・打設高 25m 以下・水平打設距離 18m 以下の場合 ・賃料
		ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 25t 吊	・打設高 25m 以下・水平打設距離 20m 以下の場合 ・賃料
		ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 35t 吊	・打設高 28m 以下・水平打設距離 20m 以下の場合 ・賃料
		クローラクレーン [油圧駆動式ウィンチ・ラチスジブ型] 50t 吊	・水平打設距離 30m 以下の場合 ・賃料
	K2	業務用可搬型ヒータ [ジェットヒータ] [油だき・熱風・直火型] 熱出力 126MJ/h (30,100kcal/h) 油種 灯油	・特殊養生(ジェットヒータ)の場合 ・賃料
K3	—		
労務	R1	普通作業員	
	R2	型わく工	
	R3	土木一般世話役	
	R4	特殊作業員	
材料	Z1	生コンクリート 高炉 18-8-25 (20) W/C 60%	
	Z2	灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	特殊養生(ジェットヒータ)の場合
	Z3	軽油 1.2号 パトロール給油	水平打設距離 30m 以下の場合
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-3 重力式擁壁

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.8 重力式擁壁 積算条件区分一覧

(積算単位：m3)

擁壁平均高さ	コンクリート規格	基礎碎石の有無	均しコンクリートの有無	養生工の種類	圧送管延長距離区分	
1.0mを超え 2.0m未満	(表 3.3)	無し	無し	一般養生	(表 3.9)	
				特殊養生(練炭・ジェットヒータ)		
				養生工無		
			有り	一般養生		
				特殊養生(練炭・ジェットヒータ)		
				養生工無		
		有り	無し	一般養生		
				特殊養生(練炭・ジェットヒータ)		
				養生工無		
			有り	一般養生		
				特殊養生(練炭・ジェットヒータ)		
				養生工無		
2.0m以上 5.0m以下		無し	無し	無し		一般養生
						特殊養生(練炭・ジェットヒータ)
						仮囲い内ジェットヒータ養生
				養生工無		
				有り		一般養生
						特殊養生(練炭・ジェットヒータ)
			仮囲い内ジェットヒータ養生			
			有り	無し		一般養生
						特殊養生(練炭・ジェットヒータ)
						仮囲い内ジェットヒータ養生
				養生工無		
				有り		一般養生
特殊養生(練炭・ジェットヒータ)						
仮囲い内ジェットヒータ養生						
養生工無						

- (注) 1. 上表は、重力式擁壁（擁壁平均高さ1.0mを超え5.0m以下）のコンクリート、型枠（はく離剤塗布及びケレン作業含む）、基礎材、均しコンクリート、一般足場（擁壁平均高さが2m未満の場合）、手摺先行型枠組足場（擁壁平均高さが2m以上の場合）、目地材、水抜きパイプ、吸出し防止材（点在）、養生（一般養生、特殊養生（練炭・ジェットヒータ）、仮囲い内ジェットヒータ養生）、圧送管の組立・撤去、ペーラインコンクリートの施工の他、雑機械器具（コンクリートパイプレータ、工用水中モータポンプ、電気ドリル、電気ノコギリ、シュート、ホッパ等）の損料等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、化粧型枠は含まない。
2. コンクリートの材料ロスを含む。（標準ロス率は、+0.04）
3. 設計数量は、つま先版、突起を含む擁壁本体コンクリートの数量とする。
4. 化粧型枠については加算費用を、「3章②型枠工」により別途計上すること。
5. ペーラインコンクリートの材料費については、「3-9ペーラインコンクリート（材料費）」により別途計上すること。
6. 基礎碎石の敷均し厚は、20cm以下を標準としており、これにより難しい場合は別途考慮する。
7. 擁壁平均高さは、擁壁の前面勾配あるいは背面勾配、天端幅、擁壁種類が同一の構造形式のブロックに

て判断すること。

8. 「仮囲い内ジェットヒータ養生」の場合には「足場」費用は含んでいない。「土木工事標準歩掛 6章⑫-2 雪寒仮囲い工」により別途計上する。
9. 擁壁平均高さが 1.0m を超え 2.0m 未満で、「仮囲い内ジェットヒータ養生」が必要な場合には別途考慮すること。

表3.9 圧送管延長距離区分

積算条件	区分
圧送管延長 距離区分	延長無し
	90m 未満
	90m 以上 180m 未満
	180m 以上 280m 以下

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.10 重力式擁壁 代表機材規格一覧

擁壁平均高さ	項目	代表機材規格	備考	
1m を超え 2m 未満	機械	K 1	コンクリートポンプ車 [トラック架装・ブーム式] 圧送能力 90~110m <sup>3</sup> /h	
		K 2	-	
		K 3	-	
	労務	R 1	普通作業員	
		R 2	型わく工	
		R 3	土木一般世話役	
		R 4	特殊作業員	
	材料	Z 1	生コンクリート 高炉 18-8-25 (20) W/C 60%	
		Z 2	軽油 1.2 号 パトロール給油	
		Z 3	-	
Z 4		-		
市場単価	S	-		
2m 以上 5m 以下	機械	K 1	コンクリートポンプ車 [トラック架装・ブーム式] 圧送能力 90~110m <sup>3</sup> /h	
		K 2	業務用可搬型ヒータ [ジェットヒータ] [油だき・熱風・直火型] 熱出力 126MJ/h (30,100kcal/h) 油種 灯油	・仮囲い内ジェットヒータ養生の場合 ・賃料
		K 3	発動発電機 [ディーゼルエンジン駆動] 定格容量 (50/60Hz) 2.7/3kVA	仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
	労務	R 1	普通作業員	
		R 2	型わく工	
		R 3	土木一般世話役	
		R 4	とび工 特殊作業員	一般, 特殊養生の場合 仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
	材料	Z 1	生コンクリート 高炉 18-8-25 (20) W/C 60%	
		Z 2	軽油 1.2 号 パトロール給油	
		Z 3	灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
		Z 4	-	
	市場単価	S	-	

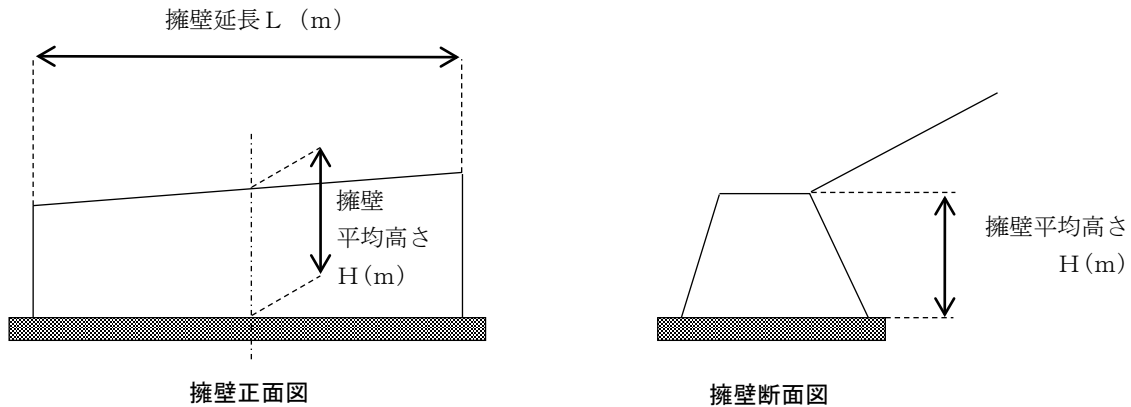
[参考図]

擁壁高さが変化する場合の擁壁平均高さH (m)

$$H = A / L$$

A = 正面図での擁壁面積 (m<sup>2</sup>)

L = 擁壁延長 (m)



### 3-4 もたれ式擁壁

#### (1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.11 もたれ式擁壁 積算条件区分一覧

(積算単位：m<sup>3</sup>)

コンクリート規格	基礎砕石の有無	均しコンクリートの有無	養生工の種類	圧送管延長距離区分
(表 3.3)	無し	無し	一般養生	(表 3.9)
			特殊養生(練炭・ジェットヒータ)	
			仮囲い内ジェットヒータ養生	
		養生工無		
		有り	一般養生	
			特殊養生(練炭・ジェットヒータ)	
	仮囲い内ジェットヒータ養生			
	有り	無し	養生工無	
			一般養生	
			特殊養生(練炭・ジェットヒータ)	
		有り	仮囲い内ジェットヒータ養生	
			養生工無	
一般養生				

(注) 1. 上表は、もたれ式擁壁(擁壁平均高さ3.0m以上8.0m以下)のコンクリート、型枠(はく離剤塗布及びケレン作業含む)、基礎材、均しコンクリート、足場工、目地材、水抜きパイプ、吸出し防止材(点在)、養生(一般養生・特殊養生(練炭)、特殊養生(ジェットヒータ)、仮囲い内ジェットヒータ養生)、圧送管の組立・撤去、ペーラインコンクリートの施工の他、雑機械器具(コンクリートパイプレータ、工事用水中モータポンプ、電気ドリル、電気ノコギリ、シュート、ホッパ等)の損料等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。ただし、化粧型枠は含まない。

2. コンクリートの材料ロスを含む。(標準ロス率は、+0.04)

3. 設計数量は、つま先版、突起を含む擁壁本体コンクリートの数量とする。

4. 化粧型枠については加算費用を、「3章②型枠工」により別途計上すること。
5. ペーラインコンクリートの材料費については、「3-9ペーラインコンクリート（材料費）」により別途計上すること。
6. 基礎碎石の敷均し厚は、20 cm以下を標準としており、これにより難しい場合は別途考慮する。
7. 擁壁平均高さは、擁壁の前面勾配あるいは背面勾配、天端幅、擁壁種類が同一の構造形式のブロックにて判断すること。
8. 「仮囲い内ジェットヒータ養生」の場合には「足場」費用は含んでいない。「土木工事標準歩掛 6章⑫-2 雪寒仮囲い工」により別途計上する。

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.12 もたれ式擁壁 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格		備考
機械	K 1	コンクリートポンプ車 [トラック架装・ブーム式] 圧送能力 90~110m <sup>3</sup> /h	
	K 2	業務用可搬型ヒータ [ジェットヒータ] [油だき・熱風・直火型] 熱出力 126MJ/h (30,100kcal/h) 油種 灯油	・ 仮囲い内ジェットヒータ養生の場合 ・ 賃料
	K 3	発動発電機 [ディーゼルエンジン駆動] 定格容量 (50/60Hz) 2.7/3kVA	仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	型わく工	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	とび工 特殊作業員	一般, 特殊養生の場合 仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
材料	Z 1	生コンクリート 高炉 18-8-25 (20) W/C 60%	
	Z 2	軽油 1.2号 バトロール給油	
	Z 3	灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
	Z 4	-	
市場単価	S	-	

3-5 逆T型擁壁

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.13 逆T型擁壁 積算条件区分一覧

(積算単位：m<sup>3</sup>)

コンクリート規格	鉄筋量	基礎碎石の有無	均しコンクリートの有無	養生工の種類	圧送管延長距離区分
(表 3.3)	(表 3.14)	無し	無し	一般養生	(表 3.9)
				特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)	
				仮囲い内 ジェットヒータ養生	
			有り	一般養生	
				特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)	
				仮囲い内 ジェットヒータ養生	
		有り	無し	一般養生	
				特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)	
				仮囲い内 ジェットヒータ養生	
			有り	一般養生	
				特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)	
				仮囲い内 ジェットヒータ養生	

- (注) 1. 上表は、逆T型擁壁（擁壁平均高さ 3.0m 以上 10.0m 以下）のコンクリート、型枠（はく離剤塗布及びケレン作業含む）、鉄筋、基礎材、均しコンクリート、手摺先行型枠組足場、目地材、水抜きパイプ、吸出し防止材（点在）、養生（一般養生、特殊養生（練炭・ジェットヒータ）、仮囲い内ジェットヒータ養生）、圧送管の組立・撤去、ペーラインコンクリートの施工の他、雑機械器具（コンクリートバイブレータ、工事用水中モータポンプ、電気ドリル、電気ノコギリ、シュート、ホップ等）の損料等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、化粧型枠は含まない。
2. コンクリート・鉄筋の材料ロスを含む。標準ロス率は、コンクリートが+0.02、鉄筋が+0.03 とする。
3. 設計数量は、つま先版、かかと版、突起を含む擁壁本体コンクリートの数量とする。
4. 化粧型枠については加算費用を、「3章②型枠工」により別途計上すること。
5. ペーラインコンクリートの材料費については、「3-9ペーラインコンクリート（材料費）」により別途計上すること。
6. ガス圧接が必要な場合は、「市場単価 鉄筋工（ガス圧接工）」により別途計上する。
7. 基礎碎石の敷均し厚は、20 cm 以下を標準としており、これにより難い場合は別途考慮する。
8. 擁壁平均高さは、擁壁の前面勾配あるいは背面勾配、天端幅、擁壁種類が同一の構造形式のブロックにて判断すること。
9. 「仮囲い内ジェットヒータ養生」の場合には「足場」費用は含んでいない。「土木工事標準歩掛 6章⑫-2 雪寒仮囲い工」により別途計上する。

表3.14 鉄筋量

積算条件	区分
鉄筋量	0.04t/m <sup>3</sup> 以上 0.06t/m <sup>3</sup> 未満
	0.06t/m <sup>3</sup> 以上 0.08t/m <sup>3</sup> 未満
	0.08t/m <sup>3</sup> 以上 0.10t/m <sup>3</sup> 未満
	0.10t/m <sup>3</sup> 以上 0.12t/m <sup>3</sup> 未満
	0.12t/m <sup>3</sup> 以上 0.14t/m <sup>3</sup> 未満

(注) 条件区分の鉄筋量は、ロスを含まない数量とする。

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.15 逆T型擁壁 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格	備考	
機械	K 1 コンクリートポンプ車 [トラック架装・ブーム式] 圧送能力 90~110m <sup>3</sup> /h		
	K 2 業務用可搬型ヒータ [ジェットヒータ] [油だき・熱風・直火型] 熱出力 126MJ/h (30,100kcal/h) 油種 灯油	・仮囲い内ジェットヒータ養生の場合 ・賃料	
	K 3 発動発電機 [ディーゼルエンジン駆動] 定格容量 (50/60Hz) 2.7/3kVA	仮囲い内ジェットヒータ養生の場合	
労務	R 1 普通作業員		
	R 2 型わく工		
	R 3 土木一般世話役		
	R 4 とび工 特殊作業員	一般, 特殊養生の場合 仮囲い内ジェットヒータ養生の場合	
材料	Z 1 生コンクリート 高炉 24-12-25 (20) W/C 55%		
	Z 2	鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D13	鉄筋量が 0.04t/m <sup>3</sup> 以上 0.06t/m <sup>3</sup> 未満の場合
		鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D19	鉄筋量が 0.06t/m <sup>3</sup> 以上 0.08t/m <sup>3</sup> 未満の場合
		鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D25	鉄筋量が 0.08t/m <sup>3</sup> 以上 0.10t/m <sup>3</sup> 未満の場合
		鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D29	鉄筋量が 0.10t/m <sup>3</sup> 以上 0.12t/m <sup>3</sup> 未満の場合
		鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D32	鉄筋量が 0.12t/m <sup>3</sup> 以上 0.14t/m <sup>3</sup> 未満の場合
	Z 3 軽油 1.2号 パトロール給油		
Z 4 灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	仮囲い内ジェットヒータ養生の場合		
市場単価	S 鉄筋工 加工・組立共 一般構造物		

3-6 L型擁壁

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.16 L型擁壁 積算条件区分一覧

(積算単位：m<sup>3</sup>)

コンクリート規格	鉄筋量	基礎碎石の有無	均しコンクリートの有無	養生工の種類	圧送管延長距離区分
(表 3.3)	(表 3.14)	無し	無し	一般養生	(表 3.9)
				特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)	
				仮囲い内 ジェットヒータ養生	
			有り	一般養生	
				特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)	
				仮囲い内 ジェットヒータ養生	
		有り	無し	一般養生	
				特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)	
				仮囲い内 ジェットヒータ養生	
			有り	一般養生	
				特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)	
				仮囲い内 ジェットヒータ養生	

- (注) 1. 上表は、L型擁壁（擁壁平均高さ3.0m以上7.0m以下）のコンクリート、型枠（はく離剤塗布及びケレン作業含む）、鉄筋、基礎材、均しコンクリート、手摺先行型枠組足場、目地材、水抜きパイプ、吸出し防止材（点在）、養生（一般養生、特殊養生（練炭・ジェットヒータ）、仮囲い内ジェットヒータ養生）、圧送管の組立・撤去、ペーラインコンクリートの施工の他、雑機械器具（コンクリートバイブレータ、工事用水中モータポンプ、電気ドリル、電気ノコギリ、シュート、ホップ等）の損料等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、化粧型枠は含まない。
2. コンクリート・鉄筋の材料ロスを含む。標準ロス率は、コンクリートが+0.02、鉄筋が+0.03とする。
3. 設計数量は、つま先版、かかと版、突起を含む擁壁本体コンクリートの数量とする。
4. 化粧型枠については加算費用を、「3章②型枠工」により別途計上すること。
5. ペーラインコンクリートの材料費については、「3-9ペーラインコンクリート（材料費）」により別途計上すること。
6. ガス圧接が必要な場合は、「市場単価 鉄筋工（ガス圧接工）」により別途計上する。
7. 基礎碎石の敷均し厚は、20 cm 以下を標準としており、これにより難い場合は別途考慮する。
8. 擁壁平均高さは、擁壁の前面勾配あるいは背面勾配、天端幅、擁壁種類が同一の構造形式のブロックにて判断すること。
9. 「仮囲い内ジェットヒータ養生」の場合には「足場」費用は含んでいない。「土木工事標準歩掛 6章⑫-2 雪寒仮囲い工」により別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.17 L型擁壁 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	コンクリートポンプ車 [トラック架装・ブーム式] 圧送能力 90~110m <sup>3</sup> /h	
	K 2	業務用可搬型ヒータ [ジェットヒータ] [油だき・熱風・直火型] 熱出力 126MJ/h (30, 100kcal/h) 油種 灯油	・仮囲い内ジェットヒータ養生の場合 ・賃料
	K 3	発電機 [ディーゼルエンジン駆動] 定格容量 (50/60Hz) 2.7/3kVA	仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	型わく工	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	とび工 特殊作業員	一般, 特殊養生の場合 仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
材料	Z 1	生コンクリート 高炉 24-12-25 (20) W/C 55%	
	Z 2	鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D13	鉄筋量が 0.04t/m <sup>3</sup> 以上 0.06t/m <sup>3</sup> 未満の場合
		鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D19	鉄筋量が 0.06t/m <sup>3</sup> 以上 0.08t/m <sup>3</sup> 未満の場合
		鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D25	鉄筋量が 0.08t/m <sup>3</sup> 以上 0.10t/m <sup>3</sup> 未満の場合
		鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D29	鉄筋量が 0.10t/m <sup>3</sup> 以上 0.12t/m <sup>3</sup> 未満の場合
		鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D32	鉄筋量が 0.12t/m <sup>3</sup> 以上 0.14t/m <sup>3</sup> 未満の場合
	Z 3	軽油 1.2号 パトロール給油	
Z 4	灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	仮囲い内ジェットヒータ養生の場合	
市場単価	S	鉄筋工 加工・組立共 一般構造物	

3-7 化粧型枠  
「3章②型枠工」による。

3-8 化粧型枠（材料費）  
「3章②型枠工」による。

3-9 ペーラインコンクリート（材料費）  
(1) 条件区分  
条件区分は、次表を標準とする。

表3.18 ペーラインコンクリート(材料費) 積算条件区分一覧  
(積算単位：m<sup>3</sup>)

擁壁種類	コンクリート規格
小型擁壁	(表 3.3)
重力式・もたれ式擁壁	
逆T型・L型擁壁	

- (注) 1. 施工費は、各種擁壁工の積算条件区分に含まれる。  
2. 上表は、場所打擁壁工におけるペーラインコンクリートの材料費（ロス等含む）を含む。  
3. ペーラインコンクリートのロス率は、次表を標準とする。

表3.19 ロス率

材料	擁壁種類	ロス率
ペーラインコンクリート	小型擁壁	+0.06
	重力式・もたれ式擁壁	+0.04
	逆T型・L型擁壁	+0.02

3-10 止水板設置  
止水板が必要な場合は、別途計上する。

3-11 裏込砕石  
裏込砕石が必要な場合は、「2章⑦基礎・裏込砕石工，基礎・裏込栗石工」により別途計上する。

## ⑫ 場所打擁壁工(2)

### 1. 適用範囲

本資料は、「2章⑩場所打擁壁工(1)」の適用範囲を外れた擁壁工(表1.1)のコンクリート打設に適用する。

表1.1 場所打擁壁工(1)の適用範囲を外れた擁壁工

<ul style="list-style-type: none"> <li>・重力式擁壁[擁壁平均高さ5mを超えるもの]</li> <li>・もたれ式擁壁[擁壁平均高さ1mを超え3m未満のもの、あるいは8mを超えるもの]</li> <li>・逆T型擁壁[擁壁平均高さ1mを超え3m未満のもの、あるいは10mを超えるもの]</li> <li>・L型擁壁[擁壁平均高さ1mを超え3m未満のもの、あるいは7mを超えるもの]</li> <li>・重力式擁壁、もたれ式擁壁、逆T型擁壁、L型擁壁以外の形式の現場打擁壁</li> </ul>
---

#### 1-1 適用出来る範囲

- (1) コンクリート打設機械からの圧送管延長距離が280m以下の場合
- (2) 圧送コンクリートのスランプ値が8~12cm, 粗骨材の最大寸法が40mm以下の場合

### 2. 施工パッケージ

#### 2-1 コンクリート(場所打擁壁)

##### (1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表2.1 コンクリート(場所打擁壁) 積算条件区分一覧

(積算単位: m<sup>3</sup>)

生コンクリート規格	養生工の種類	圧送管延長距離区分
(表2.2)	一般養生	延長無し
		90m未満
		90m以上 180m未満
		180m以上 280m以下
	特殊養生(練炭・ジェットヒータ)	延長無し
		90m未満
		90m以上 180m未満
		180m以上 280m以下
	仮囲い内ジェットヒータ養生	延長無し
		90m未満
		90m以上 180m未満
		180m以上 280m以下

- (注) 1. 上表は、場所打擁壁のコンクリート打設、ホースの筒先作業等を行う機械付補助労務、養生、圧送管組立・撤去、ペーラインコンクリートの施工の他、コンクリートパイプシールド損料及び電力に関する経費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
2. コンクリートの材料ロスを含む。(標準ロス率は、+0.02)
3. ペーラインコンクリートの材料費については、「2章⑩場所打擁壁工(1)」3-9ペーラインコンクリート(材料費)により別途計上する。
4. 作業範囲(30m)を超えて圧送管を延長する場合は、超えた部分の延長距離を90m未満、90m以上180m未満、180m以上280m以下から該当する区分を選択する。
5. 擁壁平均高さは、擁壁の前面勾配あるいは背面勾配、天端幅、擁壁種類が同一の構造形式のブロックにて判断する。

表2.2 生コンクリート規格

積算条件	区分	
生コンクリート規格	21-8-25(20) (普通)	24-12-25(20) (高炉)
	21-12-25(20) (普通)	18-8-40(高炉)
	24-8-25(20) (普通)	18-12-40(高炉)
	24-12-25(20) (普通)	21-8-40(高炉)
	27-8-25(20) (普通)	21-12-40(高炉)
	27-12-25(20) (普通)	24-8-40(高炉)
	18-8-40(普通)	24-12-40(高炉)
	18-12-40(普通)	21-8-25 (早強)
	21-8-40(普通)	21-12-25 (早強)
	21-12-40(普通)	24-8-25 (早強)
	24-8-40(普通)	24-12-25 (早強)
	24-12-40(普通)	18-8-25(高炉)
	21-8-25(20) (高炉)	18-12-25(高炉)
	21-12-25(20) (高炉)	各種
24-8-25(20) (高炉)		

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2.3 コンクリート(場所打擁壁) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	コンクリートポンプ車 [トラック架装・ブーム式] 圧送能力 90~110m <sup>3</sup> /h	
	K2	業務用可搬型ヒータ [ジェットヒータ] [油だき・熱風・直火型] 熱出力 126MJ/h (30, 100kcal/h) 油種 灯油	・ 賃料 ・ 仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
	K3	発動発電機 [ディーゼルエンジン駆動] 定格容量 (50/60Hz) 2.7/3kVA	仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
労務	R1	普通作業員	
	R2	特殊作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	運転手 (特殊)	
材料	Z1	生コンクリート 高炉 24-12-25 (20) W/C 55%	
	Z2	灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
	Z3	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

2-2 型枠工

型枠工は、「3章②型枠工」により別途計上する。

2-3 足場工

足場工は、「土木工事標準歩掛 6章⑤足場工」により別途計上する。

2-4 その他

上記以外で必要なものについては、該当する各工種により別途計上する。

## ⑬ プレキャスト擁壁工

### 1. 適用範囲

本資料は、次に示すプレキャスト擁壁の施工に適用する。

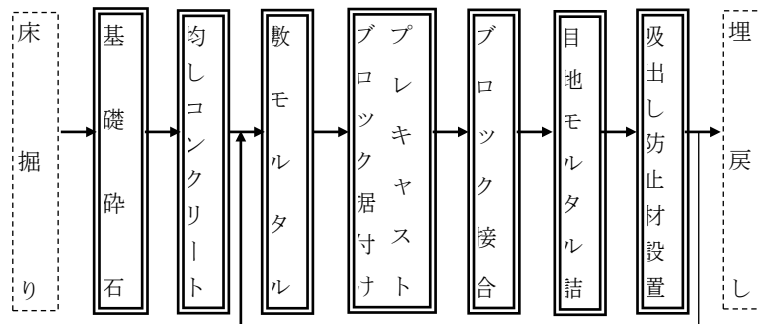
#### 1-1 適用出来る範囲（以下の全ての条件に該当する場合）

- (1) 擁壁の形式：L型、逆T型、側溝付、天端勾配カット、ブロック分割型、嵩上品  
※天端勾配カットとは製品天端を斜めにカットしたタイプ  
※嵩上品とは嵩上コンクリート打継ぎ用に差筋を配したタイプ
- (2) 擁壁の高さ：0.5m以上5.0m以下  
天端勾配カットは中央値、嵩上品はブロック高さ（差筋を含まない）とする。
- (3) ブロック単体の長さ：2.0m/個

### 2. 施工概要

#### 2-1 施工フロー

施工フローは、下記を標準とする。



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。  
2. 本施工パッケージには、撤去は含まれていない。

### 3. 施工パッケージ

#### 3-1 プレキャスト擁壁設置

##### (1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 プレキャスト擁壁設置 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

プレキャスト 擁壁高さ	基礎碎石の有無	均しコンクリートの有無
0.5m以上1.0m以下	有り	有り
		無し
	無し	有り
		無し
1.0mを超え2.0m以下	有り	有り
		無し
	無し	有り
		無し
2.0mを超え3.5m以下	有り	有り
		無し
	無し	有り
		無し
3.5mを超え5.0m以下	有り	有り
		無し
	無し	有り
		無し

- (注) 1. 上表は、プレキャスト擁壁設置、基礎碎石（敷設・転圧労務，材料投入・締固め機械運転経費，碎石等材料費），均しコンクリート（コンクリート・養生材料費，打設・養生労務，電力に関する経費，シュート，ホッパ，コンクリートバイブレータ損料），型枠（型枠材料費，型枠製作・設置・撤去労務，はく離剤塗布及びケレン），養生，ブロック接合，現場内小運搬（10m程度），敷モルタル，目地モルタル，吸出し防止材等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 基礎碎石の敷均し厚は，20 cm以下を標準としており，これにより難しい場合は，別途考慮する。
3. 養生は，養生材の被覆，散水養生，被覆養生程度のものであり，保温養生等の特別な養生を必要とする場合は，養生費を「3章①コンクリート工」により別途計上する。
4. ペーラインコンクリートが必要な場合は，「3章①コンクリート工」により別途計上する。

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.2 プレキャスト擁壁設置 代表機材規格一覧

プレキャスト 擁壁高さ	項目		代表機材規格	備考
0.5m 以上 2.0m 以下	機械	K 1	バックホウ（クローラ型）〔標準型・ クレーン機能付・排出ガス対策型（第3次基準値） 山積 0.8m <sup>3</sup> （平積 0.6m <sup>3 <td>賃料</td> </sup>	賃料
		K 2	—	
		K 3	—	
	労務	R 1	普通作業員	
		R 2	土木一般世話役	
		R 3	特殊作業員	
		R 4	運転手（特殊）	
	材料	Z 1	コンクリート擁壁 宅認 (q=10kN/m <sup>2</sup> ) 1000 型 (L=2.0m)	プレキャスト擁壁高 さ 0.5m 以上 1.0m 以下 の場合
			コンクリート擁壁 宅認 (q=10kN/m <sup>2</sup> ) 1600 型 (L=2.0m)	プレキャスト擁壁高 さ 1.0m を超え 2.0m 以下の場合
		Z 2	軽油 1.2 号 パトロール給油	
		Z 3	—	
		Z 4	—	
	市場単価	S	—	
2.0m を超え 5.0m 以下	機械	K 1	ラフテレーンクレーン〔油圧伸縮ジブ型・ 排出ガス対策型（第2次基準値）〕 25t 吊	賃料
		K 2	—	
		K 3	—	
	労務	R 1	普通作業員	
		R 2	土木一般世話役	
		R 3	特殊作業員	
		R 4	—	
	材料	Z 1	コンクリート擁壁 宅認 (q=10kN/m <sup>2</sup> ) 2500 型 (L=2.0m)	プレキャスト擁壁高 さ 2.0m を超え 3.5m 以下の場合
			コンクリート擁壁 ハイタッチウォール宅認 (q=10kN/m <sup>2</sup> ) 4250 型 (L=2.0m)	プレキャスト擁壁高 さ 3.5m を超え 5.0m 以下の場合
		Z 2	—	
		Z 3	—	
		Z 4	—	
	市場単価	S	—	

## ⑭ 補強土壁工(帯鋼補強土壁, アンカー補強土壁)

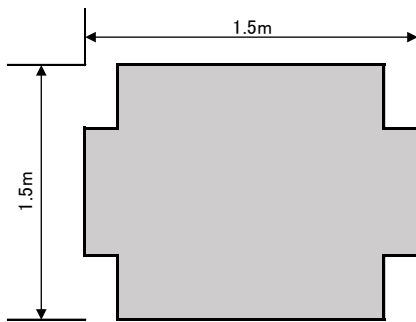
### 1. 適用範囲

本資料は、補強土壁工（帯鋼補強土壁（1）・帯鋼補強土壁（2）・アンカー補強土壁）において、コンクリート製壁面材（帯鋼補強土壁においては、薄型壁面材含む）によるものに適用する。なお、鋼製壁面材には適用しない。  
帯鋼補強土壁（1）・帯鋼補強土壁（2）・アンカー補強土壁の標準仕様を表1. 1に示す。

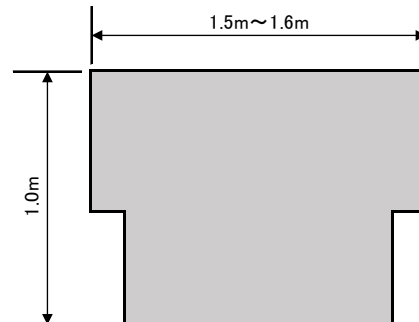
表1. 1 帯鋼補強土壁・アンカー補強土壁における壁面材・補強材の仕様

工種	帯鋼補強土壁		アンカー補強土壁
	帯鋼補強土壁（1）	帯鋼補強土壁（2）	
標準壁面形状	十字型の1.5m×1.5m (高さ×長さ)	長方形の1.2m×2.7m (高さ×長さ)	1.0m×1.5～1.6m (高さ×長さ)
補強材	ストリップ幅：60～80mm	ストリップ幅：80mm	SS400規格, SS490規格
壁面材強度	コンクリート設計基準強度： 21～30N/mm <sup>2</sup>	コンクリート設計基準強度： 30N/mm <sup>2</sup>	コンクリート設計基準強度： 30N/mm <sup>2</sup> , 40N/mm <sup>2</sup>
盛土	1層仕上り高さ：25cm	1層仕上り高さ：30cm	1層仕上り高さ：25cm

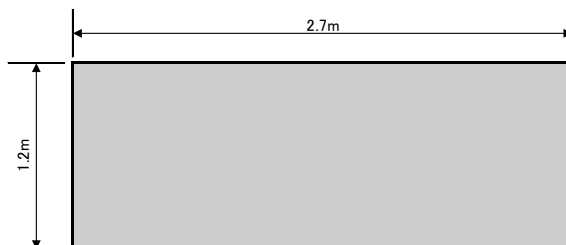
参考図. 各工種の標準壁面形状



帯鋼補強土壁（1）正面図



アンカー補強土壁 正面図

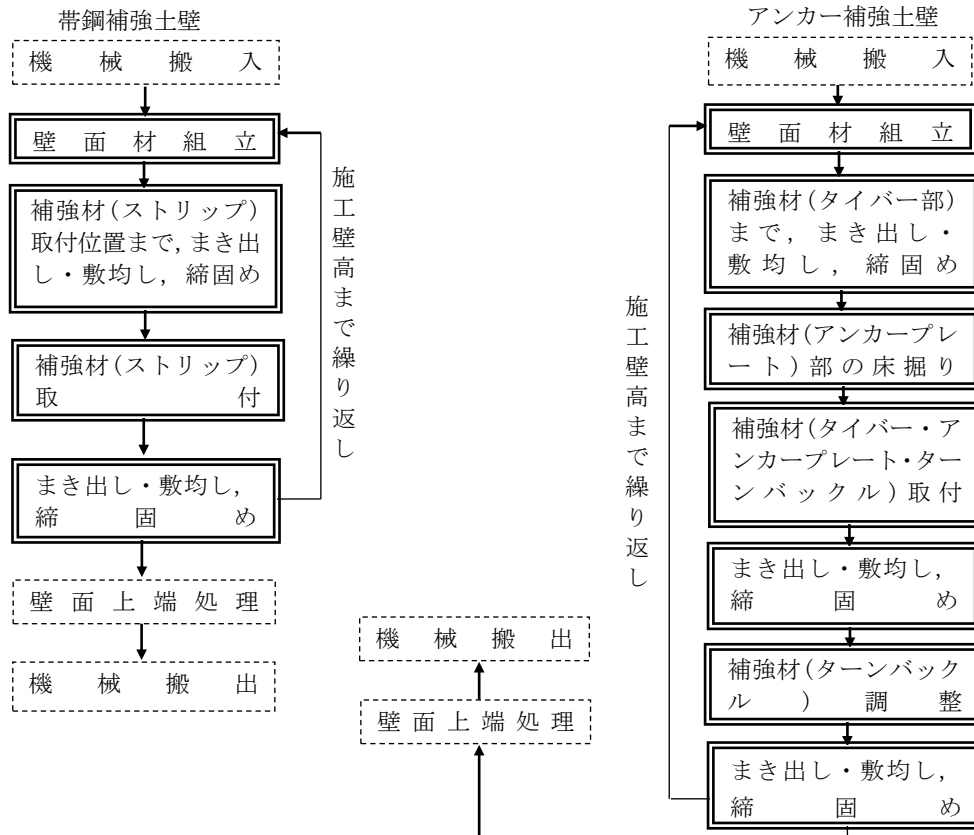


帯鋼補強土壁（2）正面図

- (注) 1. 参考図に示したのは、各工種の標準壁面形状である。  
2. 本施工パッケージは、壁面最上段部（ハーフ）、最下段部（ハーフ）、コーナー部等の異形壁面材にかかわらず適用出来る。

## 2. 施工概要

施工フローは下記を標準とする。



(注) 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

### 3. 施工パッケージ

#### 3-1 補強土壁壁面材組立・設置

##### (1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 補強土壁壁面材組立・設置 積算条件区分一覧

(積算単位：m<sup>2</sup>)

工法区分
帯鋼補強土壁 (1)
帯鋼補強土壁 (2)
アンカー補強土壁

- (注) 1. 上表は、補強土壁工(帯鋼補強土壁(1)・帯鋼補強土壁(2)・アンカー補強土壁)の壁面材の組立・設置、水平目地材、透水防砂材、ボルト・ナットの設置の他、クランプ、定規、ワイヤ、吊金具、カップラー、くさび、スペーサー、角材、支柱等の費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。ただし、補強土壁壁面材(材料費)は含まない。
2. 補強土壁壁面材の材料費は別途計上する。
3. 基礎コンクリートについては、「3章①コンクリート工」により別途計上する。
4. 現場条件により表3.2に示す代表機械の規格により難しい場合は、別途考慮する。
5. 排水管が必要な場合は別途計上する。
6. 足場が必要な場合は別途計上する。

##### (2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.2 補強土壁壁面材組立・設置 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 25t吊	賃料
	K 2	バックホウ (クローラ型) [クレーン機能付・排出ガス対策型 (第3次基準値)] 山積0.5m <sup>3</sup> (平積0.4m <sup>3</sup> ) 吊能力2.9t	賃料
	K 3	—	
労務	R 1	運転手 (特殊)	
	R 2	普通作業員	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	特殊作業員	
材料	Z 1	軽油1.2号 パトロール給油	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

#### 3-2 補強土壁壁面材 (材料費)

##### (1) 条件区分

補強土壁壁面材 (材料費) における積算条件区分はない。

積算単位は、m<sup>2</sup>とする。

(注) 材料費には、水平目地材、透水防砂材、ボルト・ナット等を含む。

### 3-3 補強材取付

#### (1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.3 補強材取付 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

工法区分
帯鋼補強土壁 (1)
帯鋼補強土壁 (2)
アンカー補強土壁

(注) 1. 上表は、補強土壁工（帯鋼補強土壁 (1)・帯鋼補強土壁 (2)・アンカー補強土壁）の補強材の取付け、結合作業の他、アンカー補強土壁におけるターンバックルの設置・調整等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、補強材（材料費）は含まない。

2. 補強材の材料費は別途計上する。

#### (2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.4 補強材取付 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	特殊作業員	
	R 4	—	
材料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

### 3-4 補強材（材料費）

#### (1) 条件区分

補強材（材料費）における積算条件区分はない。

積算単位は、mとする。

(注) 材料費には、アングル、ターンバックル、アンカープレート等を含む。

3-5 まき出し・敷均し、締固め

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.5 まき出し・敷均し、締固め 積算条件区分一覧

(積算単位：m3)

工法区分
帯鋼補強土壁 (1)
帯鋼補強土壁 (2)
アンカー補強土壁

- (注) 1. 上表は、補強土壁工(帯鋼補強土壁(1)・帯鋼補強土壁(2)・アンカー補強土壁)のまき出し、敷均し、締固めの他、振動ローラ(舗装用・ハンドガイド式)、タンパの運転経費等の費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。  
 2. 施工量の範囲は、壁面上端までと補強材後部までの盛土を対象とする(参考図参照)。  
 3. 現場条件により表3.6に示す代表機械の規格により難しい場合は、別途考慮する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.6 まき出し・敷均し、締固め 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	ブルドーザ [湿地・排出ガス対策型 (第2次基準値)] 7t 級	賃料
	K 2	バックホウ (クローラ型) [標準型・クレーン機能付・ 排出ガス対策型 (第3次基準値)] 山積 0.5m <sup>3</sup> (平積 0.4m <sup>3</sup> ) 吊能力 2.9t	賃料
	K 3	振動ローラ (舗装用) [搭乗・コンバインド式・ 排出ガス対策型(第2次基準値)] 運転質量 3~4t	賃料
労務	R 1	運転手 (特殊)	
	R 2	普通作業員	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	特殊作業員	
材料	Z 1	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-6 排水管敷設工

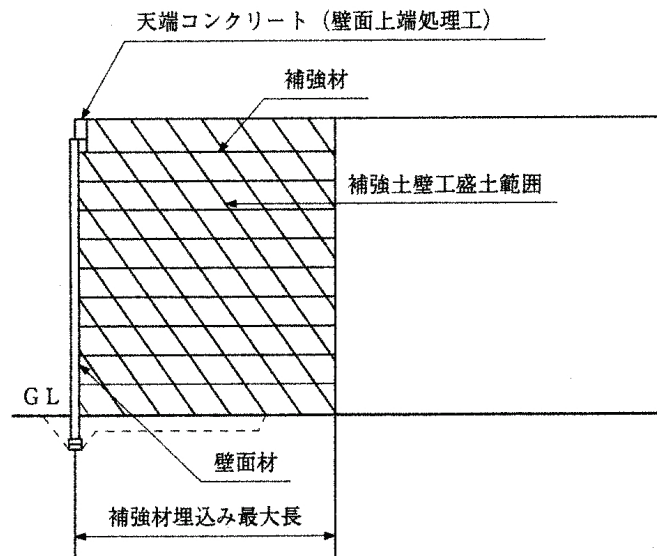
排水管敷設工を施工する場合は、「2章⑩排水構造物工」暗渠排水管により別途計上する。

### 3-7 壁面上端処理工

壁面上端処理を施工する場合は、下記による。

- (1) コンクリート工  
「3章①コンクリート工」により別途計上する。
- (2) 型枠工  
「3章②型枠工」により別途計上する。
- (3) 鉄筋工  
市場単価により別途計上する。

[参考図]



補強土壁工標準断面図

(注) 天端コンクリート施工等の足場については、別途考慮する。

## ⑮ ジオテキスタイル工

### 1. 適用範囲

本資料は、ジオテキスタイル（ジオグリッド、ジオネット、織布、不織布）を用いた補強土壁工及び盛土補強工に適用する。ただし、軟弱地盤における敷設材工法及び盛土の補強工法は適用範囲外とする。

#### 1-1 適用出来る範囲

##### 1-1-1 ジオテキスタイル壁面材組立・設置

(1) 鋼製ユニットの場合

##### 1-1-2 ジオテキスタイル敷設、まき出し・敷均し、締固め

(1) ジオテキスタイル工1段当りの施工高さが1.5mまでの場合

#### 1-2 適用出来ない範囲

##### 1-2-1 ジオテキスタイル壁面材組立・設置

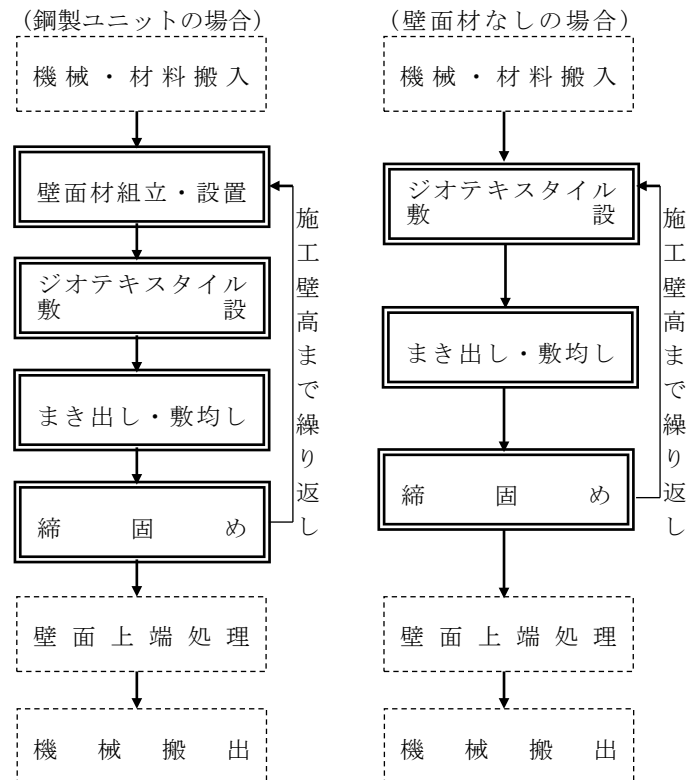
(1) 壁面材が、コンクリートパネル形式、コンクリートブロック形式、土のう（植生土のうを含む）及び植生マットの場合

##### 1-2-2 ジオテキスタイル敷設、まき出し・敷均し、締固め

(1) 壁面材が、コンクリートパネル形式、コンクリートブロック形式、土のう（植生土のうを含む）及び植生マットの場合

### 2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



(注) 本施工パッケージに対応しているのは、二重実線部分のみである。

### 3. 施工パッケージ

#### 3-1 ジオテキスタイル壁面材組立・設置

##### (1) 条件区分

ジオテキスタイル壁面材組立・設置に積算条件区分はない。

積算単位は、m<sup>2</sup>とする。

- (注) 1. ジオテキスタイルを用いた補強土壁工及び盛土補強工の壁面材の組立・設置、吸出し防止材の設置等、その施工に要する全ての費用を含む。ただし、ジオテキスタイル壁面材（材料費）及び吸出し防止材の材料費は含まない。
2. ジオテキスタイル壁面材及び吸出し防止材の材料費は別途計上する。
3. 適用される壁面材の種類は、表3.2のとおりとする。
4. 施工量は、直面積（壁高×施工延長）とする（図3-1参考図参照）。

##### (2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.1 ジオテキスタイル壁面材組立・設置 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	—	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	特殊作業員	
	R4	—	
材料	Z1	—	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

表3.2 壁面材の種類

壁面材種類	規 格		備 考
	幅 (mm)	一層当り施工高	
鋼製ユニット	2,000	500mm 以下	タイプ A
	2,000	600mm 以下	タイプ B
	1,000	600mm 以下	タイプ C
	1,200	600mm 以下	タイプ D

(注) 現場条件により上表により難しい場合は、別途考慮する。

#### 3-2 ジオテキスタイル壁面材（材料費）

##### (1) 条件区分

ジオテキスタイル壁面材（材料費）に積算条件区分はない。

積算単位は、m<sup>2</sup>とする。

(注) 壁面材の材料使用量は、「4. 参考資料」を参考に m<sup>2</sup> 当り数量を算出する。

### 3-3 ジオテキスタイル敷設

#### (1) 条件区分

ジオテキスタイル敷設に積算条件区分はない。

積算単位は、m<sup>2</sup>とする。

- (注) 1. ジオテキスタイルを用いた補強土壁工及び盛土補強工のジオテキスタイルの敷設（ジオテキスタイル巻込み作業含む）の他、ジオテキスタイル敷設に使用する杭、ハンマ、パール、結束線等、その施工に要する全ての費用を含む。ただし、ジオテキスタイル（材料費）は含まない。  
 2. ジオテキスタイルの材料費は別途計上する。  
 3. ジオテキスタイルの敷設面積の算出については、次式の通りとする。

$$\text{ジオテキスタイル敷設面積 (m}^2\text{)} = a_1 + a_2 + a_3 \cdots$$

$a_1, a_2, a_3 \cdots$  : ジオテキスタイル工1段当り敷設面積 (m<sup>2</sup>) (図3-1 参考図参照)

4. ジオテキスタイル工1段当り敷設面積には、壁面補強材の面積も含み、巻込み部の面積は含まないものとする。

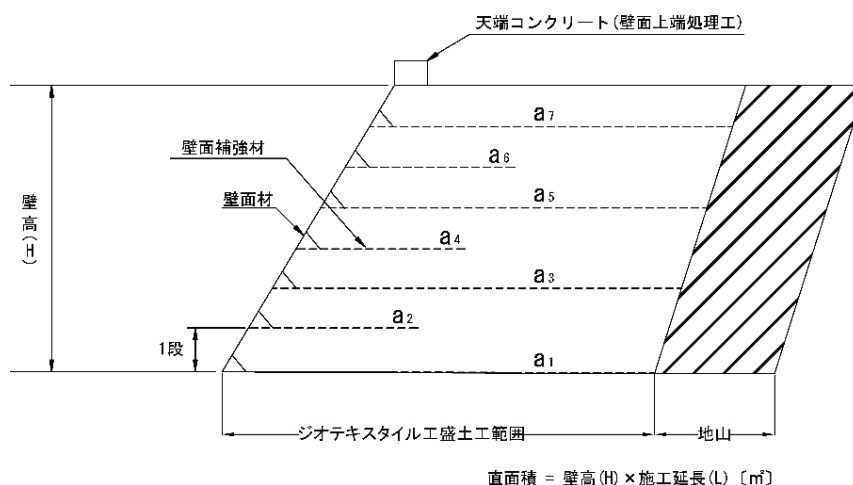


図3-1 ジオテキスタイル工標準断面図(参考図)

#### (2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.3 ジオテキスタイル敷設 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	—	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	特殊作業員	
	R4	—	
材料	Z1	—	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-4 まき出し・敷均し、締固め

(1) 条件区分

まき出し・敷均し、締固めに積算条件区分はない。

積算単位, m<sup>3</sup> とする。

- (注) 1. ジオテキスタイルを用いた補強土壁工及び盛土補強工のまき出し、敷均し・締固め、水平排水材、層厚管理材の設置の他、振動ローラ（ハンドガイド式）、タンバ及びランマの運転経費等、その施工に要する全ての費用を含む。ただし、水平排水材、層厚管理材及び盛土材の材料費は含まない。
2. 水平排水材、層厚管理材の材料費は別途計上する。
3. ジオテキスタイル工1段当りのまき出し厚さ及び締固め回数に関係なく適用する。
4. ジオテキスタイル盛土工範囲（図3-1 参考図参照）の盛土材については、必要に応じて別途計上する。
5. 現場発生土の粒径処理等が必要な場合は、別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.4 まき出し・敷均し、締固め 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	バックホウ（クローラ型）[標準型・排出ガス対策型（第3次基準値）] 山積 0.5m <sup>3</sup> （平積 0.4m <sup>3</sup> ）	賃料
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	特殊作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	運転手（特殊）	
材料	Z1	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-5 ジオテキスタイル（材料費）

(1) 条件区分

ジオテキスタイル（材料費）に積算条件区分はない。

積算単位は, m<sup>2</sup> とする。

- (注) 施工量は、巻込み部、重ね合わせ等を含んだジオテキスタイル必要面積を計上する。

3-6 排水管敷設工

排水管敷設工を施工する場合は、「2章⑩排水構造物工」暗渠排水管により別途計上する。

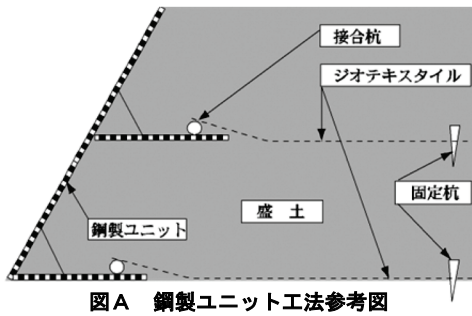
3-7 壁面上端処理工

壁面上端処理工を施工する場合は、下記による。

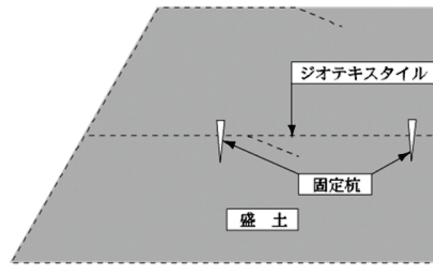
- (1) コンクリート工  
「3章①コンクリート工」により別途計上する。
- (2) 型枠工  
「3章②型枠工」により別途計上する。
- (3) 鉄筋工  
市場単価により別途計上する。
- (4) 足場工  
「土木工事標準歩掛 6章⑤足場工」により別途計上する。

4. 参 考 資 料

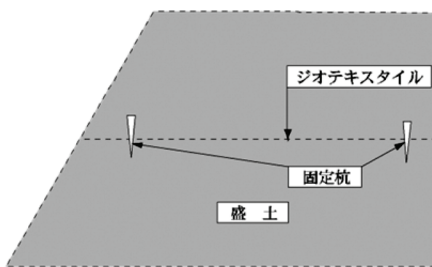
4-1 施工法（工法）参考図



図A 鋼製ユニット工法参考図



図B 巻込み工法（壁面材なし）参考図



図C 普通敷設工法（壁面材なし）参考図

表4.1 施工法別施工パッケージ適用表

適用 施工法(工法)	壁面材設置・組立	ジオテキスタイル敷設 まき出し・敷均し，締固め
鋼製ユニット工法 図A	○	○
巻込み工法 (壁面材なし) 図B	×	○
普通敷設工法 (壁面材なし) 図C	×	○

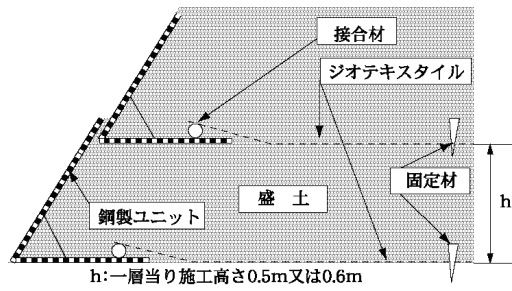
4-2 壁面材使用量

壁面材の実面積（直面積）100m<sup>2</sup> 当り鋼製ユニット使用量は、次表を参考とする。

表4.2 鋼製ユニット標準使用量

（直面積）100m<sup>2</sup> 当り

壁面材種類	タイプ	一層当り施工高	単位	数量	標準図
鋼製ユニット	タイプ A	500 mm以下	個	100	図①
	タイプ B	600 mm以下		83	
	タイプ C	600 mm以下		167	
	タイプ D	600 mm以下		139	



図① 鋼製ユニット施工数量標準図

## ⑩ 排水構造物工

### 1. 適用範囲

本資料は、プレキャスト製排水構造物の据付け、撤去、据付け・撤去作業に適用する。

#### 1-1 適用出来る範囲

##### 1-1-1 ヒューム管（B形管）

- (1) ヒューム管，B形管（ソケット管）の据付け，撤去，据付け・撤去の場合
- (2) ヒューム管，B形管（ソケット管）を仮設に使用する場合

##### 1-1-2 ボックスカルバート

- (1) 1ブロックを1部材で構成するプレキャスト製ボックスカルバート（内空断面が台形タイプの物を含む）の据付け，撤去，据付け・撤去の場合

##### 1-1-3 暗渠排水管

- (1) 硬質塩化ビニル管，ポリエチレン管等の有孔・無孔管の据付け，撤去，据付け・撤去の場合

##### 1-1-4 フィルター材

- (1) 暗渠排水管の敷設に伴うフィルター材（クラッシュラン・単粒度碎石等）の敷設の場合

##### 1-1-5 管（函）渠型側溝

- (1) 車道部，歩道部等の側溝を兼ねた排水構造物の据付け，撤去，据付け・撤去の場合

##### 1-1-6 プレキャスト集水桝

- (1) プレキャスト製集水桝の据付け，撤去，据付け・撤去の場合

##### 1-1-7 鉄筋コンクリート台付管

- (1) 管断面の内側の形状が円形又は卵形であって，かつ，管断面の外側の下部もしくは上下部の一部がフラットになっている（管断面の外側の形状が方形もしくは六角形になっているものを含む）プレキャスト製鉄筋コンクリート台付管の据付け，撤去，据付け・撤去の場合

##### 1-1-8 プレキャストL形側溝

- (1) プレキャスト製L形側溝の据付け，撤去，据付け・撤去の場合

##### 1-1-9 プレキャストマンホール

- (1) プレキャスト製マンホールの据付け，撤去，据付け・撤去の場合
- (2) プレキャスト製マンホールの内径が1,500mm以下の場合

##### 1-1-10 PC管

- (1) PC管の据付け，撤去，据付け・撤去の場合
- (2) PC管を仮設に使用する場合

##### 1-1-11 コルゲートパイプ

- (1) コルゲートパイプの据付け，撤去，据付け・撤去の場合
- (2) コルゲートパイプを仮設に使用する場合

##### 1-1-12 コルゲートフリューム

- (1) コルゲートフリュームの据付け，撤去，据付け・撤去の場合
- (2) コルゲートフリュームを仮設に使用する場合

1-2 適用出来ない範囲

1-2-1 ヒューム管（B形管）

- (1) 巻きコンクリート（固定基礎）を含む撤去、据付け・撤去の場合

1-2-2 ボックスカルバート

- (1) グラウトを使用しないPCアンボンドケーブル等による施工の場合  
(2) 製品長 1.0m/個で縦締めを行う場合  
(3) 曲線部における縦締め施工の場合

1-2-3 暗渠排水管

- (1) 持上げ高が 2 m 以上の場合  
(2) 埋設を行わない地上露出配管の敷設の場合

1-2-4 フィルター材

- (1) 暗渠排水管の敷設を行わない場合

1-2-5 管（函）渠型側溝

- (1) 土中に全体埋設される場合

1-2-6 プレキャスト集水枘

- (1) 質量 80 kg/基以下で、持上げ高が 2 m 以上の場合

1-2-7 プレキャストマンホール

- (1) 円形断面以外の基礎砕石の場合

1-2-8 PC管

- (1) 巻きコンクリート（固定基礎）を含む撤去、据付・撤去の場合  
(2) 管径 1,800mm を超える PC 管の据付、据付・撤去の場合

1-2-9 コルゲートパイプ

- (1) 持上げ高が 2 m 以上の場合  
(2) 規格が「フランジ型」で型式が「アーチ形」の場合

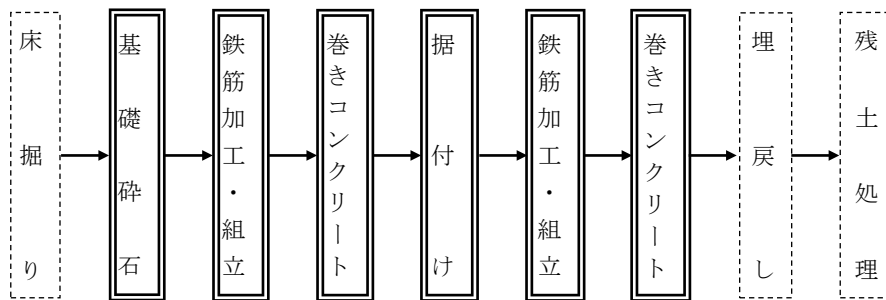
1-2-10 コルゲートフリューム

- (1) 持上げ高が 2 m 以上の場合

## 2. 施工概要

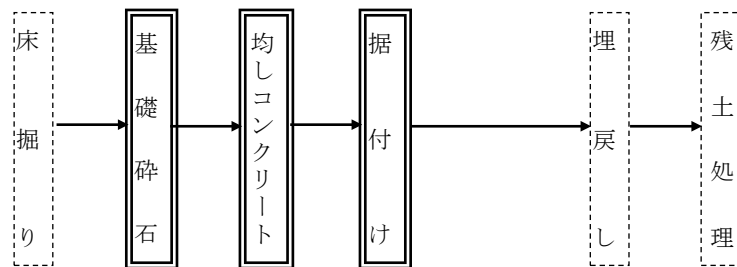
施工フローは、下記を標準とする。

### (1) ヒューム管（B形管）



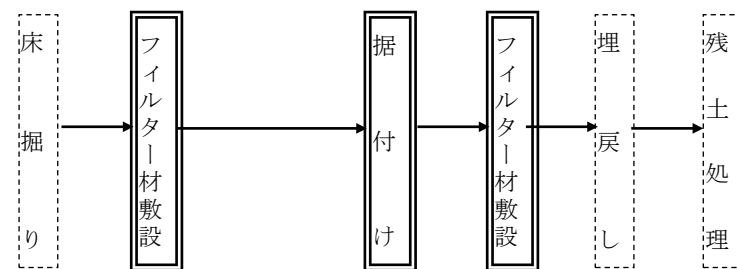
- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。  
 2. 基礎砕石、巻きコンクリートは、必要に応じて計上する。  
 3. コンクリートの養生は、特殊な養生にかかわらず、本施工パッケージを適用出来る。  
 4. 鉄筋加工・組立は、巻きコンクリートが 360° 巻きの場合のみ計上する。

### (2) ボックスカルバート



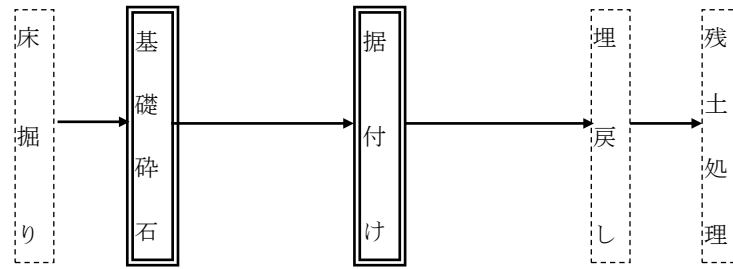
- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。  
 2. 基礎砕石、均しコンクリートは、必要に応じて計上する。

### (3) 暗渠排水管，フィルター材



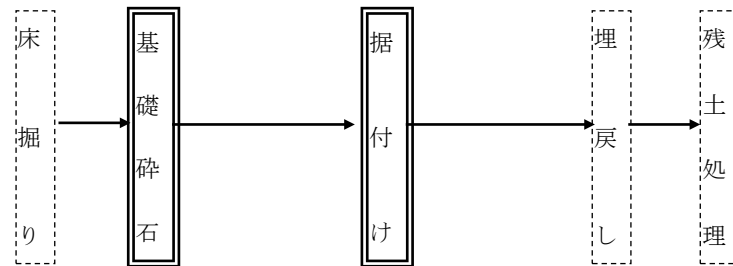
- (注) 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

(4) 管（函）渠型側溝，プレキャスト集水柵，プレキャストL型側溝，プレキャストマンホール



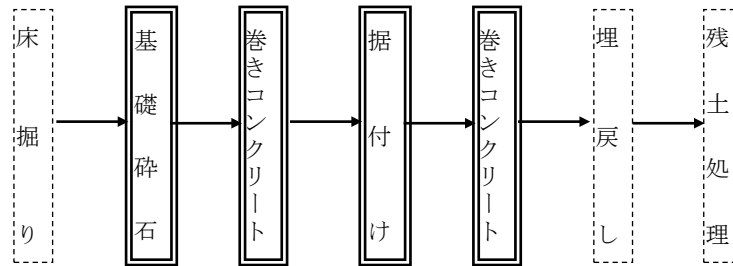
- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。  
 2. 基礎砕石は、必要に応じて計上する。  
 3. プレキャスト集水柵は、蓋版の有無にかかわらず、本施工パッケージを適用出来る。

(5) 鉄筋コンクリート台付管



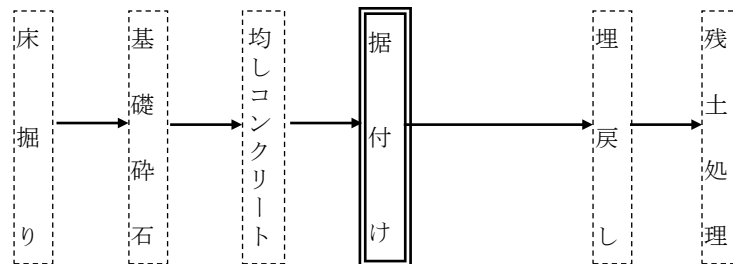
- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。  
 2. 基礎砕石の有無にかかわらず、本施工パッケージを適用出来る。

(6) PC管



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。  
 2. 巻きコンクリートは、必要に応じて計上する。  
 3. 基礎砕石の有無にかかわらず、本施工パッケージを適用出来る。

(7) コルゲートパイプ，コルゲートフリューム



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。  
 2. 基礎砕石，均しコンクリートは、必要に応じて計上する。

### 3. 施工パッケージ

#### 3-1 ヒューム管（B形管）

##### (1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 ヒューム管(B形管) 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

作業区分	管径	固定基礎	基礎碎石	規格	生コンクリート規格
据付	(表 3.2)	90° 巻き	(表3.4)	外圧管 1 種	(表3.5)
				外圧管 2 種	
				各種	
		180° 巻き		外圧管 1 種	
		外圧管 2 種			
		各種			
	360° 巻き	外圧管 1 種			
		各種			
		無し	—	外圧管 1 種	
	(表 3.3)	90° 巻き	(表3.4)	外圧管 2 種	
				各種	
				180° 巻き	
外圧管 2 種					
各種					
無し		—		外圧管 1 種	
		外圧管 2 種			
		各種			
撤去		(表 3.2)		—	—
	(表 3.3)	—	—	—	—
据付・撤去	(表 3.2) (表 3.3)	—	—	外圧管 1 種	—
				外圧管 2 種	
				各種	

- (注) 1. 上表は、ヒューム管の設置、基礎碎石、鉄筋、ヒューム管の運搬距離 30m 程度までの現場内小運搬、コンクリートの 15m 以下の現場内小運搬、基礎コンクリート、コンクリート、型枠（はく離材塗布及びケレン作業を含む）の他、緊結用器具、コンクリートカッタ運転、目地モルタルの費用、ヒューム管損失分の費用、カッタブレードの損耗費、レバブロック損料等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 碎石、鉄筋、コンクリートの材料ロスを含む。標準ロス率は、鉄筋が+0.03、コンクリートが+0.06 とする。
3. 基礎碎石の敷均し厚は、20 cm 以下を標準としており、これにより難しい場合は別途考慮する。
4. 基礎碎石は、材料の種別・規格にかかわらず適用出来る。
5. 固定基礎無しは、基礎碎石を含まないため必要な場合は別途計上する。
6. 撤去作業、据付・撤去作業は、ヒューム管のみを対象としている。
7. コンクリートの養生は、一般養生及び特殊養生にかかわらず適用出来る。
8. 基面整正は含まない。

表3.2 管径①

積算条件	区分
管径	200mm
	250mm
	300mm
	350mm
	400mm
	450mm
	500mm
	600mm
	700mm
	800mm
	900mm
	1,000mm

表3.3 管径②

積算条件	区分
管径	1,100mm
	1,200mm
	1,350mm

表3.4 基礎砕石

積算条件	区分
基礎砕石	有り
	無し

表3.5 生コンクリート規格

積算条件	区分
生コンクリート規格	18-8-40 (高炉)
	18-12-40 (高炉)
	18-8-25(20) (高炉)
	18-12-25(20) (高炉)
	18-8-40 (普通)
	18-12-40 (普通)
	各種

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.6 ヒューム管(B形管) 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格		備考
機械	K 1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・ 排出ガス対策型(第2次基準値)]25t 吊	・賃料 ・管径が1,100~1,350mmの場合
		バックホウ(クローラ型)[標準型・クレーン機能付・ 排出ガス対策型(第1次基準値)] 山積0.45m <sup>3</sup> (平積0.35m <sup>3</sup> )吊能力2.9t	管径が200~1,000mmの場合
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	型わく工	作業区分が据付で、固定基礎が有りの場合
		運転手(特殊)	上記以外の場合
	R 3	土木一般世話役	
R 4	特殊作業員		
材料	Z 1	ヒューム管 外圧管 B形1種 径200mm×長さ2,000mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、 管径が200mmの場合
		ヒューム管 外圧管 B形1種 径250mm×長さ2,000mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、 管径が250mmの場合
		ヒューム管 外圧管 B形1種 径300mm×長さ2,000mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、 管径が300mmの場合
		ヒューム管 外圧管 B形1種 径350mm×長さ2,000mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、 管径が350mmの場合
		ヒューム管 外圧管 B形1種 径400mm×長さ2,430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、 管径が400mmの場合
		ヒューム管 外圧管 B形1種 径450mm×長さ2,430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、 管径が450mmの場合
		ヒューム管 外圧管 B形1種 径500mm×長さ2,430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、 管径が500mmの場合
		ヒューム管 外圧管 B形1種 径600mm×長さ2,430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、 管径が600mmの場合
		ヒューム管 外圧管 B形1種 径700mm×長さ2,430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、 管径が700mmの場合
		ヒューム管 外圧管 B形1種 径800mm×長さ2,430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、 管径が800mmの場合
		ヒューム管 外圧管 B形1種 径900mm×長さ2,430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、 管径が900mmの場合
		ヒューム管 外圧管 B形1種 径1,000mm×長さ2,430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、 管径が1,000mmの場合
		ヒューム管 外圧管 B形1種 径1,100mm×長さ2,430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、 管径が1,100mmの場合
		ヒューム管 外圧管 B形1種 径1,200mm×長さ2,430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、 管径が1,200mmの場合
	ヒューム管 外圧管 B形1種 径1,350mm×長さ2,430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、 管径が1,350mmの場合	
	Z 2	生コンクリート 高炉 18-8-25 (20) W/C 60%	作業区分が据付で、固定基礎が無し 以外の場合
	Z 3	軽油1.2号 パトロール給油	管径が200~1,000mmの場合
	Z 4	鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D13	作業区分が据付で固定基礎が 360°巻きの場合
	市場単価	S	鉄筋工 加工・組立共 一般構造物

3-2 ボックスカルバート

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.7 ボックスカルバート 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

作業区分	製品長	内空幅・内空高(m)	基礎材種別	PC鋼材による縦締め	
据付	1.0m/個	1.25m < B ≤ 2.5m 1.25m < H ≤ 2.5m	(表3.8)	—	
		2.5m < B ≤ 3.75m 1.25m ≤ H ≤ 2.5m			
	1.5m/個	1.25m < B ≤ 2.5m 0m < H ≤ 1.25m	(表3.8)	(表3.9)	
		1.25m < B ≤ 2.5m 1.25m < H ≤ 2.5m			
		2.5m < B ≤ 3.75m 1.25m ≤ H ≤ 2.5m			
		2.5m ≤ B ≤ 3.75m 2.5m < H ≤ 3.75m			
	2.0m/個	0m < B ≤ 1.25m 0m < H ≤ 1.25m	(表3.8)	(表3.9)	
		1.25m < B ≤ 2.5m 0m < H ≤ 1.25m			
		0m < B ≤ 1.25m 1.25m < H ≤ 2.5m			
		1.25m < B ≤ 2.5m 1.25m < H ≤ 2.5m			
	撤去	1.0m/個	1.25m < B ≤ 2.5m 1.25m < H ≤ 2.5m	—	—
			2.5m < B ≤ 3.75m 1.25m ≤ H ≤ 2.5m		
1.5m/個		1.25m < B ≤ 2.5m 0m < H ≤ 1.25m	—	(表3.9)	
		1.25m < B ≤ 2.5m 1.25m < H ≤ 2.5m			
		2.5m < B ≤ 3.75m 1.25m ≤ H ≤ 2.5m			
		2.5m ≤ B ≤ 3.75m 2.5m < H ≤ 3.75m			
2.0m/個		0m < B ≤ 1.25m 0m < H ≤ 1.25m	—	(表3.9)	
		1.25m < B ≤ 2.5m 0m < H ≤ 1.25m			
		0m < B ≤ 1.25m 1.25m < H ≤ 2.5m			
		1.25m < B ≤ 2.5m 1.25m < H ≤ 2.5m			

作業区分	製品長	内空幅・内空高(m)	基礎材種別	PC鋼材による縦締め
据付・撤去	1.0m/個	1.25m<B≤2.5m 1.25m<H≤2.5m	(表3.8)	—
		2.5m<B≤3.75m 1.25m≤H≤2.5m		
	1.5m/個	1.25m<B≤2.5m 0m<H≤1.25m	(表3.8)	(表3.9)
		1.25m<B≤2.5m 1.25m<H≤2.5m		
		2.5m<B≤3.75m 1.25m≤H≤2.5m		
		2.5m≤B≤3.75m 2.5m<H≤3.75m		
	2.0m/個	0m<B≤1.25m 0m<H≤1.25m	(表3.8)	(表3.9)
		1.25m<B≤2.5m 0m<H≤1.25m		
		0m<B≤1.25m 1.25m<H≤2.5m		
		1.25m<B≤2.5m 1.25m<H≤2.5m		

- (注) 1. 上表は、ボックスカルバートの設置、PC鋼材による縦締め、基礎材、均しコンクリート、型枠（剥離材塗布及びケレン作業を含む）、養生、敷モルタル、目地モルタル、グラウト、運搬距離30m程度までの現場内小運搬、レバーブロック、油圧ジャッキ（ポンプを含む）、グラウトポンプ、ミキサーの損料等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、PC鋼材材料費、定着金具材料費は含まない。
2. 対象としている製品は、1ブロックを1部材で構成するボックスカルバートである。
3. 内空断面が台形タイプの場合やインバート形状の場合の内空高、内空幅は最大値とする。
4. PC鋼材、定着金具は、必要数量を別途計上する。
5. 縦締めは、直線部にのみ適用する。
6. 基礎碎石の敷均し厚は、20cm以下を標準としており、これにより難しい場合は別途考慮する。
7. 基礎碎石、均しコンクリートの材料は、種別・規格・昼夜にかかわらず適用出来る。
8. 撤去作業の場合、基礎碎石は含まない。
9. 製品長が1個当たり1.0mの場合、PC鋼材による縦締めの費用は含まない。
10. 基面整正は含まない。

表3.8 基礎材種別

積算条件	区分
基礎材種別	基礎碎石+均しコンクリート
	基礎碎石
	均しコンクリート
	無し

表3.9 PC鋼材による縦締め

積算条件	区分
PC鋼材による縦締め	無し
	有り



## (2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.10 ボックスカルバート 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 25 t 吊	・賃料 ・内空高 2.5m以下の場合
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 45 t 吊	・賃料 ・内空高 2.5m超の場合
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	特殊作業員	
	R 4	—	
材料	Z 1	ボックスカルバート RC B1500×H1500×L1000 T-25 土被り 0.2~3.0m	作業区分が据付又は据付・撤去で、製品長が1.0m/個で、内空幅・内空高が1.25m<B≤2.5m, 1.25m<H≤2.5mの場合
		ボックスカルバート RC B3000×H2000×L1000 T-25 土被り 0.2~3.0m	作業区分が据付又は据付・撤去で、製品長が1.0m/個で、内空幅・内空高が2.5m<B≤3.75m, 1.25m<H≤2.5mの場合
		ボックスカルバート RC B1500×H1000×L1500 T-25 土被り 0.2~3.0m	作業区分が据付又は据付・撤去で、製品長が1.5m/個で、内空幅・内空高が1.25m<B≤2.5m, 0m<H≤1.25mの場合
		ボックスカルバート RC B1500×H1500×L1500 T-25 土被り 0.2~3.0m	作業区分が据付又は据付・撤去で、製品長が1.5m/個で、内空幅・内空高が1.25m<B≤2.5m, 1.25m<H≤2.5mの場合
		ボックスカルバート RC B3000×H2000×L1500 T-25 土被り 0.2~3.0m	作業区分が据付又は据付・撤去で、製品長が1.5m/個で、内空幅・内空高が2.5m<B≤3.75m, 1.25m<H≤2.5mの場合
		ボックスカルバート RC B3000×H3000×L1500 T-25 土被り 0.2~3.0m	作業区分が据付又は据付・撤去で、製品長が1.5m/個で、内空幅・内空高が2.5m≤B≤3.75m, 2.5m<H≤3.75mの場合
		ボックスカルバート RC B600×H600×L2000 T-25 土被り 0.2~3.0m	作業区分が据付又は据付・撤去で、製品長が2.0m/個で、内空幅・内空高が0m<B≤1.25m, 0m<H≤1.25mの場合
		ボックスカルバート RC B1500×H1000×L2000 T-25 土被り 0.2~3.0m	作業区分が据付又は据付・撤去で、製品長が2.0m/個で、内空幅・内空高が1.25m<B≤2.5m, 0m<H≤1.25mの場合
		ボックスカルバート RC B1000×H1500×L2000 T-25 土被り 0.2~3.0m	作業区分が据付又は据付・撤去で、製品長が2.0m/個で、内空幅・内空高が0m<B≤1.25m, 1.25m<H≤2.5mの場合
		ボックスカルバート RC B1500×H1500×L2000 T-25 土被り 0.2~3.0m	作業区分が据付又は据付・撤去で、製品長が2.0m/個で、内空幅・内空高が1.25m<B≤2.5m, 1.25m<H≤2.5mの場合
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-3 暗渠排水管

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.11 暗渠排水管 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

作業区分	管種別	呼び径	継手材料費
据付	直管	50 ~ 150mm	—
		200 ~ 400mm	
	波状管及び網状管	50 ~ 150mm	要
			不要
		200 ~ 400mm	要
			不要
	450 ~ 600mm	要	
		不要	
撤去	直管	50 ~ 150mm	—
		200 ~ 400mm	
	波状管及び網状管	50 ~ 150mm	
		200 ~ 400mm	
		450 ~ 600mm	
据付・撤去	直管	50 ~ 150mm	—
		200 ~ 400mm	
	波状管及び網状管	50 ~ 150mm	要
			不要
		200 ~ 400mm	要
			不要
	450 ~ 600mm	要	
		不要	

(注) 1. 上表は、暗渠排水管（浅層地下排水除去のために行う）の敷設、継手材料、運搬距離 100 m 程度までの現場内小運搬等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2. 暗渠排水管の敷設であり、埋設を行わない地上露出配管の敷設は別途考慮する。

3. 暗渠排水管の切断ロスを含む。（標準ロス率は、+0.01）

4. 継手材料費は継手接合の場合であり、継手を必要としない場合及び排水管価格に含む場合は計上しない。

5. 基面整正は含まない。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.12 暗渠排水管 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	暗渠排水管 直管 呼び径 75mm ポリエチレン吸水管	作業区分が据付又は据付・撤去で、管種別が直管、呼び径が 50～150mm の場合
		暗渠排水管 直管 呼び径 300mm ポリエチレン吸水管	作業区分が据付又は据付・撤去で、管種別が直管、呼び径が 200～400mm の場合
		暗渠排水管 波状管 呼び径 75mm 高密度ポリエチレン管 (シングル構造)	作業区分が据付又は据付・撤去で、管種別が波状管及び網状管、呼び径が 50～150mm の場合
		暗渠排水管 波状管 呼び径 300mm 高密度ポリエチレン管 (シングル構造)	作業区分が据付又は据付・撤去で、管種別が波状管及び網状管、呼び径が 200～400mm の場合
		暗渠排水管 波状管 呼び径 500mm 高密度ポリエチレン管 (シングル構造)	作業区分が据付又は据付・撤去で、管種別が波状管及び網状管、呼び径が 450～600mm の場合
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

### 3-4 フィルター材

#### (1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.13 フィルター材 積算条件区分一覧

(積算単位：m<sup>3</sup>)

フィルター材の種類	
クラッシュラン	C 80
〃	C 40
〃	C 30
粒度調整碎石	M 40
〃	M 30
〃	M 25
コンクリート用骨材	碎石 40-5
単粒度碎石 4号	30-20
再生クラッシュラン	RC 80
〃	RC 40
〃	RC 30
各	種

(注) 1. 上表は、暗渠排水管敷設に伴うフィルター材（クラッシュラン及び単粒度碎石等）の設置、締固め、運搬距離 30m程度までの現場内小運搬等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）。

2. フィルター材の材料ロスを含む。（標準ロス率は、+0.20）

3. 基面整正は含まない。

#### (2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.14 フィルター材 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考	
機械	K 1	バックホウ（クローラ型）〔標準型・排出ガス対策型（第1次基準値）〕 山積 0.45m <sup>3</sup> （平積 0.35m <sup>3</sup> ）	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	運転手（特殊）	
	R 4	特殊作業員	
材料	Z 1	再生クラッシュラン RC-40	
	Z 2	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-5 管(函)渠型側溝

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.15 管(函)渠型側溝 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

作業区分	内径又は内空幅(mm)	基礎碎石の有無
据付	200mm 以上 400mm以下	有り
		無し
	400mmを超え600mm以下	有り
		無し
撤去	200mm 以上 400mm以下	—
	400mmを超え600mm以下	
据付・撤去	200mm 以上 400mm以下	有り
		無し
	400mmを超え600mm以下	有り
		無し

- (注) 1. 上表は、プレキャスト製管(函)渠型側溝の設置、基礎材、運搬距離30m程度までの現場内小運搬の他、コンクリートカット運転経費、目地モルタル、敷モルタルの費用、カットブレードの損耗費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。  
 2. 基礎碎石の敷均し厚は、20cm以下を標準としており、これにより難しい場合は別途考慮する。  
 3. 撤去作業の場合、基礎碎石は含まない。  
 4. 基礎碎石は、材料の種別・規格にかかわらず適用出来る。  
 5. 基面整正は含まない。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.16 管(函)渠型側溝 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	バックホウ(クローラ型)[標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型(第2次基準値)] 山積0.28m <sup>3</sup> (平積0.2m <sup>3</sup> )吊能力1.7t	・賃料 ・内径又は内空幅が200mm以上400mm以下の場合
		バックホウ(クローラ型)[標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型(第2次基準値)] 山積0.45m <sup>3</sup> (平積0.35m <sup>3</sup> )吊能力2.9t	・賃料 ・内径又は内空幅が400mmを超え600mm以下の場合
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	特殊作業員	
	R 4	運転手(特殊)	
材料	Z 1	円形側溝 縦断用 内径300mm T-25	作業区分が据付又は据付・撤去で、内径又は内空幅が200mm以上400mm以下の場合
		円形側溝 縦断用 内径500mm T-25	作業区分が据付又は据付・撤去で、内径又は内空幅が400mmを超え600mm以下の場合
	Z 2	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-6 プレキャスト集水桝

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.17 プレキャスト集水桝 積算条件区分一覧

(積算単位：基)

作業区分	製品質量(kg/基)	基礎碎石の有無
据付	(表3.18)	有り
		無し
撤去		—
据付・撤去		有り
		無し

- (注) 1. 上表は、プレキャスト集水桝の設置、基礎材、敷砂又は敷モルタル、運搬距離30m程度までの現場内小運搬等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、集水桝（材料費）は含まない。
2. 蓋版の有無にかかわらず適用出来る。
3. 基礎碎石の敷均し厚は、20cm以下を標準としており、これにより難しい場合は別途考慮する。
4. 撤去作業の場合、基礎碎石は含まない。
5. 基礎碎石は、材料の種別・規格にかかわらず適用出来る。
6. 集水桝の材料費は別途計上する。
7. 基面整正は含まない。

表3.18 製品質量

積算条件	区分
製品質量 (kg/基)	50kg 以上 80kg 以下
	80kg を超え 400kg 以下
	400kg を超え 800kg 以下
	800kg を超え 1,200kg 以下
	1,200kg を超え 1,600kg 以下
	1,600kg を超え 2,200kg 以下

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.19 プレキャスト集水桝 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	バックホウ（クローラ型）[標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型（第1次基準値）] 山積0.45m <sup>3</sup> （平積0.35m <sup>3</sup> ）吊能力2.9t	製品質量が80kgを超え2,200kg/基以下の場合
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	製品質量が80kgを超え2,200kg/基以下の場合
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	特殊作業員	
	R 4	運転手（特殊）	
材料	Z 1	軽油 1.2号 パトロール給油	製品質量が80kgを超え2,200kg/基以下の場合
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-7 プレキャスト集水桝（材料費）

(1) 条件区分

プレキャスト集水桝（材料費）における積算条件区分はない。  
積算単位は、基とする。

3-8 鉄筋コンクリート台付管

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.20 鉄筋コンクリート台付管 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

作業区分	管 径
据 付	(表3.21)
撤 去	
据付・撤去	

- (注) 1. 上表は、鉄筋コンクリート台付管の設置、基礎碎石、運搬距離 30m程度までの現場内小運搬、緊結用器具、コンクリートカッタ運転、目地モルタル、コンクリートカッタブレードの損耗費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 断面が卵形の場合の管径は内幅とする。
3. 基礎碎石の敷均し厚は、20 cm以下を標準としており、これにより難しい場合は別途考慮する。
4. 撤去作業の場合、基礎碎石は含まない。
5. 基礎碎石は、材料の種別・規格にかかわらず適用出来る。
6. 基面整正は含まない。
7. 敷モルタルは含まない。

表3.21 管径

積算条件	区分	積算条件	区分
管 径	200mm	管 径	600mm
	250mm		700mm
	300mm		800mm
	350mm		900mm
	400mm		1,000mm
	450mm		1,100mm
	500mm		1,200mm

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3. 22 鉄筋コンクリート台付管 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格		備考
機械	K 1	ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型・ 排出ガス対策型 (第2次基準値)] 25t 吊	・ 賃料 ・ 管径が 900~1,200mm の場合
		バックホウ (クローラ型) [標準型・クレーン機能付・ 排出ガス対策型 (第1次基準値)] 山積 0.45m <sup>3</sup> (平積 0.35m <sup>3</sup> ) 吊能力 2.9t	管径が 200~800mm の場合
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	特殊作業員	
	R 4	運転手 (特殊)	管径が 200~800mm の場合
材料	Z 1	鉄筋コンクリート台付管 (バイコン台付管) 管径 300mm×長さ 2,000mm	・ 1m 当たり 0.5 本 ・ 作業区分が据付又は据付・撤去 で、管径が 200~300 mm の場合
		鉄筋コンクリート台付管 (バイコン台付管) 管径 450mm×長さ 2,500mm	・ 1m 当たり 0.4 本 ・ 作業区分が据付又は据付・撤去 で、管径が 350~500 mm の場合
		鉄筋コンクリート台付管 (バイコン台付管) 管径 600mm×長さ 2,500mm	・ 1m 当たり 0.4 本 ・ 作業区分が据付又は据付・撤去 で、管径が 600~800 mm の場合
		鉄筋コンクリート台付管 (バイコン台付管) 管径 1,000mm×長さ 2,500mm	・ 1m 当たり 0.4 本 ・ 作業区分が据付又は据付・撤去 で、管径が 900~1,200 mm の場合
	Z 2	軽油 1.2 号 パトロール給油	管径が 200~800mm の場合
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-9 プレキャストL形側溝

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.23 プレキャストL形側溝 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

作業区分	基礎碎石の有無	L形側溝の種類
据付	有り	(表3.24)
	無し	
撤去	—	—
据付・撤去	有り	(表3.24)
	無し	

- (注) 1. 上表は、プレキャスト製品によるL型側溝の設置、基礎碎石、運搬距離30m程度までの現場内小運搬の他、コンクリートカッタ運転経費、目地モルタル、敷モルタルの費用、コンクリートカッタブレードの損耗費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。  
 2. 基礎碎石の敷均し厚は、20cm以下を標準としており、これにより難しい場合は別途考慮する。  
 3. 撤去作業の場合、基礎碎石は含まない。  
 4. 基礎碎石は、材料の種別・規格にかかわらず適用出来る。  
 5. 基面整正は含まない。  
 6. L型側溝の標準使用量は、16.5個/10mとする。

表3.24 プレキャストL形側溝の種類

積算条件	区分	
	呼び名	種類
L形側溝の種類	C250A	コンクリートL形(350×175×600)
	C250B	コンクリートL形(450×175×600)
	250A	鉄筋コンクリートL形(350×155×600)
	250B	鉄筋コンクリートL形(450×155×600)
	300	鉄筋コンクリートL形(500×155×600)
	350	鉄筋コンクリートL形(550×155×600)
	500A	鉄筋コンクリートL形(665×270×600)
	500B	鉄筋コンクリートL形(700×320×600)
	500C	鉄筋コンクリートL形(705×370×600)
	—	各種

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.25 プレキャストL形側溝 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	バックホウ（クローラ型）〔標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型（第1次基準値）〕 山積 0.45m <sup>3</sup> （平積 0.35m <sup>3</sup> ）吊能力 2.9t	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	運転手（特殊）	
	R 4	特殊作業員	
材料	Z 1	鉄筋コンクリートL形 300（500×155×600）	作業区分が据付又は据付・撤去の場合
	Z 2	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S		

3-10 プレキャストマンホール

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.26 プレキャストマンホール 積算条件区分一覧

(積算単位：基)

作業区分	製品質量	基礎碎石の有無
据 付	2,000kg/基以下	有り(円形断面)
		無し又は円形断面以外
据 付	2,000kg/基を超え 4,000kg/基以下	有り(円形断面)
		無し又は円形断面以外
撤 去	2,000kg/基以下	—
		2,000kg/基を超え 4,000kg/基以下
据付・撤去	2,000kg/基以下	有り(円形断面)
		無し又は円形断面以外
据付・撤去	2,000kg/基を超え 4,000kg/基以下	有り(円形断面)
		無し又は円形断面以外

- (注) 1. 上表は、マンホール及び蓋の設置、基礎碎石、運搬距離 30m程度までの現場内小運搬の他、敷砂又は敷モルタル等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。  
 2. 基礎碎石の敷均し厚は、20 cm以下を標準としており、これにより難しい場合は別途考慮する。  
 3. 撤去作業の場合、基礎碎石は含まない。  
 4. 基礎碎石は、材料の種別・規格にかかわらず適用出来る。  
 5. 基面整正は含まない。

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3. 27 プレキャストマンホール 代表機材規格一覧

項目		代表機材規格	備考
機械	K 1	バックホウ (クローラ型) [標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 山積 0.45m <sup>3</sup> (平積 0.35m <sup>3</sup> ) 吊能力 2.9t	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	特殊作業員	
	R 4	運転手 (特殊)	
材料	Z 1	下記の材料を各1個ずつ組み合わせて1つの代表材料とする。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・下水道用マンホールふたφ600mm浮上防止型かぎ付 T-25</li> <li>・調整リング 600×50</li> <li>・下水道用鉄筋コンクリート製組立マンホール 円形0号I種 (斜壁 600×750×300mm)</li> <li>・下水道用鉄筋コンクリート製組立マンホール 円形0号I種 (直壁 750×300mm)</li> <li>・下水道用鉄筋コンクリート製組立マンホール 円形0号I種 (管取付け壁 750×600mm)</li> <li>・下水道用鉄筋コンクリート製組立マンホール 円形0号I種 (底版)</li> </ul>	作業区分が据付又は据付・撤去, 製品質量が2,000kg/基以下の場合
		下記の材料を各1個ずつ組み合わせて1つの代表材料とする。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・下水道用マンホールふたφ600mm浮上防止型かぎ付 T-25</li> <li>・調整リング 600×150</li> <li>・下水道用鉄筋コンクリート製組立マンホール 円形0号I種 (斜壁 600×750×600mm)</li> <li>・下水道用鉄筋コンクリート製組立マンホール 円形0号I種 (直壁 750×1800mm)</li> <li>・下水道用鉄筋コンクリート製組立マンホール 円形0号I種 (管取付け壁 750×1800mm)</li> <li>・下水道用鉄筋コンクリート製組立マンホール 円形0号I種 (底版)</li> </ul>	
	Z 2	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
	市場単価	S	—

3-11 PC管

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.28 PC管 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

作業区分	管 径	固定基礎	生コンクリート規格
据 付	(表 3.29)	90° 巻き	(表 3.5)
		180° 巻き	
		無し	—
撤 去		—	—
据付・撤去		—	—

- (注) 1. 上表は、PC管の設置、基礎碎石、巻きコンクリート（コンクリート、型枠）、運搬距離 30m程度までの現場内小運搬等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。  
 2. 撤去作業、据付・撤去作業は、PC管のみを対象としている。  
 3. 基面整正は含まない。  
 4. コンクリート、基礎碎石の材料ロスを含む。標準ロス率は、コンクリートが+0.07、基礎碎石が+0.20とする。  
 5. 作業区分が据付又は据付・撤去の場合、管径 2,000mm は適用出来ない。

表3.29 管径

積算条件	区分	積算条件	区分
管 径	600mm	管 径	1,200mm
	700mm		1,350mm
	800mm		1,500mm
	900mm		1,650mm
	1,000mm		1,800mm
	1,100mm		2,000mm

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3. 30 PC管 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格	備考	
機械	K 1	トラッククレーン [油圧伸縮ジブ型] 4.9t 吊	・賃料 ・管径が 600mm の場合
	K 1	ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型 (第 1 次基準値)] 16t 吊	・賃料 ・管径が 700mm～1,350mm の場合
		ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型 (第 1 次基準値)] 20t 吊	・賃料 ・管径が 1,500mm～1,650mm の場合
		ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型 (第 1 次基準値)] 25t 吊	・賃料 ・管径が 1,800mm の場合
		ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型 (第 1 次基準値)] 35t 吊	・賃料 ・作業区分が撤去, 管径が 2,000mm の場合
	K 2	バックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 (第 2 次基準値)] 山積 0.8m <sup>3</sup> (平積 0.6m <sup>3</sup> )	・賃料 ・作業区分が据付の場合
K 3	バックホウ (クローラ型) [標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型 (第 3 次基準値)] 山積 0.8m <sup>3</sup> (平積 0.6m <sup>3</sup> ) 吊能力 2.9t	・賃料 ・管径が 1,350mm～1,800mm, 固定基礎が 180° 巻きの場合	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	型わく工	固定基礎が有る場合
		運転手 (特殊)	上記以外の場合
	R 3	土木一般世話役	
R 4	特殊作業員		
材料	Z 1	PC 管 1 種 外圧 S 形 管径 600mm×長さ 4,000mm	作業区分が据付又は据付・撤去, 管径が 600mm の場合
		PC 管 1 種 外圧 S 形 管径 700mm×長さ 4,000mm	作業区分が据付又は据付・撤去, 管径が 700mm の場合
		PC 管 1 種 外圧 S 形 管径 800mm×長さ 4,000mm	作業区分が据付又は据付・撤去, 管径が 800mm の場合
		PC 管 1 種 外圧 S 形 管径 900mm×長さ 4,000mm	作業区分が据付又は据付・撤去, 管径が 900mm の場合
		PC 管 1 種 外圧 S 形 管径 1,000mm×長さ 4,000mm	作業区分が据付又は据付・撤去, 管径が 1,000mm の場合
		PC 管 1 種 外圧 S 形 管径 1,100mm×長さ 4,000mm	作業区分が据付又は据付・撤去, 管径が 1,100mm の場合
		PC 管 1 種 外圧 S 形 管径 1,200mm×長さ 4,000mm	作業区分が据付又は据付・撤去, 管径が 1,200mm の場合
		PC 管 1 種 外圧 S 形 管径 1,350mm×長さ 4,000mm	作業区分が据付又は据付・撤去, 管径が 1,350mm の場合
		PC 管 1 種 外圧 S 形 管径 1,500mm×長さ 4,000mm	作業区分が据付又は据付・撤去, 管径が 1,500mm の場合
		PC 管 1 種 外圧 S 形 管径 1,650mm×長さ 4,000mm	作業区分が据付又は据付・撤去, 管径が 1,650mm の場合
	PC 管 1 種 外圧 S 形 管径 1,800mm×長さ 4,000mm	作業区分が据付又は据付・撤去, 管径が 1,800mm の場合	
	Z 2	生コンクリート 高炉 18-8-25 (20) W/C 60%	固定基礎が有る場合
	Z 3	軽油 1.2 号 パトロール給油	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-12 コルゲートパイプ

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.31 コルゲートパイプ 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

作業区分	規格	パイプ径	型式
(表 3.32)	フランジ型	250～600mm	円形
		750～900mm	
		1,000～1,200mm	
		1,300mm	
		1,500～1,600mm	
		1,800～2,200mm	
	ラップ型	2,000mm	円形
			アーチ形
		2,500mm	円形
			アーチ形
		3,000mm	円形
			アーチ形
		3,500mm	円形
			アーチ形
4,000mm	円形		
	アーチ形		
4,500mm	円形		
	アーチ形		

- (注) 1. 上表は、コルゲートパイプの設置、運搬距離 30m程度までの現場内小運搬及び組立等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。  
 2. 基面整正は含まない。

表3.32 作業区分

積算条件	区分
作業区分	据付
	撤去
	据付・撤去

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.33 コルゲートパイプ 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考	
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	—	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	コルゲートパイプ 円形 1 形 400mm 板厚 2.0mm	作業区分が据付又は据付・撤去、規格がフランジ型、パイプ径が 250～600mm の場合
	Z 1	コルゲートパイプ 円形 1 形 800mm 板厚 2.7mm	作業区分が据付又は据付・撤去、規格がフランジ型、パイプ径が 750～900mm の場合
	Z 1	コルゲートパイプ 円形 1 形 1,200mm 板厚 2.7mm	作業区分が据付又は据付・撤去、規格がフランジ型、パイプ径が 1,000～1,200mm の場合
	Z 1	コルゲートパイプ 円形 1 形 1,350mm 板厚 3.2mm	作業区分が据付又は据付・撤去、規格がフランジ型、パイプ径が 1,300mm の場合
	Z 1	コルゲートパイプ 円形 1 形 1,500mm 板厚 3.2mm	作業区分が据付又は据付・撤去、規格がフランジ型、パイプ径が 1,500～1,600mm の場合
	Z 1	コルゲートパイプ 円形 1 形 1,800mm 板厚 3.2mm	作業区分が据付又は据付・撤去、規格がフランジ型、パイプ径が 1,800～2,200mm の場合
	Z 1	コルゲートパイプ 円形 2 形 2,000mm 板厚 4.5mm	作業区分が据付又は据付・撤去、規格がラップ型、型式が円形、パイプ径が 2,000mm の場合
	Z 1	コルゲートパイプ 円形 2 形 2,500mm 板厚 4.5mm	作業区分が据付又は据付・撤去、規格がラップ型、型式が円形、パイプ径が 2,500mm の場合
	Z 1	コルゲートパイプ 円形 2 形 3,000mm 板厚 4.5mm	作業区分が据付又は据付・撤去、規格がラップ型、型式が円形、パイプ径が 3,000mm の場合
	Z 1	コルゲートパイプ 円形 2 形 3,500mm 板厚 4.5mm	作業区分が据付又は据付・撤去、規格がラップ型、型式が円形、パイプ径が 3,500mm の場合
	Z 1	コルゲートパイプ 円形 2 形 4,000mm 板厚 4.5mm	作業区分が据付又は据付・撤去、規格がラップ型、型式が円形、パイプ径が 4,000mm の場合
	Z 1	コルゲートパイプ 円形 2 形 4,500mm 板厚 4.5mm	作業区分が据付又は据付・撤去、規格がラップ型、型式が円形、パイプ径が 4,500mm の場合
	Z 1	コルゲートパイプ アーチ形 2,000mm 板厚 4.5mm	作業区分が据付又は据付・撤去、型式がアーチ形、パイプ径が 2,000mm の場合
	Z 1	コルゲートパイプ アーチ形 2,500mm 板厚 4.5mm	作業区分が据付又は据付・撤去、型式がアーチ形、パイプ径が 2,500mm の場合
	Z 1	コルゲートパイプ アーチ形 3,000mm 板厚 4.5mm	作業区分が据付又は据付・撤去、型式がアーチ形、パイプ径が 3,000mm の場合
	Z 1	コルゲートパイプ アーチ形 3,500mm 板厚 4.5mm	作業区分が据付又は据付・撤去、型式がアーチ形、パイプ径が 3,500mm の場合
	Z 1	コルゲートパイプ アーチ形 4,000mm 板厚 4.5mm	作業区分が据付又は据付・撤去、型式がアーチ形、パイプ径が 4,000mm の場合
	Z 1	コルゲートパイプ アーチ形 4,500mm 板厚 4.5mm	作業区分が据付又は据付・撤去、型式がアーチ形、パイプ径が 4,500mm の場合
	Z 2	—	
	Z 3	—	
Z 4	—		
市場単価	S	—	

3-13 コルゲートフリューム

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.34 コルゲートフリューム 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

作業区分	規格
(表 3.32)	350×350mm
	400×400mm
	500×500mm
	600×600mm
	700×700mm
	800×750mm
	900×800mm
	1,000×850mm

- (注) 1. 上表は、コルゲートフリュームの設置、運搬距離 30m 程度までの現場内小運搬及び組立等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。  
 2. 基面整正は含まない。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.35 コルゲートフリューム 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	コルゲートU型フリューム A 形 350×350mm 板厚 1.6mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、 規格が 350×350 の場合
		コルゲートU型フリューム A 形 400×400mm 板厚 1.6mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、 規格が 400×400 の場合
		コルゲートU型フリューム A 形 500×500mm 板厚 1.6mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、 規格が 500×500 の場合
		コルゲートU型フリューム A 形 600×600mm 板厚 1.6mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、 規格が 600×600 の場合
		コルゲートU型フリューム A 形 700×700mm 板厚 1.6mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、 規格が 700×700 の場合
		コルゲートU型フリューム B 形 800×750mm 板厚 1.6mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、 規格が 800×750 の場合
		コルゲートU型フリューム B 形 900×800mm 板厚 1.6mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、 規格が 900×800 の場合
		コルゲートU型フリューム B 形 1,000×850mm 板厚 1.6mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、 規格が 1,000×850 の場合
	Z 2		
	Z 3		
	Z 4		
市場単価	S		

## ⑰ 排水構造物工(現場打ち水路(本体))

### 1. 適用範囲

本資料は、現場打ちのU型側溝(本体)に適用する。

#### 1-1 適用出来る範囲

(1) 現場打ちのU型側溝(落蓋型を含む)の設置

#### 1-2 適用出来ない範囲

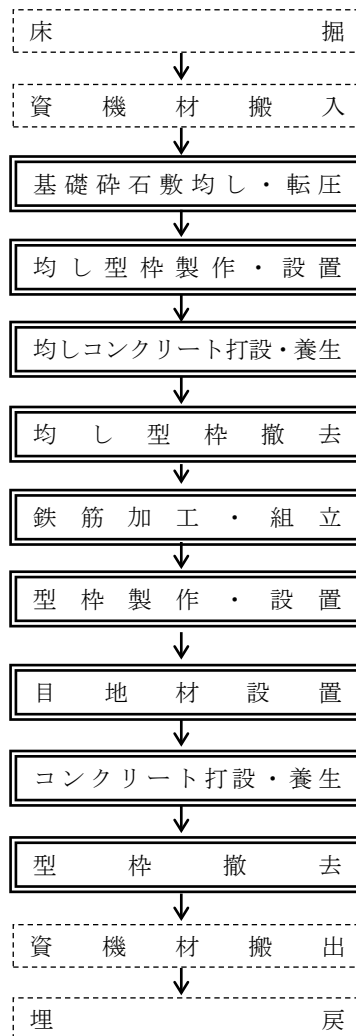
(1) プレキャスト製品の場合

(2) U型側溝(本体)の10m当りのコンクリート使用数量が3.0m<sup>3</sup>未満又は9.0m<sup>3</sup>を超える場合(無筋の場合)

(3) U型側溝(本体)の10m当りのコンクリート使用数量が3.6m<sup>3</sup>未満又は8.1m<sup>3</sup>を超える場合(有筋の場合)

### 2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは二重実線部分のみである。  
2. 基礎砕石, 均しコンクリート, 目地材の有無にかかわらず適用出来る。

3. 施工パッケージ

3-1 現場打ち水路（本体）

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 現場打ち水路（本体） 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

コンクリート規格	鉄筋の有無	10m 当り コンクリート使用量	コンクリート打設工法	養生工の種類
(表 3.2)	無し	(表 3.3)	(表 3.5)	一般養生・特殊養生(練炭)
				特殊養生(ジェットヒータ)
				養生工無
	有り	(表 3.4)		一般養生・特殊養生(練炭)
				特殊養生(ジェットヒータ)
				養生工無

- (注) 1. 上表は、現場打ちによるU型側溝のコンクリート打設、現場内小運搬（15m 以内）、シュートの架設・移動（人力打設の場合）、コンクリートバケットへのコンクリート積込及び玉掛作業等を行う機械付補助作業（バックホウ（クレーン機能付）打設の場合）、型枠（はく離剤塗布及びケレン作業を含む）、鉄筋、基礎砕石、均しコンクリート、養生、目地材の施工の他、雑機械器具（シュート、コンクリートバケット、コンクリートパイプレータ、型枠用合板、鋼製型枠、型枠用金物、組立支持材、はく離材、電気ドリル、電気ノコギリ、つき固め機械等）の損料等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. コンクリート打設工法の選定は、図 3-1 を標準とする。現場条件により図 3-1 により難しい場合は、別途考慮する。
3. コンクリート、鉄筋、基礎砕石の材料ロスを含む。標準ロス率は、コンクリートが+0.06、鉄筋が+0.03、基礎砕石が+0.20 とする。
4. 基礎砕石の敷均し厚は、20 cm 以下を標準としており、これにより難しい場合は別途考慮する。
5. 雪寒仮囲いの養生が必要な場合は、「養生工無」を選択し別途計上する。
6. 蓋版は別途計上する。
7. 止水板が必要な場合は別途計上する。
8. 基面整正は含まない。
9. 鉄筋の径にかかわらず適用出来る

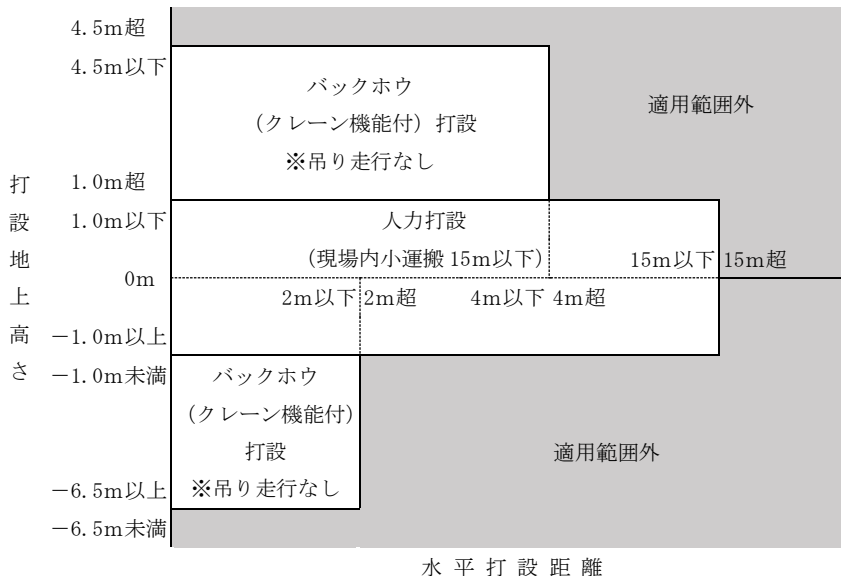


図3-1 コンクリート打設工法の選定

表3. 2 コンクリート規格

積算条件	区分	
コンクリート規格	21-8-25(20) (普通)	24-12-25(20) (高炉)
	21-12-25(20) (普通)	18-8-40(高炉)
	24-8-25(20) (普通)	18-12-40(高炉)
	24-12-25(20) (普通)	21-8-40(高炉)
	27-8-25(20) (普通)	21-12-40(高炉)
	27-12-25(20) (普通)	24-8-40(高炉)
	18-8-40(普通)	24-12-40(高炉)
	18-12-40(普通)	21-8-25 (早強)
	21-8-40(普通)	21-12-25 (早強)
	21-12-40(普通)	24-8-25 (早強)
	24-8-40(普通)	24-12-25 (早強)
	24-12-40(普通)	18-8-25(高炉)
	21-8-25(20) (高炉)	18-12-25(高炉)
	21-12-25(20) (高炉)	各種
	24-8-25(20) (高炉)	

表3. 3 コンクリート使用量(鉄筋無し)

積算条件	区分
10m当り コンクリート使用量	3. 0m <sup>3</sup> /10m以上3. 3m <sup>3</sup> /10m以下
	3. 3m <sup>3</sup> /10mを超え3. 6m <sup>3</sup> /10m以下
	3. 6m <sup>3</sup> /10mを超え3. 9m <sup>3</sup> /10m以下
	3. 9m <sup>3</sup> /10mを超え4. 2m <sup>3</sup> /10m以下
	4. 2m <sup>3</sup> /10mを超え4. 5m <sup>3</sup> /10m以下
	4. 5m <sup>3</sup> /10mを超え4. 8m <sup>3</sup> /10m以下
	4. 8m <sup>3</sup> /10mを超え5. 2m <sup>3</sup> /10m以下
	5. 2m <sup>3</sup> /10mを超え5. 6m <sup>3</sup> /10m以下
	5. 6m <sup>3</sup> /10mを超え6. 0m <sup>3</sup> /10m以下
	6. 0m <sup>3</sup> /10mを超え6. 4m <sup>3</sup> /10m以下
	6. 4m <sup>3</sup> /10mを超え6. 9m <sup>3</sup> /10m以下
	6. 9m <sup>3</sup> /10mを超え7. 4m <sup>3</sup> /10m以下
	7. 4m <sup>3</sup> /10mを超え7. 9m <sup>3</sup> /10m以下
	7. 9m <sup>3</sup> /10mを超え8. 4m <sup>3</sup> /10m以下
8. 4m <sup>3</sup> /10mを超え9. 0m <sup>3</sup> /10m以下	

表3.4 コンクリート使用量(鉄筋有り)

積算条件	区分
10m当り コンクリート使用量	3.6m <sup>3</sup> /10m以上 3.8m <sup>3</sup> /10m以下
	3.8m <sup>3</sup> /10mを超え 4.0m <sup>3</sup> /10m以下
	4.0m <sup>3</sup> /10mを超え 4.2m <sup>3</sup> /10m以下
	4.2m <sup>3</sup> /10mを超え 4.4m <sup>3</sup> /10m以下
	4.4m <sup>3</sup> /10mを超え 4.6m <sup>3</sup> /10m以下
	4.6m <sup>3</sup> /10mを超え 4.8m <sup>3</sup> /10m以下
	4.8m <sup>3</sup> /10mを超え 5.0m <sup>3</sup> /10m以下
	5.0m <sup>3</sup> /10mを超え 5.2m <sup>3</sup> /10m以下
	5.2m <sup>3</sup> /10mを超え 5.5m <sup>3</sup> /10m以下
	5.5m <sup>3</sup> /10mを超え 5.8m <sup>3</sup> /10m以下
	5.8m <sup>3</sup> /10mを超え 6.1m <sup>3</sup> /10m以下
	6.1m <sup>3</sup> /10mを超え 6.4m <sup>3</sup> /10m以下
	6.4m <sup>3</sup> /10mを超え 6.7m <sup>3</sup> /10m以下
	6.7m <sup>3</sup> /10mを超え 7.0m <sup>3</sup> /10m以下
	7.0m <sup>3</sup> /10mを超え 7.3m <sup>3</sup> /10m以下
7.3m <sup>3</sup> /10mを超え 7.7m <sup>3</sup> /10m以下	
7.7m <sup>3</sup> /10mを超え 8.1m <sup>3</sup> /10m以下	

表3.5 コンクリート打設工法

積算条件	区分
コンクリート打設工法	バックホウ(クレーン機能付)打設
	人力打設

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.6 現場打ち水路(本体) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	バックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 (第2次基準値)] 山積 0.8m <sup>3</sup> (平積 0.6m <sup>3</sup> )	賃料
	K 2	バックホウ (クローラ型) [標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型(第3次基準値)] 山積 0.8m <sup>3</sup> (平積 0.6m <sup>3</sup> ) 吊能力 2.9t	・賃料 ・バックホウ(クレーン機能付) 打設の場合
	K 3	業務用可搬型ヒータ [ジェットヒータ] [油だき・熱風・直火型] 熱出力 126MJ/h (30, 100kcal/h) 油種 灯油	・賃料 ・特殊養生(ジェットヒータ)の場合
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	型わく工	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	特殊作業員	
材料	Z 1	生コンクリート 高炉 18-8-25 (20) W/C 60%	
	Z 2	鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D13	鉄筋有りの場合
	Z 3	灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	特殊養生(ジェットヒータ)の場合
	Z 4	軽油 1.2号 パトロール給油	
市場単価	S	鉄筋工 加工・組立共 一般構造物	鉄筋有りの場合

## ⑱ 排水構造物工(現場打ち集水桝・街渠桝(本体))

### 1. 適用範囲

本資料は、現場打ちの集水桝・街渠桝(本体)に適用する。

#### 1-1 適用出来る範囲

(1) 現場打ちの集水桝・街渠桝の設置

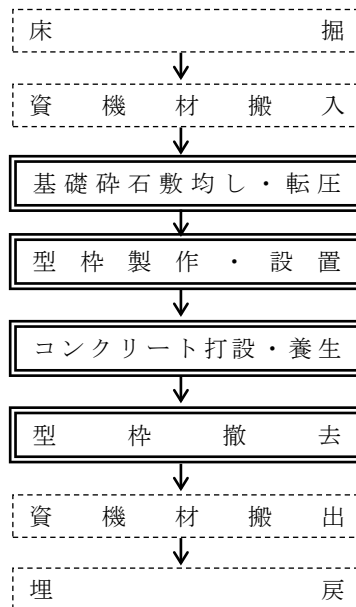
#### 1-2 適用出来ない範囲

(1) プレキャスト製品の場合

(2) 集水桝・街渠桝(本体)の1箇所当りのコンクリート使用数量が0.20m<sup>3</sup>未満,又は3.42m<sup>3</sup>を超える場合

### 2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは二重実線部分のみである。  
2. 基礎碎石の有無にかかわらず適用出来る。

### 3. 施工パッケージ

#### 3-1 現場打ち集水桝・街渠桝（本体）

##### (1) 条件区分

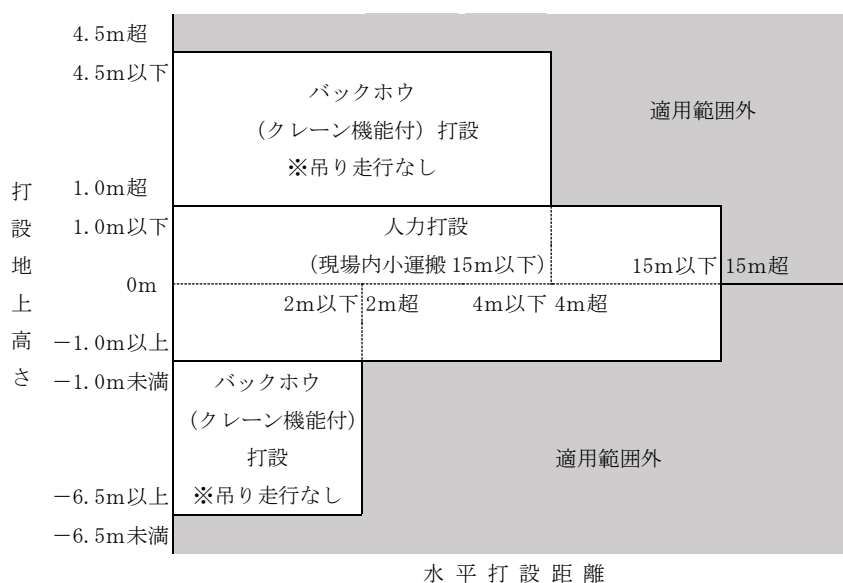
条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 現場打ち集水桝・街渠桝(本体)積算条件区分一覧

(積算単位：箇所)

コンクリート規格	1箇所当り コンクリート使用量	コンクリート打設工法	養生工の種類
(表 3.2)	(表 3.3)	(表 3.4)	一般養生・特殊養生(練炭)
			特殊養生(ジェットヒータ)
			養生工無

- (注) 1. 上表は、現場打ちによる集水桝・街渠桝のコンクリート打設、現場内小運搬（15m以内）、シュートの架設・移動（人力打設の場合）、コンクリートバケットへのコンクリート積込及び玉掛作業等を行う機械付補助作業（バックホウ（クレーン機能付）打設の場合）、型枠（はく離剤塗布及びケレン作業を含む）、基礎砕石、養生の施工の他、雑機械器具（シュート、コンクリートバケット、コンクリートパイププレート、型枠用合板、鋼製型枠、型枠用金物、組立支持材、はく離材、電気ドリル、電気ノコギリ、つき固め機械等）の損料等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. コンクリート打設工法の選定は、図3-1を標準とする。現場条件により図3-1により難しい場合は、別途考慮する。
3. コンクリート、基礎砕石の材料ロスを含む。標準ロス率は、コンクリート使用量が1.03m<sup>3</sup>以下/箇所の場合+0.06、1.03m<sup>3</sup>を超え/箇所の場合+0.07、また基礎砕石が+0.20とする。
4. 基礎砕石の敷均し厚は、20cm以下を標準としており、これにより難しい場合は別途考慮する。
5. 雪寒仮囲いの養生が必要な場合は、「養生工無」を選択し別途計上する。
6. 蓋版は別途計上する。
7. 足掛け金物は別途計上する。ただし、集水桝コンクリート打設時に足掛け金物を先付けするタイプの場合、足掛け金物の設置手間は上表を含む。
8. 基面整正は含まない。



(注) コンクリート使用量が1.03m<sup>3</sup>を超え/箇所の場合、設計日打設量は10m<sup>3</sup>/日未満とする。

図3-1 コンクリート打設工法の選定

表3.2 コンクリート規格

積算条件	区分
コンクリート規格	21-8-25(20) (普通)
	24-8-25(20) (普通)
	27-8-25(20) (普通)
	18-8-40(普通)
	21-8-40(普通)
	24-8-40(普通)
	21-8-25(20) (高炉)
	24-8-25(20) (高炉)
	18-8-40(高炉)
	21-8-40(高炉)
	24-8-40(高炉)
	21-8-25 (早強)
	24-8-25 (早強)
	18-8-25(高炉)
	各種

表3.3 1箇所当りコンクリート使用量

積算条件	区分	積算条件	区分
1箇所当り コンクリート 使用量	0.20m <sup>3</sup> 以上0.22m <sup>3</sup> 以下	1箇所当り コンクリート 使用量	0.92m <sup>3</sup> を超え0.97m <sup>3</sup> 以下
	0.22m <sup>3</sup> を超え0.24m <sup>3</sup> 以下		0.97m <sup>3</sup> を超え1.03m <sup>3</sup> 以下
	0.24m <sup>3</sup> を超え0.26m <sup>3</sup> 以下		1.03m <sup>3</sup> を超え1.09m <sup>3</sup> 以下
	0.26m <sup>3</sup> を超え0.28m <sup>3</sup> 以下		1.09m <sup>3</sup> を超え1.15m <sup>3</sup> 以下
	0.28m <sup>3</sup> を超え0.30m <sup>3</sup> 以下		1.15m <sup>3</sup> を超え1.22m <sup>3</sup> 以下
	0.30m <sup>3</sup> を超え0.32m <sup>3</sup> 以下		1.22m <sup>3</sup> を超え1.29m <sup>3</sup> 以下
	0.32m <sup>3</sup> を超え0.34m <sup>3</sup> 以下		1.29m <sup>3</sup> を超え1.36m <sup>3</sup> 以下
	0.34m <sup>3</sup> を超え0.36m <sup>3</sup> 以下		1.36m <sup>3</sup> を超え1.44m <sup>3</sup> 以下
	0.36m <sup>3</sup> を超え0.38m <sup>3</sup> 以下		1.44m <sup>3</sup> を超え1.52m <sup>3</sup> 以下
	0.38m <sup>3</sup> を超え0.40m <sup>3</sup> 以下		1.52m <sup>3</sup> を超え1.61m <sup>3</sup> 以下
	0.40m <sup>3</sup> を超え0.43m <sup>3</sup> 以下		1.61m <sup>3</sup> を超え1.70m <sup>3</sup> 以下
	0.43m <sup>3</sup> を超え0.46m <sup>3</sup> 以下		1.70m <sup>3</sup> を超え1.80m <sup>3</sup> 以下
	0.46m <sup>3</sup> を超え0.49m <sup>3</sup> 以下		1.80m <sup>3</sup> を超え1.90m <sup>3</sup> 以下
	0.49m <sup>3</sup> を超え0.52m <sup>3</sup> 以下		1.90m <sup>3</sup> を超え2.00m <sup>3</sup> 以下
	0.52m <sup>3</sup> を超え0.55m <sup>3</sup> 以下		2.00m <sup>3</sup> を超え2.11m <sup>3</sup> 以下
	0.55m <sup>3</sup> を超え0.58m <sup>3</sup> 以下		2.11m <sup>3</sup> を超え2.23m <sup>3</sup> 以下
	0.58m <sup>3</sup> を超え0.61m <sup>3</sup> 以下		2.23m <sup>3</sup> を超え2.35m <sup>3</sup> 以下
	0.61m <sup>3</sup> を超え0.65m <sup>3</sup> 以下		2.35m <sup>3</sup> を超え2.48m <sup>3</sup> 以下
	0.65m <sup>3</sup> を超え0.69m <sup>3</sup> 以下		2.48m <sup>3</sup> を超え2.62m <sup>3</sup> 以下
	0.69m <sup>3</sup> を超え0.73m <sup>3</sup> 以下		2.62m <sup>3</sup> を超え2.77m <sup>3</sup> 以下
0.73m <sup>3</sup> を超え0.77m <sup>3</sup> 以下	2.77m <sup>3</sup> を超え2.92m <sup>3</sup> 以下		
0.77m <sup>3</sup> を超え0.82m <sup>3</sup> 以下	2.92m <sup>3</sup> を超え3.08m <sup>3</sup> 以下		
0.82m <sup>3</sup> を超え0.87m <sup>3</sup> 以下	3.08m <sup>3</sup> を超え3.25m <sup>3</sup> 以下		
0.87m <sup>3</sup> を超え0.92m <sup>3</sup> 以下	3.25m <sup>3</sup> を超え3.42m <sup>3</sup> 以下		

表3.4 コンクリート打設工法

積算条件	区分
コンクリート打設工法	バックホウ（クレーン機能付）打設
	人力打設

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.5 現場打ち集水桝・街渠桝(本体) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	バックホウ（クローラ型）〔標準型・排出ガス対策型（第2次基準値）〕 山積 0.8m <sup>3</sup> （平積 0.6m <sup>3</sup> ）	賃料
	K 2	バックホウ（クローラ型）〔標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型（第3次基準値）〕 山積 0.8m <sup>3</sup> （平積 0.6m <sup>3</sup> ） 吊能力 2.9t	・賃料 ・バックホウ（クレーン機能付）打設の場合
	K 3	業務用可搬型ヒータ〔ジェットヒータ〕〔油だき・熱風・直火型〕 熱出力 126 MJ/h（30,100kcal/h） 油種 灯油	・賃料 ・特殊養生（ジェットヒータ）の場合
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	型わく工	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	特殊作業員	
材料	Z 1	生コンクリート 高炉 18-8-25（20） W/C 60%	
	Z 2	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z 3	灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	特殊養生（ジェットヒータ）の場合
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

## ⑱ サンドマット工

### 1. 適用範囲

本資料は、軟弱地盤処理工のサンドマット工に適用する。

### 2. 施工パッケージ

#### 2-1 サンドマット

##### (1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表2.1 サンドマット 積算条件区分一覧

(積算単位：m<sup>3</sup>)

砂材料費の有無
有り
無し

- (注) 1. 上表は、サンドマットの敷均し、補助労務等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。  
 2. 土量は締固め（敷均し）後土量とする。  
 3. 砂の材料ロスを含む。（標準ロス率は、+0.23）

##### (2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2.2 サンドマット 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	ブルドーザ [湿地・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 16t 級	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	運転手 (特殊)	
	R2	普通作業員	
	R3	—	
	R4	—	
材料	Z1	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z2	砂 再生砂	砂材料費有りの場合
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

2-2 安定シート・ネット

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表2.3 安定シート・ネット 積算条件区分一覧

(積算単位：m<sup>2</sup>)

シート種類
シート
ネット

- (注) 1. 上表は、盛土の安定処理のために行う安定シート・ネットの設置、現場内小運搬等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。  
 2. 安定シート・ネットの材料のロスを含む。（標準ロス率は、+0.11）

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2.4 安定シート・ネット 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	—	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	—	
	R3	—	
	R4	—	
材料	Z1	土木安定シート・ネット ナイロン・ポリエステル系 1470N/3cm	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

2-3 対象体積，対象面積

サンドマット用砂量の設計体積は、次式による。

$$V_m = A \times L$$

$V_m$ ：サンドマット用砂の設計体積 (m<sup>3</sup>)

$A$ ：設計断面積 (m<sup>2</sup>)

$L$ ：設計延長 (m)

安定シート・ネットの設計面積は次式による。

$$A_m = W \times L$$

$A_m$ ：設計面積 (m<sup>2</sup>)

$W$ ：設計幅員 (m)

$L$ ：設計延長 (m)

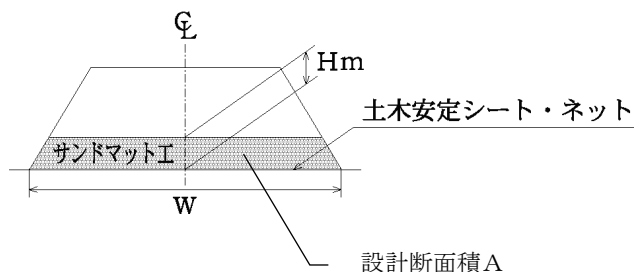


図2-1 施工図

## ⑳ 粉体噴射攪拌工(DJM工法)

### 1. 適用範囲

本資料は、粘性土、砂質土、シルト及び有機質土等の軟弱地盤を対象として行う粉体噴射攪拌工（改良材がセメント系及び石灰系の場合）に適用する。

#### 1-1 適用出来る範囲

##### 1-1-1 粉体噴射攪拌

以下のいずれかの条件に該当する場合

- (1) 杭径 1,000 mm, 打設長が 3 m を超え 33m 以下で軸間距離 800 mm から 1,500 mm の二軸施工の場合
- (2) 杭径 1,000 mm, 打設長が 3 m を超え 20m 以下で下記条件のいずれかに該当する単軸施工の場合
  - ・作業面積が狭く、二軸施工機の移動が困難な場合、又は二軸用改良材供給プラントの設置が困難な場合
  - ・杭の配列により二軸施工が困難な場合
  - ・地盤条件により二軸施工が困難な場合

##### 1-1-2 粉体噴射攪拌（移設）

以下のいずれかの条件に該当する場合

- (1) 施工範囲が改良材供給機を中心に半径約 75m を超え、改良材供給設備を移設しなければならない場合
- (2) 同一現場内に施工箇所が 2 箇所以上あり、改良材供給設備を移設しなければならない場合

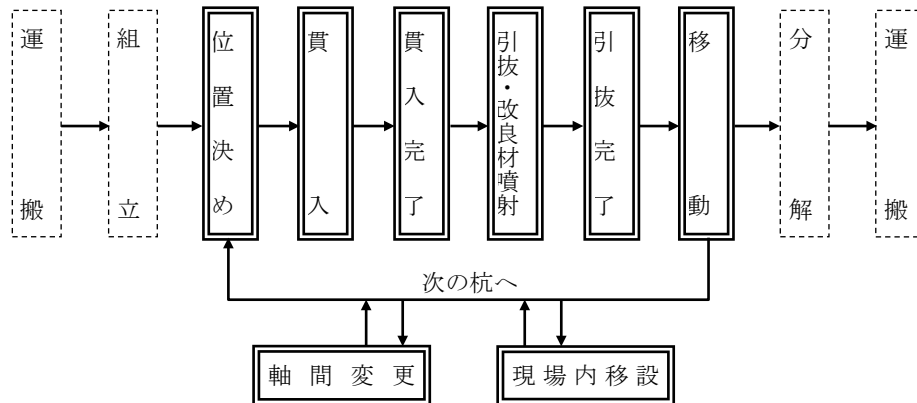
##### 1-1-3 粉体噴射攪拌（軸間変更）

- (1) 二軸施工の場合に同一現場において、粉体噴射攪拌機の軸間変更を必要とする場合

### 2. 施工概要

#### 2-1 施工フロー

施工フローは、下記を標準とする。



(注) 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

3. 施工パッケージ

3-1 粉体噴射攪拌

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 粉体噴射攪拌 積算条件区分一覧

(積算単位：本)

現場制約の有無	打設長	杭長	改良材使用量
有り	3mを超え6m未満	2m未満	実数入力 (t/m)
		2m以上3m未満	
		3m以上4m未満	
		4m以上5m未満	
		5m以上6m未満	
	6m以上10m未満	4m以上5m未満	
		5m以上6m未満	
		6m以上7m未満	
		7m以上8m未満	
		8m以上9m未満	
	10m以上14m未満	9m以上10m未満	
		10m以上12m未満	
		12m以上14m未満	
		12m以上14m未満	
	14m以上17m未満	14m以上15m未満	
		15m以上17m未満	
15m以上17m未満			
17m以上20m以下	17m以上20m以下		
	17m以上20m以下		
無し	3mを超え6m未満	2m未満	
		2m以上3m未満	
		3m以上4m未満	
		4m以上5m未満	
		5m以上6m未満	

現場制約の有無	打設長	杭長	改良材使用量
無し	6m 以上 10m 未満	4m 以上 5m 未満	実数入力 (t/m)
		5m 以上 6m 未満	
		6m 以上 7m 未満	
		7m 以上 8m 未満	
		8m 以上 9m 未満	
		9m 以上 10m 未満	
	10m 以上 15m 未満	8m 以上 9m 未満	
		9m 以上 10m 未満	
		10m 以上 12m 未満	
		12m 以上 14m 未満	
		14m 以上 15m 未満	
	15m 以上 20m 以下	12m 以上 14m 未満	
		14m 以上 15m 未満	
		15m 以上 17m 未満	
		17m 以上 20m 以下	
	20m を超え 27m 未満	17m 以上 20m 以下	
		20m を超え 23m 未満	
		23m 以上 27m 未満	
	27m 以上 33m 以下	23m 以上 27m 未満	
		27m 以上 32m 未満	
		32m 以上 33m 以下	

- (注) 1. 上表は、粉体改良材の噴射攪拌による改良柱の形成、施工機械用及び改良材供給設備用足場材（敷鉄板）の設置・撤去、改良後の整地、足場材賃料、空気圧縮機の賃料及び運転経費、特許使用料、電力に関する経費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等）を含む。
2. 攪拌翼が貫入出来ない場合や引抜きに障害となる転石等の除去は、掘削の施工パッケージを別途計上する。
3. 現場制約の有無について  
有り：下記の条件のいずれかに該当する場合に選択  
・作業面積が狭く、二軸施工機の移動が困難な場合、又は二軸用改良材供給プラントの設置が困難な場合  
・杭の配列により二軸施工が困難な場合  
・地盤条件により二軸施工が困難な場合
4. 打設長（m）は次式による。  
打設長（m）＝空打部長さ＋杭長
5. 安定処理工（土木用安定シートも含む）の施工経費は、別途計上する。
6. 改良材使用量  
改良材は、セメント系、石灰系を標準とし、現場条件により決定する。なお、改良材のロス（損失＋杭頭・着底部処理を含む）を含んでいるので、改良材使用量は実数量（ロスによる割増をしない数量）とする。（標準ロス率は、+0.15）
7. 施工本数は杭間の移動、位置決め、貫入、引抜き（改良材噴射）までの一連の作業のものである。
8. 現場内移設に伴い、粉体噴射攪拌機本体の分解・組立が必要となった場合は、分解・組立費を別途計上する。
9. 改良材供給設備の現場内移設は、3－2粉体噴射攪拌（移設）より別途計上する。
10. 軸間変更を行う場合は、3－3粉体噴射攪拌（軸間変更）より別途計上する。

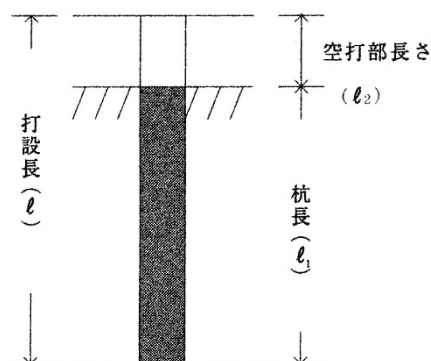


図3-1 施工図

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.2 粉体噴射攪拌 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	粉体噴射攪拌機 [単軸 (油圧)・スキッド式] 攪拌モータ トルク 19.6kN・m×1 台 最大改良深度 20m	現場制約有りの場合
		粉体噴射攪拌機 [二軸 (電動)・クローラ式] 攪拌モータ 55kW×2 台 最大改良深度 26m	現場制約無し (打設長 20m 以下)の場合
		粉体噴射攪拌機 [二軸 (電動)・クローラ式] 攪拌モータ 90kW×2 台 最大改良深度 33m	現場制約無し (打設長 20m を超える)の 場合
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	特殊作業員	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	運転手 (特殊)	
	R 4	普通作業員	
材料	Z 1	セメント 高炉B	
	Z 2	軽油 1.2号 パトロール給油	現場制約無しの場合
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-2 粉体噴射攪拌 (移設)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.3 粉体噴射攪拌(移設) 積算条件区分一覧 (積算単位: 回)

施工方法
単軸施工
二軸施工

(注) 上表は粉体噴射攪拌における改良材供給機, 改良材貯蔵槽, 発動発電機, 空気圧縮機, 圧縮空気除湿機, 空気槽, 制御室, ホース及びケーブル等の設備の移設, 制御室移設後の調整費等, その施工に必要な全ての機械・労務・材料費 (損料等) を含む。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.4 粉体噴射攪拌(移設) 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	ラフテレーンクレーン 排出ガス対策型(第1次基準値) 油圧伸縮ジブ型 25t 吊	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	特殊作業員	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	普通作業員	
	R 4	—	
材料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-3 粉体噴射攪拌(軸間変更)

(1) 条件区分

軸間変更における積算条件区分はない。

積算単位は、回とする。

(注) 粉体噴射攪拌における粉体噴射攪拌機の軸間変更等, その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等)を含む。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.5 粉体噴射攪拌(軸間変更) 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	ラフテレーンクレーン 排出ガス対策型(第1次基準値) 油圧伸縮ジブ型 25t 吊	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	特殊作業員	
	R 2	普通作業員	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	—	
材料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

## ⑳ アンカー工(ロータリーパーカッション式)

### 1. 適用範囲

本資料は、ロータリーパーカッション式ボーリングマシンにより削孔を行い、アンカー鋼材にて引張力を地盤に伝達し、長期に供用するグラウンドアンカー工法に適用する。

#### 1-1 適用出来る範囲

##### 1-1-1 削孔(アンカー)

- (1) ボーリングマシンによるアンカー孔の削孔、ドリルパイプの引抜き、横移動作業  
なお、積算においては、土質毎に積上げを行うこととする。

##### 1-1-2 アンカー鋼材加工・組立・挿入・緊張・定着・頭部処理(アンカー)

- (1) アンカー鋼材の現地加工、組立から孔内挿入までの作業及び工場で組立・加工する場合のアンカー鋼材挿入作業
- (2) 緊張ジャッキで所定の緊張力(荷重)をかけ、クサビ及びナット等で定着及び頭部処理(頭部背面処理を含む)を行う作業

##### 1-1-3 グラウト注入(アンカー)

- (1) アンカー孔内へのグラウト注入の作業

##### 1-1-4 ボーリングマシン移設(アンカー)

- (1) スキッド型ボーリングマシンの据付け・撤去及び上下移動(移設)作業  
ただし、横移動は、削孔工に含む。

##### 1-1-5 足場(アンカー)

- (1) スキッド型ボーリングマシン据付の架台となる足場材の設置及び撤去作業

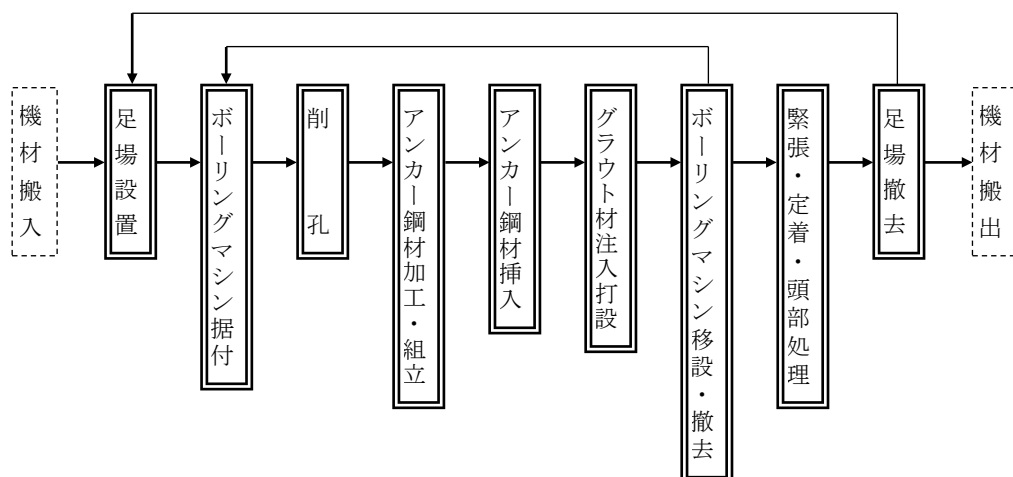
#### 1-2 適用出来ない範囲

##### 1-2-1 足場(アンカー)

- (1) 足場工の足場材の設置及び撤去作業で、クローラ型ボーリングマシンを選定する場合

### 2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。  
2. ロータリーパーカッション式ボーリングマシンをクローラ型とするとときは、足場設置・撤去及びボーリングマシン据付・移設・撤去は対象外となる。

### 3. 施工パッケージ

#### 3-1 削孔（アンカー）

##### (1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 削孔(アンカー) 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

足場工の有無	方式	呼び径	土質
有り (スキッド型)	単管方式	90mm	(表 3.2)
		115mm	
		135mm	
	二重管方式	90mm	(表 3.3)
		115mm	
		135mm	
146mm			
無し (クローラ型)	単管方式	90mm	(表 3.2)
		115mm	
		135mm	
	二重管方式	90mm	(表 3.3)
		115mm	
		135mm	
		146mm	

- (注) 1. 上表はアンカー孔の削孔，ドリルパイプの引抜き，ボーリングマシン横移動作業，削孔材料損耗品費の他，削孔水用ポンプ，給水用ポンプ，排水用ポンプ，水槽損料，電力に関する経費等，その施工に要する全ての機械・労務・材料費（損料を含む）を含む。
2. 呼び径とは，ドリルパイプ外径（mm）をいう。
3. 転石等土質条件が上表区分に適用しないと判断される場合は，別途考慮する。
4. 泥水処理が必要な場合は，別途計上する。

表3.2 土質(単管方式)

積算条件	区分
土質	粘性土・砂質土
	レキ質土
	玉石混り土

表3.3 土質(二重管方式)

積算条件	区分
土質	粘性土・砂質土
	レキ質土
	玉石混り土
	軟岩
	硬岩

(注) 硬岩はコンクリートを含む

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.4 削孔(アンカー) 代表機材規格一覧

方式	項目		代表機材規格	備考
単管	機械	K 1	ボーリングマシン [ロータリパーカッション式] スキッド型 55kW 級	足場工有りの場合
			ボーリングマシン [ロータリパーカッション式] クローラ型 81kW 級	足場工無しの場合
		K 2	—	
		K 3	—	
	労務	R 1	普通作業員	
		R 2	土木一般世話役	
		R 3	特殊作業員	
		R 4	—	
	材料	Z 1	リングビット φ90mm 用	呼び径 90mm の場合
			リングビット φ115mm 用	呼び径 115mm の場合
			リングビット φ135mm 用	呼び径 135mm の場合
		Z 2	ドリルパイプ φ90mm 用 (1.5m)	呼び径 90mm の場合
			ドリルパイプ φ115mm 用 (1.5m)	呼び径 115mm の場合
			ドリルパイプ φ135mm 用 (1.5m)	呼び径 135mm の場合
		Z 3	シャンクロッド φ90mm 用	呼び径 90mm の場合
			シャンクロッド φ115mm 用	呼び径 115mm の場合
			シャンクロッド φ135mm 用	呼び径 135mm の場合
		Z 4	打込アダプタ φ90mm 用	呼び径 90mm の場合
			打込アダプタ φ115mm 用	呼び径 115mm の場合
打込アダプタ φ135mm 用	呼び径 135mm の場合			
市場単価	S	—		
二重管	機械	K 1	ボーリングマシン [ロータリパーカッション式] スキッド型 55kW 級	足場工有りの場合
			ボーリングマシン [ロータリパーカッション式] クローラ型 81kW 級	足場工無しの場合
		K 2	—	
		K 3	—	
	労務	R 1	普通作業員	
		R 2	土木一般世話役	
		R 3	特殊作業員	
		R 4	—	
	材料	Z 1	インナーロッド φ90mm 用 (1.5m)	呼び径 90mm の場合
			インナーロッド φ115mm 用 (1.5m)	呼び径 115mm の場合
			インナーロッド φ135mm 用 (1.5m)	呼び径 135mm の場合
			インナーロッド φ146mm 用 (1.5m)	呼び径 146mm の場合
		Z 2	インナービット φ90mm 用	呼び径 90mm の場合
			インナービット φ115mm 用	呼び径 115mm の場合
			インナービット φ135mm 用	呼び径 135mm の場合
			インナービット φ146mm 用	呼び径 146mm の場合
		Z 3	リングビット φ90mm 用	呼び径 90mm の場合
			リングビット φ115mm 用	呼び径 115mm の場合
			リングビット φ135mm 用	呼び径 135mm の場合
リングビット φ146mm 用	呼び径 146mm の場合			
Z 4	ドリルパイプ φ90mm 用 (1.5m)	呼び径 90mm の場合		
	ドリルパイプ φ115mm 用 (1.5m)	呼び径 115mm の場合		
	ドリルパイプ φ135mm 用 (1.5m)	呼び径 135mm の場合		
	ドリルパイプ φ146mm 用 (1.5m)	呼び径 146mm の場合		
市場単価	S	—		

3-2 アンカー鋼材加工・組立・挿入・緊張・定着・頭部処理（アンカー）

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.5 アンカー鋼材加工・組立・挿入・緊張・定着・頭部処理(アンカー) 積算条件区分一覧

(積算単位：本)

防食方式	アンカー鋼材	削孔長	設計荷重(f)	頭部処理の有無
二重防食	PC 鋼線より線	(表 3.6)	(表 3.7)	(表 3.8)
	PC 鋼線より線 (工場組立)	—		
	複合 PC 鋼線より線束	(表 3.6)	f < 400kN	
	PC 鋼棒		400 ≤ f < 1,300kN	
簡易防食	PC 鋼線より線	(表 3.6)	(表 3.7)	
	PC 鋼線より線 (工場組立)	—		
	PC 鋼棒	(表 3.6)	f < 400kN	
			400 ≤ f < 1,300kN	

- (注) 1. 上表は、アンカー鋼材の現地加工・組立(シース、防錆材、止水部、スペーサの取付け)、孔内挿入、現場内小運搬、緊張ジャッキによる緊張、クサビ及びナット等での定着及び頭部処理(頭部背面処理を含む)の他、切断機、緊張ジャッキ、油圧ポンプ損料及び電力に関する経費等、その施工に要する全ての機械・労務・材料費(損料を含む)を含む。ただし、アンカー(材料費)は含まない。また、PC 鋼線より線を全て工場で組立・加工する場合は、アンカー鋼材の現地加工・組立は含まない。
2. 二重防食とは、腐食防護が二重になされたものをいい、簡易防食とは、腐食防護が二重になされていない簡易なものをいう。
3. PC 鋼線より線及び PC 鋼棒の現地加工・組立は、シース、防錆材、止水部の取付けである。
4. 複合 PC 鋼線より線束の現地加工・組立は、スペーサの取付けである。
5. アンカーの材料費は別途計上する。

表3.6 削孔長

積算条件	区分
削孔長	10m 以内
	10m を超える

表3.7 設計荷重

積算条件	区分
設計荷重	f < 400kN
	400 ≤ f < 1,300kN
	1,300 ≤ f < 2,000kN

表3.8 頭部処理の有無

積算条件	区分
頭部処理の有無	有り
	無し

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.9 アンカー鋼材加工・組立・挿入・緊張・定着・頭部処理(アンカー) 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	特殊作業員	
	R 4	—	
材料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-3 グラウト注入(アンカー)

(1) 条件区分

グラウト注入(アンカー)における積算条件区分はない。

積算単位は、m<sup>3</sup>とする。

(注) アンカー孔内へのグラウト注入打設、注入材料の他、グラウトミキサ、グラウトポンプ、工事中水モータポンプ、水槽損料、電力に関する経費等、その他の施工に要する全ての機械・労務・材料費(損料を含む)を含む。

グラウトの使用量は、次式を参考とする。

$$V = \frac{D^2 \times \pi}{4 \times 10^6} \times L \times (1 + K)$$

V : 注入量 (m<sup>3</sup>)

D : ドリルパイプの外径 (mm)

L : 削孔長 (m)

K : 補正係数

(注) 設計における補正係数は、2.2 を標準とする。ただし、過去の実績や土質条件等により本係数を使用することが不合理である場合は、別途考慮する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.10 グラウト注入(アンカー) 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	特殊作業員	
	R 4	—	
材料	Z 1	普通ポルトランドセメント 25kg 袋入	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-4 ボーリングマシン移設 (アンカー)

(1) 条件区分

ボーリングマシン移設 (アンカー) における積算条件区分はない。

積算単位は、回とする。

(注) 1. スキッド型ボーリングマシンの据付・撤去及び上下移動 (移設) 等, その他の施工に必要な全ての機械・労務・材料費 (損料を含む) を含む。

2. 横移動は, 3-1 掘削 (アンカー) に含む。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.11 ボーリングマシン移設(アンカー) 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型 (第2次基準値)] 25t 吊	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	特殊作業員	
	R 4	—	
材料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-5 足場（アンカー）

（1）条件区分

足場（アンカー）における積算条件区分はない。

積算単位は、空 m<sup>3</sup> とする。

（注） 1. アンカー施工時の足場の設置・撤去作業の他、パイプ、クランプ、足場板、ベース等、その他の施工に要する全ての機械・労務・材料費（損料を含む）を含む。

2. 作業面の足場幅は、4.5m を標準とする。

（2）代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.12 足場(アンカー) 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型 (第2次基準値)] 25t 吊	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	とび工	
	R 2	普通作業員	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	—	
材料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-6 アンカー（材料費）

（1）条件区分

アンカー（材料費）における積算条件区分はない。

積算単位は、式とする。

## ② 構造物とりこわし工

### 1. 適用範囲

本資料は、河川、海岸、砂防、道路工事の石積とりこわし及び既設コンクリート構造物のはつり作業及びとりこわしコンクリート殻積込に適用する。

#### 1-1 適用出来る範囲

- 1-1-1 石積とりこわし（人力）
  - (1) 人力による石積のとりこわしの場合
- 1-1-2 コンクリートはつり
  - (1) 平均はつり厚が6cm以下の場合
- 1-1-3 積込み(コンクリート殻)
  - (1) コンクリートはつりにより生じた破砕片の積込み
  - (2) 石積破砕片の積込み

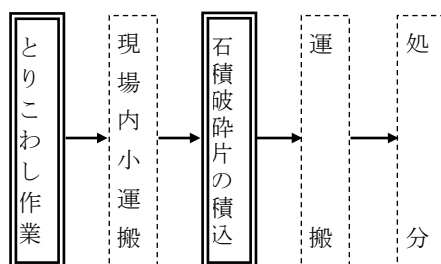
#### 1-2 適用出来ない範囲

- 1-2-1 コンクリートはつり
  - (1) 杓座拡幅工等のように、はつり（チップング）作業が含まれている場合
  - (2) 建築物及び舗装版のとりこわしの場合
  - (3) ブロック施工による旧橋の撤去の場合
  - (4) 平均はつり厚が6cmを超える場合
  - (5) 橋梁補修工、道路維持修繕工等で標準歩掛が設定されている工種の場合
  - (6) 上方、水平方向に対するはつり作業の場合
- 1-2-2 積込（コンクリート殻）
  - (1) 代表機械より小型の機械を使用する場合

### 2. 施工概要

#### 2-1 石積とりこわし（人力）

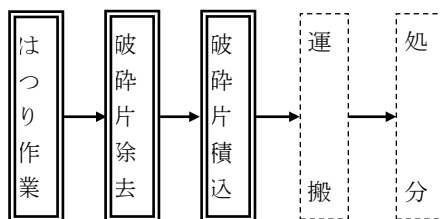
施工フローは、下記を標準とする。



(注) 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

#### 2-2 コンクリートはつり

施工フローは、下記を標準とする。



(注) 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

### 3. 施工パッケージ

#### 3-1 石積とりこわし(人力)

##### (1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 石積とりこわし(人力) 積算条件区分一覧

(積算単位:m2)

形状	
練積	控え 35cm 以上 45cm 未満
空積	控え 45cm 未満
空積	控え 45cm 以上 60cm 未満
空積	控え 60cm 以上 90cm 未満

- (注) 1. 上表は、人力による石積とりこわし作業等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。  
 2. 石積破砕片の積込み、運搬及び人力運搬車等による現場内小運搬を必要とする場合は別途計上する。  
 3. 施工数量は、石積とりこわし前の面積とする。

##### (2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.2 石積とりこわし(人力) 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	特殊作業員	
	R 2	—	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

#### 3-2 コンクリートはつり

##### (1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.3 コンクリートはつり 積算条件区分一覧

(積算単位:m2)

平均はつり厚
3cm 以下
3cm を超え 6cm 以下

- (注) 1. 上表は、既設のコンクリート構造物表面部のはつり作業、破砕片の除去の他、コンクリートブレーカの賃料、チゼルの損耗費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。  
 2. コンクリート殻の運搬車への積込み、運搬は含まない。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.4 コンクリートはつり 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	空気圧縮機 [可搬式・エンジン駆動・スクリュ型・排出ガス対策型 (第2次基準値)] 5.0m <sup>3</sup> /min	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	特殊作業員	
	R 2	普通作業員	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	—	
材料	Z 1	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-3 積込み(コンクリート殻)

(1) 条件区分

積込み(コンクリート殻)の積算条件区分はない。

積算単位は、m<sup>3</sup>とする。

- (注) 1. 構造物とりこわしで生じたとりこわし殻等の積込費用等, その施工に必要な機械・労務・材料を含む。
2. 施工量はとりこわし構造物の破砕前の体積とする。
3. 表3. 5の代表機械より小型の機械を使用する場合は別途考慮する。
4. 殻運搬については、「2章㉔殻運搬」により、別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.5 積込(コンクリート殻) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	バックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 山積 0.8m <sup>3</sup> (平積 0.6m <sup>3</sup> )	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	運転手 (特殊)	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

## ②③ コンクリート削孔工

### 1. 適用範囲

本資料は、コンクリート構造物の削孔（さし筋、アンカー、防護柵類、落石防止柵類、排水穴等）作業に適用する。

#### 1-1 適用出来る範囲

(1) 削孔機械における適用削孔径及び削孔深が表1.1に該当する場合

表1.1 削孔機械における適用削孔径及び削孔深

削孔機械 削孔径 及び削孔深	電動ハンマドリル(38mm)	さく岩機 [ハンドドリル(空圧式)] 質量 15kg 級	コンクリート穿孔機 [簡 易仕様型] [電動式コア ボーリングマシン] 最大 穿孔径 φ 25cm
削孔径 (mm)	10 以上 30 未満	30 以上 60 以下	60 を超え 200 以下
削孔深 (mm)	100 以上 200 以下	100 以上 600 以下	200 以上 400 以下

#### 1-2 適用出来ない範囲

(1) 落橋防止に伴う橋台、橋脚の削孔である場合

## 2. 施工パッケージ

### 2-1 コンクリート削孔（電動ハンマドリル 38mm）

#### (1) 条件区分

コンクリート削孔（電動ハンマドリル 38mm）における積算条件区分はない。

積算単位は、孔とする。

- (注) 1. 電動ハンマドリル 38 mm によるコンクリート構造物の削孔（さし筋、アンカー、防護柵類、落石防止柵類、排水穴等）作業の他、ビット、電動ハンマドリル損料の費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 足場が必要な場合は、別途計上する。
3. 鉄筋を切断しないように事前に鉄筋位置の確認を行う場合には、共通仮設費の技術管理費にて別途計上する。

#### (2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表2.1 コンクリート削孔（電動ハンマドリル 38 mm）代表機材規格一覧

項目	代表機材規格		備考
機械	K 1	発動発電機 [ガソリンエンジン駆動] 2kVA	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	特殊作業員	
	R 2	普通作業員	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	—	
材料	Z 1	ガソリン レギュラー スタンド	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

### 2-2 コンクリート削孔（さく岩機）

#### (1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表2.2 コンクリート削孔（さく岩機）積算条件区分一覧

(積算単位：孔)

削孔深さ
100 mm以上 200 mm未満
200 mm以上 400 mm未満
400 mm以上 600 mm以下

- (注) 1. 上表は、さく岩機によるコンクリート構造物の削孔（さし筋、アンカー、防護柵類、落石防止柵類、排水穴等）作業の他、ロッド、ビットの費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 足場が必要な場合は、別途計上する。
3. 鉄筋を切断しないように事前に鉄筋位置の確認を行う場合には、共通仮設費の技術管理費にて別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2.3 コンクリート削孔(さく岩機) 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	空気圧縮機 [可搬式・エンジン駆動・スクリュ型・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 3.5~3.7m <sup>3</sup> /min	賃料
	K 2	さく岩機 [ハンドドリル (空圧式)] 質量15kg級	
	K 3	—	
労務	R 1	特殊作業員	
	R 2	普通作業員	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	—	
材料	Z 1	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

2-3 コンクリート削孔 (コンクリート穿孔機)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表2.4 コンクリート削孔(コンクリート穿孔機) 積算条件区分一覧

(積算単位：孔)

削孔径
60mm を超え 64mm 未満
64mm 以上 77mm 未満
77mm 以上 90mm 未満
90mm 以上 110mm 未満
110mm 以上 128mm 未満
128mm 以上 160mm 未満
160mm 以上 180mm 未満
180mm 以上 200mm 以下

- (注) 1. 上表は、コンクリート穿孔機によるコンクリート構造物の削孔(さし筋、アンカー、防護柵類、落石防止柵類、排水穴等)作業の他、コンクリート穿孔機固定用のアンカー打込に必要な費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。  
 2. コンクリート穿孔機の適用削孔径に対する使用ビット径は、表2.5を標準とする。  
 3. 足場が必要な場合は、別途計上する。  
 4. 鉄筋を切断しないように事前に鉄筋位置の確認を行う場合には、共通仮設費の技術管理費にて別途計上する。

表2.5 適用削孔径と使用ビット径

適用削孔径 (mm)	60 を超え 64 未満	64 以上 77 未満	77 以上 90 未満	90 以上 110 未満	110 以上 128 未満	128 以上 160 未満	160 以上 180 未満	180 以上 200 以下
使用ビット径 (mm)	64.7	77.4	90.8	110.0	128.5	160.0	180.0	204.0

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表2.6 コンクリート削孔(コンクリート穿孔機) 代表機材規格一覧

項目		代表機材規格	備考
機械	K 1	コンクリート穿孔機[電動式コアボーリングマシン] [簡易仕様型] 最大穿孔径 φ 25 cm	
	K 2	発動発電機 [ガソリンエンジン駆動] 3kVA	賃料
	K 3	—	
労務	R 1	特殊作業員	
	R 2	普通作業員	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	—	
材料	Z 1	ダイヤモンドビット φ 64.7 mm	削孔径 60mm を超え 64mm 未満の場合
		ダイヤモンドビット φ 77.4 mm	削孔径 64mm 以上 77mm 未満の場合
		ダイヤモンドビット φ 90.8 mm	削孔径 77mm 以上 90mm 未満の場合
		ダイヤモンドビット φ 110 mm	削孔径 90mm 以上 110mm 未満の場合
		ダイヤモンドビット φ 128.5 mm	削孔径 110mm 以上 128mm 未満の場合
		ダイヤモンドビット φ 160 mm	削孔径 128mm 以上 160mm 未満の場合
		ダイヤモンドビット φ 180 mm	削孔径 160mm 以上 180mm 未満の場合
		ダイヤモンドビット φ 204 mm	削孔径 180mm 以上 200mm 以下の場合
	Z 2	ガソリン レギュラー スタンド	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

## ②④ 吸出し防止材設置工

### 1. 適用範囲

本資料は、吸出し防止材を設置する作業に適用する。

#### 1-1 適用出来る範囲

- (1) 吸出し防止材を設置する場合

#### 1-2 適用出来ない範囲

- (1) 他工種の歩掛や施工パッケージに吸出し防止材設置が含まれている場合

### 2. 施工パッケージ

#### 2-1 吸出し防止材設置

- (1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表2.1 吸出し防止材設置 積算条件区分一覧

(積算単位：m<sup>2</sup>)

設置条件
全面
点在

- (注) 1. 上表は、吸出し防止材の設置等、その施工に必要な全ての労務・材料費（損料等を含む）を含む。  
 2. 全面に設置する場合、重ね合せ等による吸出し防止材の材料ロスを含む。（標準ロス率は、+0.07）  
 3. 点在で設置する場合、吸出し防止材の材料ロスは含まない。

- (2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2.2 吸出し防止材設置 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	—	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	—	
	R3	—	
	R4	—	
材料	Z1	吸出し防止材 合繊不織布 t=10mm 9.8kN/m	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

## ㊦ 目地・止水板設置工

### 1. 適用範囲

本資料は、目地板、止水板を設置する作業に適用する。

#### 1-1 適用出来る範囲

##### 1-1-1 目地板

(1) 目地板(厚さ10~20mm)を水門、樋門、樋管、水路、ボックスカルバート、擁壁等に設置する場合

##### 1-1-2 止水板

(1) 止水板(幅100~300mm)を水門、樋門、樋管、水路、ボックスカルバート、擁壁等に設置する場合

#### 1-2 適用出来ない範囲

##### 1-2-1 目地板

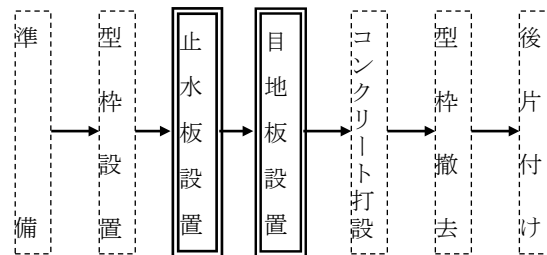
(1) 「2章㊦現場打擁壁工(1)」、㊧函渠工(1)、「土木工事標準歩掛 14章㊦-1共同溝工(1)」、㊦-2共同溝工(2)」の場合

##### 1-2-2 止水板

(1) 「2章㊧函渠工(1)」、「土木工事標準歩掛 14章㊦-1共同溝工(1)」、㊦-2共同溝工(2)」、砂防ダムの場合

### 2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



(注) 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

### 3. 施工パッケージ

#### 3-1 目地板

##### (1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 目地板 積算条件区分一覧

(積算単位：m<sup>2</sup>)

目地板の種類
瀝青質目地板 t=10mm
瀝青繊維質目地板 t=10mm
樹脂発泡体(15倍発泡) t=10mm
樹脂発泡体(30倍発泡) t=10mm
ゴム発泡体 t=10mm
発泡スチロール t=10mm
瀝青質目地板 t=20mm
瀝青繊維質目地板 t=20mm
樹脂発泡体(15倍発泡) t=20mm
樹脂発泡体(30倍発泡) t=20mm
ゴム発泡体 t=20mm
発泡スチロール t=20mm
各種

- (注) 1. 上表は、コンクリート構造物の継目に対する目地板の設置等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等含む）を含む。  
 2. 目地板の材料ロスを含む。(標準ロス率は、+0.12)

##### (2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.2 目地板 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K 1	
	K 2	
	K 3	
労務	R 1	普通作業員
	R 2	土木一般世話役
	R 3	
	R 4	
材料	Z 1	瀝青繊維質目地板 厚さ 10mm
	Z 2	
	Z 3	
	Z 4	
市場単価	S	

3-2 止水板

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.3 止水板 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

止水板の種類
幅 FF200×厚さ 5mm
幅 FC200×厚さ 5mm
幅 CF200×厚さ 5mm
幅 CC200×厚さ 5mm
幅 UC300×厚さ 7mm
幅 S.R200×厚さ 5mm
幅 S.SF200×厚さ 5mm
各種

- (注) 1. 上表は、水門、樋門・樋管、水路、ボックスカルバート、擁壁等における止水板の設置等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等含む）を含む。  
 2. 止水板の材料ロスを含む。（標準ロス率は、+0.04）

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.4 止水板 代表機労材規格一覧

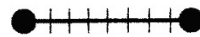
項目	代表機労材規格	備考
機械	K 1	—
	K 2	—
	K 3	—
労務	R 1	普通作業員
	R 2	土木一般世話役
	R 3	—
	R 4	—
材料	Z 1	塩ビ止水板 CF 幅 200×厚さ 5mm
	Z 2	—
	Z 3	—
	Z 4	—
市場単価	S	—

4. 参考図(塩ビ止水板)

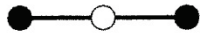
FF (フラット型フラット)



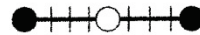
FC (フラット型コルゲート)



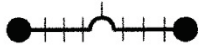
CF (センターバルブ型フラット)



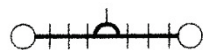
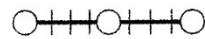
CC (センターバルブ型コルゲート)



UC (アンカット型コルゲート)



S.R (特殊型)



S.SF (特殊型)



## ②⑥ 旧橋撤去工

### 1. 適用範囲

本資料は、鋼橋鈹桁（合成桁及び非合成桁）の高欄撤去から舗装版とりこわし、床版分割（ブロック施工）のための床版1次破碎と撤去及び桁材撤去と床版2次破碎までの一連作業による撤去工に適用する。

なお、横断歩道橋撤去、床版打換え時のブロック施工等には適用しない。

#### 1-1 適用出来る範囲

##### 1-1-1 高欄撤去

- (1) 高欄（鋼製、橋梁用ガードレール、アルミ）をガス切断し、運搬車両へ積込む場合
- (2) RC橋及びPC橋

##### 1-1-2 アスファルト舗装版破碎・積込み

- (1) 大型ブレーカによりアスファルト舗装版を破碎し、破碎後のアスファルト塊を運搬車両へ積込む場合
- (2) 破碎後のアスファルト塊の大きさがバックホウにより掘削・積込みが可能な場合
- (3) RC橋及びPC橋

##### 1-1-3 床版1次破碎・撤去

- (1) 桁下へのコンクリート落下が不可能な場合
- (2) 大型ブレーカによる床版（コンクリート舗装版及びコンクリート高欄（壁高欄）を含む）の破碎で床版分割ブロックをクレーン作業半径内における1次仮置き場に仮置きする、もしくは直接積込む場合
- (3) 床版分割撤去の1ブロック当りの大きさがおおよそ2m×5m程度の場合

##### 1-1-4 床版1次及び2次破碎・撤去

- (1) 桁下へのコンクリート落下が不可能な場合
- (2) 1-1-3に示す床版1次破碎作業と1次破碎後の床版を、おおよそ30cm×30cm程度まで2次破碎し、運搬車両へ積込む場合

##### 1-1-5 桁1次切断・撤去

- (1) 受入れ施設等にて主桁（桁長が12m以下）を2次切断せずに持込みが可能な場合

##### 1-1-6 桁1次及び2次切断・撤去

- (1) クレーン作業半径内に2次切断のためのヤードが確保でき、1次切断で主桁を切断せずに撤去が可能な場合
- (2) (1)が不可能な場合で、ベントの設置および切断した主桁（桁長12m以下）の運搬車への積載が可能で別途、2次切断のためのヤードが確保出来る場合

##### 1-1-7 アスファルト塊運搬

- (1) 旧橋撤去工により発生したアスファルト塊の運搬の場合

##### 1-1-8 床版運搬

- (1) 床版1次破碎・撤去後における運搬の場合  
なお、DID（人口集中地区）区間を通過する場合も適用出来る。

#### 1-2 適用出来ない範囲

##### 1-2-1 高欄撤去

- (1) コンクリート高欄（壁高欄含む）の場合

##### 1-2-2 アスファルト舗装版破碎・積込み

- (1) バックホウ以外の方法により積込むことを前提として特に大きく分割する場合

##### 1-2-3 床版1次破碎・撤去

- (1) 桁下へのコンクリート落下が可能な場合
- (2) 2次破碎を実施する必要がある場合
- (3) 床版撤去は橋の上、又は橋台の背面に配置したクレーンでの作業であり、撤去部材長さ、質量、作業半径及び現場条件等により代表機材規格一覧（表3.3）に示す機械・規格により難しい場合

##### 1-2-4 床版1次及び2次破碎・撤去

- (1) 1次破碎における床版撤去は橋の上、または橋台の背面に配置したクレーンでの作業であり、撤去部材

長さ，質量，作業半径及び現場条件等により代表機材規格一覧（表 3.4）に示す機械・規格により難しい場合

1-2-5 桁 1 次切断・撤去

- (1) 2 次切断を実施する必要がある場合

1-2-6 桁 1 次及び 2 次切断・撤去

- (1) 2 次破碎のためのヤードが確保出来ない場合
- (2) 現場条件等によりベントの設置が出来ず主桁の切断が不可能な場合
- (3) 現場条件等により切断後の主桁の運搬車への積載が不可能な場合

1-2-7 アスファルト塊運搬

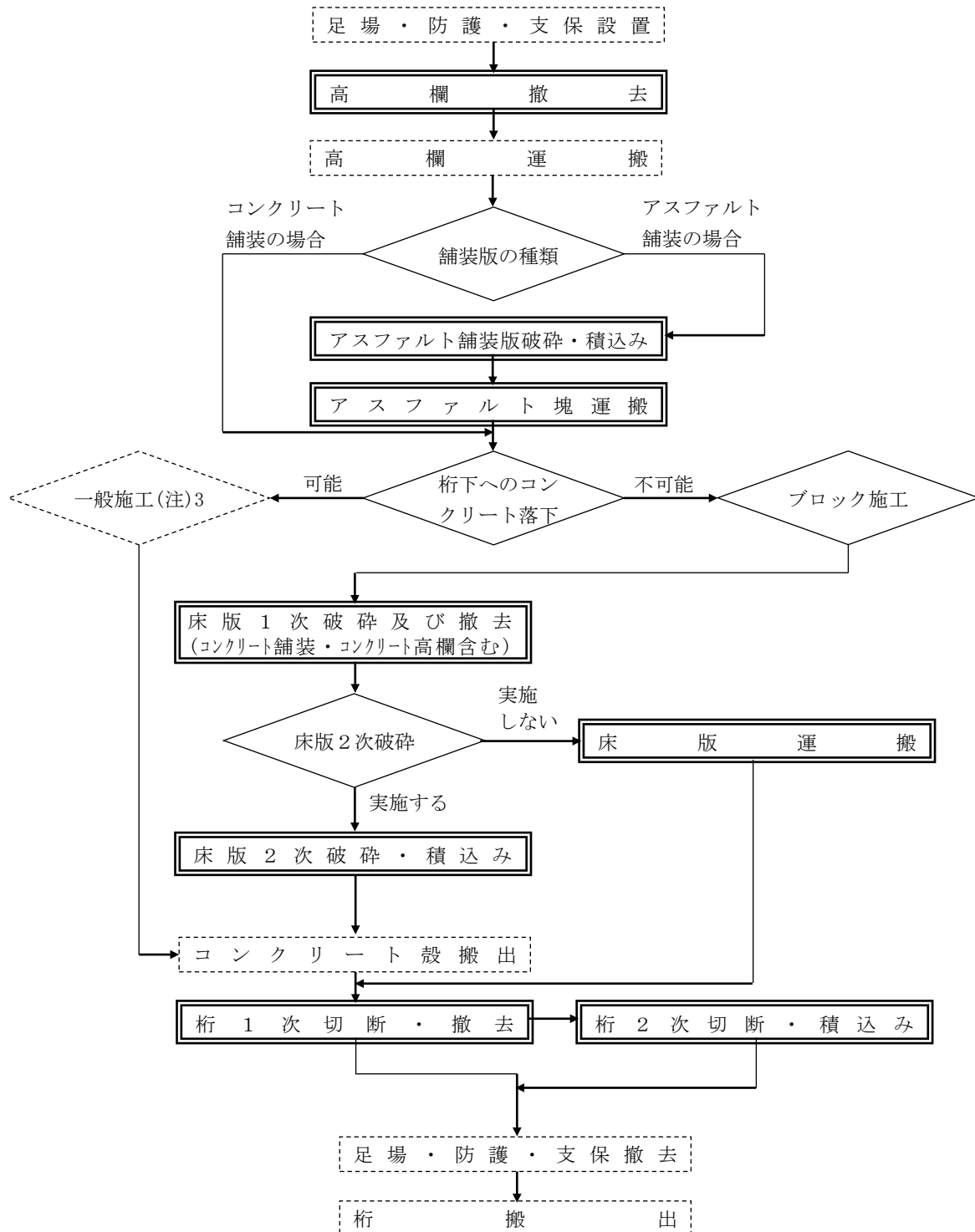
- (1) 自動車専用道路を利用する場合
- (2) 運搬距離が 60km を超える場合

1-2-8 床版運搬

- (1) 床版 2 次破碎後のコンクリート塊における運搬の場合
- (2) 自動車専用道路を利用する場合
- (3) 運搬距離が 60km を超える場合

## 2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



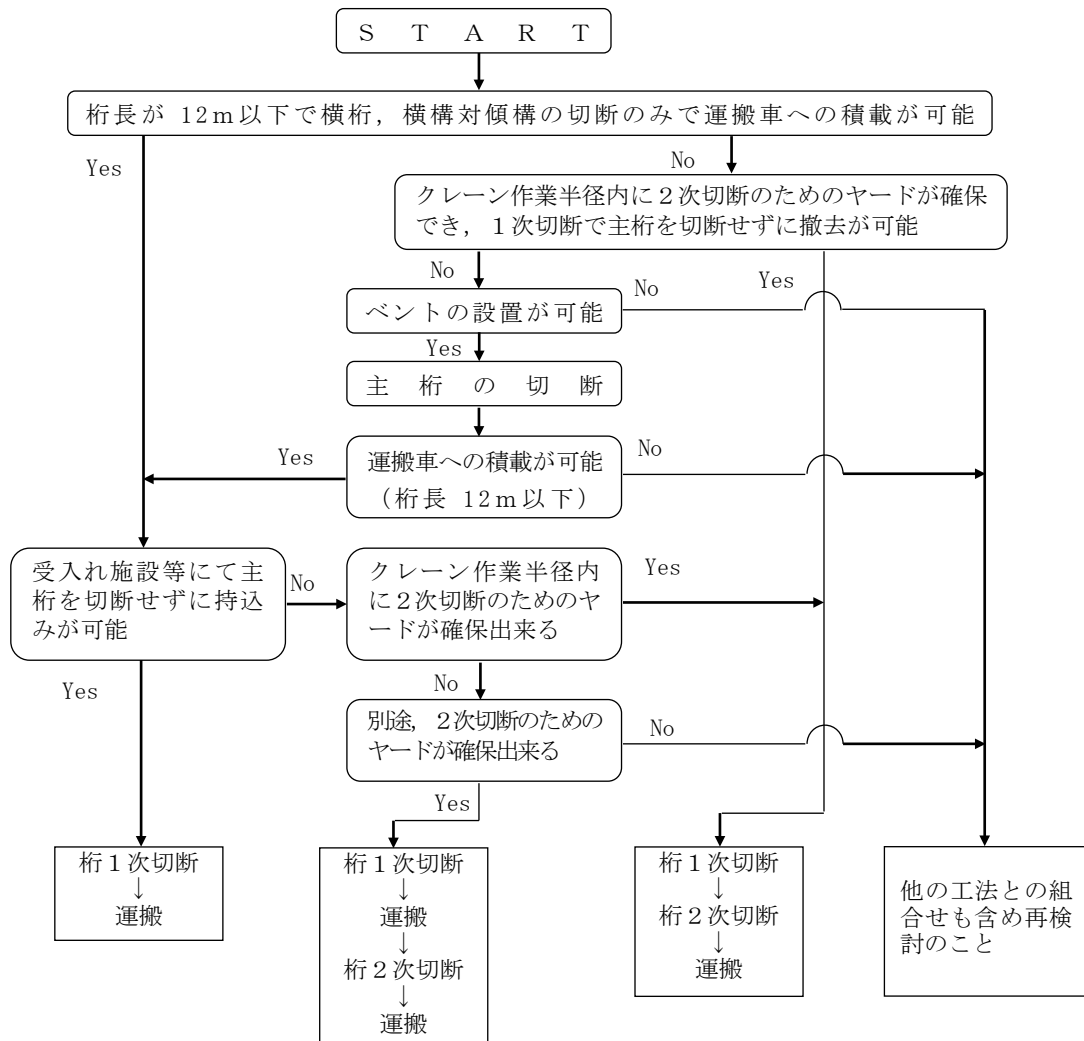
(注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは二重実線部分のみである。

2. 足場・防護・ベントが必要な場合は、「土木工事標準歩掛 16章①-1 鋼橋架設工」による。

3. 一般施工は、「土木工事標準単価 構造物とりこわし工」により別途計上する。

図2-1 施工フロー

※桁切断の工法選定について、参考として以下を示す。



### 3. 施工パッケージ

#### 3-1 高欄撤去

##### (1) 条件区分

高欄撤去における積算条件区分はない。

積算単位は、mとする。

- (注) 1. 旧橋撤去における高欄（鋼製、橋梁用ガードレール、アルミ）の切断から運搬車両への積込みまでの費用の他、高欄等の切断に必要なガス切断機損料、酸素・アセチレン、玉掛作業に必要なワイヤーロープ等の費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 設計数量は、高欄撤去の総延長であり、両車線の総撤去延長である。
3. コンクリート高欄（壁高欄含む）は床版1次破碎に含む。
4. 高欄撤去で生じた現場発生品の運搬については、別途計上する。
5. 高欄撤去で生じた現場発生品については、別途適正に処理する。

##### (2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.1 高欄撤去 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	トラック [クレーン装置付] ベーストラック 4t 級 吊能力 2.9t	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	溶接工	
	R 2	特殊作業員	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	運転手（特殊）	
材料	Z 1	軽油 1.2号 バトロール給油	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

#### 3-2 アスファルト舗装版破碎・積込み

##### (1) 条件区分

アスファルト舗装版破碎・積込みにおける積算条件区分はない。

積算単位は、m<sup>3</sup>とする。

- (注) 1. 旧橋撤去における大型ブレーカによるアスファルト舗装版の破碎から運搬車両への積込みの他、チゼルの損耗費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 設計数量は、アスファルト舗装版のみの体積である。
3. アスファルト塊の積込みは、大型ブレーカのベースマシンであるバックホウによるものであり、大型ブレーカからバケットに付替える方法を標準とする。
4. アスファルト舗装版破碎で生じた、アスファルト塊の運搬は「3-7 アスファルト塊運搬」により、別途計上する。
5. アスファルト塊処理費は、別途考慮する。

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.2 アスファルト舗装版破碎・積込み 代表機材規格一覧

項目		代表機材規格	備考
機械	K 1	バックホウ（クローラ型）[標準型・排出ガス対策型（第2次基準値）] 山積 0.8m <sup>3</sup> （平積 0.6m <sup>3</sup> ）	
	K 2	大型ブレーカ（ベースマシン含まず）[油圧式] 質量 600～800kg 級	
	K 3	—	
労務	R 1	土木一般世話役	
	R 2	運転手（特殊）	
	R 3	普通作業員	
	R 4	—	
材料	Z 1	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-3 床版1次破碎・撤去

(1) 条件区分

床版1次破碎・撤去における積算条件区分はない。

積算単位は、m<sup>3</sup>とする。

- (注) 1. 床版をブロック状（1ブロック当りの大きさは、おおよそ2m×5m程度）に1次破碎後、鉄筋をガス切断したのちクレーンで吊上げて、床版分割ブロックを作業半径内における1次仮置場に仮置きする、もしくは直接積込む作業の他、チゼルの損耗費及び鉄筋切断に必要なガス切断機損料、酸素・アセチレン、玉掛作業に必要なワイヤーロープ等の費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 設計数量は、床版の体積である。なお、コンクリート舗装版及びコンクリート高欄（壁高欄含む）の場合についても設計数量に含む。
3. コンクリート殻の積込みは、大型ブレーカのベースマシンであるバックホウによるものであり、大型ブレーカからバケットに付替える方法を標準とする。
4. 床版1次破碎・撤去後における運搬については「3-8 床版運搬」により、別途計上する。
5. 床版1次破碎で生じたコンクリート殻処理費は、別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.3 床版1次破碎・撤去 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 25t 吊	賃料
	K 2	バックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 山積 0.8m <sup>3</sup> (平積 0.6m <sup>3</sup> )	
	K 3	大型ブレーカ (ベースマシン含まず) [油圧式] 質量 600~800kg 級	
労務	R 1	溶接工	
	R 2	普通作業員	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	特殊作業員	
材料	Z 1	軽油 1.2 号 パトロール給油	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

### 3-4 床版1次及び2次破碎・撤去

#### (1) 条件区分

床版1次及び2次破碎・撤去における積算条件区分はない。

積算単位は、m<sup>3</sup>とする。

- (注) 1. 1次破碎作業（作業内容は「3-3 床版1次破碎・撤去」(注) 1. 参照)の後、その床版分割ブロックをおおよそ30cm×30cm程度まで破碎（2次破碎）及び積込む作業の他、チゼルの損耗費及び鉄筋切断に必要なガス切断機損料、酸素・アセチレン、玉掛作業に必要なワイヤーロープ等の費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 設計数量は、床版の体積である。なお、コンクリート舗装版及びコンクリート高欄（壁高欄含む）の場合についても設計数量に含む。
3. コンクリート殻の積込みは、大型ブレーカのベースマシンであるバックホウによるものであり、大型ブレーカからバケットに付替える方法を標準とする。
4. 床版1次破碎・撤去で生じたコンクリート殻の運搬については「3-8 床版運搬」により、別途計上する。
5. 床版2次破碎・撤去で生じたコンクリート殻の運搬については「2章②殻運搬」により、別途計上する。
6. 床版2次破碎までに生じたコンクリート殻の処理費は、別途計上する。

#### (2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.4 床版1次及び2次破碎・撤去 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型 (第2次基準値)] 25t吊	賃料
	K 2	バックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 (第2次基準値)] 山積0.8m <sup>3</sup> (平積0.6m <sup>3</sup> )	
	K 3	大型ブレーカ (ベースマシン含まず) [油圧式] 質量600~800kg級	
労務	R 1	溶接工	
	R 2	普通作業員	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	特殊作業員	
材料	Z 1	軽油1.2号 パトロール給油	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-5 桁1次切断・撤去

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.5 桁1次切断・撤去 積算条件区分一覧

(積算単位：t)

クレーン規格	相吊クレーンの有無	相吊クレーン規格
(表 3.6)	有り	(表 3.6)
	無し	—

- (注) 1. 上表は、桁材の撤去及び積込みの他、切断作業に必要なガス切断機損料，酸素・アセチレン，玉掛作業に必要なワイヤーロープ等の費用等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 撤去部材の大きさと現場条件に応じてクレーンの機種・規格を決定する。
3. 桁材の運搬については別途計上する。
4. 桁1次切断・撤去で生じた現場発生品については，別途適正に処理する。

表3.6 クレーン規格(相吊クレーン規格)

積算条件	区分
クレーン規格 (相吊クレーン規格)	ラフテレーンクレーン 排出ガス対策型 油圧伸縮ジブ型 25t 吊
	ラフテレーンクレーン 排出ガス対策型 油圧伸縮ジブ型 35t 吊
	ラフテレーンクレーン 排出ガス対策型 油圧伸縮ジブ型 45t 吊
	ラフテレーンクレーン 排出ガス対策型 油圧伸縮ジブ型 50t 吊
	トラッククレーン 油圧伸縮ジブ型 100t 吊
	トラッククレーン 油圧伸縮ジブ型 120t 吊
	トラッククレーン 油圧伸縮ジブ型 160t 吊
	トラッククレーン 油圧伸縮ジブ型 200t 吊
	トラッククレーン 油圧伸縮ジブ型 360t 吊

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.7 桁1次切断・撤去 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 25t 吊	賃料
		ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 35t 吊	賃料
		ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 45t 吊	賃料
		ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 50t 吊	賃料
		トラッククレーン [油圧伸縮ジブ型] 100t 吊	賃料
		トラッククレーン [油圧伸縮ジブ型] 120t 吊	賃料
		トラッククレーン [油圧伸縮ジブ型] 160t 吊	賃料
		トラッククレーン [油圧伸縮ジブ型] 200t 吊	賃料
		トラッククレーン [油圧伸縮ジブ型] 360t 吊	賃料
	K 2	ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 25t 吊(相吊)	・賃料 ・相吊クレーン無しの場合を除く
		ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 35t 吊(相吊)	・賃料 ・相吊クレーン無しの場合を除く
		ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 45t 吊(相吊)	・賃料 ・相吊クレーン無しの場合を除く
		ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 50t 吊(相吊)	・賃料 ・相吊クレーン無しの場合を除く
		トラッククレーン [油圧伸縮ジブ型] 100t 吊(相吊)	・賃料 ・相吊クレーン無しの場合を除く
		トラッククレーン [油圧伸縮ジブ型] 120t 吊(相吊)	・賃料 ・相吊クレーン無しの場合を除く
		トラッククレーン [油圧伸縮ジブ型] 160t 吊(相吊)	・賃料 ・相吊クレーン無しの場合を除く
		トラッククレーン [油圧伸縮ジブ型] 200t 吊(相吊)	・賃料 ・相吊クレーン無しの場合を除く
		トラッククレーン [油圧伸縮ジブ型] 360t 吊(相吊)	・賃料 ・相吊クレーン無しの場合を除く
	K 3	—	
労務	R 1	溶接工	
	R 2	特殊作業員	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	普通作業員	
材料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

### 3-6 桁1次及び2次切断・撤去

#### (1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.8 桁1次及び2次切断・撤去 積算条件区分一覧

(積算単位：t)

クレーン規格	相吊クレーンの有無	相吊クレーン規格
(表 3.6)	有り	(表 3.6)
	無し	—

- (注) 1. 上表は、1次切断による桁材の撤去及び積込みと2次切断による桁の切断、積込みの他、切断作業に必要なガス切断機損料、酸素・アセチレン、玉掛作業に必要なワイヤーロープ等の費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 撤去部材の大きさと現場条件に応じてクレーンの機種・規格を決定する。
3. 桁材の運搬については別途計上する。
4. 桁切断・撤去で生じた現場発生品については、別途適正に処理する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.9 桁1次及び2次切断・撤去 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 25t 吊	賃料
		ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 35t 吊	賃料
		ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 45t 吊	賃料
		ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 50t 吊	賃料
		トラッククレーン [油圧伸縮ジブ型] 100t 吊	賃料
		トラッククレーン [油圧伸縮ジブ型] 120t 吊	賃料
		トラッククレーン [油圧伸縮ジブ型] 160t 吊	賃料
		トラッククレーン [油圧伸縮ジブ型] 200t 吊	賃料
		トラッククレーン [油圧伸縮ジブ型] 360t 吊	賃料
	K 2	ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 25t 吊(相吊)	・賃料 ・相吊クレーン無しの場合を除く
		ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 35t 吊(相吊)	・賃料 ・相吊クレーン無しの場合を除く
		ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 45t 吊(相吊)	・賃料 ・相吊クレーン無しの場合を除く
		ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 50t 吊(相吊)	・賃料 ・相吊クレーン無しの場合を除く
		トラッククレーン [油圧伸縮ジブ型] 100t 吊(相吊)	・賃料 ・相吊クレーン無しの場合を除く
		トラッククレーン [油圧伸縮ジブ型] 120t 吊(相吊)	・賃料 ・相吊クレーン無しの場合を除く
		トラッククレーン [油圧伸縮ジブ型] 160t 吊(相吊)	・賃料 ・相吊クレーン無しの場合を除く
		トラッククレーン [油圧伸縮ジブ型] 200t 吊(相吊)	・賃料 ・相吊クレーン無しの場合を除く
	トラッククレーン [油圧伸縮ジブ型] 360t 吊(相吊)	・賃料 ・相吊クレーン無しの場合を除く	
	K 3	—	
	労務	R 1	溶接工
R 2		特殊作業員	
R 3		土木一般世話役	
R 4		普通作業員	
材料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

### 3-7 アスファルト塊運搬

#### (1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.10 アスファルト塊運搬 積算条件区分一覧

(積算単位：m<sup>3</sup>)

DID 区間の有無	運搬距離
無し	(表 3.11)
有り	(表 3.12)

- (注) 1. 上表は、アスファルト舗装版破碎で生じたアスファルト塊の運搬の他、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
2. 運搬機械におけるタイヤの損耗及び修理にかかる費用を含む。
3. タイヤ損耗の「良好」「普通」「不良」にかかわらず適用出来る。
4. 運搬距離は片道であり、往路と復路が異なる場合は、平均値とする。
5. 自動車専用道路を利用する場合には、別途考慮する。
6. DID (人口集中地区) は、総務省統計局の国勢調査報告資料添付の人口集中地区境界図によるものである。
7. 運搬距離が 60 km を超える場合は、別途考慮する。

表3.11 運搬距離(1)

積算条件	区分
運搬距離	0.3km 以下
	0.5km 以下
	1.0km 以下
	1.5km 以下
	2.0km 以下
	3.0km 以下
	4.0km 以下
	5.5km 以下
	6.5km 以下
	7.5km 以下
	9.5km 以下
	11.5km 以下
	15.5km 以下
	22.5km 以下
	49.5km 以下
60.0km 以下	

表3.12 運搬距離(2)

積算条件	区分
運搬距離	0.3km 以下
	0.5km 以下
	1.0km 以下
	1.5km 以下
	2.0km 以下
	3.0km 以下
	3.5km 以下
	5.0km 以下
	6.0km 以下
	7.0km 以下
	8.5km 以下
	11.0km 以下
	14.0km 以下
	19.5km 以下
	31.5km 以下
60.0km 以下	

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.13 アスファルト塊運搬 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K 1 ダンプトラック [オンロード・ディーゼル] 10 t 積級	タイヤ損耗費及び補修費 (良好) を含む
	K 2 —	
	K 3 —	
労務	R 1 運転手 (一般)	
	R 2 —	
	R 3 —	
	R 4 —	
材料	Z 1 軽油 1.2 号 パトロール給油	
	Z 2 —	
	Z 3 —	
	Z 4 —	
市場単価	S —	

3-8 床版運搬

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.14 床版運搬 積算条件区分一覧  
(積算単位：m<sup>3</sup>)

運搬距離
0.7km 以下
2.2km 以下
5.0km 以下
7.9km 以下
12.1km 以下
17.8km 以下
25.0km 以下
34.9km 以下
47.8km 以下
60.0km 以下

- (注) 1. 上表は、床版1次破碎後のコンクリート殻の運搬の他、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。  
 2. 運搬機械におけるタイヤの損耗及び修理に掛かる費用を含む。  
 3. タイヤ損耗の「良好」「普通」「不良」にかかわらず適用出来る。  
 4. 運搬距離は片道であり、往路と復路が異なる場合は、平均値とする。  
 5. 自動車専用道路を利用する場合には、別途考慮する。  
 6. DID(人口集中地区)区間の通過にかかわらず適用出来る。  
 7. 運搬距離が60kmを超える場合は、別途考慮する。  
 8. 床版2次破碎後における運搬については「2章②殻運搬」により、別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

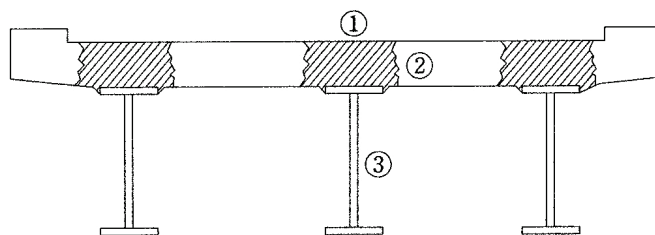
表3.15 床版運搬 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	ダンプトラック [オンロード・ディーゼル] 10t 積級	タイヤ損耗費及び補修費 (良好)を含む
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	運転手(一般)	
	R 2	—	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

(参考)

ブロック施工（床版分割施工）とは、コンクリート殻を桁下に落とすことが出来ず、ある程度のブロック状に1次破碎後、鉄筋をガス切断したのちクレーン等でブロックを吊上げて、撤去する工法である。

なお、「床版1次破碎・ブロック塊撤去」から「桁1次切断・撤去」の作業順序は、下記のとおりである。



作業順は、①の斜線部を大型ブレーカで1次破碎後、鉄筋をガス切断、②のブロック塊をラフテレーンクレーンで撤去し、③の桁材切断・撤去を行う。

## ㉗ か ご 工

### 1. 適用範囲

本資料は、じゃかご（径 45, 60 cm）及びふとんかご（パネル式、高さ 40～60 cm、幅 120 cm）の施工に適用する。

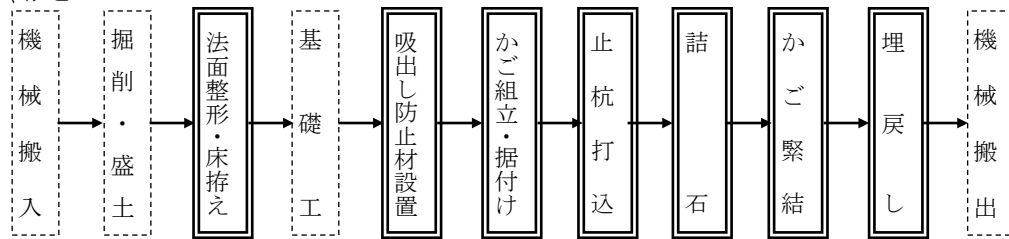
なお、地すべり防止施設及び急傾斜崩壊対策施設における場合には本資料は適用せず、「土木工事標準歩掛 10 章③かご工」による。

### 2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。

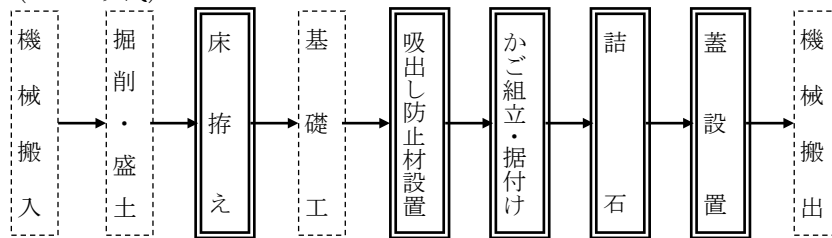
図2-1 施工フロー

#### (1) じゃかご



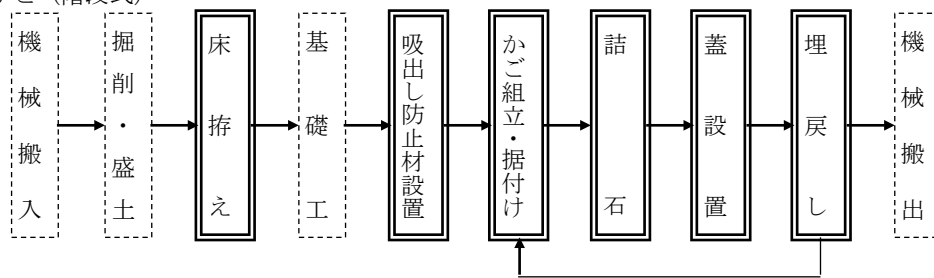
- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。  
2. 吸出し防止材設置の有無にかかわらず本施工パッケージを適用出来る。

#### (2) ふとんかご（スロープ式）



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。  
2. 吸出し防止材設置の有無にかかわらず本施工パッケージを適用出来る。

#### (3) ふとんかご（階段式）



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。  
2. 吸出し防止材設置の有無にかかわらず本施工パッケージを適用出来る。

### 3. 施工パッケージ

#### 3-1 ジャカゴ

##### (1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 ジャカゴ 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

作業区分	ジャカゴ径
設置	径 45cm
	径 60cm
撤去	径 45cm
	径 60cm

- (注) 1. 上表は、ジャカゴ据付のための法面整形、床拵え、吸出し防止材の設置、かご組立・据付け、詰石、かご緊結、埋戻し及び現場内小運搬（平均運搬距離 30m程度まで）等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料を含む）を含む。
2. 吸出し防止材は全面設置、厚さは 10mm を標準とする。
3. 止杭を必要とする場合は、「3-3 止杭打込」を別途計上すること。
4. 吸出し防止材、詰石材の材料ロスを含む。標準ロス率は、吸出し防止材が +0.07、詰石材が -0.05 とする。
5. 詰石の標準使用量は、径 45cm の場合 1.5m<sup>3</sup>/10m、径 60cm の場合 2.7m<sup>3</sup>/10m とする。

##### (2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.2 ジャカゴ 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	バックホウ（クローラ型）[標準型・排出ガス対策型（第2次基準値）]山積 0.8m <sup>3</sup> (平積 0.6m <sup>3</sup> )	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	特殊作業員	
	R 3	運転手（特殊）	
	R 4	土木一般世話役	
材料	Z 1	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z 2	詰石 割ぐり石 150~200mm	撤去は除く
	Z 3	鉄線ジャカゴ 円筒形ジャカゴ GS-7 線径 4.0mm(＃8) 網目 13cm 径 45cm	・撤去は除く ・ジャカゴ径 45cm の場合
		鉄線ジャカゴ 円筒形ジャカゴ GS-3 線径 4.0mm(＃8) 網目 13cm 径 60cm	・撤去は除く ・ジャカゴ径 60cm の場合
Z 4	—		
市場単価	S	—	

3-2 ふとんかご

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.3 ふとんかご 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

作業区分	ふとんかご種別	ふとんかご規格
設置	スロープ式	40cm×120cm
		50cm×120cm
		60cm×120cm
	階段式	40cm×120cm
		50cm×120cm
		60cm×120cm
撤去	スロープ式	40cm×120cm
		50cm×120cm
		60cm×120cm
	階段式	40cm×120cm
		50cm×120cm
		60cm×120cm

- (注) 1. 上表は、ふとんかご据付のための床拵え、吸出し防止材の設置、かご組立・据付け、詰石、蓋設置、埋戻し（階段式のみ）及び現場内小運搬（平均運搬距離 30m程度まで）等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料を含む）を含む。
2. 吸出し防止材は全面設置、厚さは 10 mmを標準とする。本パッケージはふとんかご（階段式）の段数によらず適用出来る。
3. 吸出し防止材、詰石材の材料ロスを含む。標準ロス率は、吸出し防止材が+0.07、詰石材が-0.05とする。
4. 詰石の標準使用量は、40cm×120cm が 4.6m<sup>3</sup>/10m、50cm×120cm が 5.7m<sup>3</sup>/10m、60cm×120cm が 6.8m<sup>3</sup>/10mとする。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.4 ふとんかご 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	バックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 (第2次基準値)] 山積 0.8m <sup>3</sup> (平積 0.6m <sup>3</sup> )	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	特殊作業員	
	R 4	運転手 (特殊)	
材料	Z 1	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z 2	ふとんかご 角形パネルタイプ GS-3 線径 4.0mm(#8) 網目 13cm 40cm×120cm	・撤去は除く ・ふとんかご規格 40cm×120cm の場合
		ふとんかご 角形パネルタイプ GS-3 線径 4.0mm(#8) 網目 13cm 50cm×120cm	・撤去は除く ・ふとんかご規格 50cm×120cm の場合
		ふとんかご 角形パネルタイプ GS-3 線径 4.0mm(#8) 網目 13cm 60cm×120cm	・撤去は除く ・ふとんかご規格 60cm×120cm の場合
	Z 3	詰石 割ぐり石 150~200mm	撤去は除く
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-3 止杭打込

(1) 条件区分

止杭打込における条件区分はない。

積算単位は、本とする。

(注) 1. じゃかごの据付けのための止杭打込等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費 (損料等含む) を含む。

2. 止杭は1本当り松丸太末口 9cm, 長さ 1.5m を標準とする。

(2) 代表機労材規格

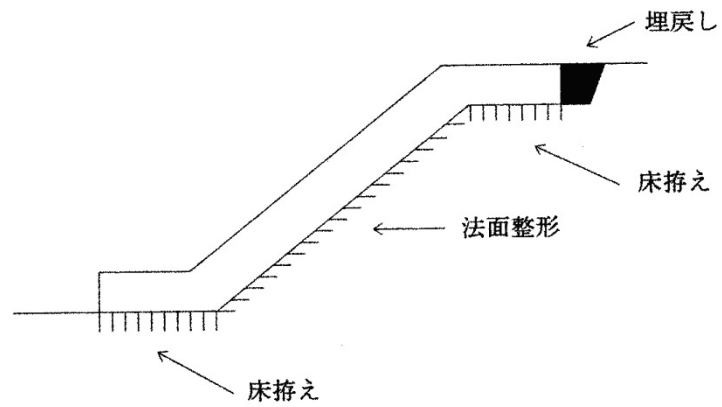
下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.5 止杭打込 代表機労材規格一覧

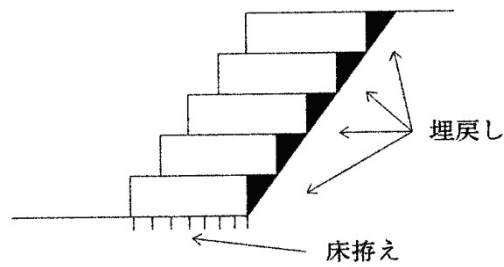
項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	—	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	松丸太末口 9cm, 長さ 1.5m	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

4. かが工(じゃかご, ふとんかご)参考図

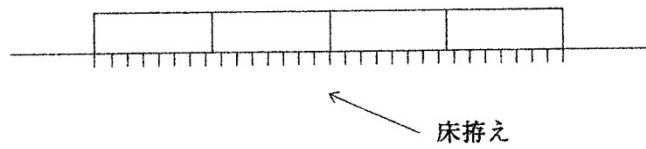
(1) じゃかご



(2) ふとんかご (階段式)



(3) ふとんかご (スロープ式)



## ⑳ 発泡スチロールを用いた超軽量盛土工

### 1. 適用範囲

本資料は、超軽量材としての発泡スチロール材を盛土、擁壁及び橋台等の抗土圧構造物の裏込め等に使用する発泡スチロール工を人力で施工する場合に適用する。

#### 1-1 適用出来る範囲

##### 1-1-1 発泡スチロール設置

(1) 作業スペース等による施工障害が無い場合

##### 1-1-2 コンクリート床版

(1) コンクリート打設機械からの圧送管延長距離が150m以下の場合

(2) 圧送コンクリートのスランプ値が8~12cm, 粗骨材の最大寸法が40mm以下の場合

##### 1-1-3 支柱設置

(1) ベースプレート式H形鋼支柱を基礎コンクリートにアンカーボルトで固定する工法を標準とし、H形鋼規格がH300mm×300mm以下、長さ9m以下の場合

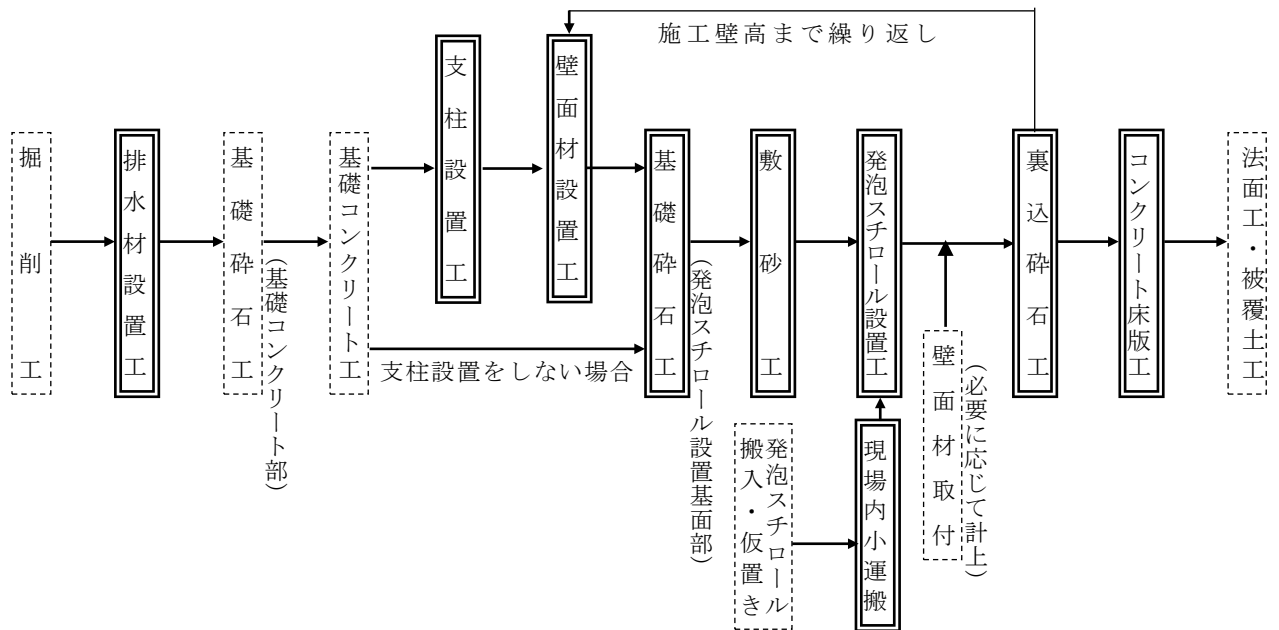
##### 1-1-4 壁面材設置

(1) 壁面材1枚当りの規格が、長さ2.5m以下、幅0.6m以下、質量170kg以下の場合

## 2. 施工概要

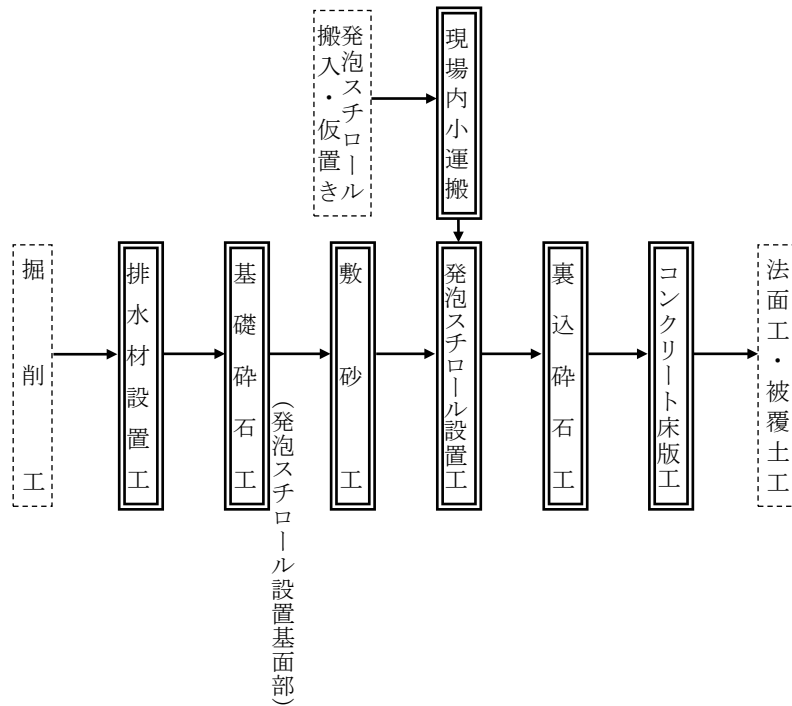
施工フローは、下記を標準とする。

### 2-1 壁面材有り



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは二重実線部分のみである。  
 2. 排水材設置工，基礎砕石工(発泡スチロール設置基面部)，敷砂工，裏込砕石工及びコンクリート床版工は，必要に応じて計上する。  
 3. 支柱設置工を必要としない場合は，発泡スチロール設置後の壁面材取付費を必要に応じて計上する。

2-2 壁面材無し



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは二重実線部分のみである。  
 2. 排水材設置工，基礎砕石工（発泡スチロール設置基面部），敷砂工，裏込砕石工及びコンクリート床版工は，必要に応じて計上する。

### 3. 施工パッケージ

#### 3-1 発泡スチロール設置

##### (1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 発泡スチロール設置 積算条件区分一覧

(積算単位：m<sup>3</sup>)

雑工種
排水材+基礎碎石+敷砂
排水材+基礎碎石
排水材+敷砂
基礎碎石+敷砂
排水材
基礎碎石
敷砂
無し

(注) 1. 上表は、発泡スチロールを用いた盛土作業で、発泡スチロールブロックの設置、緊結金具の設置、発泡スチロールブロックの加工、排水材（不織布）の設置、発泡スチロール設置基面部の基礎材（基礎碎石・敷砂）の敷設及び転圧の他、発泡スチロールブロックの加工に用いる電気切断機、電力に関する経費及び発泡スチロールブロックの人力小運搬（運搬距離 200m 程度）の費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、発泡スチロール（材料費）及び緊結金具（材料費）は含まない。

2. 発泡スチロールブロック及び緊結金具の材料費は別途計上する。

3. 排水材については、厚さ 10mm 以下を標準としており、これにより難しい場合は別途計上する。

4. 基礎碎石の敷均し厚は、20cm 以下を標準としており、これにより難しい場合は別途計上する。なお、基礎碎石工の対象箇所は発泡スチロールブロック設置基面部であり、基礎コンクリート打設基面における基礎碎石工については、別途基礎コンクリート工にて計上する。

5. 敷砂の敷均し厚は、10cm 以下を標準としており、これにより難しい場合は別途計上する。

6. 雑工種における材料は、種別・規格にかかわらず適用出来る。

7. 発泡スチロールブロックの固定のためにL型ピンの設置が必要な場合は別途計上する。

##### (2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.2 発泡スチロール設置 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	—	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	—	
	R4	—	
材料	Z1	—	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-2 発泡スチロール（材料費）

(1) 条件区分

発泡スチロール（材料費）における積算条件区分はない。  
積算単位は、m<sup>3</sup>とする。

(注) 発泡スチロールのロス率は、次表を標準とする。

表3.3 ロス率

材 料	ロ ス 率
発 泡 ス チ ロ ー ル	+ 0.04

3-3 緊結金具（材料費）

(1) 条件区分

緊結金具（材料費）における積算条件区分はない。  
積算単位は、個とする。

(注) 発泡スチロール同士を結合するために用いる、緊結金具の発泡スチロール 1m<sup>3</sup> 当りの使用数量は、ロスを含み次表を標準とする。

また、緊結金具の使用量は下記個数を標準としており、現場条件（より強固な安定性の確保が必要）等により下表により難しい場合は、別途考慮する。

表3.4 緊結金具（個/発泡スチロール 1m<sup>3</sup>）

材 料	数 量
緊 結 金 具	2.3

3-4 コンクリート床版

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.5 コンクリート床版 積算条件区分一覧

(積算単位：m<sup>3</sup>)

生コンクリート規格	養生工	圧送管延長距離区分	床版厚さ区分	溶接金網規格
(表 3.6)	一般養生	延長無し	10cm	(表 3.7)
			15cm	
		50m 未満	10cm	
			15cm	
		50m 以上 100m 未満	10cm	
			15cm	
		100m 以上 150m 以下	10cm	
			15cm	
	特殊養生(練炭・ジェットヒータ)	延長無し	10cm	
			15cm	
		50m 未満	10cm	
			15cm	
50m 以上 100m 未満		10cm		
		15cm		
100m 以上 150m 以下	10cm			
	15cm			

(注) 1. 上表は、発泡スチロールを用いた軽量盛土のコンクリート床版のコンクリート打設、圧送管の組立・撤去、コンクリート打設におけるホースの筒先作業等を行う機械付補助労務、型枠製作設置・撤去、型枠はく離剤塗布及びケレン作業、金網又は鉄筋設置及びコンクリートの一般養生、H型鋼支柱とコンクリート床版を結合するアンカーの設置労務の他、スペーサー、目地材、型枠材、型枠はく離剤、養生シート、養生マット、角材、パイプ、コンクリートパイプレタ損料、散水等に使用する機械の損料、電力に関する経費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。ただし、支柱結合アンカー（材料費）は含

まない。

2. 支柱結合アンカーの材料費は別途計上する。
3. コンクリート床版にグラウンドアンカー等を結合する場合は、グラウンドアンカー設置費用を別途計上する。
4. コンクリート打設機械からの圧送管延長距離が 150m を超える場合は、別途考慮する。
5. 作業範囲 (30m) を超えて圧送管を延長する場合は、超えた部分の延長距離を 50m 未満, 50m 以上 100m 未満, 100m 以上 150m 以下から該当する区分を選択する。
6. コンクリートの材料ロスを含む。(標準ロス率は, +0.04)
7. 溶接金網の材料ロスを含む。なお, 標準使用量は, 床版厚さ 10cm の場合 101m<sup>2</sup>/10m<sup>3</sup>, 床版厚さ 15cm の場合 69m<sup>2</sup>/10m<sup>3</sup> とする。
8. 溶接金網を標準とするが, 鉄筋を使用する場合は必要量計上する。その場合の, 鉄筋の切断ロス率は, +1.03 とする。

表3.6 生コンクリート規格

積算条件	区分	
生コンクリート規格	24-8-25(20) (普通)	18-8-40 (高炉)
	24-12-25(20) (普通)	18-12-40 (高炉)
	18-8-40 (普通)	24-8-25 (早強)
	18-12-40 (普通)	24-12-25 (早強)
	24-8-25(20) (高炉)	各種
	24-12-25(20) (高炉)	

表3.7 溶接金網規格

積算条件	区分
溶接金網規格	G3551 線径 6.0×網目 150×150mm
	各種

(2) 代表機労材規格

下表機労材は, 当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.8 コンクリート床版 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	コンクリートポンプ車 [トラック架装・ブーム式] 圧送能力 65~85m <sup>3</sup> /h	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	型わく工	
	R4	鉄筋工	
材料	Z1	生コンクリート 高炉 24-12-25 (20) W/C 55%	
	Z2	丸鉄線溶接金網 G3551 線径 6.0×網目 150×150mm	
	Z3	軽油 1.2号 バトロール給油	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-5 支柱結合アンカー (材料費)

(1) 条件区分

支柱結合アンカー (材料費) における積算条件区分はない。

積算単位は, m<sup>3</sup> とする。

(注) 使用数量は, コンクリート床版 m<sup>3</sup> 当りの必要数量を計上する。

- 3-6 コンクリート工  
基礎コンクリート部におけるコンクリート工については、「第5編5章コンクリート工①コンクリート工」により別途計上する。
- 3-7 型枠工  
基礎コンクリート部における型枠工については、「第5編5章コンクリート工③型枠工」により別途計上する。
- 3-8 鉄筋工  
基礎コンクリート部における鉄筋工については、市場単価により別途計上する。
- 3-9 基礎砕石工  
基礎コンクリート部における基礎砕石工については、「第5編3章共通工②基礎・裏込砕石工，基礎・裏込栗石工」により別途計上する。
- 3-10 支柱設置  
(1) 条件区分  
支柱設置における積算条件区分はない。  
積算単位は、本とする。  
(注) 1. ベースプレート式H型鋼支柱(H型鋼規格はH300mm×300mm以下、長さ9m以下)を基礎コンクリートにアンカーボルトで固定する作業の他、アンカーボルトにかかわる労務・材料費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。ただし、支柱(材料費)は含まない。  
2. 支柱の材料費は別途計上する。
- (2) 代表機労材規格  
下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.9 支柱設置 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 25t 吊	賃料
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	特殊作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	—	
材料	Z1	—	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

- 3-11 支柱(材料費)  
(1) 条件区分  
支柱(材料費)における積算条件区分はない。  
積算単位は、本とする。

### 3-12 壁面材設置

#### (1) 条件区分

壁面材設置に条件区分はない。

積算単位は、m<sup>2</sup>とする。

- (注) 1. 壁面材(壁面材1枚当りの規格が、長さ2.5m以下、幅0.6m以下、重量170kg以下)の設置作業、壁面材の金具による固定作業及び壁面材頂部に取付ける天端目隠しプレートの取付作業の他、支柱と壁面材との緩衝材、壁面材の継目材、天端目隠しプレート、天端目隠しプレート用ボルト・ナットの材料費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。ただし、壁面材(材料費)は含まない。
2. 壁面材の材料費は別途計上する。

#### (2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.10 壁面材設置 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第2次基準値)]25t吊	賃料
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	特殊作業員	
	R4	—	
材料	Z1	—	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

### 3-13 壁面材(材料費)

#### (1) 条件区分

壁面材(材料費)に条件区分はない。

積算単位は、m<sup>2</sup>とする。

- (注) 壁面材(材料費)は壁面材の他、壁面固定金具を含む。

3-14 裏込砕石（軽量盛土）

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.11 裏込砕石（軽量盛土）積算条件区分一覧

(積算単位：m<sup>3</sup>)

盛土高	付帯工の割合	砕石の種類
6m 以下	-	(表 3.12)
6m 超え (付帯工有り)	0.1 以下	
	0.1 を超え 0.2 以下	
	0.2 を超え 0.3 以下	
	0.3 を超え 0.4 以下	
	0.4 を超え 0.5 以下	
	0.5 を超え 0.6 以下	
	0.6 を超え 0.7 以下	
	0.7 を超え 0.8 以下	
	0.8 を超え 0.9 以下	
	0.9 を超え 1.0 以下	

(注) 1. 上表は、発泡スチロールを用いた軽量盛土の裏込砕石の施工の他、コンクリートバケットの費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2. 付帯工の割合は次式にて算出し、表 3.11 より選択する。

$$\text{付帯工の割合} = \frac{\text{裏込砕石工の盛土高 6 m を超える部分の設計数量 (m}^3\text{)}}{\text{裏込砕石工全体の設計数量 (m}^3\text{)}}$$

設計量(m<sup>3</sup>)：ロスを含まない数量

3. 砕石の材料ロスを含む。(標準ロス率は、+0.20)

表3.12 砕石の種類

積算条件	区分
砕石の種類	再生クラッシュラン RC-80
	再生クラッシュラン RC-40
	クラッシュラン C-80
	クラッシュラン C-40
	各種

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

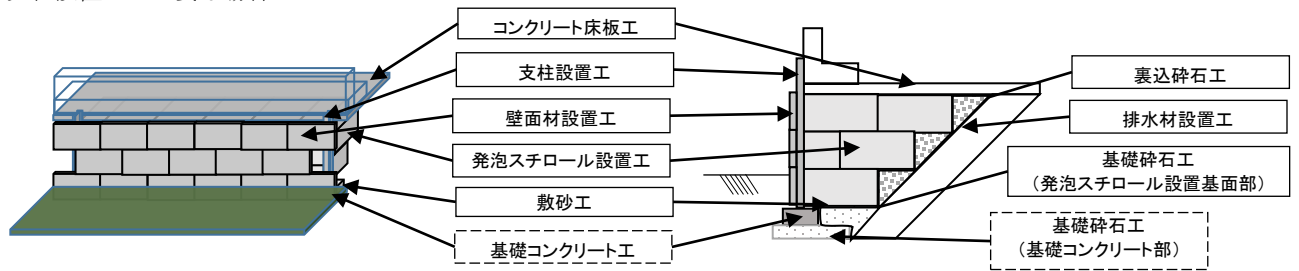
表3.13 裏込砕石(軽量盛土) 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型 (第2次基準値)] 25t 吊	・賃料 ・盛土高が 6m 以下を除く
	K2	バックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 (第2次基準値)] 山積 0.8m <sup>3</sup> (平積 0.6m <sup>3</sup> )	賃料
	K3		
労務	R1	普通作業員	
	R2	特殊作業員	
	R3	運転手 (特殊)	
	R4	土木一般世話役	
材料	Z1	再生クラッシュラン RC-40	
	Z2	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z3		
	Z4		
市場単価	S		

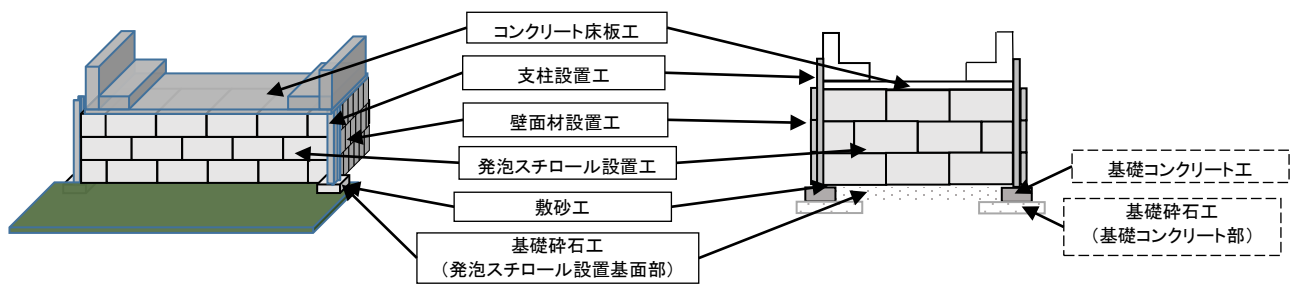
#### 4. 参 考 図

##### 4-1. 壁面材有り

・支柱設置工が必要な場合

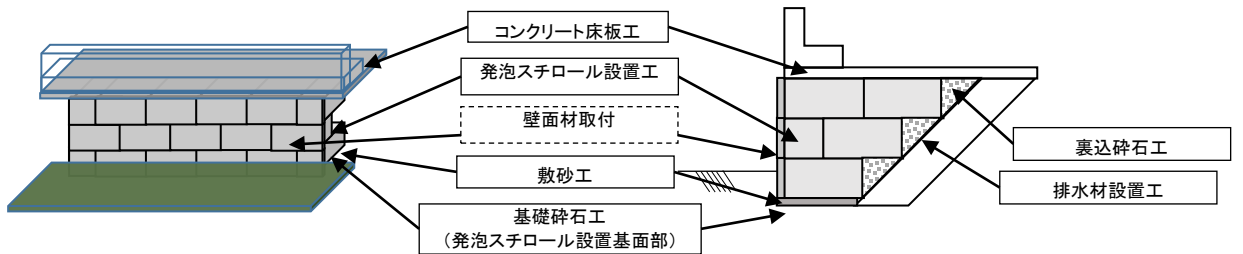


片側壁図



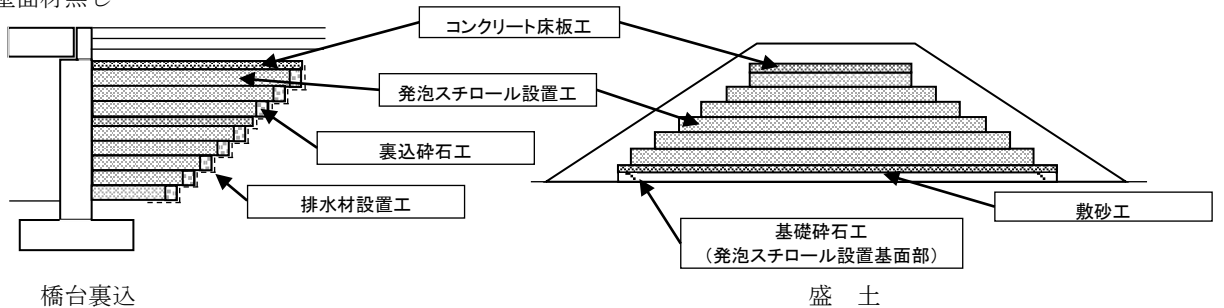
両側壁図

・支柱設置工が必要無い場合



壁面材一体型

##### 5-2. 壁面材無し



※本施工パッケージで対応しているのは、実線部分のみである。

## ㊹ 現場取卸費

### 1. 適用範囲

本資料は、鋼桁等（鋼桁、門扉）、PC桁及び鋼管杭の現場取卸に適用する。

#### 1-1 適用出来る範囲

##### 1-1-1 現場取卸（鋼桁）

（1）クレーン規格が200t吊以下の場合

##### 1-1-2 現場取卸（PC桁）

（1）クレーン規格が200t吊以下の場合

##### 1-1-3 現場取卸（鋼管杭）

（1）クレーン規格が20t吊の場合

#### 1-2 適用出来ない範囲

##### 1-2-1 現場取卸（PC桁）

（1）直接架設する場合は原則として現場取卸費は計上しない。

ただし、PC桁を仮置きする必要がある場合は必要に応じて現場取卸（PC桁）を計上する。

### 2. 施工パッケージ

#### 2-1 現場取卸（鋼桁）

##### （1）条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表2.1 現場取卸（鋼桁） 積算条件区分一覧

（積算単位：t）

クレーン規格
ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 16t吊
ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 20t吊
ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 25t吊
ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 35t吊
ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 45t吊
ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 50t吊
トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型] 100t吊
トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型] 120t吊
トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型] 160t吊
トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型] 200t吊

（注）1. 上表は、鋼桁の現場取卸等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料を含む）を含む。

2. 規格は最大部材質量等により決定する。

3. 直接工事費に計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2.2 現場取卸(鋼桁) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 16t 吊	賃料
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 20t 吊	賃料
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 25t 吊	賃料
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 35t 吊	賃料
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 45t 吊	賃料
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 50t 吊	賃料
		トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型]100t 吊	賃料
		トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型]120t 吊	賃料
		トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型]160t 吊	賃料
		トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型]200t 吊	賃料
	K 2	—	
K 3	—		
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	とび工	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

2-2 現場取卸(PC桁)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表2.3 現場取卸(PC桁) 積算条件区分一覧

(積算単位：本)

クレーン規格	
ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)]	16t 吊
ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)]	20t 吊
ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)]	25t 吊
ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)]	35t 吊
ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)]	45t 吊
ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)]	50t 吊
トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型]	100t 吊
トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型]	120t 吊
トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型]	160t 吊
トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型]	200t 吊

- (注) 1. 上表は、PC桁の現場取卸等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料を含む)を含む。  
 2. 規格は最大部材質量等により決定する。  
 3. 直接工事費に計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2.4 現場取卸(PC桁) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考	
機械	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)]	16t 吊 賃料	
	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)]	20t 吊 賃料	
	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)]	25t 吊 賃料	
	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)]	35t 吊 賃料	
	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)]	45t 吊 賃料	
	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)]	50t 吊 賃料	
	トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型]	100t 吊 賃料	
	トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型]	120t 吊 賃料	
	トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型]	160t 吊 賃料	
	トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型]	200t 吊 賃料	
	K 2	—	
K 3	—		
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	とび工	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

2-3 現場取卸（鋼管杭）

(1) 条件区分

現場取卸（鋼管杭）の積算条件区分はない。

積算単位は、tとする。

(注) 鋼管杭の現場取卸等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料を含む)を含む。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2.5 現場取卸（鋼管杭）代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)]20t 吊	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

## ⑩ 函渠工（１）

### 1. 適用範囲

本資料は、函渠工（現場打カルバート工）の施工に適用する。

#### 1-1 適用出来る範囲

1-1-1 函渠工(以下のいずれかの条件に該当する場合)

- (1) 土被り範囲 9m 以下で 1 層の現場打ちボックスカルバート（アーチ・門型等形状は問わない）
- (2) 土被り範囲 9m 以下で 1 層 2 連の現場打ちボックスカルバート
- (3) コンクリート打設機械からの圧送管延長距離が 340m 以下の場合

#### 1-2 適用出来ない範囲

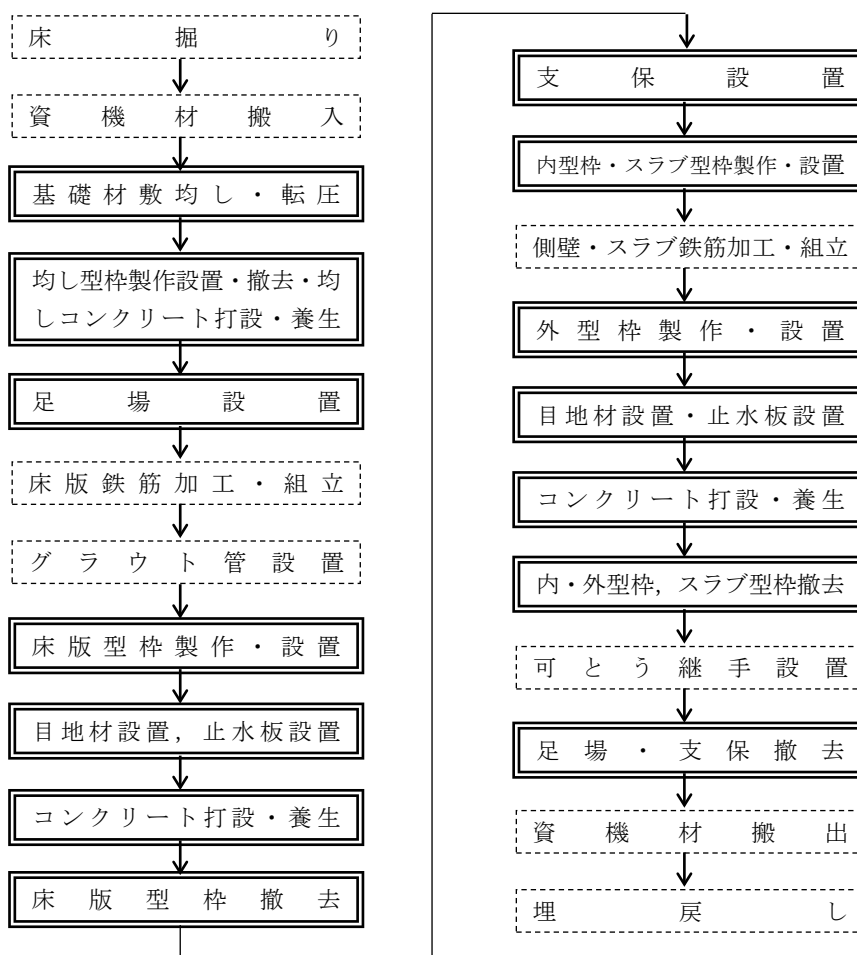
- (1) 河川工事で施工する樋門・樋管，水路等
- (2) アーチ型の場合で，支保にセントルを使用する場合

また，本項の適用を外れる現場打カルバート工については，「2章⑩函渠工（2）」を適用する。

### 2. 施工概要

#### 2-1 施工フロー

施工フローは，下記を標準とする。



(注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは，二重実線部分のみである。

2. 基礎材敷均し・転圧，均し型枠製作設置・撤去・均しコンクリート打設・養生，目地材設置，止水板設置は，必要に応じて計上する。

3. 施工パッケージ

3-1 函渠

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 函渠 積算条件区分一覧

(積算単位：m3)

コンクリート 規格	内空寸法 (幅×高さ)m	養生工の 種類	基礎碎石 の有無	均しコンクリート の有無	目地・止水板 の有無	圧送管延長距離区分
(表3.2)	(表3.3)	一般養生・ 特殊養生 (練炭・ ジェット)	有り	有り	有り	延長無し
						110m 未満
						110m 以上 220m 未満
						220m 以上 340m 以下
					無し	延長無し
						110m 未満
				無し	110m 以上 220m 未満	
					220m 以上 340m 以下	
					有り	延長無し
						110m 未満
						110m 以上 220m 未満
						220m 以上 340m 以下
			無し	延長無し		
				110m 未満		
				110m 以上 220m 未満		
				220m 以上 340m 以下		
				無し	有り	延長無し
						110m 未満
			110m 以上 220m 未満			
			220m 以上 340m 以下			
			無し		延長無し	
					110m 未満	
					110m 以上 220m 未満	
					220m 以上 340m 以下	

(表3.2)	(表3.3)	特別な養生 (仮囲い内 ジェットヒータ)	有り	有り	延長無し	
					110m 未満	
					110m 以上 220m 未満	
					220m 以上 340m 以下	
				無し	延長無し	
					110m 未満	
					110m 以上 220m 未満	
					220m 以上 340m 以下	
				無し	有り	延長無し
						110m 未満
						110m 以上 220m 未満
						220m 以上 340m 以下
			無し		延長無し	
					110m 未満	
					110m 以上 220m 未満	
					220m 以上 340m 以下	
			無し	有り	延長無し	
					110m 未満	
					110m 以上 220m 未満	
					220m 以上 340m 以下	
					無し	延長無し
						110m 未満
				110m 以上 220m 未満		
				220m 以上 340m 以下		
有り	延長無し					
	110m 未満					
	110m 以上 220m 未満					
	220m 以上 340m 以下					
	無し	延長無し				
		110m 未満				
110m 以上 220m 未満						
220m 以上 340m 以下						

- (注) 1. 上表は、現場打函渠(ボックスカルバートの1層2連まで、土被りが9m以下)のコンクリート打設、基礎砕石、手摺先行型枠組足場、支保、型枠(はく離剤塗布及びケレン作業含む)、養生(一般養生、特殊養生(練炭)、特殊養生(ジェットヒータ)、仮囲い内ジェットヒータ養生)、圧送管の組立・撤去、目地材、止水板等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。ただし、化粧型枠、冬期の施工での雪寒仮囲い等の特別な足場は含まない。
2. 設計数量は、ウイング、段落ち防止用枕を含む本体コンクリートの数量とする。
3. 基礎形式は、直接基礎・杭基礎のいずれも適用出来る。
4. コンクリートの材料ロスを含む。(標準ロス率は、+0.02)
5. 「特別な養生(仮囲い内ジェットヒータ)」の場合には「手摺先行型枠組足場」費用は含んでいない。「土木工事標準歩掛 6章⑫-2 雪寒仮囲い工」により別途計上する。
6. 基礎砕石の敷均し厚は、20 cm 以下を標準としており、これにより難しい場合は別途考慮する。
7. 化粧型枠を使用する場合は、加算費用を、「3章②型枠工 3-2 化粧型枠」により別途計上する。
8. 基礎砕石、均しコンクリート、目地・止水板の材料は、種類・規格にかかわらず適用出来る。ただし、目地・止水板についてはI型を標準としており、I型以外の形状の目地・止水板を使用する場合は、別途計上する。
9. 可とう継手、取替式止水板及びグラウト管等を施工する場合は、別途計上する。
10. 防水工・防水層保護工を施工する場合は、「土木工事標準歩掛 14章①-2 共同溝工(2)」により別途計上する。
11. 手摺先行型枠組足場には、二段手摺及び幅木の機能を有している。
12. 作業範囲(30m)を超えて圧送管を延長する場合は、超えた部分の延長距離を110m 未満、110m 以上 220m 未

満, 220m 以上 340m 以下から該当する区分を選択する。

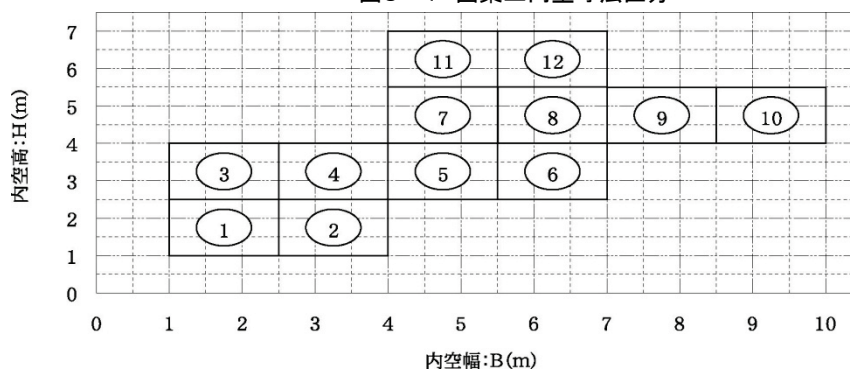
表3.2 コンクリート規格

積算条件	区分	
コンクリート規格	21-8-25(20) (普通)	24-12-25(20) (高炉)
	21-12-25(20) (普通)	21-8-40(高炉)
	24-8-25(20) (普通)	21-12-40(高炉)
	24-12-25(20) (普通)	24-8-40(高炉)
	21-8-40(普通)	24-12-40(高炉)
	21-12-40(普通)	21-8-25(早強)
	24-8-40(普通)	21-12-25(早強)
	24-12-40(普通)	24-8-25(早強)
	21-8-25(20) (高炉)	24-12-25(早強)
	21-12-25(20) (高炉)	各種
	24-8-25(20) (高炉)	

表3.3 内空寸法

積算条件	区分	
内空寸法 (幅×高さ)	①	幅：1.0 以上 2.5 未満かつ高さ：1.0 以上 2.5 未満
	②	幅：2.5 以上 4.0 以下かつ高さ：1.0 以上 2.5 未満
	③	幅：1.0 以上 2.5 未満かつ高さ：2.5 以上 4.0 以下
	④	幅：2.5 以上 4.0 未満かつ高さ：2.5 以上 4.0 以下
	⑤	幅：4.0 以上 5.5 未満かつ高さ：2.5 以上 4.0 未満
	⑥	幅：5.5 以上 7.0 以下かつ高さ：2.5 以上 4.0 未満
	⑦	幅：4.0 以上 5.5 未満かつ高さ：4.0 以上 5.5 未満
	⑧	幅：5.5 以上 7.0 未満かつ高さ：4.0 以上 5.5 未満
	⑨	幅：7.0 以上 8.5 未満かつ高さ：4.0 以上 5.5 以下
	⑩	幅：8.5 以上 10.0 以下かつ高さ：4.0 以上 5.5 以下
	⑪	幅：4.0 以上 5.5 未満かつ高さ：5.5 以上 7.0 以下
	⑫	幅：5.5 以上 7.0 以下かつ高さ：5.5 以上 7.0 以下

図3-1 函渠工内空寸法区分



1層2連の場合の考え方は、下表のとおりである。

表3.4 1層2連の場合

	適用する積算条件区分
同一断面の場合	1連分のB, Hで決定
異形断面の場合	大きい断面のB, Hで決定

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.5 函渠 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格		備考
機械	K 1	コンクリートポンプ車 [トラック架装・ブーム式] 圧送能力 90~110m <sup>3</sup> /h	
	K 2	業務用可搬型ヒータ [ジェットヒータ] [油だき・熱風・直火型] 熱出力 126MJ/h (30, 100kcal/h) 油種 灯油	・仮囲い内ジェットヒータの場合 ・賃料
	K 3	発動発電機 [ディーゼルエンジン駆動] 定格容量 (50/60Hz) 2.7/3kVA	仮囲い内ジェットヒータの場合
労務	R 1	型わく工	
	R 2	普通作業員	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	とび工	
材料	Z 1	生コンクリート 高炉 24-12-25(20) W/C 55%	
	Z 2	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z 3	灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	仮囲い内ジェットヒータの場合
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-2 鉄筋工

鉄筋工は、市場単価により別途計上する。

## ③① 函渠工 (2)

### 1. 適用範囲

本資料は、「2章③①函渠工(1)」の適用範囲を外れた函渠工コンクリート打設に適用する。

表1.1 函渠工(1)の適用範囲を外れた函渠工

河川工事で施工する函渠	道路工事で施工する函渠
・樋門・樋管(函渠(門柱等含む), 翼壁, 水叩), ボックス形式の水路等	・ボックスカルバート以外の函渠 ・1層又は1層2連以外の函渠 ・土被りが9mを超える函渠 ・「③①函渠工(1), 図3-1函渠工内空寸法区分」の適用範囲を外れる函渠

#### 1-1 適用出来る範囲

- (1) コンクリート打設機械からの圧送管延長距離が 340m 以下の場合
- (2) 圧送コンクリートのスランプ値が 8~12cm, 粗骨材の最大寸法が 40mm 以下の場合

## 2. 施工パッケージ

### 2-1 コンクリート（場所打函渠）

#### (1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表2.1 コンクリート（場所打函渠）積算条件区分一覧

（積算単位：m<sup>3</sup>）

生コンクリート規格	養生工の種類	圧送管延長距離区分
(表 2.2)	一般養生	延長無し
		110m未満
		110m以上 220m未満
		220m以上 340m以下
	特殊養生（練炭・ジェットヒータ）	延長無し
		110m未満
		110m以上 220m未満
		220m以上 340m以下
	仮囲い内ジェットヒータ養生	延長無し
		110m未満
		110m以上 220m未満
		220m以上 340m以下

- (注) 1. 上表は、場所打函渠のコンクリート打設、ホースの筒先作業等を行う機械付補助労務、養生、圧送管組立・撤去の他、コンクリートパイプレータ損料及び電力に関する経費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 設計数量は、ウイング、段落ち防止用枕を含む本体コンクリートの数量とする。
3. コンクリートの材料ロスを含む。（標準ロス率は、+0.02）
4. 作業範囲（30m）を超えて圧送管を延長する場合は、超えた部分の延長距離を110m未満、110m以上220m未満、220m以上340m以下から該当する区分を選択する。

表2.2 生コンクリート規格

積算条件	区分	
生コンクリート規格	21-8-25(20)（普通）	21-8-40(高炉)
	21-12-25(20)（普通）	21-12-40(高炉)
	24-8-25(20)（普通）	24-8-40(高炉)
	24-12-25(20)（普通）	24-12-40(高炉)
	21-8-40(普通)	21-8-25（早強）
	21-12-40(普通)	21-12-25（早強）
	24-8-40(普通)	24-8-25（早強）
	24-12-40(普通)	24-12-25（早強）
	21-8-25(20)（高炉）	各種
	21-12-25(20)（高炉）	
	24-8-25(20)（高炉）	
	24-12-25(20)（高炉）	

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2.3 コンクリート(場所打函渠) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K1 コンクリートポンプ車 [トラック架装・ブーム式] 圧送能力 90~110m <sup>3</sup> /h	
	K2 業務用可搬型ヒータ [ジェットヒータ] [油だき・熱風・直火型] 熱出力 126MJ/h (30, 100kcal/h) 油種 灯油	・ 賃料 ・ 一般養生を除く
	K3 発動発電機 [ディーゼルエンジン駆動] 定格容量 (50/60Hz) 2.7/3kVA	仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
労務	R1 普通作業員	
	R2 特殊作業員	
	R3 土木一般世話役	
	R4 運転手 (特殊)	
材料	Z1 生コンクリート 高炉 24-12-25 (20) W/C 55%	
	Z2 灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	一般養生を除く
	Z3 軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z4 -	
市場単価	S -	

2-2 型枠工

型枠工は、「3章②型枠工」により別途計上する。

2-3 鉄筋工

鉄筋工は、市場単価により別途計上する。

2-4 足場工

足場工は、「土木工事標準歩掛 6章⑤足場工」により別途計上する。

2-5 支保工

支保工は、「土木工事標準歩掛 6章⑥支保工」により別途計上する。

2-6 その他

上記以外で必要なものについては、該当する各工種により別途計上する。

## ⑳ 殻運搬

### 1. 適用範囲

本資料は、構造物撤去工における殻運搬に適用する。

#### 1-1 適用出来る範囲

- (1) 既設コンクリート構造物のとりこわしにより発生した殻（鉄筋・無筋）の運搬の場合
- (2) コンクリート舗装版、アスファルト舗装版、コンクリート+アスファルト（カバー）舗装版の破碎作業により発生した殻の運搬の場合
- (3) バックホウを用いて行う平均施工幅 1 m未満の舗装版破碎（舗装厚 5 cm 以内）により発生した殻の運搬の場合
- (4) モルタルの吹付法面のとりこわし作業により発生した殻の運搬の場合

#### 1-2 適用出来ない範囲

- (1) 路面切削作業で発生したアスファルト殻の運搬
- (2) 電線共同溝におけるアスファルト舗装版の破碎作業により発生した殻の運搬
- (3) 自動車専用道路を利用する場合
- (4) 運搬距離が 60 kmを超える場合

### 2. 施工パッケージ

#### 2-1 殻運搬

##### (1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表2.1 殻運搬 積算条件区分一覧

(積算単位：m<sup>3</sup>)

殻発生作業	積込工法区分	DID 区間の有無	運搬距離
コンクリート (無筋・鉄筋) 構造物とりこわし	機械積込	無し	0.3km 以下
			0.5km 以下
			1.0km 以下
			1.5km 以下
			2.0km 以下
			3.0km 以下
			4.0km 以下
			5.5km 以下
			6.5km 以下
			7.5km 以下
			9.5km 以下
			11.5km 以下
			15.5km 以下
			22.5km 以下
49.5km 以下			
60.0km 以下			

殻発生作業	積込工法区分	DID 区間の有無	運搬距離
コンクリート (無筋・鉄筋) 構造物とりこわし	機械積込	有り	0.3km 以下
			0.5km 以下
			1.0km 以下
			1.5km 以下
			2.0km 以下
			3.0km 以下
			3.5km 以下
			5.0km 以下
			6.0km 以下
			7.0km 以下
			8.5km 以下
			11.0km 以下
			14.0km 以下
			19.5km 以下
			31.5km 以下
	60.0km 以下		
	人力積込	無し	0.3km 以下
			0.5km 以下
			1.5km 以下
			2.0km 以下
			2.5km 以下
			3.0km 以下
			4.0km 以下
			5.0km 以下
			6.5km 以下
			8.5km 以下
			11.0km 以下
			16.0km 以下
			27.5km 以下
			60.0km 以下
人力積込			有り
	0.5km 以下		
	1.0km 以下		
	1.5km 以下		
	2.0km 以下		
	2.5km 以下		
	3.5km 以下		
	4.5km 以下		
	6.0km 以下		
	8.0km 以下		
	10.5km 以下		
	14.5km 以下		
	23.0km 以下		
	60.0km 以下		

殻発生作業	積込工法区分	DID 区間の有無	運搬距離
舗装版破碎	人力積込	無し	0.3km 以下
			0.5km 以下
			1.5km 以下
			2.0km 以下
			2.5km 以下
			3.0km 以下
			4.0km 以下
			5.0km 以下
			6.5km 以下
			8.5km 以下
			11.0km 以下
			16.0km 以下
			27.5km 以下
			60.0km 以下
		有り	0.3km 以下
			0.5km 以下
			1.0km 以下
			1.5km 以下
			2.0km 以下
			2.5km 以下
			3.5km 以下
			4.5km 以下
			6.0km 以下
			8.0km 以下
10.5km 以下			
14.5km 以下			
23.0km 以下			
60.0km 以下			

殻発生作業	積込工法区分	DID 区間の有無	運搬距離	
舗装版破碎	機械積込 (騒音対策不要, 舗装版厚 15cm 超) 又は (騒音対策必要)	無し	0.5km 以下	
			1.0km 以下	
			2.0km 以下	
			2.5km 以下	
			3.5km 以下	
			4.5km 以下	
			6.0km 以下	
			7.5km 以下	
			10.0km 以下	
			13.5km 以下	
			19.5km 以下	
			39.0km 以下	
			60.0km 以下	
			有り	0.5km 以下
				1.0km 以下
	1.5km 以下			
	2.0km 以下			
	3.0km 以下			
	4.0km 以下			
	5.5km 以下			
	7.0km 以下			
	9.0km 以下			
	12.0km 以下			
	17.5km 以下			
	28.5km 以下			
	60.0km 以下			
	機械積込 (騒音対策不要, 舗装版厚 15cm 以下)	無し		0.3km 以下
				1.5km 以下
			3.5km 以下	
			6.5km 以下	
11.5km 以下				
22.0km 以下				
60.0km 以下				
有り		0.3km 以下		
		1.5km 以下		
		3.5km 以下		
		6.0km 以下		
		10.5km 以下		
		19.5km 以下		
		60.0km 以下		

殻発生作業	積込工法区分	DID 区間の有無	運搬距離
舗装版破碎	機械積込 (小規模土工)	無し	0.3km 以下
			1.0km 以下
			1.5km 以下
			2.5km 以下
			3.0km 以下
			3.5km 以下
			4.5km 以下
			5.5km 以下
			7.0km 以下
			9.0km 以下
			12.0km 以下
			17.0km 以下
			28.5km 以下
			60.0km 以下
		有り	0.3km 以下
			1.0km 以下
			1.5km 以下
			2.5km 以下
			3.0km 以下
			3.5km 以下
			4.5km 以下
			5.0km 以下
			6.5km 以下
			8.0km 以下
11.0km 以下			
15.0km 以下			
24.0km 以下			
60.0km 以下			

殻発生作業	積込工法区分	DID 区間の有無	運搬距離
吹付法面取壊し (モルタル)	機械積込	無し	0.5km 以下
			1.0km 以下
			1.5km 以下
			2.5km 以下
			3.5km 以下
			5.5km 以下
			7.5km 以下
			9.5km 以下
			12.0km 以下
			16.5km 以下
			25.5km 以下
			60.0km 以下
		有り	0.5km 以下
			1.0km 以下
			1.5km 以下
			2.5km 以下
			3.5km 以下
			5.5km 以下
			7.0km 以下
			8.5km 以下
			11.0km 以下
			15.0km 以下
			22.0km 以下
			42.0km 以下
60.0km 以下			

- (注) 1. 上表は、既設構造物等のとりこわし、舗装版の破碎によって発生するコンクリート殻又はアスファルト殻の運搬等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。なお、積込作業は含まない。
2. 運搬機械におけるタイヤの損耗及び修理にかかる費用を含む。
3. タイヤ損耗の「良好」、「普通」、「不良」にかかわらず適用出来る。
4. 有料道路を利用する場合には、別途考慮する。
5. DID（人口集中地区）は、総務省統計局の国勢調査報告資料添付の人口集中地区境界図によるものとする。
6. 運搬距離が60kmを超える場合は、別途考慮する。
7. 設計数量は、構造物を取りこわす前の体積とする。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2.2 殻運搬 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	ダンプトラック [オンロード・ディーゼル] 10 t 積級	・ 下記以外の場合 ・ タイヤ損耗費及び補修費（良好）を含む
		ダンプトラック [オンロード・ディーゼル] 2 t 積級	・ 積込工法区分が人力積込及び機械積込（小規模土工）の場合 ・ タイヤ損耗費及び補修費（良好）を含む
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	運転手（一般）	
	R 2	—	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	軽油 1.2 号 パトロール給油	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

# 3章. コンクリート工

## ① コンクリート工

### 1. 適用範囲

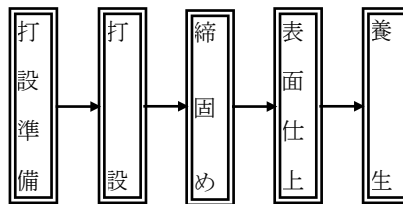
本資料は、一般的な構造物（無筋構造物、鉄筋構造物、小型構造物）の人力及び機械によるコンクリート打設、及び人力によるモルタル練に適用する。

1-1 適用出来る範囲（以下のいずれかの条件に該当する場合）

- (1) 無筋構造物（表1.1を参照）
- (2) 鉄筋構造物（表1.1を参照）
- (3) 小型構造物（表1.1を参照）
- (4) モルタル練

1-2 適用出来ない範囲（以下のいずれかの条件に該当する場合）

- (1) ダムコンクリート、トンネル覆工コンクリート、砂防コンクリート、コンクリート舗装、消波根固めブロック、コンクリート桁及び軽量コンクリート等の特殊コンクリート打設、並びに、橋梁床版の養生工
- (2) 場所打擁壁工
- (3) 函渠工（1）（2）
- (4) 共同溝工（ただし、現場打ちの電線共同溝（C・C・BOX）を除く。）
- (5) 橋台・橋脚工（1）（2）
- (6) 張りコンクリート工（平均厚さ5cm以上10cm以下）



（注）本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

表1.1 コンクリート構造物の分類

構造物種別	コンクリート構造物の分類
無筋構造物	マッシブな構造物、比較的単純な鉄筋を有する構造物、均しコンクリート等
鉄筋構造物	水路、水門、ポンプ場下部工、栈橋上部コンクリート、橋梁床版、壁高欄等の鉄筋量の多い構造物
小型構造物	コンクリート断面積が1 m <sup>2</sup> 以下の連続している側溝、笠コンクリート等、コンクリート量が1 m <sup>3</sup> 以下の点在する集水桝、照明基礎、標識基礎等

## 2. コンクリート打設工法の選定

コンクリート打設工法の選定は、図2-1及び図2-2、図2-3を標準とするが、現場状況等を考慮し、これにより難しい場合は、別途考慮する。

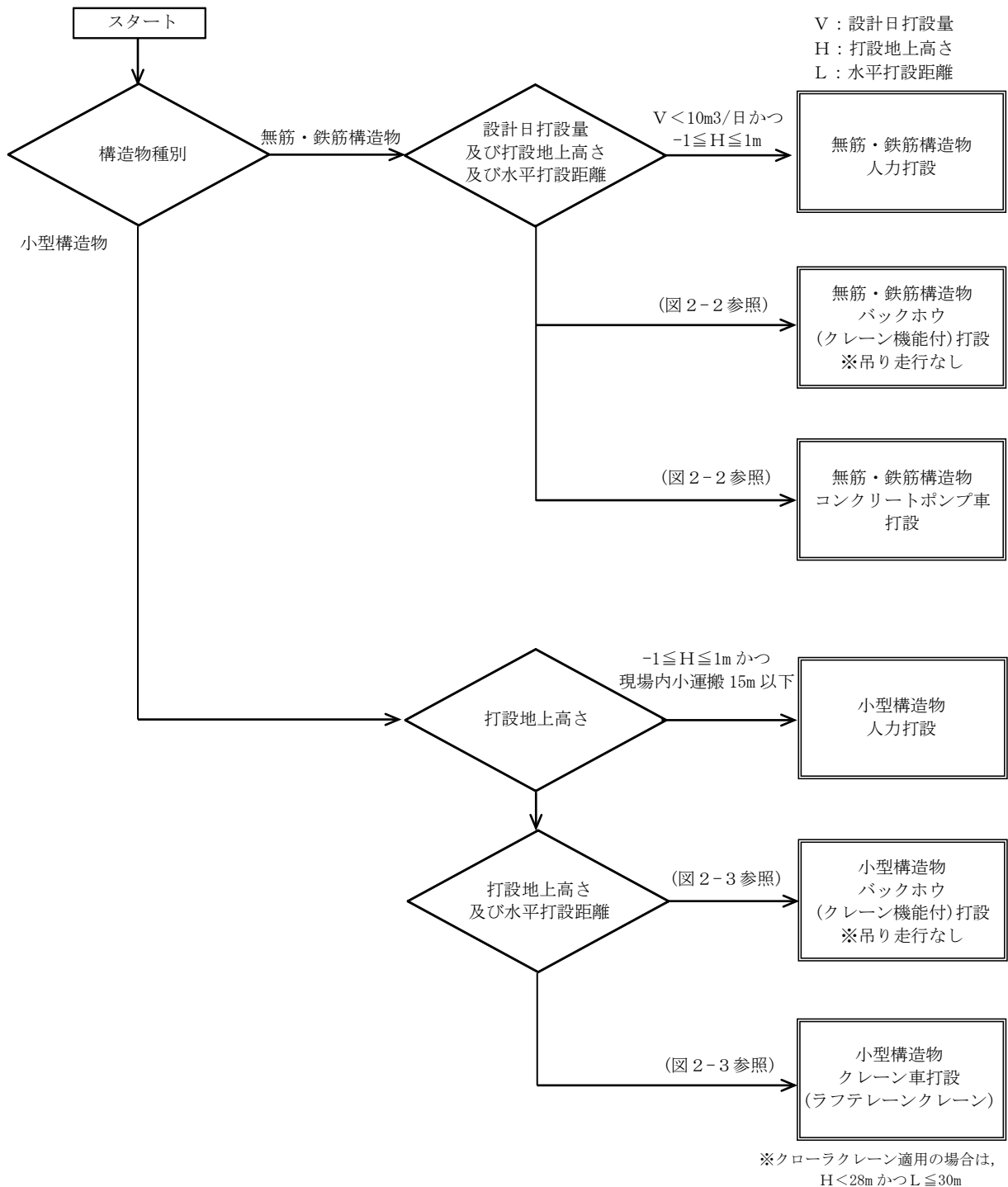


図2-1 コンクリート打設工法の選定

(1) 無筋・鉄筋構造物

打設地上高さ	4.5m超	バックホウ (クレーン機能付) 打設 ただしL≤4.0m ※吊り走行なし	コンクリートポンプ車打設		コンクリートポンプ車打設		適用範囲外		
	4.5m以下								
	1.0m超	人力打設 (現場内小運搬 15m以下)					適用範囲外		
	1.0m以下								
	0m			10m <sup>3</sup> /日未満	10m <sup>3</sup> /日以上	100m <sup>3</sup> /日未満	100m <sup>3</sup> /日以上	500m <sup>3</sup> /日未満	500m <sup>3</sup> /日以上
	-1.0m以上	バックホウ (クレーン機能付) 打設 ただしL≤2.0m ※吊り走行なし	コンクリートポンプ車打設		コンクリートポンプ車打設		適用範囲外		
-1.0m未満									
-6.5m以上									
-6.5m未満									

設計日打設量

図2-2 コンクリート打設工法の選定(無筋・鉄筋構造物)

(2) 小型構造物

打設地上高さ	28m以下			クレーン車打設		クレーン車打設		適用範囲外
	4.5m超			【ラフテレーンクレーン】		【クローラクレーン】		
	4.5m以下	バックホウ (クレーン機能付) 打設 ※吊り走行なし						適用範囲外
	1.0m超							
	1.0m以下	人力打設 (現場内小運搬 15m以下)		15m以下		15m超		適用範囲外
	0m	2m以下	2m超	4m以下	4m超	20m以下	20m超	
-1.0m以上	バックホウ (クレーン機能付) 打設 ※吊り走行なし		クレーン車打設 【ラフテレーンクレーン】		クレーン車打設 【クローラクレーン】		適用範囲外	
-1.0m未満								
-6.5m以上								
-6.5m未満								

水平打設距離

図2-3 コンクリート打設工法の選定(小型構造物)

3. 施工パッケージ

3-1 コンクリート

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 コンクリート 積算条件区分一覧

(積算単位：m3)

構造物 種別	打設工法	コンクリ ート規格	設計日 打設量	養生工の 種類	圧送管 延長距離区分	現場内小 運搬の有無	打設高さ, 水平距離			
無筋 ・ 鉄筋 構造物	コンクリート ポンプ車打設	(表 3.3)	10m3 以上 100m3 未満	養生無し	延長無し	-	-			
					60m 以下					
					60m を超え 120m 以下					
					120m を超え 180m 以下					
				180m を超え 240m 以下						
				一般養生	延長無し					
					60m 以下					
					60m を超え 120m 以下					
					120m を超え 180m 以下					
				180m を超え 240m 以下						
				特殊養生 (練炭, ジェットヒータ)	延長無し					
					60m 以下					
	60m を超え 120m 以下									
	120m を超え 180m 以下									
	180m を超え 240m 以下									
	100m3 以上 500m3 未満		養生無し	延長無し						
				240m 以下						
			一般養生	延長無し						
				240m 以下						
			特殊養生 (練炭, ジェットヒータ)	延長無し						
				240m 以下						
	バックホウ (クレーン 機能付) 打設		-	-	養生無し			-	-	-
					一般養生					
					特殊養生 (練炭, ジェットヒータ)					
人力打設	-	-	養生無し	-	-	有り				
						無し				
			一般養生			有り				
						無し				
			特殊養生 (練炭, ジェットヒータ)			有り				
						無し				

構造物 種別	打設工法	コンクリ ート規格	設計日 打設量	養生工の 種類	圧送管 延長距離区分	現場内小 運搬の有無	打設高さ, 水平距離		
小型 構造物	クレーン車 打設	(表 3.3)	-	養生無し	-	-	(表 3.4)		
				一般養生					
				特殊養生 (練炭)					
				特殊養生 (ジェットヒータ)					
	バックホウ (クレーン 機能付) 打設		養生無し	-	-	一般養生	-	-	
			特殊養生 (練炭)						
			特殊養生 (ジェットヒータ)						
			特殊養生 (ジェットヒータ)						
	人力打設		-	-	-	養生無し	-	有り	-
						無し			
						一般養生		有り	
						無し			
特殊養生 (練炭)		有り							
無し									
特殊養生 (ジェットヒータ)		有り							
無し									

- (注) 1. 上表は、一般的な構造物（無筋構造物、鉄筋構造物、小型構造物）のコンクリート打設、締固め、表面仕上、養生、15m以下の人力運搬車による現場内小運搬（人力打設で、現場内小運搬「有り」の場合）、シユート、コンクリートパイプレータ、コンクリートバケット損料、電力に関する経費、ホースの筒先作業等を行う機械付補助作業（コンクリートポンプ車打設の場合）、コンクリートバケットへのコンクリート積込及び玉掛作業等を行う機械付補助作業（クレーン車打設及びバックホウ（クレーン機能付）打設の場合）等、その施工に要する全ての費用を含む。
2. コンクリートの材料ロスを含む。標準ロス率は、無筋構造物が+0.07、鉄筋構造物が+0.03、小型構造物が+0.06とする。
3. 無筋・鉄筋構造物コンクリートポンプ車打設において、コンクリートポンプ車圧送のコンクリートのスランプ値及び粗骨材の最大寸法は、次表のとおりとする。

表3.2 無筋・鉄筋構造物コンクリートポンプ車圧送のコンクリートの標準範囲

スランプ (cm)	粗骨材の最大寸法 (mm)
8 ~ 12	40 以下

4. 無筋・鉄筋構造物コンクリートポンプ車打設において、コンクリートポンプ車から作業範囲 30mを超える場合は、超えた部分について圧送管延長距離を積算条件区分から選択する。この場合、圧送管の日々の組立・撤去費用を含む。なお、圧送管の固定足場（受枠）を必要とする場合は、別途計上する。
5. 無筋・鉄筋構造物バックホウ（クレーン機能付）打設及び小型構造物バックホウ（クレーン機能付）打設のバケット容量は、 $V=0.3m^3$ を標準とする。
6. 小型構造物クレーン車打設において、クローラクレーンを使用する場合は、現場条件から打設高さを検討し、適当なブーム長さを設定する。
7. 小型構造物クレーン車打設のバケット容量は、 $V=0.6m^3$ を標準とする。
8. 特殊養生は、河川・海岸・道路工事等における寒中コンクリートの養生に適用する。なお、養生方法は給熱養生を標準とし、異形ブロック製作における養生は適用しない。養生のための足場は別途計上とする。

表3.3 コンクリート規格

積算条件	区分		
コンクリート規格	21-8-25(20)(普通)	24-8-40(普通)	24-12-40(高炉)
	21-12-25(20)(普通)	24-12-40(普通)	21-12-40(高炉)
	24-8-25(20)(普通)	4.5-2.5-40(普通)	40-8-25(早強)
	24-12-25(20)(普通)	21-8-25(20)(高炉)	40-12-25(早強)
	27-8-25(20)(普通)	21-12-25(20)(高炉)	21-8-25(早強)
	27-12-25(20)(普通)	24-8-25(20)(高炉)	21-12-25(早強)
	30-8-25(20)(普通)	24-12-25(20)(高炉)	24-8-25(早強)
	30-12-25(20)(普通)	19.5-5-40(高炉)	24-12-25(早強)
	40-8-25(20)(普通)	19.5-8-40(高炉)	18-8-25(高炉)
	40-12-25(20)(普通)	19.5-12-40(高炉)	18-12-25(高炉)
	18-8-40(普通)	18-5-40(高炉)	21-5-80(高炉)
	18-12-40(普通)	21-5-40(高炉)	18-3-40(高炉)
	19.5-8-40(普通)	18-8-40(高炉)	21-3-40(高炉)
	21-8-40(普通)	18-12-40(高炉)	Y-020000(各種)
	21-12-40(普通)	21-8-40(高炉)	
	22.5-8-40(普通)	24-8-40(高炉)	

表3.4 打設高さ, 水平距離

積算条件	区分
打設高さ, 水平距離	打設高さ約 17m 以下, 水平距離約 17m 以下
	打設高さ約 25m 以下, 水平距離約 18m 以下
	打設高さ約 25m 以下, 水平距離約 20m 以下
	打設高さ約 28m 以下, 水平距離約 20m 以下
	水平距離約 30m 以下

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.5 コンクリート 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格	備考	
機械	コンクリートポンプ車[トラック架装・ブーム式] 圧送能力 90~110 m <sup>3</sup> /h	無筋・鉄筋構造物ポンプ車打設の場合	
	バックホウ(クローラ型)[標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型(第3次基準値)] 山積 0.8m <sup>3</sup> (平積 0.6m <sup>3</sup> ) 吊能力 2.9t	・賃料 ・無筋・鉄筋構造物バックホウ打設の場合、又は小型構造物バックホウ打設の場合	
	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)]16t 吊	・賃料 ・小型構造物で、打設高さ約 17m 以下、水平距離約 17m 以下の場合	
	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)]20t 吊	・賃料 ・小型構造物で、打設高さ約 25m 以下、水平距離約 18m 以下の場合	
	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)]25t 吊	・賃料 ・小型構造物で、打設高さ約 25m 以下、水平距離約 20m 以下の場合	
	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)]35t 吊	・賃料 ・小型構造物で、打設高さ約 28m 以下、水平距離約 20m 以下の場合	
	クローラクレーン [油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型]50t 吊	・賃料 ・小型構造物で、水平距離約 30m 以下の場合	
K 1	業務用可搬型ヒータ [ジェットヒータ] [油だき・熱風・直火型] 熱出力 126 MJ/h (30,100kcal/h) 油種 灯油	無筋・鉄筋構造物で、特殊養生(練炭、ジェットヒータ)の場合、又は小型構造物で、特殊養生(ジェットヒータ)の場合	
K 2	—		
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	特殊作業員	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	運転手(特殊)	無筋・鉄筋構造物ポンプ車打設の場合、無筋・鉄筋構造物バックホウ打設の場合、又は小型構造物バックホウ打設の場合
材料	Z 1	生コンクリート 高炉 24-12-25 (20) W/C55%	
	Z 2	軽油 1.2号 パトロール給油	無筋・鉄筋構造物ポンプ車打設の場合、無筋・鉄筋構造物バックホウ打設の場合、又は小型構造物バックホウ打設の場合、又は小型構造物で、水平距離約 30m 以下の場合
	Z 3	灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	無筋・鉄筋構造物で、特殊養生(練炭、ジェットヒータ)の場合、又は小型構造物で、特殊養生(ジェットヒータ)の場合
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-2 モルタル練

(1) 条件区分

モルタル練の条件区分は、次表を標準とする。

表3.6 モルタル練 積算条件区分一覧 (積算単位：m<sup>3</sup>)

セメント種類	混合比
普通	1 : 1
	1 : 2
	1 : 3
高炉	1 : 1
	1 : 2
	1 : 3

表3.7 モルタル材料 (1m<sup>3</sup> 当り)

混合比	セメント	砂
1 : 1	1,100 kg	0.75 m <sup>3</sup>
1 : 2	720 kg	0.95 m <sup>3</sup>
1 : 3	530 kg	1.05 m <sup>3</sup>

- (注) 1. 上表は、人力によるモルタル練作業、小運搬、通常の養生費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料(損料等)を含む。  
 2. 上表は、材料ロスを含む。  
 3. 上表は、目地等の仕上げを含まない。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.8 モルタル練 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K 1	—
	K 2	—
	K 3	—
労務	R 1	普通作業員
	R 2	—
	R 3	—
	R 4	—
材料	Z 1	セメント 高炉 B 25 kg袋入
	Z 2	砂 細目 (洗い)
	Z 3	—
	Z 4	—
市場単価	S	—

#### 4. 施 工 歩 掛

##### 4-1 圧送管組立・撤去

###### 4-1-1 適用範囲

本歩掛は、表4. 1に示す施工パッケージ以外で、コンクリートポンプ車から作業範囲 30m を超える場合の、超えた部分の圧送管延長分の組立・撤去到適用する。

表4. 1 本歩掛が適用出来ない施工パッケージ

・函渠（1）	・重力式擁壁	・もたれ式擁壁
・逆T型擁壁	・L型擁壁	・コンクリート

###### 4-1-2 圧送管組立・撤去歩掛

コンクリートポンプ車から作業範囲 30m を超える場合は、超えた部分の圧送管延長分について、次表の労務を、組立・撤去歩掛として計上する。

なお、これにより難い場合は別途考慮する。

表4. 2 圧送管組立・撤去歩掛 (10m当り)

名 称	単 位	組 立	撤 去
普通作業員	人	0.26	0.20

(注) 圧送管の固定足場（受枠）を必要とする場合は、別途計上する。

##### 4-2 養生工

###### 4-2-1 適用範囲

本歩掛は、表4. 3に示す施工パッケージ以外の養生工に適用する。

表4. 3 本歩掛が適用出来ない施工パッケージ

・ヒューム管（B形管）	・函渠（1）	・現場打基礎コンクリート
・天端コンクリート	・小型擁壁（B）	・重力式擁壁
・もたれ式擁壁	・逆T型擁壁	・L型擁壁
・コンクリート		

###### 4-2-2 一般養生工

一般養生工における歩掛は、次表を標準とする。

表4. 4 養生歩掛 (10m3 当り)

名 称	単 位	無筋構造物	鉄筋構造物	小型構造物
普通作業員	人	0.31	0.16	0.64
諸 雑 費 率	%	12	25	16

(注) 諸雑費は、シート、養生マット、角材、パイプ、散水等に使用する機械の損料及び電力に関する経費等の費用であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

##### 4-3 養生工（特殊養生）

###### 4-3-1 適用範囲

本歩掛は、表4. 5に示す施工パッケージ以外の河川、海岸、道路工事等における寒中コンクリートの養生に適用する。なお、養生方法は給熱養生を標準とし、異形ブロック製作における養生は、適用しない。

表4. 5 本歩掛が適用出来ない施工パッケージ

・ヒューム管（B形管）	・函渠（1）	・現場打基礎コンクリート
・天端コンクリート	・小型擁壁（B）	・重力式擁壁
・もたれ式擁壁	・逆T型擁壁	・L型擁壁
・コンクリート		

#### 4-3-2 特殊養生工

##### 4-3-2-1 特殊養生工（練炭養生）

練炭による特殊養生歩掛は、次表を標準とする。

表4.6 特殊養生歩掛(練炭養生) (10m<sup>3</sup> 当り)

名 称	単 位	無筋構造物	鉄筋構造物	小型構造物
普通作業員	人	0.88	0.54	1.6
諸 雑 費 率	%	25	25	32

- (注) 1. 諸雑費は、練炭、コンロ、シート、養生マット、角材、パイプ等の費用であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。  
2. 養生のための足場は、別途計上する。

##### 4-3-2-2 特殊養生工（ジェットヒータ養生）

###### (1) 機種を選定

機械・規格は、次表を標準とする。

表4.7 機種を選定

機 械 名	規 格
業務用可搬型ヒータ [ジェットヒータ]	[油だき・熱風・直火型] 熱出力 126MJ/h (30, 100kcal/h) 油種 灯油

###### (2) 施工歩掛

ジェットヒータによる特殊養生歩掛は、次表を標準とする。

表4.8 特殊養生歩掛(ジェットヒータ養生) (10m<sup>3</sup> 当り)

名 称	単 位	無筋構造物	鉄筋構造物	小型構造物
普通作業員	人	0.74	0.43	2.4
業務用可搬型ヒータ [ジェットヒータ] 運転	日	1.6	1.8	7.8
諸 雑 費 率	%	13	28	33

- (注) 1. ジェットヒータは、賃料とする。  
2. 諸雑費は、電力に関する経費、シート、養生マット、角材、パイプ等の費用であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。  
3. 養生のための足場は、別途計上する。

###### (3) 運転時間

ジェットヒータによる特殊養生に要する施工機械運転日当り運転時間は、次表を標準とする。

表4.9 施工機械運転日当り運転時間 (h/日)

名 称	無筋構造物	鉄筋構造物	小型構造物
業務用可搬型ヒータ [ジェットヒータ] 運転	18.5	15.2	20.1

(注) ジェットヒータの運転時間当り燃料消費量は、灯油 3.6ℓ/h とする。

## 5. 単 価 表

### (1) 圧送管組立・撤去費 10m<sup>3</sup> 当り単価表

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
普 通 作 業 員		人	0.46 × L/B	表 4.2
諸 雑 費		式	1	
計				

(注) 1. Lは、コンクリートポンプ車から作業範囲 30m を超えた部分の圧送管延長とする。

2. Bは、コンクリートの標準日打設とする。

3. 設計日打設量が 10m<sup>3</sup> 以上 100m<sup>3</sup> 未満の場合は、標準日打設量を 69m<sup>3</sup> とする。

4. 設計日打設量が 100m<sup>3</sup> 以上 500m<sup>3</sup> 未満の場合は、標準日打設量を 280m<sup>3</sup> とする。

### (2) 養生工（一般養生）10m<sup>3</sup> 当り単価表

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
普 通 作 業 員		人		表 4.4
諸 雑 費		式	1	〃
計				

### (3) 養生工（特殊養生・練炭）10m<sup>3</sup> 当り単価表

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
普 通 作 業 員		人		表 4.6
諸 雑 費		式	1	〃
計				

### (4) 養生工（特殊養生・ジェットヒータ）10m<sup>3</sup> 当り単価表

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
普 通 作 業 員		人		表 4.8
業 務 用 可 搬 型 ヒ ー タ [ジェットヒータ] 運 転	[油だき・熱風・直火型] 熱出力 126MJ/h (30, 100kcal/h) 油種 灯油	日		〃
諸 雑 費		式	1	〃
計				

### (5) 機械運転単価表

機 械 名	規 格	適 用 単 価 表	指 定 事 項
業 務 用 可 搬 型 ヒ ー タ [ジェットヒータ]	[油だき・熱風・直火型] 熱出力 126MJ/h (30, 100kcal/h) 油種 灯油	機-16	燃 料 消 費 量 → 表 4.9 機 械 賃 料 数 量 → 1.20

## ② 型 枠 工

### 1. 適 用 範 囲

本資料は、一般土木工事の構造物及び「土木構造物設計マニュアル（案）－土木構造物・橋梁編－」（平成 11 年 10 月 28 日建設省）に基づき設計された場所打ち鉄筋構造物（ボックスカルバート、L型、逆 T 式擁壁、張出し式・壁式橋脚）の施工にかかる型枠、橋梁の床版部・支承部・連結部等に使用する発泡スチロールによる撤去しない埋設型枠に適用する。

#### 1-1 適用出来る範囲

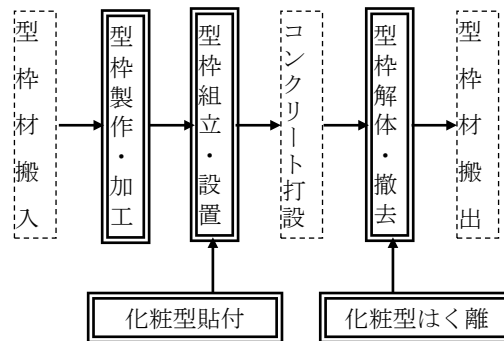
- (1) 平均設置高 30m 以下の場合
- (2) 「2章①場所打擁壁工（1）」, ⑩函渠工（1）」。ただし、「3-2 化粧型枠」に限る。

#### 1-2 適用出来ない範囲

- (1) 張りコンクリート工（平均厚さ 5 cm 以上 10cm 以下）、鋼橋床版、コンクリート桁、砂防、ダム、トンネル等で、標準歩掛において別途、型枠の基準が設定されている工種の場合
- (2) 「土木構造物設計マニュアル（案）－樋門編－」（平成 13 年 12 月 21 日国土交通省）に基づき設計された函渠、胸壁、しゃ水壁、門柱、ゲート操作台、翼壁の型枠工
- (3) 「2章①場所打擁壁工（1）」, ⑩函渠工（1）」。ただし、「3-2 化粧型枠」を除く。
- (4) 「土木工事標準歩掛 14章①-1 共同溝工（1）（構造物単位）」, ①-2 共同溝工（2）」, 「土木工事標準歩掛 16章⑩-1 橋台・橋脚工（1）（構造物単位）」
- (5) 化粧型と型枠が一体となった製品等を使用し、貼付・はく離作業が不要な場合

### 2. 施 工 概 要

施工フローは、下記を標準とする。



（化粧型枠とする場合）

- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。  
2. 構造物の分類は、「3章①コンクリート工」による。  
3. 水抜きパイプの有無にかかわらず適用出来る。

### 3. 施工パッケージ

#### 3-1 型枠

##### (1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする

表3.1 型枠 積算条件区分一覧

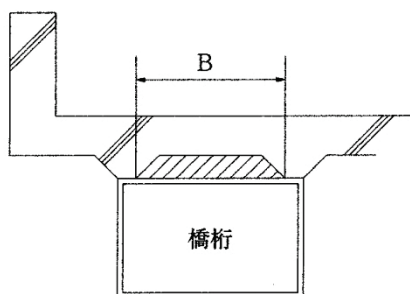
(積算単位：m<sup>2</sup>)

型枠の種類	構造物の種類
一般型枠	鉄筋・無筋構造物
	小型構造物
	鉄筋・無筋構造物（合板円形型枠使用）
	トンネル非常駐車帯，箱抜き
	均しコンクリート
化粧型枠	鉄筋・無筋構造物
	小型構造物
	鉄筋・無筋構造物（合板円形型枠使用）
撤去しない埋設型枠	床版部
	支承部・連結部

- (注) 1. 上表は型枠の組立・設置・撤去，水抜きパイプの設置，はく離剤塗布及びケレン作業の他，型枠用合板，鋼製型枠，型枠用金物，組立支持材，さん木，洋釘，はく離剤及び電気ドリル，電気ノコギリ損料，電力に関する経費，仮設材の持上（下）げ及び型枠の製作・組立・解体に要する機械の費用等，その施工に要する全ての費用を含む。ただし，化粧型枠（材料費）及び撤去しない埋設型枠（材料費）は含まない。
2. 撤去しない埋設型枠の床版部には，接着・小運搬を含む。また，支承部・連結部には発泡スチロールの加工・接着・現場内小運搬を含む。
3. 水抜きパイプの有無にかかわらず適用出来る。ただし，水抜きパイプ材料は，必要量を別途計上する。
4. コンクリート，足場，支保は含まない。
5. 化粧型枠（使い捨て型）の材料費は，別途計上する。
6. 化粧型枠の処分費が必要な場合は，別途計上する。
7. 撤去しない埋設型枠の材料費（発泡スチロール）は，別途計上とする。なお，床版部はハンチ等の加工費も含めて別途計上する。
8. 撤去しない埋設型枠の設置面積は下記とする。

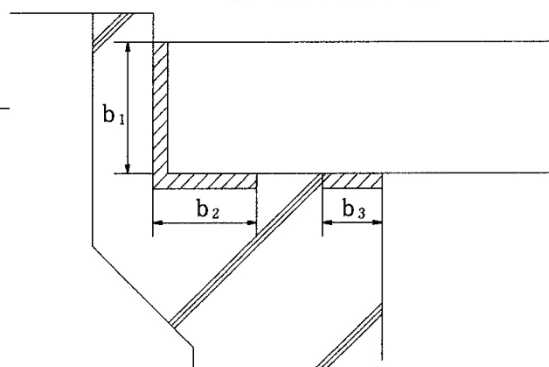
$$\text{設置面積 (m}^2\text{)} = B \times L \quad \begin{array}{l} B : \text{設置幅 (m)} \\ L : \text{設置延長 (m)} \end{array}$$

(1) 床版部



(2) 支承部・連結部

$$B = b_1 + b_2 + b_3$$



9. 撤去しない埋設型枠の材料（発泡スチロール）の使用量  
 支承部・連結部の発泡スチロールの使用量は、次式による。

$$\text{使用量 (m2)} = \text{設置面積 (m2)} \times (1 + K) \dots\dots\dots \text{(式 2.1)}$$

K：ロス率

表3.2 ロス率(K)

ロス率	+ 0.04
-----	--------

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.3 型枠 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	型わく工	一般型枠・化粧型枠の場合
		特殊作業員	撤去しない埋設型枠の場合
		トンネル特殊工	トンネル非常駐車帯妻部、箱抜きの場合
	R 2	普通作業員	
		トンネル作業員	トンネル非常駐車帯妻部、箱抜きの場合
	R 3	土木一般世話役	
トンネル世話役		トンネル非常駐車帯妻部、箱抜きの場合	
R 4	—		
材料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

### 3-2 化粧型枠

#### (1) 条件区分

化粧型枠の積算条件区分はない。

積算単位は、m<sup>2</sup>とする。

- (注) 1. 化粧型の貼付・はく離作業が必要な化粧型枠（使い捨て型）の製作・設置・撤去、はく離剤及び電気ドリル、電動ノコギリ損料、電力に関する経費、仮設材の持上（下）げ機械に要する費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等）の内、一般型枠との差額のみを含む。ただし、化粧型枠（材料費）は含まない。
2. 化粧型と型枠が一体となった製品を使用し、貼付・はく離作業が不要な場合は適用出来ない。
3. 化粧型枠の材料費は別途計上する。
4. 化粧型枠の処分費が必要な場合は別途計上する。

#### (2) 代表機材規格

下記機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.4 化粧型枠 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格		備考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	型わく工	
	R 2	普通作業員	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	—	
材料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

### 3-3 化粧型枠（材料費）

#### (1) 条件区分

化粧型枠（材料費）の積算条件区分はない。

積算単位はm<sup>2</sup>とする。

### 3-4 撤去しない埋設型枠（材料費）

#### (1) 条件区分

撤去しない埋設型枠（材料費）の積算条件区分はない。

積算単位はm<sup>2</sup>とする。

### ③ 型枠工(省力化構造)

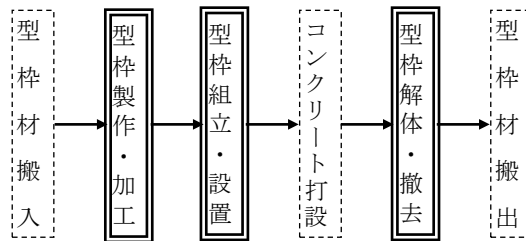
#### 1. 適用範囲

本資料は、「土木構造物設計マニュアル(案) 一樋門編一」(平成13年12月21日国土交通省)に基づき設計された函渠、胸壁、しゃ水壁、門柱、ゲート操作台、翼壁の内、平均設置高30m以下の型枠工(円形型枠、化粧型枠を除く)に適用する。

なお、上記適用範囲以外の積算は、「3章②型枠工」によるものとする。

#### 2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



(注) 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

### 3. 施工パッケージ

#### 3-1 型枠（鉄筋構造）〔省力化構造〕

##### (1) 条件区分

型枠（鉄筋構造）〔省力化構造〕における積算条件区分はない。

積算単位は、m<sup>2</sup>とする。

- (注) 1. 型枠工（省力化構造）における型枠の製作・設置・撤去，はく離剤塗布及びケレン作業の他，型枠用合板，さん木，洋釘，電気ドリル，電気ノコギリ，鋼製型枠損料，電力に関する経費，組立支持材及びはく離剤等の費用及び仮設材の持上（下）げ機械に要する費用等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 半径5m以下の円形部分には適用しない。
3. 水抜パイプの設置は，別途考慮する。

##### (2) 代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.1 型枠（鉄筋構造）〔省力化構造〕代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	—	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	型わく工	
	R2	普通作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	—	
材料	Z1	—	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

## 4章. 河 川 海 岸

### ① 消波根固めブロック工

#### 1. 適 用 範 囲

本資料は、河川、砂防、海岸、道路工事に使用する 11.0 t 以下(実質量とする)の消波根固めブロックの現地製作、陸上よりの敷設工事に適用する。

##### 1-1 適用出来る範囲

###### 1-1-1 消波根固めブロック製作

(1) 11.0 t 以下(実質量とする)の消波根固めブロックの現地製作の場合

###### 1-1-2 消波根固めブロック横取り

(1) 11.0 t 以下(実質量とする)の消波根固めブロックの横取りのみの場合

###### 1-1-3 消波根固めブロック積込み

(1) 11.0 t 以下(実質量とする)の消波根固めブロックの積込のみの場合

###### 1-1-4 消波根固めブロック荷卸

(1) 11.0 t 以下(実質量とする)の消波根固めブロックの荷卸のみの場合

###### 1-1-5 消波根固めブロック据付け

(1) 11.0 t 以下(実質量とする)の消波根固めブロックの陸上よりの敷設の場合

###### 1-1-6 消波根固めブロック運搬

(1) 11.0 t 以下(実質量とする)の消波根固めブロックのトラックによる運搬の場合

##### 1-2 適用出来ない範囲

###### 1-2-1 消波根固めブロック製作

(1) 11.0 t を超える(実質量とする)消波根固めブロックの現地製作の場合(「第Ⅲ編第 1 章③消波工」による)

###### 1-2-2 消波根固めブロック横取り

(1) 11.0 t を超える(実質量とする)の消波根固めブロックの横取りのみの場合

###### 1-2-3 消波根固めブロック積込み

(1) 11.0 t を超える(実質量とする)の消波根固めブロックの積込のみの場合

###### 1-2-4 消波根固めブロック荷卸

(1) 11.0 t を超える(実質量とする)の消波根固めブロックの荷卸のみの場合

###### 1-2-5 消波根固めブロック据付け

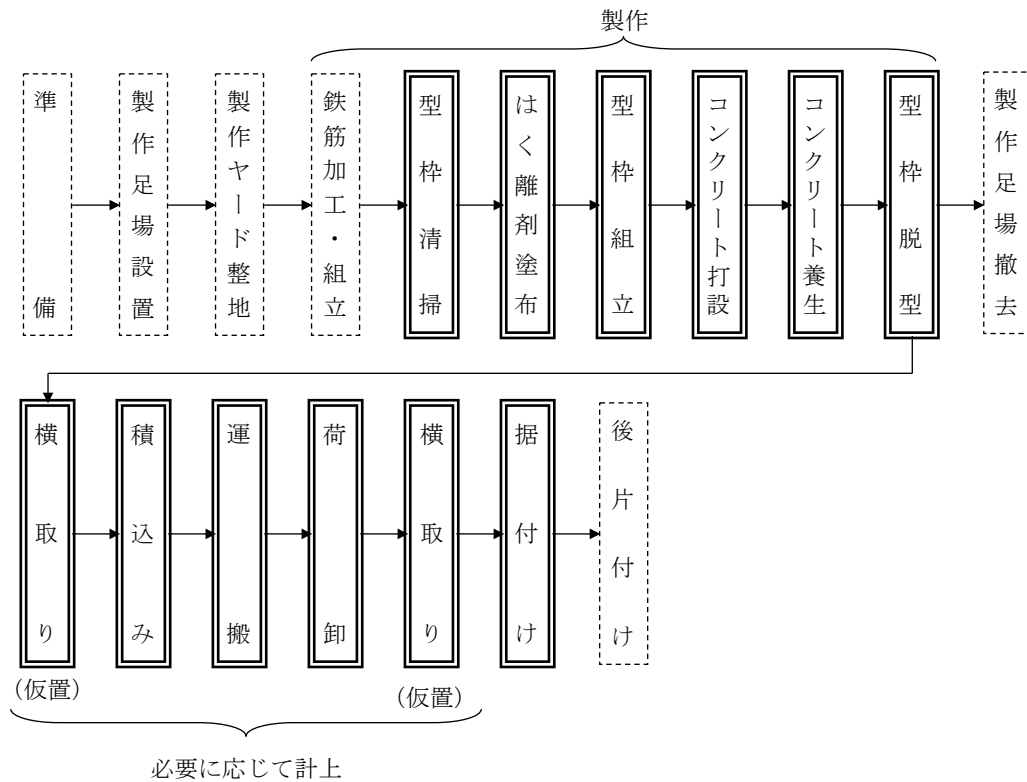
(1) 11.0 t を超える(実質量とする)消波根固めブロックの陸上よりの敷設の場合

###### 1-2-6 消波根固めブロック運搬

(1) 11.0 t を超える(実質量とする)消波根固めブロックのトラックによる運搬の場合

## 2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。  
 2. 据付けは連結金具の有無にかかわらず適用出来る。

なお、ブロック製作後の各工程の作業内容については下記による。

- (1) 横取り：ブロックの移動（型枠脱型場所～製作場所仮置き場又は据付場所仮置き場～据付場所）を目的としたもので、クレーンによるブロックの移動距離 50m未満の範囲内の作業をいう。  
 ただし、クレーンによる移動の範囲内で、型枠脱型場所から直接製作場所仮置き場へ現場内小運搬をする場合は「型枠脱型」として取扱う。
- (2) 運搬：トラック等による運搬作業をいう。ただし、運搬距離が 50m未満の場合は横取りとして取扱う。
- (3) 荷卸：トラック等から地面に置く作業をいう。  
 一旦地面に置くことなく、直接ブロック据付作業を行う場合は据付作業とする。

### 3. 施工パッケージ

#### 3-1 消波根固めブロック製作

##### (1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 消波根固めブロック製作 積算条件区分一覧

(積算単位：個)

消波根固め ブロック規格	型枠の種類	生コンクリート 規格	1個当り コンクリート 体積 (m <sup>3</sup> /個)	1個当り型枠 面積(m <sup>2</sup> /個)	養生工の種類別
2.5t以下	鋼製型枠・ FRP製型枠	(表3.2)	(表3.3)	(表3.3)	一般
	直積ブロック用 鋼製型枠				給熱
2.5tを超え 5.5t以下	鋼製型枠・ FRP製型枠		(表3.4)	(表3.4)	一般
	直積ブロック用 鋼製型枠				給熱
5.5tを超え 11.0t以下	鋼製型枠・ FRP製型枠		(表3.5)	(表3.5)	一般
	直積ブロック用 鋼製型枠				給熱

(注) 1. 上表は、消波根固めブロックの製作（現地で製作するコンクリート投入打設、型枠の清掃及び組立・脱型、はく離剤塗布）、養生（給熱養生を含む）の他、コンクリート打設小器材、型枠はく離剤、インパクトレンチ損料、養生シート、練炭火鉢及び養生囲い材料（シート、さん木等）、電力に関する経費等、その施工に要する全ての機械・労務・材料費（損料を含む）を含む。

2. コンクリートの材料ロスを含む。（標準ロス率は、+0.01）

3. 鉄筋（連結用フック含む）の加工・組立費用及び材料費は、「市場単価 鉄筋工」による。

4. 給熱養生は、練炭を使用した場合である。

5. 給熱養生は、養生期間を3日程度としたもので、養生囲いの設置・撤去を含む。

表3.2 生コンクリート規格

種 別	種 別	種 別
18-5-40 (普通)	21-8-40 (普通)	21-5-40 (高炉)
18-8-25(20) (普通)	21-12-25(20) (普通)	21-8-25(20) (高炉)
18-8-40 (普通)	21-12-40 (普通)	21-8-40 (高炉)
18-12-25(20) (普通)	18-5-40 (高炉)	24-8-25(20) (高炉)
18-12-40 (普通)	18-8-40 (高炉)	27-5-40 (高炉)
19.5-8-40 (普通)	19.5-5-40 (高炉)	各種
21-8-25(20) (普通)	19.5-8-40 (高炉)	

表3.3 1個当りコンクリート体積－1個当り型枠面積の区分表  
【消波根固めブロック規格:2.5t 以下】

1個当り コンクリート 体積(m <sup>3</sup> )	1個当り型枠面積(m <sup>2</sup> )	1個当り コンクリート 体積(m <sup>3</sup> )	1個当り型枠面積(m <sup>2</sup> )
0.17m <sup>3</sup> 以上 0.23m <sup>3</sup> 以下	2.00m <sup>2</sup> 以上 2.20m <sup>2</sup> 以下	0.57m <sup>3</sup> を超え 0.64m <sup>3</sup> 以下	3.50m <sup>2</sup> 以上 3.96m <sup>2</sup> 以下
	2.20m <sup>2</sup> を超え 2.40m <sup>2</sup> 以下		3.96m <sup>2</sup> を超え 4.42m <sup>2</sup> 以下
	2.40m <sup>2</sup> を超え 2.60m <sup>2</sup> 以下		4.42m <sup>2</sup> を超え 4.88m <sup>2</sup> 以下
	2.60m <sup>2</sup> を超え 2.80m <sup>2</sup> 以下		4.88m <sup>2</sup> を超え 5.34m <sup>2</sup> 以下
	2.80m <sup>2</sup> を超え 3.00m <sup>2</sup> 以下		5.34m <sup>2</sup> を超え 5.80m <sup>2</sup> 以下
0.23m <sup>3</sup> を超え 0.28m <sup>3</sup> 以下	2.20m <sup>2</sup> 以上 2.43m <sup>2</sup> 以下	0.64m <sup>3</sup> を超え 0.71m <sup>3</sup> 以下	3.75m <sup>2</sup> 以上 4.27m <sup>2</sup> 以下
	2.43m <sup>2</sup> を超え 2.66m <sup>2</sup> 以下		4.27m <sup>2</sup> を超え 4.78m <sup>2</sup> 以下
	2.66m <sup>2</sup> を超え 2.89m <sup>2</sup> 以下		4.78m <sup>2</sup> を超え 5.29m <sup>2</sup> 以下
	2.89m <sup>2</sup> を超え 3.12m <sup>2</sup> 以下		5.29m <sup>2</sup> を超え 5.80m <sup>2</sup> 以下
	3.12m <sup>2</sup> を超え 3.35m <sup>2</sup> 以下		5.80m <sup>2</sup> を超え 6.31m <sup>2</sup> 以下
0.28m <sup>3</sup> を超え 0.33m <sup>3</sup> 以下	2.37m <sup>2</sup> 以上 2.64m <sup>2</sup> 以下	0.71m <sup>3</sup> を超え 0.79m <sup>3</sup> 以下	4.06m <sup>2</sup> 以上 4.62m <sup>2</sup> 以下
	2.64m <sup>2</sup> を超え 2.91m <sup>2</sup> 以下		4.62m <sup>2</sup> を超え 5.18m <sup>2</sup> 以下
	2.91m <sup>2</sup> を超え 3.18m <sup>2</sup> 以下		5.18m <sup>2</sup> を超え 5.74m <sup>2</sup> 以下
	3.18m <sup>2</sup> を超え 3.45m <sup>2</sup> 以下		5.74m <sup>2</sup> を超え 6.30m <sup>2</sup> 以下
	3.45m <sup>2</sup> を超え 3.72m <sup>2</sup> 以下		6.30m <sup>2</sup> を超え 6.86m <sup>2</sup> 以下
0.33m <sup>3</sup> を超え 0.39m <sup>3</sup> 以下	2.59m <sup>2</sup> 以上 2.90m <sup>2</sup> 以下	0.79m <sup>3</sup> を超え 0.86m <sup>3</sup> 以下	4.28m <sup>2</sup> 以上 4.90m <sup>2</sup> 以下
	2.90m <sup>2</sup> を超え 3.21m <sup>2</sup> 以下		4.90m <sup>2</sup> を超え 5.52m <sup>2</sup> 以下
	3.21m <sup>2</sup> を超え 3.52m <sup>2</sup> 以下		5.52m <sup>2</sup> を超え 6.14m <sup>2</sup> 以下
	3.52m <sup>2</sup> を超え 3.83m <sup>2</sup> 以下		6.14m <sup>2</sup> を超え 6.76m <sup>2</sup> 以下
	3.83m <sup>2</sup> を超え 4.14m <sup>2</sup> 以下		6.76m <sup>2</sup> を超え 7.38m <sup>2</sup> 以下
0.39m <sup>3</sup> を超え 0.45m <sup>3</sup> 以下	2.81m <sup>2</sup> 以上 3.16m <sup>2</sup> 以下	0.86m <sup>3</sup> を超え 0.94m <sup>3</sup> 以下	7.38m <sup>2</sup> を超え 8.00m <sup>2</sup> 以下
	3.16m <sup>2</sup> を超え 3.51m <sup>2</sup> 以下		4.58m <sup>2</sup> 以上 5.26m <sup>2</sup> 以下
	3.51m <sup>2</sup> を超え 3.86m <sup>2</sup> 以下		5.26m <sup>2</sup> を超え 5.93m <sup>2</sup> 以下
	3.86m <sup>2</sup> を超え 4.21m <sup>2</sup> 以下		5.93m <sup>2</sup> を超え 6.60m <sup>2</sup> 以下
	4.21m <sup>2</sup> を超え 4.56m <sup>2</sup> 以下		6.60m <sup>2</sup> を超え 7.27m <sup>2</sup> 以下
0.45m <sup>3</sup> を超え 0.51m <sup>3</sup> 以下	4.56m <sup>2</sup> を超え 4.91m <sup>2</sup> 以下	0.94m <sup>3</sup> を超え 1.04m <sup>3</sup> 以下	7.27m <sup>2</sup> を超え 7.94m <sup>2</sup> 以下
	3.04m <sup>2</sup> 以上 3.43m <sup>2</sup> 以下		4.92m <sup>2</sup> 以上 5.66m <sup>2</sup> 以下
	3.43m <sup>2</sup> を超え 3.82m <sup>2</sup> 以下		5.66m <sup>2</sup> を超え 6.39m <sup>2</sup> 以下
	3.82m <sup>2</sup> を超え 4.21m <sup>2</sup> 以下		6.39m <sup>2</sup> を超え 7.12m <sup>2</sup> 以下
	4.21m <sup>2</sup> を超え 4.60m <sup>2</sup> 以下		7.12m <sup>2</sup> を超え 7.85m <sup>2</sup> 以下
	4.60m <sup>2</sup> を超え 4.99m <sup>2</sup> 以下		7.85m <sup>2</sup> を超え 8.58m <sup>2</sup> 以下
	4.99m <sup>2</sup> を超え 5.38m <sup>2</sup> 以下		8.58m <sup>2</sup> を超え 9.31m <sup>2</sup> 以下
	5.38m <sup>2</sup> を超え 5.77m <sup>2</sup> 以下		9.31m <sup>2</sup> を超え 10.04m <sup>2</sup> 以下
5.77m <sup>2</sup> を超え 6.16m <sup>2</sup> 以下	1.04m <sup>3</sup> を超え 1.13m <sup>3</sup> 以下	5.25m <sup>2</sup> 以上 6.05m <sup>2</sup> 以下	
3.25m <sup>2</sup> 以上 3.69m <sup>2</sup> 以下		6.05m <sup>2</sup> を超え 6.84m <sup>2</sup> 以下	
3.69m <sup>2</sup> を超え 4.12m <sup>2</sup> 以下		6.84m <sup>2</sup> を超え 7.63m <sup>2</sup> 以下	
4.12m <sup>2</sup> を超え 4.55m <sup>2</sup> 以下		7.63m <sup>2</sup> を超え 8.42m <sup>2</sup> 以下	
4.55m <sup>2</sup> を超え 4.98m <sup>2</sup> 以下		8.42m <sup>2</sup> を超え 9.21m <sup>2</sup> 以下	
4.98m <sup>2</sup> を超え 5.41m <sup>2</sup> 以下			

表3.4 1個当りコンクリート体積－1個当り型枠面積の区分表  
【消波根固めブロック規格:2.5tを超え5.5t以下】

1個当り コンクリート 体積(m3)	1個当り型枠面積(m2)	1個当り コンクリート 体積(m3)	1個当り型枠面積(m2)
1.05m3以上 1.15m3以下	5.14m2以上5.94m2以下	1.73m3を超え 1.87m3以下	6.61m2以上7.81m2以下
	5.94m2を超え6.73m2以下		7.81m2を超え9.00m2以下
	6.73m2を超え7.52m2以下		9.00m2を超え10.19m2以下
	7.52m2を超え8.31m2以下		10.19m2を超え11.38m2以下
	8.31m2を超え9.10m2以下		11.38m2を超え12.57m2以下
1.15m3を超え 1.25m3以下	5.35m2以上6.21m2以下	1.87m3を超え 2.01m3以下	6.91m2以上8.19m2以下
	6.21m2を超え7.06m2以下		8.19m2を超え9.46m2以下
	7.06m2を超え7.91m2以下		9.46m2を超え10.73m2以下
	7.91m2を超え8.76m2以下		10.73m2を超え12.00m2以下
	8.76m2を超え9.61m2以下		12.00m2を超え13.27m2以下
1.25m3を超え 1.37m3以下	5.58m2以上6.50m2以下	2.01m3を超え 2.17m3以下	13.27m2を超え14.54m2以下
	6.50m2を超え7.41m2以下		14.54m2を超え15.81m2以下
	7.41m2を超え8.32m2以下		7.24m2以上8.60m2以下
	8.32m2を超え9.23m2以下		8.60m2を超え9.95m2以下
	9.23m2を超え10.14m2以下		9.95m2を超え11.30m2以下
1.37m3を超え 1.48m3以下	5.87m2以上6.83m2以下	2.17m3を超え 2.33m3以下	11.30m2を超え12.65m2以下
	6.83m2を超え7.80m2以下		12.65m2を超え14.00m2以下
	7.80m2を超え8.77m2以下		7.53m2以上8.99m2以下
	8.77m2を超え9.74m2以下		8.99m2を超え10.45m2以下
	9.74m2を超え10.71m2以下		10.45m2を超え11.91m2以下
1.48m3を超え 1.61m3以下	6.04m2以上7.08m2以下	2.33m3を超え 2.51m3以下	11.91m2を超え13.37m2以下
	7.08m2を超え8.12m2以下		13.37m2を超え14.83m2以下
	8.12m2を超え9.16m2以下		7.95m2以上9.49m2以下
	9.16m2を超え10.20m2以下		9.49m2を超え11.02m2以下
	10.20m2を超え11.24m2以下		11.02m2を超え12.55m2以下
1.61m3を超え 1.73m3以下	11.24m2を超え12.28m2以下		12.55m2を超え14.08m2以下
	6.34m2以上7.46m2以下		14.08m2を超え15.61m2以下
	7.46m2を超え8.58m2以下		
	8.58m2を超え9.70m2以下		
	9.70m2を超え10.82m2以下		
	10.82m2を超え11.94m2以下		

表3.5 1個当りコンクリート体積－1個当り型枠面積の区分表  
【消波根固めブロック規格:5.5tを超え11.0t以下】

1個当り コンクリート 体積(m3)	1個当り型枠面積(m2)	1個当り コンクリート 体積(m3)	1個当り型枠面積(m2)
2.20m3以上 2.40m3以下	10.01m2以上11.59m2以下	3.45m3を超え 3.70m3以下	12.23m2以上14.51m2以下
	11.59m2を超え13.15m2以下		14.51m2を超え16.79m2以下
	13.15m2を超え14.73m2以下		16.79m2を超え19.07m2以下
2.40m3を超え 2.60m3以下	10.38m2以上12.08m2以下	3.70m3を超え 3.96m3以下	12.86m2以上15.28m2以下
	12.08m2を超え13.76m2以下		15.28m2を超え17.70m2以下
	13.76m2を超え15.46m2以下		17.70m2を超え20.12m2以下
2.60m3を超え 2.80m3以下	10.74m2以上12.56m2以下	3.96m3を超え 4.23m3以下	13.33m2以上15.93m2以下
	12.56m2を超え14.36m2以下		15.93m2を超え18.51m2以下
	14.36m2を超え16.18m2以下		18.51m2を超え21.11m2以下
2.80m3を超え 3.00m3以下	11.12m2以上13.04m2以下	4.23m3を超え 4.53m3以下	21.11m2を超え23.71m2以下
	13.04m2を超え14.96m2以下		13.87m2以上16.61m2以下
	14.96m2を超え16.88m2以下		16.61m2を超え19.35m2以下
3.00m3を超え 3.22m3以下	11.51m2以上13.53m2以下	4.53m3を超え 4.84m3以下	19.35m2を超え22.09m2以下
	13.53m2を超え15.55m2以下		22.09m2を超え24.83m2以下
	15.55m2を超え17.57m2以下		14.45m2以上17.37m2以下
3.22m3を超え 3.45m3以下	17.57m2を超え19.59m2以下		17.37m2を超え20.27m2以下
	11.94m2以上14.10m2以下		20.27m2を超え23.19m2以下
	14.10m2を超え16.24m2以下		
	16.24m2を超え18.40m2以下		

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.6 消波根固めブロック製作 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格		備考
機械	K1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 25t 吊	賃料
	K2	-	
	K3	-	
労務	R1	普通作業員	
	R2	特殊作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	-	
材料	Z1	生コンクリート 高炉 21-8-25(20) W/C 55%	
	Z2	鋼製型枠 異形ブロック 30t未満	賃料
	Z3	練炭 高4号	給熱養生の場合
	Z4	-	
市場単価	S	-	

3-2 消波根固めブロック横取り

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.7 消波根固めブロック横取り積算条件区分一覧

(積算単位：個)

消波根固めブロック規格	クレーン機種
2.5 t 以下	(表 3.8)
2.5 t を超え 5.5 t 以下	
5.5 t を超え 11.0 t 以下	

(注) 1. 上表は、消波根固めブロックの横取り、ワイヤーロープ等、その施工に要する全ての機械・労務・材料費(損料を含む)を含む。

2. クレーンによるブロックの移動距離 50m 未満の範囲とする。

表3.8 クレーン機種

積算条件	区分
クレーン機種	ラフテレーンクレーン (油圧伸縮ジブ型) 25 t 吊
	ラフテレーンクレーン (油圧伸縮ジブ型) 35 t 吊
	ラフテレーンクレーン (油圧伸縮ジブ型) 45 t 吊
	ラフテレーンクレーン (油圧伸縮ジブ型) 50 t 吊

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.9 消波根固めブロック横取り 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考	
機械	ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 25 t 吊	賃料	
	ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 35 t 吊	賃料	
	ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 45 t 吊	賃料	
	ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 50 t 吊	賃料	
	K 2	-	
K 3	-		
労務	R 1	土木一般世話役	
	R 2	特殊作業員	
	R 3	普通作業員	
	R 4		
材料	Z 1	-	
	Z 2	-	
	Z 3	-	
	Z 4	-	
市場単価	S	-	

3-3 消波根固めブロック積込み

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.10 消波根固めブロック積込み積算条件区分一覧

(積算単位：個)

消波根固めブロック規格	クレーン機種
2.5 t 以下	(表 3.8)
2.5 t を超え 5.5 t 以下	
5.5 t を超え 11.0 t 以下	

(注) 上表は、消波根固めブロックの積込み、ワイヤーロープ等、その施工に要する全ての機械・労務・材料費(損料を含む)を含む。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.11 消波根固めブロック積込み 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 25 t 吊	賃料
		ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 35 t 吊	賃料
		ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 45 t 吊	賃料
		ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 50 t 吊	賃料
	K 2	-	
K 3	-		
労務	R 1	土木一般世話役	
	R 2	特殊作業員	
	R 3	普通作業員	
	R 4		
材料	Z 1	-	
	Z 2	-	
	Z 3	-	
	Z 4	-	
市場単価	S	-	

3-4 消波根固めブロック荷卸

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.12 消波根固めブロック荷卸積算条件区分一覧

(積算単位：個)

消波根固めブロック規格	クレーン機種
2.5 t 以下	(表 3.8)
2.5 t を超え 5.5 t 以下	
5.5 t を超え 11.0 t 以下	

(注) 上表は、消波根固めブロックの荷卸、ワイヤーロープ等、その施工に要する全ての機械・労務・材料費(損料を含む)を含む。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.13 消波根固めブロック荷卸 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 25 t 吊	賃料
		ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 35 t 吊	賃料
		ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 45 t 吊	賃料
		ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 50 t 吊	賃料
	K 2	-	
K 3	-		
労務	R 1	土木一般世話役	
	R 2	特殊作業員	
	R 3	普通作業員	
	R 4		
材料	Z 1	-	
	Z 2	-	
	Z 3	-	
	Z 4	-	
市場単価	S	-	

3-5 消波根固めブロック据付け

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.14 消波根固めブロック据付け 積算条件区分一覧

(積算単位：個)

消波根固めブロック規格	据付場所	消波根固めブロック 10個当り連結金具 設置数量	据付方法	クレーン 機種
2.5 t 以下	陸上	実数入力	乱積	(表3.8)
			層積	
	水中		乱積	
			層積	
2.5 t を超え 5.5 t 以下	陸上		乱積	
			層積	
	水中		乱積	
			層積	
5.5 t を超え 11.0 t 以下	陸上	乱積		
		層積		
	水中	乱積		
		層積		

- (注) 1. 上表は、消波根固めブロックの据付けの他、連結金具、ワイヤーロープ等、その施工に要する全ての機械・労務・材料費(損料を含む)を含む。
2. 据付け(水中)とは、据付作業の内、玉外し作業又はブロックの据付位置の確認作業を水中で行う場合に適用する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.15 消波根固めブロック据付け 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	ラフテレーンクレーン〔油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)〕25 t 吊	賃料
		ラフテレーンクレーン〔油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)〕35 t 吊	賃料
		ラフテレーンクレーン〔油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)〕45 t 吊	賃料
		ラフテレーンクレーン〔油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)〕50 t 吊	賃料
	K 2	-	
	K 3	-	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	特殊作業員	
		潜水連絡員	据付場所が「水中」の場合
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	潜水士	据付場所が「水中」の場合
材料	Z 1	連結金具(根固めブロック用) φ16mm	
	Z 2	-	
	Z 3	-	
	Z 4	-	
市場単価	S	-	

3-6 消波根固めブロック運搬

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.16 消波根固めブロック運搬 積算条件区分一覧

(積算単位：個)

消波根固め ブロック規格	作業区分	トラック1台当り ブロック積載個数	トラック1台当り 運搬距離
2.5t以下	積み込み・荷卸	(表3.12)	(表3.13)
	積み込み・据付け(乱積)		
	積み込み・据付け(層積)		
2.5tを超え5.5t以下	積み込み・荷卸		
	積み込み・据付け(乱積)		
	積み込み・据付け(層積)		
5.5tを超え11.0t以下	積み込み・荷卸		
	積み込み・据付け(乱積)		
	積み込み・据付け(層積)		

(注) 上表は、消波根固めブロックの仮置き時又は据付け時の運搬、ワイヤーロープ等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。

表3.17 トラック1台当りブロック積載個数(n)

積算条件	2.5t以下	2.5tを超え5.5t以下	5.5tを超え11.0t以下
トラック1台当り ブロック積載個数	1個	1個	1個
	2個		
	3個		
	4個	2個	
	5個		
	6個		
	7個	3個	2個
	8個		
	9個		
	10個	4個	
	11個以上15個以下		
	15個を超え23個以下		

(注) トラック1台当りブロック積載個数(n)はブロックの形状、寸法及びトラック等の荷台寸法、積載質量を考慮して決定するが、一般の場合は下記による。

$$n = X / W \text{ (小数以下切り捨て)}$$

X : トラック等の積載質量 (t)

W : ブロック1個当りの質量(実質量) (t)

表3. 18 トラック1台当り運搬距離

積算条件	区分
トラック1台当り 運搬距離	0.5km以下
	1.0km以下
	1.5km以下
	2.0km以下
	2.5km以下
	3.0km以下
	3.5km以下
	4.0km以下
	4.5km以下
	5.0km以下
	5.5km以下
	6.0km以下
	6.5km以下
	7.0km以下
	7.5km以下
8.5km以下	
9.5km以下	
10.5km以下	
11.5km以下	
12.5km以下	
14.0km以下	
15.0km以下	

(注) 1. 運搬距離は片道であり，往路と復路が異なる場合は，平均値とする。  
 2. 片道運搬距離が15kmを超える場合は，別途考慮すること。

(2) 代表機労材規格

次表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 19 消波根固めブロック運搬 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	トラック [普通] 11 t 積	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	運転手 (一般)	
	R 2	—	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	軽油 1.2 号 パトロール給油	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

## ② 消波根固めブロック工(ブロック撤去工)(0.25t以上 35.5t以下)

### 1. 適用範囲

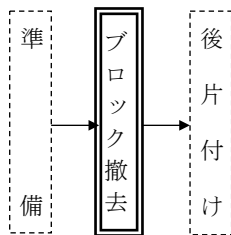
本資料は、根固め工における陸上からの根固めブロック撤去到適用する。

#### 1-1 適用出来る範囲

- (1) ブロック質量が 0.25 t 以上 35.5 t 以下 (実質量とする) の場合
- (2) 撤去・仮置きの場合 (撤去したブロックを直接河川敷等のヤードに仮置きする場合)
- (3) 撤去・据付けの場合 (既設ブロック又は仮設的に設置されたブロックを仮置きせずに据え直す場合)
- (4) 撤去・積込みの場合 (撤去したブロックを直接トレーラ等に積込む場合)

### 2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。  
2. 撤去は連結金具の撤去の有無にかかわらず適用出来る。

### 3. 施工パッケージ

#### 3-1 根固めブロック撤去

##### (1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 根固めブロック撤去 積算条件区分一覧

(積算単位：個)

作業区分	ブロック質量	堆砂の有無	クレーン機種
撤去・仮置き	0.25 t 以上 6.5 t 以下	無し	(表 3.2)
		有り	
	6.5 t を超え 12.5 t 以下	無し	
		有り	
12.5 t を超え 35.5 t 以下	無し		
	有り		
撤去・据付け(乱積)	0.25 t 以上 6.5 t 以下	無し	
		有り	
	6.5 t を超え 12.5 t 以下	無し	
		有り	
12.5 t を超え 35.5 t 以下	無し		
	有り		
撤去・据付け(層積)	0.25 t 以上 6.5 t 以下	無し	
		有り	
	6.5 t を超え 12.5 t 以下	無し	
		有り	
12.5 t を超え 35.5 t 以下	無し		
	有り		
撤去・積込み	0.25 t 以上 6.5 t 以下	無し	
		有り	
	6.5 t を超え 12.5 t 以下	無し	
		有り	
12.5 t を超え 35.5 t 以下	無し		
	有り		

- (注) 1. 「撤去・仮置き」：撤去したブロックを直接河川敷等のヤードに仮置きする場合である。直接トレーラに積込む場合は「撤去・積込み」を適用する。
2. 「撤去・据付け」：既設ブロック又は仮設的に設置されたブロックを仮置きせずに直接据直す(据付ける)場合である。「乱積、層積」の区分は、既存の積形状によらず、新たに据付ける積形状により判断する。
3. 上表は、下記の費用を含む。
- (1) 撤去・仮置きの場合
    - ・消波根固めブロックの撤去・仮置きその他、ワイヤーロープ等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
  - (2) 撤去・据付け(乱積)の場合
    - ・消波根固めブロックの撤去・据付け(乱積)その他、ワイヤーロープ等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
  - (3) 撤去・据付け(層積)の場合
    - ・消波根固めブロックの撤去・据付け(層積)その他、ワイヤーロープ等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
  - (4) 撤去・積込みの場合
    - ・消波根固めブロックの撤去・積込みその他、ワイヤーロープ等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
4. 堆砂の有無の「有り」は、根固めブロック上に砂が堆積している場合に適用する。

表3.2 クレーン機種

積算条件	区分
クレーン機種	ラフテレーンクレーン(油圧伸縮ジブ型) 20 t 吊
	ラフテレーンクレーン(油圧伸縮ジブ型) 25 t 吊
	ラフテレーンクレーン(油圧伸縮ジブ型) 35 t 吊
	ラフテレーンクレーン(油圧伸縮ジブ型) 45 t 吊
	ラフテレーンクレーン(油圧伸縮ジブ型) 50 t 吊
	クローラクレーン(機械駆動式ウインチ・ラチスジブ型) 35～40 t 吊
	クローラクレーン(機械駆動式ウインチ・ラチスジブ型) 45～50 t 吊
	クローラクレーン(機械駆動式ウインチ・ラチスジブ型) 80 t 吊
	クローラクレーン(機械駆動式ウインチ・ラチスジブ型) 100 t 吊
	クローラクレーン(機械駆動式ウインチ・ラチスジブ型) 150 t 吊
	クローラクレーン(油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型) 30～35 t 吊
	クローラクレーン(油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型) 40～45 t 吊
	クローラクレーン(油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型) 50～55 t 吊
	クローラクレーン(油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型) 60～65 t 吊
	クローラクレーン(油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型) 80 t 吊
	クローラクレーン(油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型) 100 t 吊
	クローラクレーン(油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型) 150 t 吊

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.3 根固めブロック撤去 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 20t 吊	賃料
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 25t 吊	賃料
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 35t 吊	賃料
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 45t 吊	賃料
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 50t 吊	賃料
		クローラクレーン [機械駆動ウインチ・ラチスジブ] 35～40 t 吊	
		クローラクレーン [機械駆動ウインチ・ラチスジブ] 45～50 t 吊	
		クローラクレーン [機械駆動ウインチ・ラチスジブ] 80 t 吊	
		クローラクレーン [機械駆動ウインチ・ラチスジブ] 100 t 吊	
		クローラクレーン [機械駆動ウインチ・ラチスジブ] 150 t 吊	
		クローラクレーン [油圧駆動ウインチ・ラチスジブ] 30～35 t 吊	
		クローラクレーン [油圧駆動ウインチ・ラチスジブ] 40～45 t 吊	
		クローラクレーン [油圧駆動ウインチ・ラチスジブ] 50～55 t 吊	
		クローラクレーン [油圧駆動ウインチ・ラチスジブ] 60～65 t 吊	
		クローラクレーン [油圧駆動ウインチ・ラチスジブ] 80 t 吊	
	クローラクレーン [油圧駆動ウインチ・ラチスジブ] 100 t 吊		
	クローラクレーン [油圧駆動ウインチ・ラチスジブ] 150 t 吊		
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	土木一般世話役	
	R2	特殊作業員	
	R3	普通作業員	
	R4	運転手 (特殊)	クローラクレーン の場合
材料	Z1	軽油 1.2号 パトロール給油	クローラクレーン の場合
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

### ③ 捨 石 工

#### 1. 適 用 範 囲

本資料は、河川及び海岸工事における護岸の根固めを目的とした、捨石工に適用する。

##### 1-1 適用出来る範囲

###### 1-1-1 捨石

(1) 捨石質量 1,000kg 以下／個の陸上からの施工を行う場合

###### 1-1-2 表面均し

(1) 施工期間中の平均水位以上の陸上の表面を均す場合

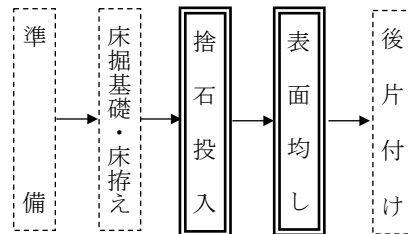
##### 1-2 適用出来ない範囲

###### 1-2-1 表面均し（水中部）

(1) 潜水土等を用いて水中部の表面を均す場合

#### 2. 施 工 概 要

施工フローは、下記を標準とする。



(注) 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

### 3. 施工パッケージ

#### 3-1 捨石

##### (1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 捨石 積算条件区分一覧

(積算単位：m<sup>3</sup>)

最大作業半径
9m 以下
9m を超え 24m 以下

- (注) 1. 上表は、捨石の投入の他、ワイヤモッコ等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、捨石（材料費）は含まない。  
 2. 捨石規格、作業半径、現場条件により、表3.2に示す代表機械により難しい場合は、別途考慮する。  
 3. 捨石の材料費は、別途計上する。

##### (2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.2 捨石 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 25t 吊	・最大作業半径が 9m を超え 24m 以下の場合 ・賃料
	K2	バックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 (第2次基準値)] 山積 0.8m <sup>3</sup> (平積 0.6m <sup>3</sup> )	
	K3	—	
労務	R1	運転手 (特殊)	
	R2	普通作業員	
	R3	特殊作業員	最大作業半径が 9m を超え 24m 以下の場合
	R4	土木一般世話役	
材料	Z1	軽油 1.2 号 パトロール給油	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

#### 3-2 捨石 (材料費)

##### (1) 条件区分

捨石 (材料費) における積算条件区分はない。

積算単位は、m<sup>3</sup> とする。

(注) 捨石材料の使用量は、設計量に次表のロス率を割増しする。

$$\text{使用量 (m}^3\text{)} = \text{設計量 (m}^3\text{)} \times (1 + K)$$

表3.3 ロス率(K)

ロス率	0.21
-----	------

- (注) 1. 上表のロス率には、間詰、中詰石の数量を含む。  
 2. 現場条件 (軟弱地盤等) で、上表により難しい場合は、別途考慮する。

3-3 表面均し

(1) 条件区分

表面均しにおける積算条件区分はない。

積算単位は、m<sup>2</sup>とする。

(注) 1. 根固め等のために投入した捨石の表面均し、人力による間詰、中詰石の現場内小運搬等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2. 捨石規格、作業半径、現場条件により、表3.4に示す代表機械により難しい場合は、別途考慮する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.4 表面均し 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	バックホウ（クローラ型）〔標準型・排出ガス対策型（第2次基準値）〕 山積0.8m <sup>3</sup> （平積0.6m <sup>3</sup> ）	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	運転手（特殊）	
	R3	土木一般世話役	
	R4	—	
材料	Z1	軽油1.2号 パトロール給油	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

# 5章. 河 川 維 持

## ① 堤 防 除 草 工

### 1. 適 用 範 囲

本資料は、河川堤防及び高水敷等の除草、集草、梱包、積込み・荷卸及び運搬に適用する。  
芝育成を目的とした芝堤除草（芝刈）、芝養生（抜取り）、薬剤散布は含まない。

#### 1-1 適用出来る範囲

##### 1-1-1 除草

(1) 河川堤防及び高水敷等の除草の場合

##### 1-1-2 集草

(1) 河川堤防及び高水敷等の除草後の集草の場合

##### 1-1-3 梱包

(1) 河川堤防及び高水敷等の除草・集草後の梱包の場合

##### 1-1-4 積込・荷卸

(1) 河川堤防及び高水敷等の除草・集草・梱包後の人力による積込・荷卸の場合

##### 1-1-5 運搬（堤防除草）

(1) 河川堤防及び高水敷等の除草後の集積物の運搬の場合

##### 1-1-6 除草，集草（人力），梱包，積込・荷卸（総合）

(1) 河川堤防及び高水敷等の除草，人力による集草，梱包，人力による積込・荷卸の場合

##### 1-1-7 除草，集草（機械），梱包，積込・荷卸（総合）

(1) 河川堤防及び高水敷等の除草，機械による集草，梱包，人力による積込・荷卸の場合  
(2) 除草と集草を同一機種で行う場合

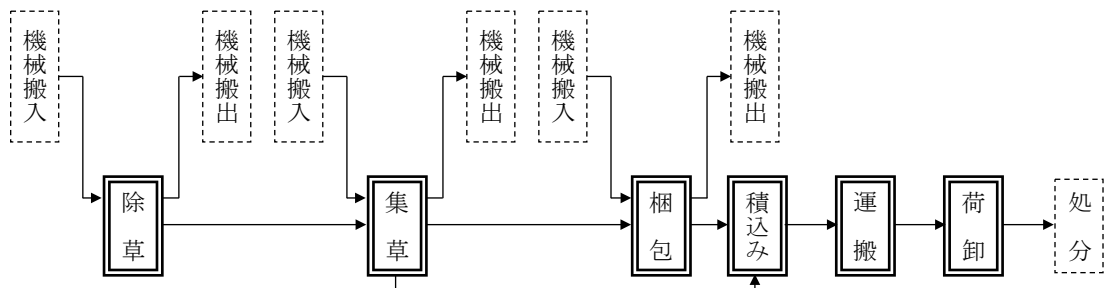
#### 1-2 適用出来ない範囲

##### 1-2-1 運搬（堤防除草）

(1) 自動車専用道路を利用する場合  
(2) 運搬距離が 40 kmを超える場合

### 2. 施 工 概 要

施工フローは、下記を標準とする。

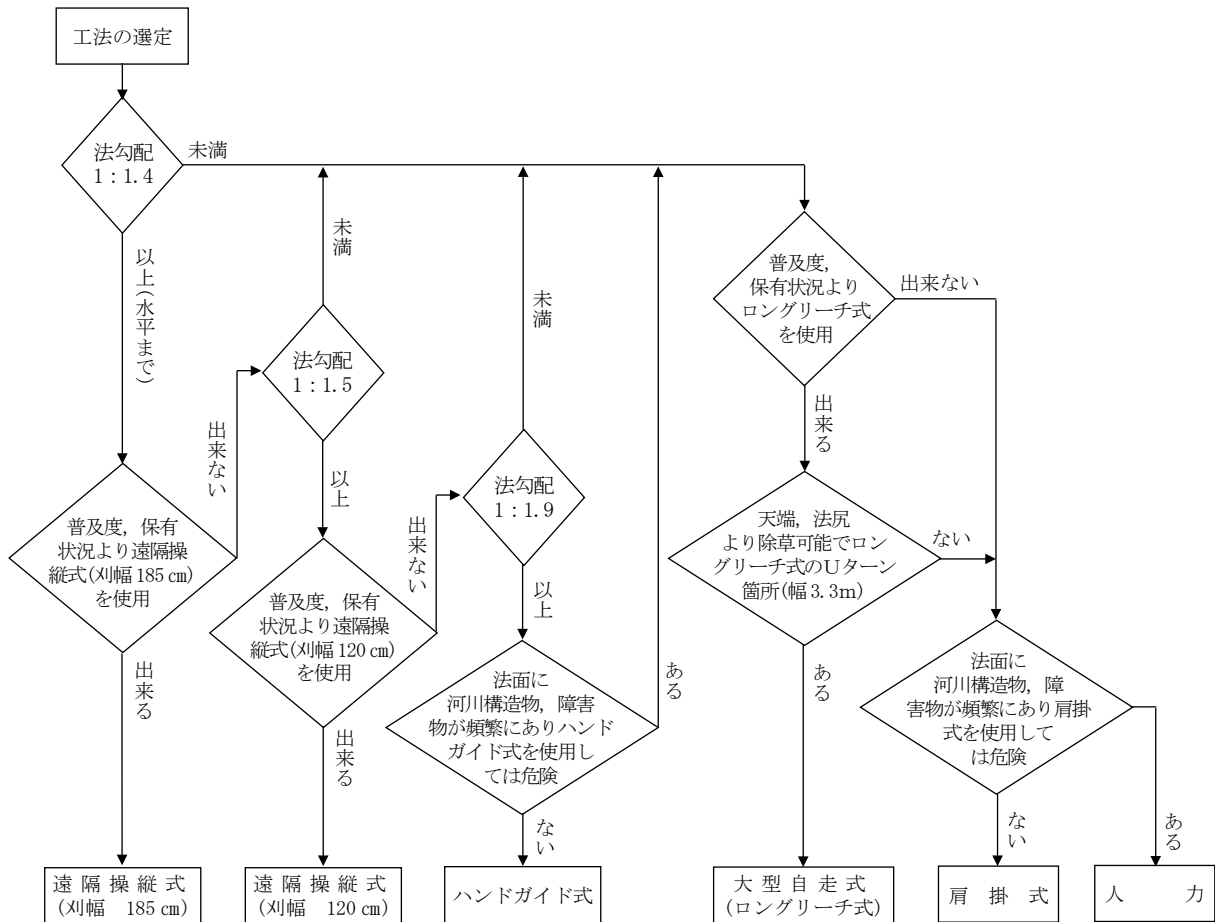


(注) 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

図 2-1 施工フロー

### 3. 工法の選定

除草工法の選定は、下図を標準とする。



(注) 工法の選定は、現場条件及び機械の普及度、保有状況により選定出来るものとする。

図3-1 工法の選定

#### 4. 施工パッケージ

##### 4-1 除草

##### (1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表4.1 除草 積算条件区分一覧

(積算単位：m<sup>2</sup>)

除草機種	機械使用条件	飛散防止措置	
大型自走式(ロングリーチ式)	持込	-	
	貸与		
遠隔操縦式(刈幅 185cm)	持込		
	貸与		
遠隔操縦式(刈幅 120cm)	持込		
	貸与		
ハンドガイド式(刈幅 150cm)	-		
肩掛式(カッタ径 255mm)	-		有り
	-		無し
人力	-		-

(注) 1. 上表は、河川堤防及び高水敷等の除草、補助刈の他、燃料費、補助刈に使用する機械経費、飛び石防護材(肩掛式の場合)、鎌、砥石等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。なお、補助刈は、機械除草の刈り残しや構造物周辺等を肩掛式草刈機や人力で除草するものである。

2. 危険物、空き缶、ビニール、流木、石等の除去は、「5章⑤塵芥処理工」で別途計上する。

3. 肩掛式(カッタ径 255mm)以外で飛散防止措置が必要な場合は、別途計上する。

##### (2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表4.2 除草 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	草刈車 ロングリーチモア装置付 ホール式	大型自走式(ロングリーチ式)の場合
		草刈機 [遠隔操縦式] 刈幅 185cm	遠隔操縦式(刈幅 185cm)の場合
		草刈機 [遠隔操縦式] 刈幅 120cm	遠隔操縦式(刈幅 120cm)の場合
		草刈機 [ハンドガイド式・笹ノヨシ等用] [簡易搭乗型] 刈幅 150 cm	ハンドガイド式(刈幅 150cm)の場合
		草刈機 [肩掛式] カッタ径 φ255mm	肩掛式(カッタ径 255mm)の場合
	K 2	-	
K 3	-		
労務	R 1	特殊作業員	人力は除く
	R 2	運転手(特殊)	大型自走式(ロングリーチ式)の場合
	R 3	普通作業員	飛散防止措置無しは除く
	R 4	土木一般世話役	
材料	Z 1	-	
	Z 2	-	
	Z 3	-	
	Z 4	-	
市場単価	S	-	

4-2 集草

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表4.3 集草 積算条件区分一覧

(積算単位：m<sup>2</sup>)

集草機種	機械使用条件
遠隔操縦式(集草幅 180cm)	持込
	貸与
遠隔操縦式(集草幅 160cm)	持込
	貸与
ハンドガイド式(集草幅 200 cm)	-
人力	-

(注) 1. 上表は、河川堤防及び高水敷等の除草後の集草の他、燃料費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。

2. 機械集草は、機械の普及度・現場条件により使用出来る場合に行う。

3. 集草機械は、遠隔操縦式(刈幅 185 cm)、遠隔操縦式(刈幅 120 cm)、ハンドガイド式草刈機[簡易搭乗型](刈幅 150 cm)の各除草機械のアタッチメントで[レーキ式(タイン式)]を標準とする。なお、遠隔操縦式の集草幅 180 cmは刈幅 185 cm、集草幅 160 cmは刈幅 120 cmの除草機械のアタッチメントである。

4. 廃棄、処分費用等が必要な場合は、別途計上する。

5. 危険物、空き缶、ビニール、流木、石等の除去は、「5章⑤塵芥処理工」で別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表4.4 集草 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	集草機 [遠隔操縦式] 集草幅 180cm	遠隔操縦式(集草幅 180cm)の場合
		集草機 [遠隔操縦式] 集草幅 160cm	遠隔操縦式(集草幅 160cm)の場合
		集草機 [ハンドガイド式] [簡易搭乗型] 集草幅 200 cm	ハンドガイド式(集草幅 200cm)の場合
	K 2	-	
K 3	-		
労務	R 1	特殊作業員	人力は除く
	R 2	普通作業員	
	R 3	土木一般世話役	人力は除く
	R 4	-	
材料	Z 1	-	
	Z 2	-	
	Z 3	-	
	Z 4	-	
市場単価	S	-	

4-3 梱包

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表4.5 梱包 積算条件区分一覧

(積算単位：m2)

機械使用条件
持込
貸与

- (注) 1. 上表は、河川堤防及び高水敷等の除草・集草後の梱包の他、燃料費、梱包材料等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。  
 2. 梱包は、機械の普及度・現場条件により使用出来る場合に行う。  
 3. 刈草梱包機械は、ハンドガイド式〔簡易搭乗型〕(梱包径 50 cm×幅 70 cm)を標準とする。  
 4. 廃棄、処分費用等が必要な場合は、別途計上する。  
 5. 危険物、空き缶、ビニール、流木、石等の除去は、「5章⑤塵芥処理工」で別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表4.6 梱包 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	刈草梱包機械〔ハンドガイド式〕〔簡易搭乗型〕梱包径 50cm×幅 70cm	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	特殊作業員	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

4-4 積込・荷卸

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表4.7 積込・荷卸 積算条件区分一覧

(積算単位：m<sup>2</sup>)

機種
ダンプトラック（オンロード・ディーゼル・2t積級）（梱包無し）
ダンプトラック（オンロード・ディーゼル・2t積級）（梱包有り）
パッカー車（回転式・積載容量8m <sup>3</sup> ）

- (注) 1. 上表は、河川堤防及び高水敷等の除草・集草・梱包後の人力による積込・荷卸の他、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。  
 2. 運搬機械はダンプトラックを標準とし、処分場等受入れ側の指定機械がパッカー車のみに限られる場合には、パッカー車を選定する。  
 3. 廃棄、処分費用等が必要な場合は、別途計上する。  
 4. 危険物、空き缶、ビニール、流木、石等の除去は、「5章⑤塵芥処理工」で別途計上する。  
 5. 運搬機械が現地（天端や法尻等）に入れない場合の積込みは、別途考慮する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表4.8 積込・荷卸 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K 1	—
	K 2	—
	K 3	—
労務	R 1	普通作業員
	R 2	—
	R 3	—
	R 4	—
材料	Z 1	—
	Z 2	—
	Z 3	—
	Z 4	—
市場単価	S	—

4-5 運搬（堤防除草）

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表4.9 運搬（堤防除草）積算条件区分一覧

(積算単位：m<sup>2</sup>)

運搬機械	梱包の有無	DID 区間の有無	運搬距離(片道)
ダンプトラック（オンロード・ディーゼル・2t 積級）	梱包有り	無し	(表 4.10)
		有り	(表 4.11)
	梱包無し	無し	(表 4.10)
		有り	(表 4.11)
パッカー車 (回転式・積載容量 8m <sup>3</sup> )	-	無し	(表 4.12)
		有り	(表 4.13)

- (注) 1. 上表は、河川堤防及び高水敷等の除草後の集積物の運搬の他、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
2. 運搬機械におけるタイヤの損耗及び修理にかかる費用を含む。
3. 運搬機械はダンプトラックを標準とし、処分場等受入れ側の指定機械がパッカー車のみに限られる場合には、パッカー車を選定する。
4. タイヤ損耗の「良好」、「普通」、「不良」にかかわらず適用出来る。
5. 運搬距離は片道であり、往路と復路が異なる場合は、平均値とする。
6. DID（人口集中地区）は、総務省統計局の国勢調査報告資料添付の人口集中地区境界図によるものとする。
7. 自動車専用道路を利用する場合は、別途考慮する。
8. 運搬距離が 40 km を超える場合は、別途考慮する。
9. 集積物の処分費は、別途計上する。

表4.10 運搬距離(1)

積算条件	区分
運搬距離	1.0km 以下
	2.5km 以下
	4.0km 以下
	6.0km 以下
	7.5km 以下
	9.5km 以下
	11.0km 以下
	13.0km 以下
	17.0km 以下
	22.0km 以下
	25.0km 以下
	32.5km 以下
	40.0km 以下

表4.11 運搬距離(2)

積算条件	区分
運搬距離	1.0km 以下
	2.5km 以下
	4.0km 以下
	5.5km 以下
	7.0km 以下
	8.5km 以下
	10.0km 以下
	12.0km 以下
	15.5km 以下
	19.0km 以下
	21.5km 以下
	26.0km 以下
	40.0km 以下

表4.12 運搬距離(3)

積算条件	区分
運搬距離	5.0km 以下
	6.5km 以下
	8.0km 以下
	10.0km 以下
	12.0km 以下
	14.0km 以下
	16.0km 以下
	18.0km 以下
	20.5km 以下
	26.5km 以下
	35.0km 以下
	40.0km 以下

表4.13 運搬距離(4)

積算条件	区分
運搬距離	5.0km 以下
	6.0km 以下
	7.5km 以下
	9.0km 以下
	11.0km 以下
	12.5km 以下
	14.5km 以下
	16.0km 以下
	18.0km 以下
	22.0km 以下
	27.0km 以下
	40.0km 以下

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表4.14 運搬(堤防除草) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	ダンプトラック [オンロード・ディーゼル] 2 t 積級	タイヤ損耗費及び補修費 (良好) を含む
		パッカー車 [回転式] 積載容量 8.0m <sup>3</sup>	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	運転手 (一般)	
	R 2	—	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	軽油 1.2 号 パトロール給油	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

4-6 除草, 集草 (人力), 梱包, 積込・荷卸 (総合)

(1) 条件区分

条件区分は, 次表を標準とする。

表4.15 除草, 集草(人力), 梱包, 積込・荷卸(総合) 積算条件区分一覧

(積算単位: m<sup>2</sup>)

除草機種	梱包の有無	機械使用条件	運搬機械	飛散防止措置	
大型自走式 (ロングリーチ式)	梱包有り	(表 4.16)	ダンプトラック (オンロード・ディーゼル・2t 積級)	-	
	梱包無し	(表 4.16)	ダンプトラック (オンロード・ディーゼル・2t 積級) パッカー車 (回転式・積載容量 8m <sup>3</sup> )		
遠隔操縦式 (刈幅 185cm)	梱包有り	(表 4.16)	ダンプトラック (オンロード・ディーゼル・2t 積級)		
	梱包無し	(表 4.16)	ダンプトラック (オンロード・ディーゼル・2t 積級) パッカー車 (回転式・積載容量 8m <sup>3</sup> )		
遠隔操縦式 (刈幅 120cm)	梱包有り	(表 4.16)	ダンプトラック (オンロード・ディーゼル・2t 積級)		
	梱包無し	(表 4.16)	ダンプトラック (オンロード・ディーゼル・2t 積級) パッカー車 (回転式・積載容量 8m <sup>3</sup> )		
ハンドガイド式 (刈幅 150cm)	梱包有り	(表 4.16)	ダンプトラック (オンロード・ディーゼル・2t 積級)		
	梱包無し	-	ダンプトラック (オンロード・ディーゼル・2t 積級) パッカー車 (回転式・積載容量 8m <sup>3</sup> )		
肩掛式 (カッタ径 255mm)	梱包有り	(表 4.16)	ダンプトラック (オンロード・ディーゼル・2t 積級)		(表 4.17)
	梱包無し	-	ダンプトラック (オンロード・ディーゼル・2t 積級) パッカー車 (回転式・積載容量 8m <sup>3</sup> )		
人力	梱包有り	(表 4.16)	ダンプトラック (オンロード・ディーゼル・2t 積級)		-
	梱包無し	-	ダンプトラック (オンロード・ディーゼル・2t 積級) パッカー車 (回転式・積載容量 8m <sup>3</sup> )		

- (注) 1. 上表は, 河川堤防及び高水敷等の除草, 人力による集草, 梱包, 人力による積込・荷卸, 補助刈の他, 燃料費, 補助刈に使用する機械経費, 飛び石防護材(肩掛式の場合), 鎌, 砥石, 梱包材料等, その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。なお, 補助刈は, 機械除草の刈り残しや構造物周辺等を肩掛式草刈機や人力で除草するものである。
2. 刈草梱包機械は, ハンドガイド式(梱包 φ50 cm×70 cm)を標準とする。
3. 運搬機械はダンプトラックを標準とし, 処分場等受入れ側の指定機械がパッカー車のみに限られる場合には, パッカー車を選定する。
4. 運搬機械が現地(天端や法尻等)に入れない場合の積込みは別途考慮する。
5. 廃棄, 処分費用等が必要な場合は, 別途計上する。
6. 危険物, 空き缶, ビニール, 流木, 石等の除去は, 「5章⑤塵芥処理工」で別途計上する。
7. 肩掛式(カッタ径 255mm)以外で飛散防止措置が必要な場合は, 別途計上する。

表4. 16 機械使用条件

積算条件	区分
機械使用条件	持込
	貸与

表4. 17 飛散防止措置

積算条件	区分
飛散防止措置	有り
	無し

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表4. 18 除草, 集草(人力), 梱包, 積込・荷卸(総合) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	草刈車 ロングリーチモア装置付 ホール式	大型自走式(ロングリーチ式)の場合
		草刈機 [遠隔操縦式] 刈幅 185cm	遠隔操縦式(刈幅 185cm)の場合
		草刈機 [遠隔操縦式] 刈幅 120cm	遠隔操縦式(刈幅 120cm)の場合
		草刈機[ハンドガイド式・笹ノヨシ等用][簡易搭乗型] 刈幅 150cm	ハンドガイド式(刈幅 150cm)の場合
		草刈機 [肩掛式] カッタ径 255mm	肩掛式(カッタ径 255mm)の場合
	K 2	刈草梱包機械 [ハンドガイド式][簡易搭乗型] 梱包径 50cm×幅 70cm	梱包有りの場合
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	特殊作業員	人力は除く
	R 3	運転手(特殊)	大型自走式(ロングリーチ式)の場合
	R 4	土木一般世話役	
材料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

4-7 除草, 集草 (機械), 梱包, 積込・荷卸 (総合)

(1) 条件区分

条件区分は, 次表を標準とする。

表4.19 除草, 集草(機械), 梱包, 積込・荷卸(総合) 積算条件区分一覧

(積算単位: m<sup>2</sup>)

除草機種	梱包の有無	機械使用条件	運搬機械
遠隔操縦式 (刈幅 185cm)	梱包有り	(表 4.16)	ダンプトラック (オンロード・ディーゼル・2t 積級)
	梱包無し	(表 4.16)	ダンプトラック (オンロード・ディーゼル・2t 積級) パッカー車 (回転式・積載容量 8m <sup>3</sup> )
遠隔操縦式 (刈幅 120cm)	梱包有り	(表 4.16)	ダンプトラック (オンロード・ディーゼル・2t 積級)
	梱包無し	(表 4.16)	ダンプトラック (オンロード・ディーゼル・2t 積級) パッカー車 (回転式・積載容量 8m <sup>3</sup> )
ハンドガイド式 (刈幅 150cm)	梱包有り	(表 4.16)	ダンプトラック (オンロード・ディーゼル・2t 積級)
	梱包無し	-	ダンプトラック (オンロード・ディーゼル・2t 積級) パッカー車 (回転式・積載容量 8m <sup>3</sup> )

(注) 1. 上表は, 河川堤防及び高水敷等の除草, 機械による集草, 梱包, 人力による積込・荷卸, 補助刈の他, 燃料費, 補助刈に使用する機械経費, 梱包材料等, その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。なお, 補助刈は, 機械除草の刈り残しや構造物周辺等を肩掛式草刈機や人力で除草するものである。

2. 除草と集草を同一機種で行う場合に適用する。

3. 集草機械は, 各々の除草機械のアタッチメント [レーキ式 (タイン式)] とする。

4. 刈草梱包機械は, ハンドガイド式 [簡易搭乗型] (梱包径 50 cm × 幅 70 cm) を標準とする。

5. 運搬機械はダンプトラックを標準とし, 処分場等受入れ側の指定機械がパッカー車のみに限られる場合には, パッカー車を選定する。

6. 運搬機械が現地 (天端や法尻等) に入れない場合の積込みは別途考慮する。

7. 廃棄, 処分費用等が必要な場合は, 別途計上する。

8. 危険物, 空き缶, ビニール, 流木, 石等の除去は, 「5章⑤塵芥処理工」で別途計上する。

9. 飛散防止措置が必要な場合は, 別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表4. 20 除草, 集草(機械), 梱包, 積込・荷卸(総合) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	集草機 [遠隔操縦式] 集草幅 180cm	遠隔操縦式(刈幅 185cm)の場合
		集草機 [遠隔操縦式] 集草幅 160cm	遠隔操縦式(刈幅 120cm)の場合
		集草機 [ハンドガイド式] [簡易搭乗型] 集草幅 200cm	ハンドガイド式(刈幅 150cm)の場合
	K 2	草刈機 [遠隔操縦式] 刈幅 185cm	遠隔操縦式(刈幅 185cm)の場合
		草刈機 [遠隔操縦式] 刈幅 120cm	遠隔操縦式(刈幅 120cm)の場合
		草刈機 [ハンドガイド式・笹/ヨシ等用] [簡易搭乗型] 刈幅 150cm	ハンドガイド式(刈幅 150cm)の場合
K 3	刈草梱包機械 [ハンドガイド式] [簡易搭乗型] 梱包径 50cm×幅 70cm	梱包有りの場合	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	特殊作業員	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	—	
材料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

## ② 堤防天端補修工

### 1. 適用範囲

本資料は、河川堤防の管理用通路における天端補修に適用する。

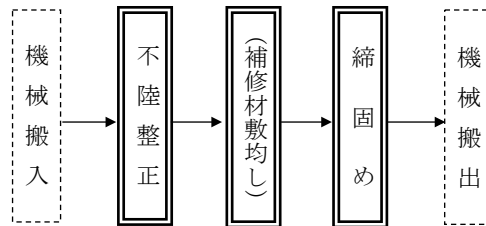
#### 1-1 適用出来る範囲

##### 1-1-1 不陸整正・締固め

(1) 補修材平均厚さが325mm以下の場合

### 2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



(注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

2. ( ) 書きは必要に応じて計上する。

### 3. 施工パッケージ

#### 3-1 不陸整正・締固め

##### (1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 不陸整正・締固め 積算条件区分一覧

(積算単位：m<sup>2</sup>)

補修材敷均しの有無	補修材の種類	補修材平均厚さ
無し	—	—
有り	クラッシュラン(C-40)	(表3.2)
	クラッシュラン(C-30)	
	クラッシュラン(C-20)	
	粒度調整碎石(M-40)	
	粒度調整碎石(M-30)	
	粒度調整碎石(M-25)	
	再生クラッシュラン(RC-40)	
	再生クラッシュラン(RC-30)	
	再生クラッシュラン(RC-20)	
	碎石各種	
補修材料費不要	—	

(注) 1. 上表は、管理用通路等の天端補修における不陸整正、補修材敷均し、締固め等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。

2. 補修材の材料ロスを含む。(標準ロス率は、+0.11)

表3.2 補修材平均厚さ

積算条件	区分
補修材平均厚さ	25mm未満
	25mm以上75mm未満
	75mm以上125mm未満
	125mm以上175mm未満
	175mm以上225mm未満
	225mm以上275mm未満
	275mm以上325mm以下

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.3 不陸整正・締固め 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	モータグレーダ [土工用・排出ガス対策型 (第1次基準値)] ブレード幅 3.1m	
	K2	タイヤローラ [普通型・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 運転質量 8~20t	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	運転手 (特殊)	
	R3	土木一般世話役	
	R4	—	
材料	Z1	再生クラッシュラン (RC-40)	・補修材敷均し「有り」かつ材料が必要な場合
	Z2	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

### ③ 堤防芝養生工

#### 1. 適用範囲

本資料は、主に芝の繁茂している河川堤防及び高水敷等において、芝育成を目的とした芝養生工のうち、施肥工、抜根工、集草、積込運搬に適用する。

##### 1-1 適用出来る範囲

###### 1-1-1 抜根

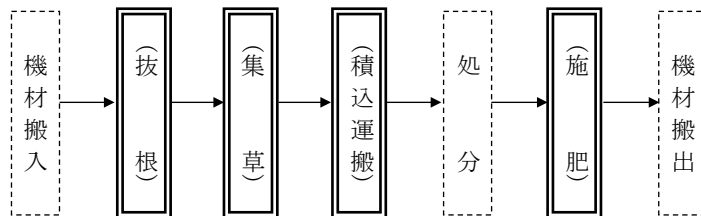
- (1) 芝養生工における抜根、集草、積込運搬の一連作業又は抜根と集草、もしくは各個別作業の場合
- (2) 積込運搬作業を含む場合で、運搬距離が15km(片道)以下の場合

###### 1-1-2 施肥

- (1) 化学肥料の散布量が300~1,000kg/10,000m<sup>2</sup>の場合

#### 2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。  
2. ( ) 書きは必要に応じて計上する。

### 3. 施工パッケージ

#### 3-1 抜根

##### (1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 抜根 積算条件区分一覧

(積算単位：m<sup>2</sup>)

作業区分
抜根+集草+積込運搬
抜根+集草
抜根のみ
集草のみ
積込運搬のみ

- (注) 1. 上表は、芝の繁茂している河川堤防、高水敷等において、芝育成を目的とした芝養生工における抜根、集草（ゴミ、流木等の除去を含む）、積込運搬作業等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 処分費用等が必要な場合は、別途計上する。
3. 危険物、石の除去は、「5章⑤塵芥処理工」で別途計上する。
4. 積込運搬は、運搬距離15km（片道）以下に適用し、15km（片道）を超える場合は別途考慮する。
5. 運搬機械におけるタイヤの損耗及び修理に掛かる費用を含む。
6. 積込運搬はタイヤ損耗の「良好」、「普通」、「不良」にかかわらず適用出来る。

##### (2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.2 抜根 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	ダンプトラック [オンロード・ディーゼル] 2 t 積級	・積込運搬の場合 ・タイヤ損耗費及び補修費 (良好)を含む
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	軽作業員	抜根の場合
	R2	普通作業員	集草、積込運搬の場合
	R3	運転手 (一般)	積込運搬の場合
	R4	土木一般世話役	抜根の場合
材料	Z1	軽油 1.2 号 パトロール給油	積込運搬の場合
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

### 3-2 施肥

#### (1) 条件区分

施肥における積算条件区分はない。

積算単位は、m<sup>2</sup>とする。

- (注) 1. 堤防養生のための芝の施肥作業、肥料の現場内小運搬の他、肥料の材料費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。  
 2. 化学肥料の散布量が 300～1,000kg/10,000m<sup>2</sup> の場合に適用し、これにより難しい場合は別途考慮する。

#### (2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.3 施肥 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	トラック [普通型] 2t 積	
	K2	薬剤散布機 [背負式] 2.2kW 級	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	運転手 (一般)	
	R3	土木一般世話役	
	R4	—	
材料	Z1	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z2	ガソリン レギュラー スタンド	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

## ④ 伐木除根工

### 1. 適用範囲

本資料は、河川堤防、高水敷又は中州に繁茂している樹木の伐木又は竹の伐竹を行う伐木除根工のうち、伐木又は伐竹、除根、整地、集積、現場内小運搬、積込み、現場外搬出に適用する。

#### 1-1 適用出来ない範囲

##### 1-1-1 伐木・伐竹（伐木除根）

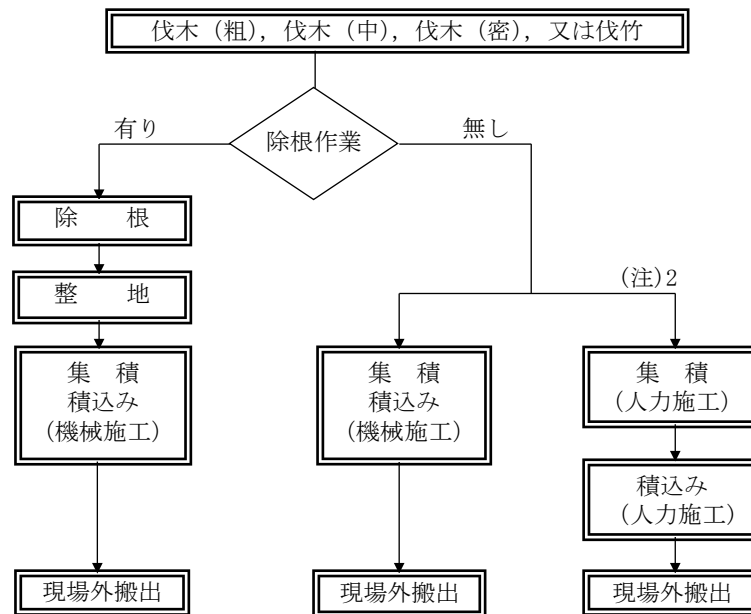
(1) 樹木と竹が混在する場合

##### 1-1-2 運搬（伐木除根）

(1) 運搬距離が60kmを超える場合

### 2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



(注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

2. 除根作業が無い場合の集積の機械施工と人力施工の選定は、集積機械であるバックホウが現地に入れるか否かで決定するものとする。

### 3. 施工パッケージ

#### 3-1 伐木・伐竹（伐木除根）

##### (1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 伐木・伐竹(伐木除根) 積算条件区分一覧

(積算単位：m<sup>2</sup>)

樹木・竹の区分 樹木密集度
伐木（粗） (10本/100m <sup>2</sup> 未満)
伐木（中） (10本/100 m <sup>2</sup> 以上 50本/100 m <sup>2</sup> 未満)
伐木（密） (50本/100m <sup>2</sup> 以上)
伐竹

(注) 1. 上表は、伐木・伐竹、除草（下草刈）、伐木・伐竹を運搬可能な大きさに切断する作業の他、草刈機(肩掛式)、チェーンソーの運転経費、損耗費等、その施工に必要な全ての労務・材料費(損料等を含む)を含む。

2. 刈草及び伐木・伐竹の集積は含まない。

##### (2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.2 伐木・伐竹(伐木除根) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K 1	—
	K 2	—
	K 3	—
労務	R 1	特殊作業員
	R 2	土木一般世話役
	R 3	普通作業員
	R 4	—
材料	Z 1	—
	Z 2	—
	Z 3	—
	Z 4	—
市場単価	S	—

### 3-2 除根（伐木除根）

#### (1) 条件区分

除根（伐木除根）における積算条件区分はない。

積算単位は、m<sup>2</sup>とする。

- (注) 1. 除根作業の他、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。  
 2. 対象面積は、「3-1 伐木・伐竹（伐木除根）」の伐木、伐竹面積と同面積とする。  
 3. 除根した根の集積は含まない。

#### (2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.3 除根（伐木除根）代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	バックホウ（クローラ型）〔標準型・排出ガス対策型（第2次基準値）〕 山積 0.45m <sup>3</sup> （平積 0.35m <sup>3</sup> ）	
	K 2	バックホウ用アタッチメント〔掴み装置〕 最大把持外径（開口幅）0.7m級	
	K 3	—	
労務	R 1	運転手（特殊）	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-3 整地（伐木除根）

(1) 条件区分

整地（伐木除根）における積算条件区分はない。

積算単位は、m<sup>2</sup>とする。

(注) 1. 伐木・伐竹・除根後の整地作業の他、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。

2. 対象面積は、「3-1 伐木・伐竹（伐木除根）」の伐木、伐竹面積と同面積とする。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.4 整地(伐木除根) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	バックホウ（クローラ型）[標準型・超低騒音型・排出ガス対策型（第3次基準値）] 山積 0.8m <sup>3</sup> （平積 0.6m <sup>3</sup> ）	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	運転手（特殊）	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

### 3-4 集積積込み（機械施工）（伐木除根）

#### （1）条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.5 集積積込み（機械施工）（伐木除根） 積算条件区分一覧

（積算単位：m<sup>2</sup>）

除根作業の有無
有り
無し

（注）1. 上表は、伐木・伐竹・除根後の機械施工による集積，伐木，伐竹面積内の除草（下草刈）にかかわる集積，人力による補助作業，現場内小運搬（200m程度），現場外搬出の積込み作業の他，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2. 対象面積は、「3-1 伐木・伐竹（伐木除根）」の伐木，伐竹面積と同面積とする。

#### （2）代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.6 集積積込み（機械施工）（伐木除根） 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	バックホウ（クローラ型）[標準型・排出ガス対策型（第2次基準値）] 山積 0.45m <sup>3</sup> （平積 0.35m <sup>3</sup> ）	
	K 2	バックホウ用アタッチメント [掴み装置] 最大把持外径（開口幅）0.7m 級	
	K 3	—	
労務	R 1	運転手（特殊）	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	普通作業員	
	R 4	—	
材料	Z 1	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

### 3-5 集積（人力施工）（伐木除根）

#### （1）条件区分

集積（人力施工）（伐木除根）における積算条件区分はない。

積算単位は、m<sup>2</sup>とする。

（注）1. 伐木・伐竹・除根後の機械施工が困難な箇所での人力施工による集積作業，伐木，伐竹面積内の除草（下草刈）に関わる集積，現場内小運搬（100m程度）の他，その施工に必要な全ての労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2. 対象面積は、「3-1 伐木・伐竹（伐木除根）」の伐木，伐竹面積と同面積とする。

3. 現場外搬出時の積込作業は含まない。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.7 集積（人力施工）（伐木除根） 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	軽作業員	
	R 4	—	
材料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-6 積込み（人力施工）（伐木除根）

（1）条件区分

積込み（人力施工）（伐木除根）における積算条件区分はない。

積算単位は、m<sup>2</sup>とする。

（注）1. 伐木・伐竹・除根後の人力施工による集積作業時の現場外搬出に伴う積込み作業の他、その施工に必要な全ての労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2. 対象面積は、「3-1 伐木・伐竹（伐木除根）」の伐木、伐竹面積と同面積とする。

（2）代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.8 積込み（人力施工）（伐木除根）代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-7 運搬（伐木除根）

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.9 運搬（伐木除根）積算条件区分一覧

(積算単位：m<sup>2</sup>)

積込条件	除根作業の有無	DID 区間の有無	運搬距離
人力施工	-	無し	(表 3.10)
		有り	(表 3.11)
機械施工	有り	無し	(表 3.12)
		有り	(表 3.13)
	無し	無し	(表 3.14)
		有り	(表 3.15)

- (注) 1. 上表は、伐木除根工の現場外搬出に伴う運搬の他、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
2. 運搬距離は片道であり、往路と復路が異なる場合は、平均値とする。
3. 自動車専用道路を利用する場合には、別途考慮する。
4. DID (人口集中地区) は、総務省統計局の国勢調査報告資料添付の人口集中地区境界図によるものである。
5. 運搬距離が 60 km を超える場合は、別途考慮する。
6. 集積物の処分費は、別途計上する。
7. 運搬機械におけるタイヤの損耗及び修理にかかる費用を含む。
8. タイヤ損耗の「良好」、「普通」、「不良」にかかわらず適用出来る。

表3.10 運搬距離(1)

積算条件	区分
運搬距離	1.0km 以下
	2.5km 以下
	4.0km 以下
	5.5km 以下
	7.5km 以下
	9.5km 以下
	12.0km 以下
	15.0km 以下
	19.0km 以下
	24.0km 以下
	31.0km 以下
	49.0km 以下
60.0km 以下	

表3.11 運搬距離(2)

積算条件	区分
運搬距離	1.0km 以下
	2.5km 以下
	4.0km 以下
	5.5km 以下
	7.5km 以下
	9.5km 以下
	11.5km 以下
	14.5km 以下
	18.0km 以下
	22.0km 以下
	27.5km 以下
	34.5km 以下
60.0km 以下	

表3.12 運搬距離(3)

積算条件	区分
運搬距離	0.5km 以下
	1.0km 以下
	1.5km 以下
	2.0km 以下
	2.5km 以下
	3.0km 以下
	3.5km 以下
	4.0km 以下
	4.5km 以下
	5.5km 以下
	6.5km 以下
	7.5km 以下
	8.5km 以下
	10.0km 以下
	11.5km 以下
	13.5km 以下
	15.5km 以下
	18.0km 以下
	21.0km 以下
	25.0km 以下
30.5km 以下	
41.5km 以下	
60.0km 以下	

表3. 13 運搬距離(4)

積算条件	区分
運搬距離	0. 5km 以下
	1. 0km 以下
	1. 5km 以下
	2. 0km 以下
	2. 5km 以下
	3. 0km 以下
	3. 5km 以下
	4. 0km 以下
	4. 5km 以下
	5. 0km 以下
	6. 0km 以下
	7. 0km 以下
	8. 0km 以下
	9. 5km 以下
	11. 0km 以下
	12. 5km 以下
	14. 0km 以下
	16. 0km 以下
	18. 5km 以下
	21. 0km 以下
25. 0km 以下	
29. 0km 以下	
60. 0km 以下	

表3. 14 運搬距離(5)

積算条件	区分
運搬距離	0. 5km 以下
	1. 5km 以下
	2. 0km 以下
	2. 5km 以下
	3. 0km 以下
	4. 0km 以下
	4. 5km 以下
	5. 0km 以下
	6. 5km 以下
	7. 5km 以下
	8. 5km 以下
	9. 5km 以下
	11. 0km 以下
	12. 5km 以下
	14. 5km 以下
	16. 5km 以下
	19. 0km 以下
	22. 0km 以下
	26. 0km 以下
	32. 0km 以下
47. 0km 以下	
60. 0km 以下	

表3.15 運搬距離(6)

積算条件	区分
運搬距離	0.5km 以下
	1.5km 以下
	2.0km 以下
	2.5km 以下
	3.0km 以下
	4.0km 以下
	4.5km 以下
	5.0km 以下
	6.0km 以下
	7.0km 以下
	8.0km 以下
	9.0km 以下
	10.0km 以下
	11.5km 以下
	13.0km 以下
	15.0km 以下
	17.0km 以下
	19.5km 以下
22.0km 以下	
25.5km 以下	
30.0km 以下	
60.0km 以下	

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.16 運搬(伐木除根) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K 1	ダンプトラック[オンロード・ディーゼル]2t 積級 ・集積積み作業が人力施工の場合 ・タイヤ損耗費及び補修費(良好)を含む
		ダンプトラック[オンロード・ディーゼル]10t 積級 ・集積積み作業が機械施工の場合 ・タイヤ損耗費及び補修費(良好)を含む
	K 2	—
	K 3	—
労務	R 1	運転手(一般)
	R 2	—
	R 3	—
	R 4	—
材料	Z 1	軽油 1.2号 バトロール給油
	Z 2	—
	Z 3	—
	Z 4	—
市場単価	S	—

3-8 伐木・伐竹（複合）

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.17 伐木・伐竹（複合） 積算条件区分一覧

(積算単位：m<sup>2</sup>)

樹木・竹の区分 樹木密集度	除根作業の有無	集積積込み作業の区分
伐木(粗) (10本/100m <sup>2</sup> 未満)	有り	機械施工
	無し	機械施工 人力施工
伐木(中) (10本/100m <sup>2</sup> 以上 50本/100m <sup>2</sup> 未満)	有り	機械施工
	無し	機械施工 人力施工
伐木(密) (50本/100m <sup>2</sup> 以上)	有り	機械施工
	無し	機械施工 人力施工
伐竹	有り	機械施工
	無し	機械施工 人力施工

(注) 上表は、伐木・伐竹、除草(下草刈)、伐木・伐竹を運搬可能な大きさに切断する作業、除根、除根後の整地、集積、集積時の人力による補助作業、集積時の現場内小運搬(人力施工の場合100m程度、機械施工の場合200m程度)、現場外搬出時の積込み作業の他、草刈機(肩掛式)、チェーンソーの運転経費、損耗費、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.18 伐木・伐竹（複合） 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 山積0.45m <sup>3</sup> (平積0.35m <sup>3</sup> )	集積積込み作業が機械施工の場合
	K 2	バックホウ(クローラ型)[標準型・超低騒音型・排出ガス対策型(第3次基準値)] 山積0.8m <sup>3</sup> (平積0.6m <sup>3</sup> )	・除根作業が有りの場合 ・賃料
	K 3	バックホウ用アタッチメント[掴み装置] 最大把持外径(開口幅)0.7m級	集積積込み作業が機械施工の場合
	R 1	特殊作業員	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	運転手(特殊)	
	R 4	普通作業員	
材料	Z 1	軽油1.2号 パトロール給油	集積積込み作業が機械施工の場合
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

## ⑤ 塵芥処理工

### 1. 適用範囲

本資料は、河川堤防、高水敷又は中州等の陸上部にある塵芥の収集・集積、現場外搬出に適用する。

#### 1-1 適用出来る範囲

##### 1-1-1 散在塵芥収集

- (1) 散在している塵芥（空き缶・木片等）を人力によりビニール袋等に拾い集める場合
- (2) 作業場所の草丈が、0.5m程度以下の場合
- (3) 塵芥量が $1\text{m}^3/1,000\text{m}^2$ 程度以下の場合
- (4) 散在塵芥収集により集積された塵芥を運搬する場合

##### 1-1-2 堆積塵芥収集（機械処理）

- (1) 塵芥量が $1\text{m}^3/1,000\text{m}^2$ 程度以上を機械により収集・集積する場合
- (2) 堆積塵芥収集により集積された塵芥を運搬する場合

##### 1-1-3 堆積塵芥収集（人力処理）

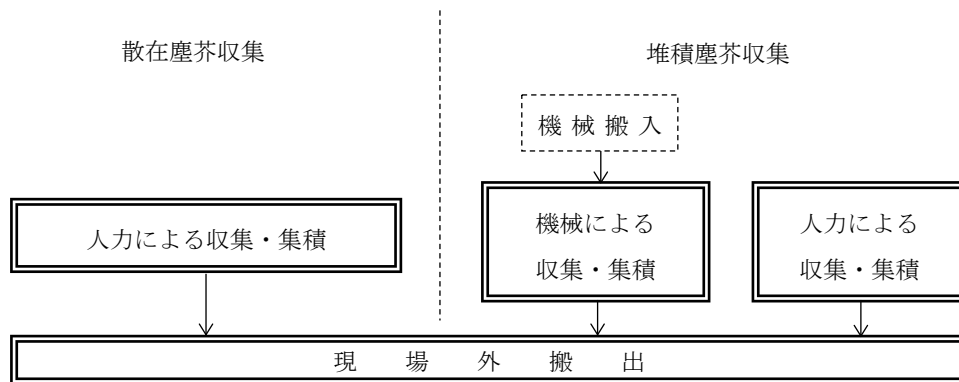
- (1) 塵芥量が $1\text{m}^3/1,000\text{m}^2$ 程度以上を人力により収集・集積する場合
- (2) 堆積塵芥収集により集積された塵芥を運搬する場合

#### 1-2 適用出来ない範囲

- (1) 運搬距離が60kmを超える場合

### 2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



(注) 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

### 3. 施工パッケージ

#### 3-1 散在塵芥収集

##### (1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 散在塵芥収集 積算条件区分一覧

(積算単位：m2)

作業区分	DID 区間の有無	運搬距離	ダンプトラック持込み・貸与
収集・集積のみ	-	-	-
収集・集積・運搬	無し	(表 3.2)	(表 3.4)
	有り	(表 3.3)	
運搬のみ	無し	(表 3.2)	
	有り	(表 3.3)	

- (注) 1. 上表は、散在塵芥の収集・集積、現場内小運搬(30m程度)、分別作業、運搬車への積込み、積まれた塵芥の処分場までの運搬等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料を含む)を含む。ただし、運搬のみの場合は、運搬車への積込みを別途計上する。
2. 運搬距離は片道であり、往路と復路が異なるときは、平均値とする。
3. DID(人口集中地区)は、総務省統計局の国勢調査報告資料添付の人口集中地区境界図によるものとする。
4. 自動車専用道路を利用する場合は、別途考慮する。
5. 集積物の処分費は、別途計上する。
6. 運搬機械におけるタイヤの損耗及び修理にかかる費用を含む
7. タイヤ損耗の「良好」、「普通」、「不良」にかかわらず適用出来る。
8. 運搬距離が60kmを超える場合は、別途考慮する。

表3.2 運搬距離(1)

積算条件	区分
運搬距離	1.0km 以下
	2.0km 以下
	3.0km 以下
	4.5km 以下
	6.0km 以下
	7.5km 以下
	9.5km 以下
	12.0km 以下
	14.5km 以下
	17.5km 以下
	21.5km 以下
	26.5km 以下
	34.5km 以下
	46.0km 以下
60.0km 以下	

表3.3 運搬距離(2)

積算条件	区分
運搬距離	1.0km 以下
	2.0km 以下
	3.0km 以下
	4.0km 以下
	5.0km 以下
	7.0km 以下
	8.5km 以下
	10.5km 以下
	13.0km 以下
	15.5km 以下
	18.0km 以下
	22.5km 以下
	25.5km 以下
29.5km 以下	
60.0km 以下	

表3.4 ダンプトラック持込・貸与

積算条件	区分
ダンプトラック持込み・貸与	持込
	貸与

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.5 散在塵芥収集 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	ダンプトラック [オンロード・ディーゼル] 2t 積級	・運搬を含む場合 ・タイヤ損耗費及び補修費 (良好) を含む
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	運転手 (一般)	運搬を含む場合
	R 2	軽作業員	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	—	
材料	Z 1	軽油 1.2号 パトロール給油	運搬を含む場合
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-2 堆積塵芥収集（機械処理）

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.6 堆積塵芥収集（機械処理） 積算条件区分一覧

(積算単位：m<sup>3</sup>)

作業区分	塵芥の種類	DID区間の有無	運搬距離	ダンプトラック持込・貸与
収集・集積のみ	-	-	-	-
収集・集積・運搬	木片、空き缶、枯草等のかさ高物	無し	(表 3.7)	(表 3.4)
		有り	(表 3.8)	
	コンクリート塊等の重量物	無し	(表 3.9)	
		有り	(表 3.10)	
運搬のみ	木片、空き缶、枯草等のかさ高物	無し	(表 3.7)	
		有り	(表 3.8)	
	コンクリート塊等の重量物	無し	(表 3.9)	
		有り	(表 3.10)	

- (注) 1. 上表は、堆積した塵芥の収集・集積、現場内小運搬（30m程度）、分別作業、運搬車への積込み、機械処理による堆積塵芥収集で積込まれた塵芥の処分場までの運搬等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料を含む）を含む。ただし、運搬のみの場合は、運搬車への積込みを別途計上する。
2. 運搬距離は片道であり、往路と復路が異なるときは、平均値とする。
3. DID（人口集中地区）は、総務省統計局の国勢調査報告資料添付の人口集中地区境界図によるものとする。
4. 自動車専用道路を利用する場合は、別途考慮する。
5. 集積物の処分費は、別途計上とする。
6. 運搬機械におけるタイヤの損耗及び修理にかかる費用を含む
7. タイヤ損耗の「良好」、「普通」、「不良」にかかわらず適用出来る。
8. 運搬距離が60kmを超える場合は、別途考慮する。

表3.7 運搬距離(1)

積算条件	区分
運搬距離	0.5km 以下
	1.0km 以下
	2.0km 以下
	3.0km 以下
	4.0km 以下
	5.0km 以下
	6.5km 以下
	8.0km 以下
	9.5km 以下
	11.5km 以下
	13.5km 以下
	16.0km 以下
	19.0km 以下
	22.5km 以下
	27.5km 以下
	35.0km 以下
46.0km 以下	
60.0km 以下	

表3.8 運搬距離(2)

積算条件	区分
運搬距離	0.5km 以下
	1.0km 以下
	2.0km 以下
	3.0km 以下
	4.0km 以下
	5.0km 以下
	6.0km 以下
	7.5km 以下
	8.5km 以下
	10.5km 以下
	12.0km 以下
	14.5km 以下
	16.5km 以下
	19.0km 以下
	23.0km 以下
	27.0km 以下
29.5km 以下	
60.0km 以下	

表3.9 運搬距離(3)

積算条件	区分
運搬距離	0.5km 以下
	1.0km 以下
	2.0km 以下
	3.0km 以下
	4.0km 以下
	5.0km 以下
	6.0km 以下
	7.5km 以下
	9.0km 以下
	11.0km 以下
	13.0km 以下
	15.5km 以下
	18.5km 以下
	22.0km 以下
	26.5km 以下
	33.0km 以下
46.0km 以下	
60.0km 以下	

表3.10 運搬距離(4)

積算条件	区分
運搬距離	0.5km 以下
	1.0km 以下
	2.0km 以下
	3.0km 以下
	4.0km 以下
	5.0km 以下
	6.0km 以下
	7.0km 以下
	8.5km 以下
	10.5km 以下
	12.0km 以下
	14.0km 以下
	17.0km 以下
	19.5km 以下
	22.5km 以下
	26.5km 以下
29.5km 以下	
60.0km 以下	

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.11 堆積塵芥収集(機械処理) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	バックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 (第2次基準値)] 山積 0.28m <sup>3</sup> (平積 0.20m <sup>3</sup> )	
	K 2	ダンプトラック [オンロード・ディーゼル] 2t 積級	・運搬を含む場合 ・タイヤ損耗費及び補修費 (良好) を含む
	K 3	—	
労務	R 1	運転手 (特殊)	
	R 2	運転手 (一般)	運搬を含む場合
	R 3	普通作業員	
	R 4	土木一般世話役	
材料	Z 1	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-3 堆積塵芥収集 (人力処理)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.12 堆積塵芥収集(人力処理) 積算条件区分一覧

(積算単位: m<sup>3</sup>)

作業区分	塵芥の種類	DID 区間の有無	運搬距離	ダンプトラック 持込・貸与
収集・集積のみ	—	—	—	—
収集・集積・運搬	木片, 空き缶, 枯草等のかさ高物	無し	(表 3.7)	(表 3.4)
		有り	(表 3.8)	
	コンクリート塊等の重量物	無し	(表 3.9)	
		有り	(表 3.10)	
運搬のみ	木片, 空き缶, 枯草等のかさ高物	無し	(表 3.7)	
		有り	(表 3.8)	
	コンクリート塊等の重量物	無し	(表 3.9)	
		有り	(表 3.10)	

- (注) 1. 上表は、堆積した塵芥の収集・集積、現場内小運搬 (30m程度)、分別作業、運搬車への積込み、人力処理による堆積塵芥収集で積込まれた塵芥の処分場までの運搬等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費 (損料を含む) を含む。ただし、運搬のみの場合は、運搬車への積込みを別途計上する。
2. 運搬距離は片道であり、往路と復路が異なるときは、平均値とする。
3. DID (人口集中地区) は、総務省統計局の国勢調査報告資料添付の人口集中地区境界図によるものとする。
4. 自動車専用道路を利用する場合は、別途考慮する。
5. 集積物の処分費は、別途計上とする。
6. 運搬機械におけるタイヤの損耗及び修理にかかる費用を含む
7. タイヤ損耗の「良好」、「普通」、「不良」にかかわらず適用出来る。
8. 運搬距離が 60km を超える場合は、別途考慮する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.13 堆積塵芥収集(人力処理) 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	ダンプトラック [オンロード・ディーゼル] 2t 積級	・運搬を含む場合 ・タイヤ損耗費及び補修費 (良好)を含む
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	運転手(一般)	運搬を含む場合
	R 2	普通作業員	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	軽作業員	
材料	Z 1	軽油 1.2号 パトロール給油	運搬を含む場合
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

## ⑥ ボーリンググラウト工

### 1. 適用範囲

本資料は、注入設備2セット施工により、河川構造物（樋管・樋門・水門・堤防等）周辺の止水、空洞充填等を目的にセメントベントナイトを注入するボーリンググラウト工に適用する。なお、注入工法は下図に示すような堤体上から、土を削孔し注入するロッド工法及び構造物内空断面が、おおむね高さ1.2×幅1.5m以上の構造物（樋管等）内コンクリート床版を削孔してその裏側に注入するパッカー工法とする。

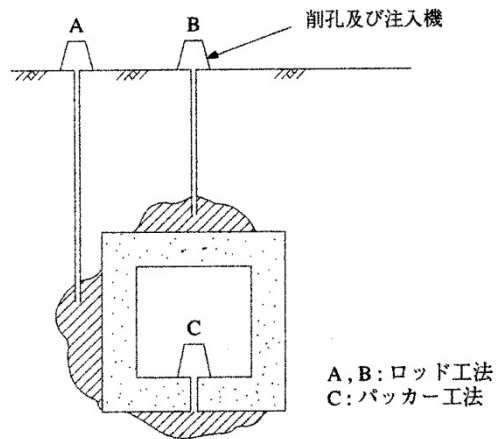


図1-1 施工法

#### 1-1 適用出来る範囲

##### 1-1-1 削孔

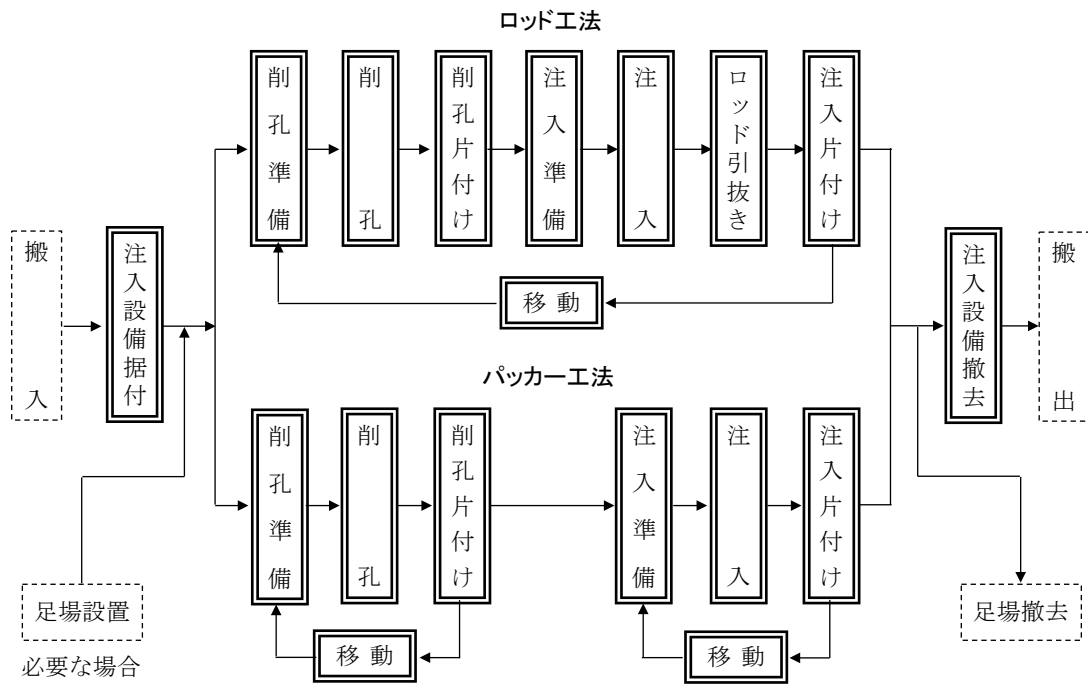
- (1) 削孔長が1.0m以上16.0m未満、土質係数が1.8以下のロッド工法の場合
- (2) 削孔長が2.0m未満のパッカー工法の場合

##### 1-1-2 注入

- (1) 注入工1m<sup>3</sup>当り注入日数が0.10日以上0.31日未満（1分間当り注入量が4ℓ/min以上12ℓ/min未満）の場合

## 2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



(注) 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

### 3. 施工パッケージ

#### 3-1 削孔

##### (1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 削孔 積算条件区分一覧

(積算単位：孔)

工法	削孔長	土質係数 (α)
ロッド工法	1.0m 以上 2.0m 未満	(表 3.2)
	2.0m 以上 3.0m 未満	
	3.0m 以上 4.0m 未満	
	4.0m 以上 5.0m 未満	
	5.0m 以上 6.0m 未満	
	6.0m 以上 7.0m 未満	
	7.0m 以上 8.0m 未満	
	8.0m 以上 9.0m 未満	
	9.0m 以上 10.0m 未満	
	10.0m 以上 11.0m 未満	
	11.0m 以上 12.0m 未満	
	12.0m 以上 13.0m 未満	
	13.0m 以上 14.0m 未満	
	14.0m 以上 15.0m 未満	
	15.0m 以上 16.0m 未満	
パッカー工法	0.2m 未満	—
	0.2m 以上 0.4m 未満	
	0.4m 以上 0.6m 未満	
	0.6m 以上 0.8m 未満	
	0.8m 以上 1.0m 未満	
	1.0m 以上 1.2m 未満	
	1.2m 以上 1.4m 未満	
	1.4m 以上 1.6m 未満	
	1.6m 以上 1.8m 未満	
	1.8m 以上 2.0m 未満	

- (注) 1. 上表は、ボーリンググラウト工における土及びコンクリート床版の削孔、メタルクラウンの損耗費の他、グラウトミキサ・グラウトポンプ・グラウト流量圧力測定装置・給水用水中ポンプ・水槽損料、ボーリングロッド・カップリング・シングルコアチューブ・コアビット・コアカップリング・コアチューブ・アンカー損耗費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
2. 削孔径はロッド工法がφ46mm、パッカー工法がφ52mm(2インチ)を標準とする。
3. 土質係数(α)は、掘削する土質毎の係数を下記のとおり加重平均して算出する。αは小数第2位を四捨五入し、第1位とし、表3.2より選択する。

$$\alpha = \frac{\alpha 1 \times L 1 + \alpha 2 \times L 2}{L 1 + L 2}$$

ここで、α1：砂質土及び粘性土の土質係数(=1.0)

α2：レキ質土の土質係数(=2.5)

L1：砂質土及び粘性土の総削孔長(m)

L2：レキ質土の総削孔長(m)

表3.2 土質係数( $\alpha$ )

積算条件	区分
土質係数 ( $\alpha$ )	1.0
	1.1
	1.2
	1.3
	1.4
	1.5
	1.6
	1.7
1.8	

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.3 削孔 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	ボーリングマシン [油圧式] 5.5kW 級	ロッド工法の場合
		コンクリート穿孔機 [電動式コアボーリングマシン] [簡易仕様型] 最大穿孔径 $\phi$ 25cm	パッカー工法の場合
	K2	発動発電機 [ディーゼル駆動・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 45kVA	賃料
	K3	—	
労務	R1	特殊作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	普通作業員	
	R4	—	
材料	Z1	軽油 1.2号 バトロール給油	
	Z2	メタルクラウン $\phi$ 46mm	ロッド工法の場合
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-2 注入

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.4 注入 積算条件区分一覧

(積算単位：m3)

工法	注入工 1 m3 当り 注入日数 (S)	注入材料の配合	セメントの種類
ロッド工法	(表 3.5)	軟練り配合	普通セメント
			高炉Bセメント
			各種
		中練り配合 1	普通セメント
			高炉Bセメント
			各種
		中練り配合 2	普通セメント
			高炉Bセメント
			各種
		各種配合	—
パッカー工法	(表 3.5)	軟練り配合	普通セメント
			高炉Bセメント
			各種
		中練り配合 1	普通セメント
			高炉Bセメント
			各種
		中練り配合 2	普通セメント
			高炉Bセメント
			各種
		各種配合	—

(注) 1. 上表は、ボーリンググラウト工におけるセメントベントナイトの注入の他、グラウトミキサ・グラウトポンプ・グラウト流量圧力測定装置・給水用水中ポンプ・ホース・注入機材損料、記録紙等の費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。

2. 標準の注入工 1 m3 当り注入日数 (S) は、2セット当り 0.12 日 (1 分間当り注入量を 0.01m3/min) とするが、1 分間当り注入量を、試験注入等を行って決める場合は次式により算出する。Sは小数第3位を四捨五入し、第2位止めとし、表3.5より選択する。

$$S = 1 / (408 \times q \times 2)$$

q : 1 分間当り注入量 (m3/min)

(100/min = 0.01m3/min)

3. 室内実験結果から良好であると確認された注入材料(セメントベントナイト)の配合例を示す。おおむね、水みちの充填は軟練り、空洞の充填は中練りが適している。

1) 軟練り配合

配合	セメント	ベントナイト	水	アルミ粉	繊維材
質量比	1	0.3	2.3	1/5000	—
1 m3 当り	366kg	110kg	841kg	74g	—

(フロー値 25~30 秒)

2) 中練り配合

配合 1	セメント	ベントナイト	水	アルミ粉	繊維材
質量比	1	1	4	1/5000	0.05
1 m3 当り	208kg	208kg	832kg	42g	10.4kg

(スランプ 23cm)

配合 2	セメント	ベントナイト	水	アルミ粉	繊維材
質量比	1	1	3.5	1/5000	—
1 m3 当り	238kg	238kg	832kg	48g	—

(スランプ 23cm)

4. 注入材料の材料ロスを含む。(標準ロス率は、+0.04)

表3.5 注入工1m3 当り注入日数(S)

積算条件	区分	参考 (注入日数から換算した 1 分間当り注入量)
注入工 1m3 当り注入日数 (S)	0.10 日	11.7~12.0ℓ/min
	0.11 日	10.7~11.6ℓ/min
	0.12 日(標準)	9.9~10.6ℓ/min
	0.13 日	9.1~9.8ℓ/min
	0.14 日	8.5~9.0ℓ/min
	0.15 日	8.0~8.4ℓ/min
	0.16 日	7.5~7.9ℓ/min
	0.17 日	7.1~7.4ℓ/min
	0.18 日	6.7~7.0ℓ/min
	0.19 日	6.3~6.6ℓ/min
	0.20 日	6.0~6.2ℓ/min
	0.21 日	5.7~5.9ℓ/min
	0.22 日	5.5~5.6ℓ/min
	0.23 日	5.3~5.4ℓ/min
	0.24 日	5.1~5.2ℓ/min
	0.25 日	4.9~5.0ℓ/min
	0.26 日	4.7~4.8ℓ/min
	0.27 日	4.5~4.6ℓ/min
	0.28 日	4.3~4.4ℓ/min
	0.29 日	4.2ℓ/min
0.30 日	4.1ℓ/min	
0.31 日	4.0ℓ/min	

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.6 注入 代表機材規格一覧

項目		代表機材規格	備考
機械	K1	ボーリングマシン [油圧式] 5.5kW 級	ロッド工法の場合
	K2	発動発電機 [ディーゼル駆動・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 45kVA	賃料
	K3	—	
労務	R1	特殊作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	普通作業員	
	R4	—	
材料	Z1	ベントナイト 25kg/袋 メッシュ 200	注入材料が各種配合以外の場合
		注入材 (各種配合) 一式	注入材料が各種配合の場合
	Z2	セメント 高炉B 25kg 袋入	注入材料が各種配合以外の場合
	Z3	軽油 1.2号 パトロール給油	
Z4	起泡剤 アルミ粉	注入材料が各種配合以外の場合	
市場単価	S	—	

3-3 注入設備据付・解体

(1) 条件区分

注入設備据付・解体における積算条件区分はない。

積算単位は、回とする。

(注) 1. 注入設備の据付・解体に要する費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費 (損料等を含む) を含む。

2. 注入設備2セット分の費用である。

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.7 注入設備据付・解体 代表機材規格一覧

項目		代表機材規格	備考
機械	K1	トラック [クレーン装置付] ベーストラック 4t 級・吊能力 2.9 t	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	特殊作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	運転手 (特殊)	
材料	Z1	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-4 足場工

堤防法面等で足場を使用する場合は、「土木工事標準歩掛 6章⑤足場工」により別途計上する。

## ⑦ 機械土工（河床等掘削）

### 1. 適用範囲

本資料は、河川工事における以下の機械土工を、超ロングアームバックホウにより施工する場合に適用する。ただし、下記以外の一般土工には適用しない。

#### 1-1 適用出来る範囲

##### 1-1-1 河床等掘削

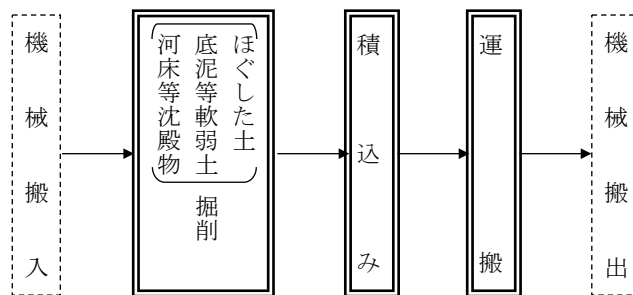
- (1) 川や水路及び河川等の河床等に堆積した沈殿物、底泥等の軟弱土を掘削除去するような軽量作業及び道路、河川工事におけるほぐした土の掘削、積込み
- (2) 最大掘削深さが 11.7m 以下の場合

##### 1-1-2 軟弱土等運搬

- (1) 川や水路及び河川等の河床等に堆積した沈殿物、底泥等の軟弱土を掘削除去した後の運搬

### 2. 施工概要

施工フローは下記のとおりとする。



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは二重実線部分のみである。  
2. タイヤ損耗の「良好」、「普通」、「不良」にかかわらず適用出来る。

### 3. 施工パッケージ

#### 3-1 河床等掘削

##### (1) 条件区分

河床等掘削における積算条件区分はない。  
積算単位は、m<sup>3</sup> とする。

- (注) 河床等に堆積した沈殿物、底泥等の軟弱土を掘削除去するような軽量作業及び道路、河川工事におけるほぐした土の掘削、積込み等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。

##### (2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.1 河床等掘削 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	バックホウ（クローラ型）〔超ロングアーム・排出ガス対策型（第1次基準値）〕 山積 0.4m <sup>3</sup> （平積 0.3m <sup>3</sup> ）	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	運転手（特殊）	
	R 2	—	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-2 軟弱土等運搬

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.2 軟弱土等運搬 積算条件区分一覧

(積算単位：m<sup>3</sup>)

DID 区間の有無	運搬距離
無し	0.3km 以下
	0.8km 以下
	1.5km 以下
	2.5km 以下
	3.5km 以下
	6.5km 以下
	9.0km 以下
	13.0km 以下
	19.5km 以下
	40.0km 以下
	60.0km 以下
有り	0.3km 以下
	0.8km 以下
	1.5km 以下
	2.5km 以下
	3.5km 以下
	4.5km 以下
	8.5km 以下
	12.0km 以下
	17.5km 以下
	30.0km 以下
	50.0km 以下
60.0km 以下	

- (注) 1. 上表は、河床等に堆積した沈殿物、底泥等の軟弱土を掘削除去した後の運搬作業及び道路、河川工事におけるほぐした土の運搬作業等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。  
 2. 運搬距離は片道であり、往路と復路が異なるときは平均値とする。  
 3. DID(人口集中地区)は、総務省統計局の国勢調査報告資料添付の人口集中地区境界図によるものとする。  
 4. 現場条件により表3.3で想定する機械により難しい場合は、別途考慮する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.3 軟弱土等運搬 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	ダンプトラック[オンロード・ディーゼル] 10 t 積級	タイヤ損耗費及び補修費 (良好)を含む
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	運転手(一般)	
	R 2	—	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	軽油 1.2 号 パトロール給油	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

## ⑧ 巨石積（張）工

### 1. 適用範囲

本資料は、河川における多自然型護岸工事の施工で巨石張工（練・空）、巨石積工（練）について適用する。

#### 1-1 適用出来る範囲

##### 1-1-1 巨石張（練）

(1) 法勾配 1 : 1 以上, 石材径 40 cm 以上 100 cm 以下の場合

##### 1-1-2 巨石張（空）

(1) 法勾配 1 : 1 以上, 石材径 40 cm 以上 100 cm 以下の場合

##### 1-1-3 巨石積（練）

(1) 法勾配 1 : 1 未満, 石材径 40 cm 以上 100 cm 以下の場合

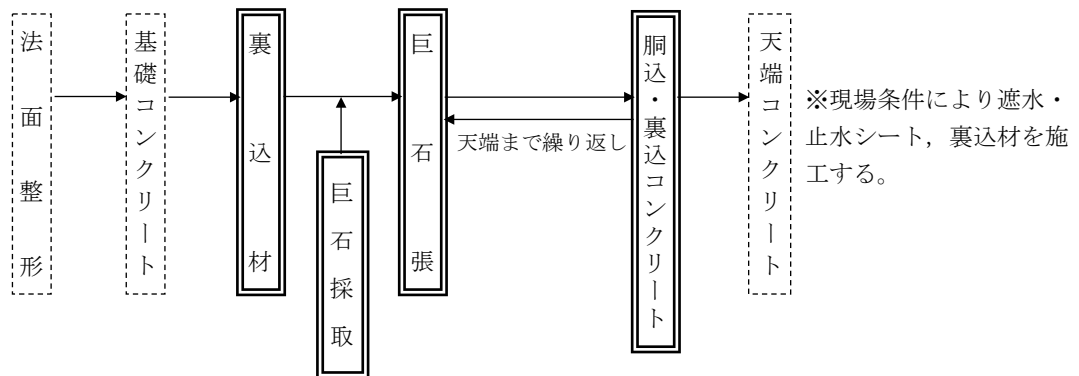
##### 1-1-4 巨石採取

(1) 巨石材（径 40 cm 以上 100 cm 以下）を機械により現地採取する場合

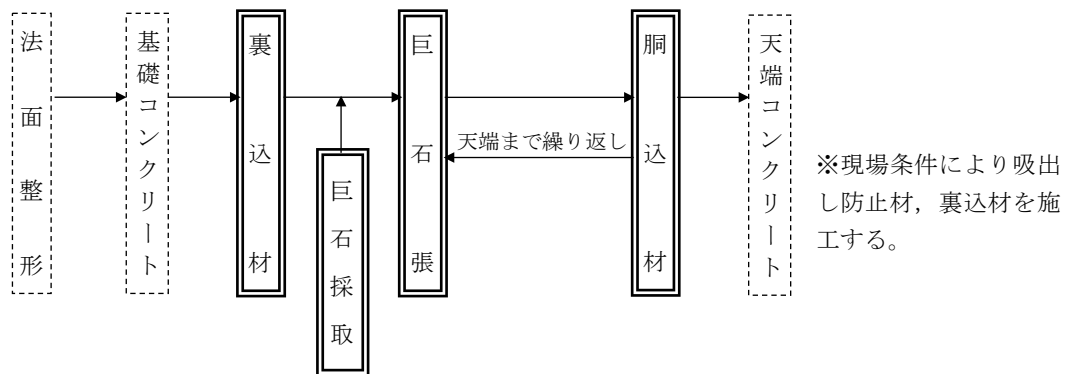
## 2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。

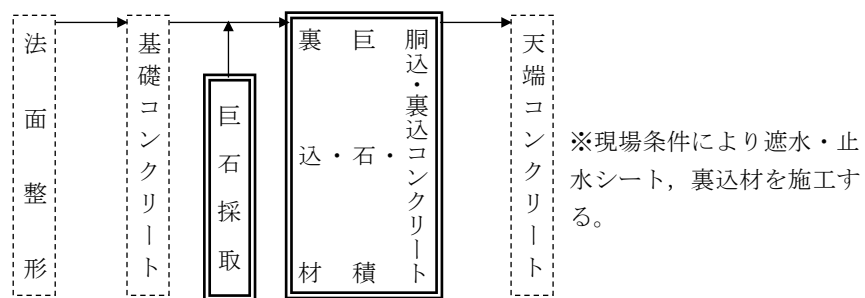
### (1) 巨石張（練）



### (2) 巨石張（空）



### (3) 巨石積（練）



※上記作業の手順は、現場による

- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。  
 2. 巨石張（練）、巨石積（練）は、吸出し防止材、水抜きパイプ設置の有無にかかわらず、本施工パッケージを適用出来る。  
 3. 胴込・裏込コンクリートは、一般養生を含んでおり、これにより難い場合は、別途考慮する。

### 3. 施工パッケージ

#### 3-1 巨石張（練）

##### (1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 巨石張（練） 積算条件区分一覧

(積算単位：m<sup>2</sup>)

石材径区分	遮水シートの有無	止水シートの有無	裏込材の有無	裏込材規格	胴込・裏込コンクリート使用量	胴込・裏込コンクリート規格
(表3.2)	有り	有り	有り	(表3.3)	(表3.4)	(表3.5)
			無し	—		
		無し	有り	(表3.3)		
			無し	—		
	無し	有り	有り	(表3.3)		
			無し	—		
		無し	有り	(表3.3)		
			無し	—		

- (注) 1. 上表は、巨石（法勾配1：1以上）の設置、裏込材設置、胴込・裏込コンクリート打設（一般養生を含む）、遮水シート・止水シート、水抜きパイプ、吸出し防止材、現場内小運搬の他、型枠、コンクリートバケット、コンクリートパイプレータ、つき固め機械損料等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、石材（材料費）は含まない。
2. 石材径とは、最大径と最小径の平均値とする。
3. 20m程度の現場内小運搬を含むが、施工現場まで距離がある場合（20m超）の運搬費は、別途計上する。
4. 石材を現地採取する場合は、「3-6 巨石採取」で別途計上する。また、石材を購入する場合は、購入費をm<sup>2</sup>当り単価で別途計上する。
5. かみ合せによる石の加工を含む。
6. 遮水・止水シート、裏込材、胴込・裏込コンクリートの材料ロスを含む。標準ロス率は、遮水・止水シートが+0.09、裏込材が+0.20、胴込・裏込コンクリートが+0.13とする。
7. 裏込材とは、裏込砕石（クラッシュラン、雑割石等）とする。

表3.2 石材径区分

積算条件	区分
石材径区分	40 cm以上 60 cm未満
	60 cm以上 80 cm未満
	80 cm以上 100 cm以下

表3.3 胴込・裏込材規格

積算条件	区分
胴込・裏込材規格	再生クラッシュラン RC-40
	再生クラッシュラン RC-80
	クラッシュラン C-40
	クラッシュラン C-80
	砕石各種

表3.4 胴込・裏込コンクリート使用量

積算条件	区分
胴込・裏込コンクリート 使用量 (m <sup>3</sup> /10m <sup>2</sup> )	0.5m <sup>3</sup> 以上1.0m <sup>3</sup> 以下
	1.0m <sup>3</sup> を超え1.5m <sup>3</sup> 以下
	1.5m <sup>3</sup> を超え2.0m <sup>3</sup> 以下
	2.0m <sup>3</sup> を超え2.5m <sup>3</sup> 以下
	2.5m <sup>3</sup> を超え3.0m <sup>3</sup> 以下
	3.0m <sup>3</sup> を超え3.5m <sup>3</sup> 以下
	3.5m <sup>3</sup> を超え4.0m <sup>3</sup> 以下
	4.0m <sup>3</sup> を超え4.5m <sup>3</sup> 以下
4.5m <sup>3</sup> を超え5.0m <sup>3</sup> 以下	

表3.5 胴込・裏込コンクリート規格

積算条件	区分
胴込・裏込コンクリート 規格	18-8-25(20)
	18-8-40
	19.5-8-40
	18-5-40(高炉)
	18-8-25(20)(高炉)
	18-8-40(高炉)
	19.5-8-40(高炉)
	生コンクリート各種

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.6 巨石張(練) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 25t 吊	賃料
	K 2	バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型(第1次基準値)]山積 0.8m <sup>3</sup> (平積 0.6m <sup>3</sup> )	裏込材が有りの場合
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	特殊作業員	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	運転手(特殊)	裏込材が有りの場合
材料	Z 1	生コンクリート 高炉 18-8-25(20) W/C 60%	
	Z 2	再生クラッシュヤラン RC-40	裏込材が有りの場合
	Z 3	軽油 1.2号 パトロール給油	裏込材が有りの場合
	Z 4	遮水シート 厚 1.0+10.0mm	遮水シートもしくは、止水シートが有りの場合
市場単価	S	—	

3-2 巨石張(空)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.7 巨石張(空) 積算条件区分一覧

(積算単位：m<sup>2</sup>)

石材径区分	吸出し防止材の有無	裏込材の有無	裏込材規格	胴込材規格
(表3.2)	有り	有り	(表3.3)	(表3.3)
		無し	—	
	無し	有り	(表3.3)	
		無し	—	

- (注) 1. 上表は、巨石(法勾配 1 割以上)の設置、裏込材設置、胴込材設置、吸出し防止材、現場内小運搬の他、型枠、コンクリートバケット、コンクリートパイプレンダ、つき固め機械損料等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。ただし、石材(材料費)は含まない。
2. 石材径とは、最大径と最小径の平均値とする。
3. 20m程度の現場内小運搬を含むが、施工現場まで距離がある場合(20m超)の運搬費は、別途計上する。
4. 石材を現地採取する場合は、「3-6 巨石採取」で別途計上する。また、石材を購入する場合は、購入費をm<sup>2</sup>当り単価で別途計上する。
5. かみ合せによる石の加工を含む。
6. 吸出し防止材、裏込材、胴込材の材料ロスを含む。標準ロス率は、吸出し防止材が+0.09、裏込材及び胴込材が+0.20 とする。
7. 裏込材とは、裏込砕石(クラッシュヤラン、雑割石等)、胴込材とは、胴込砕石(玉石、割栗石、雑割石等)とする。

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

3.8 巨石張(空) 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格		備考
機械	K 1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 25t 吊	賃料
	K 2	バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 山積 0.8m <sup>3</sup> (平積 0.6m <sup>3</sup> )	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	特殊作業員	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	運転手(特殊)	
材料	Z 1	吸出し防止材 合織不織布 t=10mm 9.8kN/m	吸出し防止材が有りの場合
	Z 2	再生クラッシュラン RC-40(裏込材)	裏込材が有りの場合
	Z 3	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z 4	再生クラッシュラン RC-40(胴込材)	
市場単価	S	—	

3-3 巨石積(練)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.9 巨石積(練) 積算条件区分一覧

(積算単位：m<sup>2</sup>)

石材径 区分	遮水シート の有無	止水シート の有無	裏込材 の有無	裏込材 規格	胴込・裏込 コンクリート使用量	胴込・裏込 コンクリート規格
(表3.2)	有り	有り	有り	(表3.3)	(表3.4)	(表3.5)
			無し	—		
		無し	有り	(表3.3)		
			無し	—		
	無し	有り	有り	(表3.3)		
			無し	—		
		無し	有り	(表3.3)		
			無し	—		

- (注) 1. 上表は、巨石(法勾配 1 割未満)の設置、裏込材設置、胴込・裏込コンクリート打設(一般養生を含む)、遮水シート・止水シート、水抜きパイプ、吸出し防止材、現場内小運搬の他、型枠、コンクリートバケット、コンクリートパイプレータ、つき固め機械損料等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。ただし、石材(材料費)は含まない。
2. 石材径とは、最大径と最小径の平均値とする。
3. 20m程度の現場内小運搬を含むが、施工現場まで距離がある場合(20m超)の運搬費は、別途計上する。
4. 石材を現地採取する場合は、「3-6 巨石採取」で別途計上する。また、石材を購入する場合は、購入費をm<sup>2</sup>当り単価で別途計上する。
5. かみ合せによる石の加工を含む。
6. 遮水・止水シート、裏込材、胴込・裏込コンクリートの材料ロスを含む。標準ロス率は、遮水・止水シートが+0.09、裏込材が+0.20、胴込・裏込コンクリートが+0.13 とする。
7. 裏込材とは、裏込砕石(クラッシュラン、雑割石等)とする。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.10 巨石積(練) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 25t 吊	賃料
	K 2	バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型(第1次基準値)]山積0.8m <sup>3</sup> (平積0.6m <sup>3</sup> )	裏込材が有りの場合
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	特殊作業員	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	運転手(特殊)	裏込材が有りの場合
材料	Z 1	生コンクリート 高炉 18-8-25(20) W/C 60%	
	Z 2	再生クラッシュラン RC-40	裏込材が有りの場合
	Z 3	軽油 1.2号 パトロール給油	裏込材が有りの場合
	Z 4	遮水シート 厚 1.0+10.0mm	遮水シートもしくは、 止水シートが有りの場合
市場単価	S	—	

3-4 基礎コンクリート工

基礎コンクリート工は、「5章⑩護岸基礎ブロック工」又は「3章①コンクリート工」及び「3章②型枠工」により別途計上する。

3-5 天端コンクリート工

天端コンクリート工は、「3章①コンクリート工」及び「3章②型枠工」により別途計上する。

3-6 巨石採取

(1) 条件区分

巨石採取における積算条件区分はない。

積算単位は、個とする。

- (注) 1. 巨石採取は、多自然型護岸工事における巨石材(径40cm以上~100cm以下)の掘削、採取、積込み、洗浄、選別、現場内小運搬の他、掴み装置、高圧洗浄機、電力に関する経費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
2. 機械による破砕作業や火薬類による発破作業が必要な場合は、別途計上する。
3. 採取による20m程度の現場内小運搬を含むが、施工現場まで距離がある場合(20m超)の運搬費は、別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.11 巨石採取 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	バックホウ（クローラ型） [標準型・排出ガス対策型（第1次基準値）] 山積 0.8m <sup>3</sup> （平積 0.6m <sup>3</sup> ）	
	K 2	バックホウ用アタッチメント [掴み装置] 最大把持外径 1.0m 級	
	K 3	—	
労務	R 1	運転手（特殊）	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	軽油 1.2 号 パトロール給油	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-7 巨石（材料費）

(1) 条件区分

巨石（材料費）における積算条件区分はない。

積算単位は、m<sup>2</sup> とする。

#### 4. 基本数量の算出基準

石材及び胴込・裏込材の基本数量の算出

図4-1 石材1個当り占有面積

1個当りの占有面積

$$A' = \frac{\sqrt{3}}{2} D^2$$

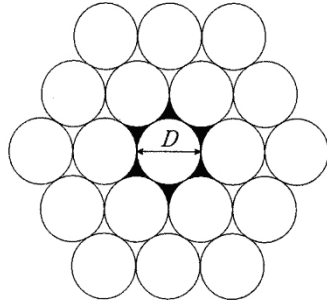
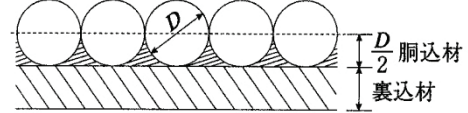


図4-2 胴込材 数量の算定

D: 石材の直径



胴込材は、径の $\frac{1}{2}$ まで入れる。

表4.1 石材の基本数量

径(m)	体積(m <sup>3</sup> /個)	面積(m <sup>2</sup> /個)	占有面積(m <sup>2</sup> /個)	10m <sup>2</sup> 当り基本数量(個)
D	$V = \pi D^3 / 6$	$A = (\pi D^2 / 4)$	$A' = (3^{1/2}) D^2 / 2$	$N = 10 / A'$

表4.2 裏込・胴込材の基本数量

工種	裏込材		胴込材	
	種類	10m <sup>2</sup> 当り基本数量(m <sup>3</sup> )	種類	10m <sup>2</sup> 当り基本数量(m <sup>3</sup> )
空石張	砕石等	施工厚(m) × 10(m <sup>2</sup> )	雑割石 割栗石 玉石等	$[(D \times 10 \text{ m}^2) - (V \times N)] / 2$
練石張及び練石積	砕石等 及び コンクリート	施工厚(m) × 10(m <sup>2</sup> )	コンクリート	$[(D \times 10 \text{ m}^2) - (V \times N)] / 2$

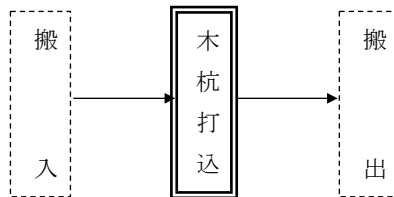
## ⑨ 木杭打工

### 1. 適用範囲

本資料は、河川における多自然型護岸工の施工で、杭長 3.5m以下の木杭の打込みに適用する。

### 2. 施工概要

施工フローは下記を標準とする。



(注) 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

### 3. 施工パッケージ

#### 3-1 木杭打

##### (1) 条件区分

木杭打における積算条件区分はない。

積算単位は、本とする。

(注) 護岸等における大型ブレーカ（バックホウ装着式）による木杭打込みの他、大型ブレーカの先に付ける木杭打込用のキャップの費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。

##### (2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.1 木杭打 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	バックホウ（クローラ型）[標準型・排出ガス対策型（第1次基準値）] 山積 0.45m <sup>3</sup> （平積 0.35m <sup>3</sup> ）	
	K 2	大型ブレーカ（ベースマシン含まず）[油圧式] 質量 600～800kg 級	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	運転手（特殊）	
	R 4	—	
材料	Z 1	杭丸太（松） 長 2.0m×末口 12cm 皮付 先端加工	
	Z 2	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

## ⑩ 護岸基礎ブロック工

### 1. 適用範囲

本資料は、護岸工のプレキャスト基礎ブロック（ブロック長2m，3.3m，4m，5m）の施工に適用する。

#### 1-1 適用出来る範囲

##### 1-1-1 プレキャスト基礎

###### (1) 中詰材の種類がコンクリートの場合

- ・ブロック長が2m，3.3m，5mの場合
- ・ブロック下幅が500mm以上1,100mm以下の場合

###### (2) 中詰材の種類がコンクリート以外又は無しの場合

- ・ブロック長が2m，3.3m，4m，5mの場合
- ・ブロック下幅が400mm以上1,100mm以下の場合
- ・中詰材料にコンクリート以外のものを使用する場合
- ・中詰作業を行わない場合（ただし、連結部分にだけ中詰作業を行うものは含む）

##### 1-1-2 中詰コンクリート打設

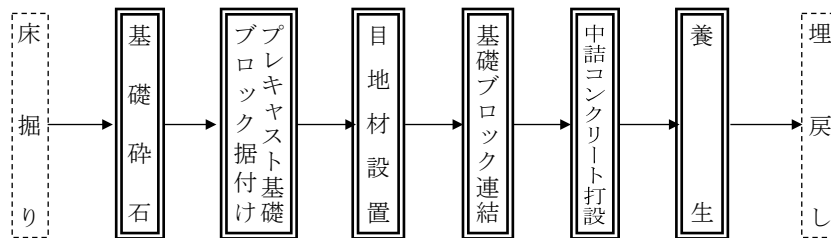
###### (1) 護岸基礎ブロック工における中詰（プレキャスト基礎）

### 2. 施工概要

#### 2-1 中詰材の種類（コンクリート）

施工フローは、下記を標準とする。

図2-1 施工フロー

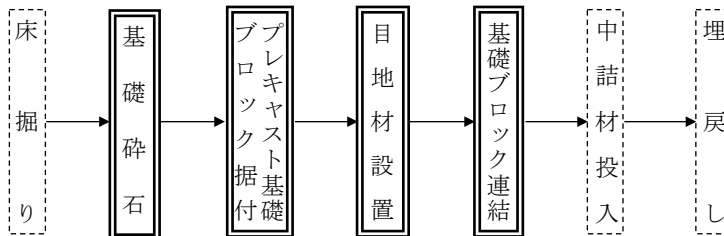


- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。  
 2. 目地材設置の有無にかかわらず適用出来る。  
 3. 一般養生，特殊養生にかかわらず適用出来る。

#### 2-2 中詰材の種類（コンクリート以外又は無し）

施工フローは、下記を標準とする。

図2-2 施工フロー



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。  
 2. 目地材設置の有無にかかわらず適用出来る。  
 3. 一般養生，特殊養生にかかわらず適用出来る。  
 4. 中詰材は、必要に応じて計上する。

### 3. 施工パッケージ

#### 3-1 プレキャスト基礎

##### (1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 プレキャスト基礎 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

中詰材の種類	ブロック製品長	ブロック下幅
コンクリート	2,000mm	(表3.2)
	3,300mm	
	5,000mm	
コンクリート以外 又は無し	2,000mm	(表3.3)
	3,300mm	
	4,000mm	
	5,000mm	

- (注) 1. 上表は、基礎材、プレキャスト基礎ブロック（据付け、連結、目地材）、中詰コンクリート打設、養生（中詰材の種類がコンクリートの場合）等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、プレキャスト基礎（材料費）、中詰コンクリート（材料費）及び連結金具は含まない。
2. プレキャスト基礎ブロック、連結金具及び中詰コンクリートの材料費は別途計上する。

表3.2 ブロック下幅(中詰材の種類がコンクリートの場合)

積算条件	区 分
ブロック下幅	500 mm以上 600 mm未満
	600 mm以上 700 mm未満
	700 mm以上 900 mm未満
	900 mm以上 1,100 mm未満
	1,100 mm

表3.3 ブロック下幅(中詰材の種類がコンクリート以外又は無しの場合)

積算条件	区 分
ブロック下幅	400mm 以上 500mm 未満
	500 mm以上 600 mm未満
	600 mm以上 700 mm未満
	700 mm以上 900 mm未満
	900 mm以上 1,100 mm未満
	1,100 mm

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.4 プレキャスト基礎 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型 (第1次基準値)]25 t 吊	賃料
	K 2	バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型 (第2次基準値)] 山積 0.8m <sup>3</sup> (平積 0.6m <sup>3</sup> )	賃料
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	特殊作業員	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	運転手(特殊)	
材料	Z 1	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-2 プレキャスト基礎(材料費)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.5 プレキャスト基礎(材料費) 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

ブロック製品長
2,000mm
3,300mm
4,000mm
5,000mm

(注) 上表は、プレキャスト基礎ブロック、連結金具及びコンクリート以外の中詰材の材料費を含む。

3-3 中詰コンクリート(材料費)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.6 中詰コンクリート(材料費) 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

生コンクリート規格
(表3.8)

(注) 1. 上表は、プレキャスト基礎ブロックの中詰コンクリートに適用し、使用量はプレキャスト基礎ブロック1m当りの必要量を計上する。

2. レディーミクストコンクリートの使用量は、次式による。

$$\text{使用量 (m}^3/\text{m)} = \text{設計量 (m}^3/\text{m)} \times (1 + K) \cdots \text{式 3.1}$$

K：ロス率

表3.7 ロス率(K)

材 料	ロス率
レディーミクストコンクリート	+0.05

表3.8 生コンクリート規格

積算条件	区 分		
	生コンクリート規格	21-8-25 (20) (普通)	24-8-40 (普通)
24-8-25(20) (普通)		4.5-2.5-40 (普通)	21-12-40 (高炉)
27-8-25 (20) (普通)		21-8-25 (20) (高炉)	40-8-25 (早強)
30-8-25(20) (普通)		24-8-25 (20) (高炉)	21-8-25 (早強)
40-8-25 (20) (普通)		19.5-5-40 (高炉)	24-8-25 (早強)
18-8-40 (普通)		19.5-8-40 (高炉)	18-8-25 (高炉)
19.5-8-40 (普通)		18-5-40 (高炉)	21-5-80 (高炉)
21-8-40 (普通)		21-5-40 (高炉)	18-3-40 (高炉)
21-12-40(普通)		18-8-40 (高炉)	21-3-40 (高炉)
22.5-8-40 (普通)		21-8-40 (高炉)	(各種)

3-4 中詰コンクリート打設

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.9 中詰コンクリート打設 積算条件区分一覧

(積算単位：m3)

生コンクリート規格
(表3.8)

- (注) 1. 上表は、中詰コンクリートクレーン車打設及び養生等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。  
 2. 養生は、養生材の被覆、散水養生、被覆養生程度とする。  
 3. レディーミクストコンクリートの材料ロスを含む。（標準ロス率は、+0.05）

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.10 中詰コンクリート打設 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 25 t 吊	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	特殊作業員	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	—	
材料	Z 1	生コンクリート 高炉 18-8-25 (20) W/C 60%	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

## ⑪ かごマット工(スロープ型)

### 1. 適用範囲

本資料は、一般部又は曲線部の鉄線かごを使用した護岸でのかごマット（スロープ型）の施工に適用する。粗面のかご蓋を使用する場合にも適用する。

#### 1-1 適用出来る範囲

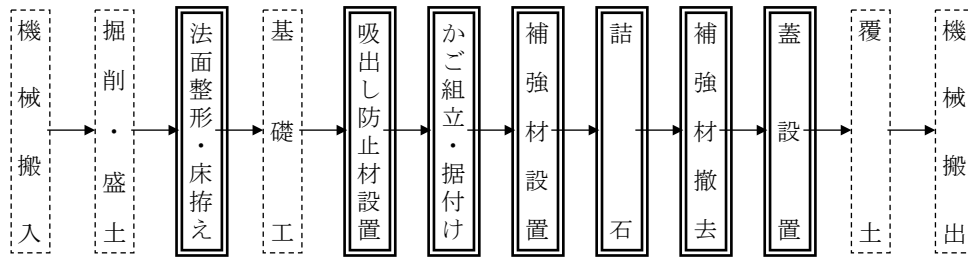
- (1) 中詰用石材が、栗石、割栗石の場合
- (2) 中詰用石材の石径がかご厚さ 30 cm で概ね 5～15 cm， かご厚さ 50 cm で概ね 15～20 cm の場合
- (3) 法勾配 1 : 2.0 以上の場合

#### 1-2 適用出来ない範囲

- (1) かごマット工（多段積型）の場合

### 2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。  
2. 吸出し防止材設置の有無にかかわらず本施工パッケージを適用出来る。

図2-1 施工フロー

### 3. 施工パッケージ

#### 3-1 かごマット設置（スロープ型）

##### (1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 かごマット設置(スロープ型) 積算条件区分一覧

(積算単位：m<sup>2</sup>)

かご厚さ	かご本体材質	詰石種類	詰石規格	
t=30cm	亜鉛アルミメッキ	栗石	径5～15cm	
			各種	
		割栗石	径5～15cm	
			各種	
	各種	栗石	径5～15cm	
		割栗石	径5～15cm	
t=50cm	亜鉛アルミメッキ	栗石	各種	
			割栗石	径15～20cm
		各種	栗石	各種
			割栗石	径15～20cm
	各種	栗石	各種	
		割栗石	径15～20cm	

- (注) 1. 上表は、かごマット（スロープ型）の設置，詰石，吸出し防止材設置，補強材設置，法面整形・床拵えの他，補強材（単管パイプ，鉄筋等），消耗材料等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 20m程度の現場内小運搬を含む。
3. 吸出し防止材は厚さ10mmを標準とする。
4. 中詰用石材，吸出し防止材の材料ロスを含む。標準ロス率は，中詰用石材が+0.08，吸出し防止材が+0.07とする。
5. 中詰用石材の標準使用量は，かごマット容積の90%とする。

##### (2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.2 かごマット設置(スロープ型) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	バックホウ（クローラ型）[標準型・排出ガス対策型（第1次基準値）] 山積0.8m <sup>3</sup> （平積0.6m <sup>3</sup> ）	
	K2		
	K3		
労務	R1	普通作業員	
	R2	運転手（特殊）	
	R3	特殊作業員	
	R4	土木一般世話役	
材料	Z1	かごマット（スロープ型） t=30cm メッキ鉄線	かご厚さが t=30cm の場合
		かごマット（スロープ型） t=50cm メッキ鉄線	かご厚さが t=50cm の場合
	Z2	割栗石 径 50～150mm	かご厚さが t=30cm の場合
		割栗石 径 150～200mm	かご厚さが t=50cm の場合
	Z3		
Z4	軽油 1.2号 パトロール給油		
市場単価	S		

## ⑫ 野芝種子吹付工

### 1. 適用範囲

本資料は、河川工事における野芝種子吹付に適用する。

#### 1-1 適用出来る範囲

##### 1-1-1 野芝種子吹付

(1) 河川工事（堤防、高水敷、低水部法面及びこれに準ずる箇所）の法面保護工のうち、種子吹付機を使用して野芝種子、肥料等を吹付ける作業。

##### 1-1-2 被覆シート張

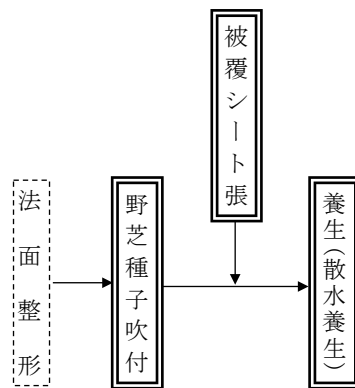
(1) 河川工事（堤防、高水敷、低水部法面及びこれに準ずる箇所）の法面保護工のうち、長繊維不織布、ポリエチレンフィルム等で被覆する作業。

##### 1-1-3 養生（散水養生）

(1) 河川工事（堤防、高水敷、低水部法面及びこれに準ずる箇所）の法面保護工のうち、養生材を吹付ける作業。

### 2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。  
2. 土壌改良剤、土壌安定剤の有無にかかわらず適用出来る。  
3. 土壌改良剤は、pH値4未満（H<sub>2</sub>O）であるような酸性が強い場合に使用する。

### 3. 施工パッケージ

#### 3-1 野芝種子吹付

##### (1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 野芝種子吹付 積算条件区分一覧

(積算単位：m<sup>2</sup>)

養生材の有無
有り
無し

- (注) 1. 法面部への野芝種子、肥料、養生材、土壌改良剤、土壌安定剤の吹付け、小型渦巻ポンプ等、その施工に要する全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 法面清掃、被覆シート張、養生（散水養生）は含まない。
3. 繊維ネット、法面整形、ラス張は含まない。
4. 吹付材料の材料ロスを含む。（標準ロス率は、+0.20）
5. 吹付材料の配合は、表3.2を標準とする。

表3.2 吹付材料の配合

(100m<sup>2</sup> 当り)

吹付材料	配合	吹付材料	配合
種子（野芝）	2kg	(注)土壌改良剤	4kg
肥料	10kg	土壌安定剤	0.1kg
養生材	20kg	—	—

(注) 土壌改良剤は、pH値4未満（H<sub>2</sub>O）であるような酸性が強い場合に使用する。

##### (2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.3 野芝種子吹付 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	種子吹付機[車載式（種子専用）] タンク容量 2.5m <sup>3</sup> 搭載トラック 3t 車	
	K 2	トラック[普通型] 4.0～4.5 t 積	
	K 3	—	
労務	R 1	法面工	
	R 2	普通作業員	
	R 3	運転手（一般）	
	R 4	土木一般世話役	
材料	Z 1	種子(野芝) 発芽促進剤処理済	
	Z 2	肥料 高度化成肥料 N : P : K=15 : 15 : 15	
	Z 3	軽油 1,2号 バトロール給油	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

### 3-2 被覆シート張

#### (1) 条件区分

被覆シート張における積算条件区分はない。

積算単位は、m<sup>2</sup>とする。

- (注) 1. 被覆シート張は、種子吹付施工後、風による種子の飛散や降雨等によるエロージョン等を防止するため、長繊維不織布、ポリエチレンフィルム等を被覆する作業等、その施工に要する全ての労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 被覆シートの材料ロスを含む。（標準ロス率は、+0.25）

#### (2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.4 被覆シート張 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	法面工	
	R 2	普通作業員	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	—	
材料	Z 1	被覆シート 長繊維不織布 245N/5cm	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

### 3-3 養生（散水養生）

#### (1) 条件区分

養生（散水養生）における積算条件区分はない。

積算単位は、m<sup>2</sup>とする。

- (注) 1. その施工に要する全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 回数については、必要に応じて計上すること。

#### (2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.5 養生（散水養生） 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	小型渦巻ポンプ[可搬・自吸・エンジン駆動型]口径 50 mm 全揚程 30m	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	特殊作業員	
	R 2	普通作業員	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	ガソリン レギュラー スタンド	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

## ⑬ 袋詰玉石工

### 1. 適用範囲

#### 1-1 適用出来る範囲

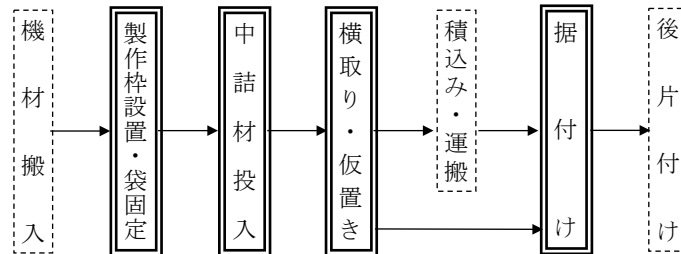
- (1) 本資料は、袋材（袋材規格 2 t 用及び 3 t 用）に詰石（50 mm ～ 300 mm 程度の玉石，割栗石，コンクリート殻）したものを現地で製作し，築堤・護岸の根固め・床固めとして据付ける場合に適用する。  
 なお，積み方法は，平積み，乱積み及び多段積みとする。

#### 1-2 適用出来ない範囲

- (1) 中詰材を投入した袋材の積み込み・運搬作業のみの場合。  
 (2) 据付深さが 9m を超える場合又は作業半径が 18m を超える場合。

### 2. 施工概要

施工フローは，下記を標準とする。



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは，二重実線部分のみである。  
 2. 濁水予防のために洗いをを行う場合は，別途計上すること。  
 3. 積み込み・運搬を行う場合は，別途計上すること。  
 4. 横取りは，定置から 1 スイングで袋材を仮置き場に移動する作業とする。

### 3. 施工パッケージ

#### 3-1 袋詰玉石

##### (1) 条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3.1 袋詰玉石 積算条件区分一覧

(積算単位：袋)

袋詰玉石用袋材規格	施工条件	中詰材区分
2t 用(長期性能型)	据付深さ 4m 以下及び 作業半径 5m 以内	購入材 流用又は採取材
	据付深さ 4m を超え 9m 以下又は 作業半径 5m を超え 18m 以下	購入材 流用又は採取材
3t 用(長期性能型)	—	購入材 流用又は採取材
		購入材 流用又は採取材

- (注) 1. 上表は，袋詰玉石の製作枠設置・袋固定，中詰材料・投入作業，横取り・仮置き，据付け（袋の連結作業含む）の他，製作枠，連結ロープ等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。  
 2. 流用又は採取材の採取費用は含まない。  
 3. 横取り・仮置きは，1 スイングまで含む。  
 4. 施工条件の「据付深さ」とは，施工基面（機械設置基面）から袋材据付面とする。  
 ① 据付深さ 4m 以下及び作業半径 5m 以下の場合（図 3-1 の範囲Ⅰ）  
 ② 据付深さ 4m を超え 9m 以下又は作業半径 5m を超え 18m 以下の場合（図 3-1 の範囲Ⅱ）

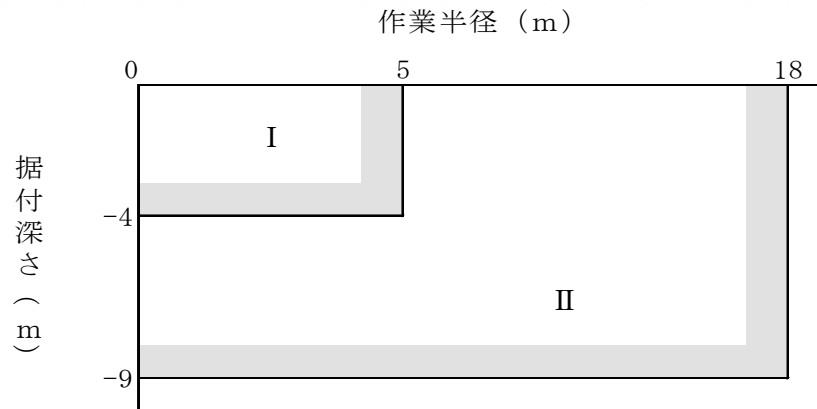


図 3 - 1

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.2 袋詰玉石 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K1 バックホウ（クローラ型）[標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型(第3次基準値)] 山積 0.8m <sup>3</sup> (平積 0.6 m <sup>3</sup> ) 吊能力 2.9t	賃料
	K2 ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第3次基準値）] 25t 吊	<ul style="list-style-type: none"> <li>・賃料</li> <li>・袋詰玉石用袋材が 2t 用かつ据付深さ 4m を超え 9 m 以下又は作業半径 5 m を超え 18 m 以下の場合</li> <li>・袋詰玉石用袋材が 3t 用の場合</li> </ul>
	K3 —	
労務	R1 普通作業員	
	R2 土木一般世話役	
	R3 運転手（特殊）	
	R4 特殊作業員	
材料	Z1 袋詰玉石用袋材 2t 用(長期性能型)	袋詰玉石用袋材規格が 2t 用の場合
	Z1 袋詰玉石用袋材 3t 用(長期性能型)	袋詰玉石用袋材規格が 3t 用の場合
	Z2 軽油 1.2 号 バトロール給油	
	Z3 中詰材 割栗石 150~200mm	中詰材を購入する場合
	Z4 —	
市場単価	S —	

## ⑭ 笠コンクリートブロック据付工

### 1. 適用範囲

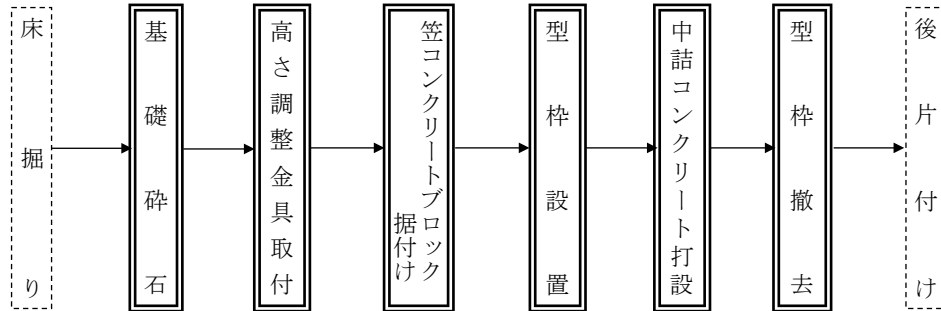
本資料は、矢板護岸工におけるプレキャスト笠コンクリートブロックの据付けに適用する。

#### 1-1 適用出来る範囲

(1) 重量 1.1 t/個未満のプレキャスト笠コンクリートブロックの場合

### 2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。  
 2. 型枠設置・撤去は、必要に応じて計上する。  
 3. 基礎砕石の有無にかかわらず適用出来る。

### 3. 施工パッケージ

#### 3-1 笠コンクリートブロック

##### (1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 笠コンクリートブロック 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

中詰コンクリート型枠の有無	中詰コンクリート規格	中詰コンクリート 100m 当り設計量
無し	(表 3.2)	11m <sup>3</sup> 以上 16m <sup>3</sup> 未満
		16m <sup>3</sup> 以上 23m <sup>3</sup> 未満
		23m <sup>3</sup> 以上 31m <sup>3</sup> 未満
		31m <sup>3</sup> 以上 39m <sup>3</sup> 未満
		39m <sup>3</sup> 以上 47m <sup>3</sup> 未満
有り		47m <sup>3</sup> 以上 56m <sup>3</sup> 未満
		56m <sup>3</sup> 以上 65m <sup>3</sup> 未満
		65m <sup>3</sup> 以上 75m <sup>3</sup> 未満
		75m <sup>3</sup> 以上 85m <sup>3</sup> 未満
		85m <sup>3</sup> 以上 96m <sup>3</sup> 未満

- (注) 1. 上表は、笠コンクリートブロックの据付け、高さ調整金具取付、ブロック連結、中詰コンクリート打設、型枠設置・撤去、基礎砕石、目地材、調整金具、連結金具、コンクリート打設小器材、養生材及びはく離剤、現場内小運搬等、その施工に要する全ての機械・労務・材料費（損料を含む）を含む。ただし、笠コンクリートブロック（材料費）は含まない。  
 2. 笠コンクリートブロックの材料費は別途計上する。  
 3. 中詰コンクリートの養生は、一般養生を見込んでおり、これにより難しい場合は、別途考慮する。  
 4. 中詰コンクリートの材料ロスを含む。(標準ロス率は、+0.04)  
 5. 運搬距離 30m までの現場内小運搬を含んでいるが、これにより難しい場合は別途考慮する。  
 6. 基礎砕石の敷均し厚は、10 cm 以下を標準とし、材料の種別・規格を問わない。

表3.2 中詰コンクリート規格

積算条件	区分
中詰コンクリート規格	18-8-40 (普通)
	〃 (高炉)
	21-8-25(20) (普通)
	〃 (高炉)
	生コンクリート各種

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.3 笠コンクリートブロック 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 25t 吊	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	特殊作業員	
	R 4	型わく工	型枠有りの場合
材料	Z 1	生コンクリート 高炉 21-8-25(20) W/C 55%	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-2 笠コンクリートブロック (材料費)

(1) 条件区分

笠コンクリートブロック (材料費) における積算条件区分はない。

積算単位は、mとする。

## ⑮ グラウトホール工

### 1. 適用範囲

本資料は、河川工事における樋門・樋管のグラウトホール取付けに適用する。

### 2. 施工パッケージ

#### 2-1 グラウトホール

##### (1) 条件区分

グラウトホールにおける積算条件区分はない。

積算単位は、組とする。

(注) 1. グラウトホール及び沈下板の設置の他、その施工に必要な全ての労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、グラウト管（材料費）は含まない。

2. グラウト管の材料費は別途計上する。

##### (2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2.1 グラウトホール 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	特殊作業員	
	R 2	—	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

#### 2-2 グラウト管（材料費）

##### (1) 条件区分

グラウト管（材料費）における積算条件区分はない。

積算単位は、組とする。

## ⑩ 光ケーブル配管工

### 1. 適用範囲

本資料は、河川堤防に布設する光ケーブル配管工事に適用する。

#### 1-1 適用出来る範囲

##### 1-1-1 掘削(光ケーブル配管)

(1) 河川堤防に布設する光ケーブル配管工事の掘削(土の状態を問わない)を行う場合

##### 1-1-2 埋戻し締固め

(1) 土質が、レキ質、砂・砂質土、粘性土の場合

(2) 保護砂の有無にかかわらず適用出来る

##### 1-1-3 配管設置(埋設部)

(1) 設置条数(2~4条)のFEP管類(φ50~80程度)の埋設部における配管設置

##### 1-1-4 配管設置(露出部)

(1) 設置条数(2~4条)の厚鋼電線管類(φ50~80程度)の露出部における配管設置

(2) 設置箇所が、橋梁添架部、橋梁横断部、堤防露出部、管渠部の場合

##### 1-1-5 ハンドホール

(1) ハンドホール規格が、高さ1,500mm以下、質量2,500kg以下の場合

#### 1-2 適用出来ない範囲

##### 1-2-1 配管設置(埋設部)

(1) 露出部の配管

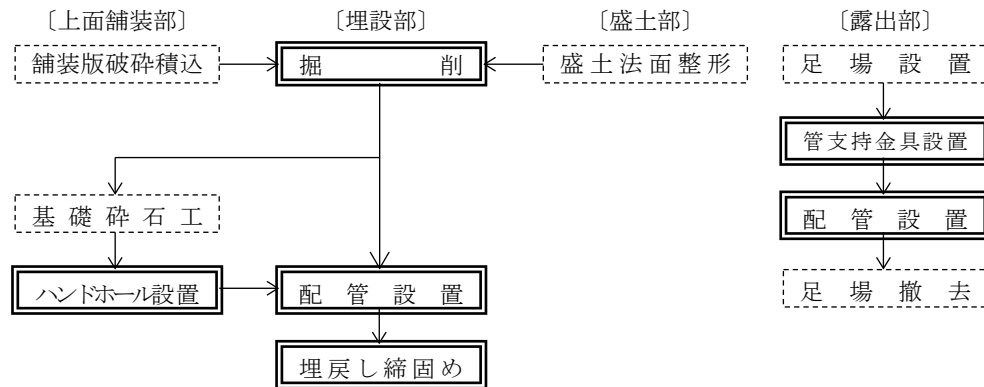
(2) 河川堤防における光ケーブル用以外の配管

##### 1-2-2 配管設置(露出部)

(1) 埋設部の配管

### 2. 施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



(注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

2. 舗装版破碎積込は、「10章②舗装版破碎工」による。

3. 基礎砕石工は、「2章⑦基礎・裏込砕石工、基礎・裏込栗石工」による。

4. 盛土法面整形は、「2章①法面整形工」による。

5. ダンプトラック運搬が必要な場合「1章②土工 3-2土砂等運搬」による。

### 3. 施工パッケージ

#### 3-1 掘削(光ケーブル配管)

##### (1) 条件区分

掘削(光ケーブル配管)の積算条件区分はない。

積算単位は、m<sup>3</sup>とする。

(注) 掘削(光ケーブル配管)は河川堤防での光ケーブルの設置における掘削、基面整正(床揃え又は敷砂)の他、基面整正作業時に必要な締固め機械の損料等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.1 掘削(光ケーブル配管) 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	バックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 山積 0.28m <sup>3</sup> (平積 0.2m <sup>3</sup> )	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	運転手 (特殊)	
	R 2	特殊作業員	
	R 3	普通作業員	
	R 4	—	
材料	Z 1	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-2 埋戻し締固め

(1) 条件区分

埋戻し締固めの積算条件区分はない。

積算単位は、m<sup>3</sup>とする。

- (注) 1. 埋戻し締固め、埋設表示シートの設置及び締固め機械の損料等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料を含む)を含む。ただし、敷砂、保護砂の材料費は含まない。  
 2. 埋戻し締固めの土量は締固め後の土量とする。  
 3. 敷砂及び保護砂に購入土を使用する場合の材料費は別途計上する。  
 4. 水締め作業が必要な場合は別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.2 埋戻し締固め 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	バックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 山積 0.28m <sup>3</sup> (平積 0.2m <sup>3</sup> )	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	運転手 (特殊)	
	R 2	普通作業員	
	R 3	特殊作業員	
	R 4	—	
材料	Z 1	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-3 敷砂，保護砂（材料費）

(1) 条件区分

敷砂，保護砂（材料費）における積算条件区分はない。

積算単位は，m<sup>3</sup>とする。

3-4 配管設置（埋設部）

(1) 条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3.3 配管設置(埋設部) 積算条件区分一覧

(積算単位：配管設置m当り)

多孔保護管の有無	設置条数
無し	2条
	3条
	4条
有り	2条
	3条
	4条

- (注) 1. 上表は，埋設部における配管設置，配管付属品と配管継手材等の取付け及び，通線確認並びに管内清掃作業等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料を含む）を含む。ただし，配管付属品及び多孔保護管の材料費は含まない。
2. 対象延長（設計数量）は，配管設置箇所の掘削延長（継手含む）とし，配管の条数に関係なく算出する。（参考図1参照）
3. 配管付属品及び多孔保護管の材料費については，別途必要量を計上する。
4. 配管材の材料ロスを含む。（標準ロス率は，+0.01）

(2) 代表機労材規格

下表機労材は，当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.4 配管設置(埋設部) 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	FEP 80mm	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-5 配管設置（露出部）

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.5 配管設置(露出部) 積算条件区分一覧

(積算単位：配管設置m当り)

配管材設計数量/対象延長	設置条数
1.00	2条
	3条
	4条
0.95以上1.00未満	2条
	3条
	4条
0.90以上0.95未満	2条
	3条
	4条
0.85以上0.90未満	2条
	3条
	4条
0.80以上0.85未満	2条
	3条
	4条

- (注) 1. 上表は、露出部における配管設置、配管付属品、支持金具と配管付属品の取付け及び通線確認並びに管内清掃等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料を含む)を含む。ただし、配管付属品及び支持金具の材料費は含まない。
2. 対象延長(設計数量)は配管継手材及び配管付属品類を含んだ区間延長とし、配管の条数に関係なく算出する。(参考図2参照)
3. 配管付属品及び支持金具の材料費については、別途必要量を計上する。
4. 高所作業車及び足場が必要な場合については現場条件に適合する足場費用を計上する。
5. 配管材設計数量/対象延長の条件区分は、参考図2における  $a/(a+b)$  の比率による。
6. 配管材の材料ロスを含む。(標準ロス率は、+0.01)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.6 配管設置(露出部) 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	厚鋼電線管 G54	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-6 配管支持金具 (材料費)

(1) 条件区分

配管支持金具 (材料費) における積算条件区分はない。  
積算単位は、個とする。

3-7 プルボックス (材料費)

(1) 条件区分

プルボックス (材料費) における積算条件区分はない。  
積算単位は、個とする。

3-8 可とう電線管 (材料費)

(1) 条件区分

可とう電線管 (材料費) における積算条件区分はない。  
積算単位は、mとする。

3-9 伸縮継手 (材料費)

(1) 条件区分

伸縮継手 (材料費) における積算条件区分はない。  
積算単位は、個とする。

3-10 ノーマルバンド (材料費)

(1) 条件区分

ノーマルバンド (材料費) における積算条件区分はない。  
積算単位は、個とする。

3-11 多孔保護管 (材料費)

(1) 条件区分

多孔保護管 (材料費) における積算条件区分はない。  
積算単位は、mとする。

3-12 ハンドホール

(1) 条件区分

ハンドホールの積算条件区分はない。

積算単位は、個とする。

(注) ハンドホールの設置、ベルマウス等の取付け及び蓋の設置手間等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料を含む)を含む。

(2) 代表機労材規格

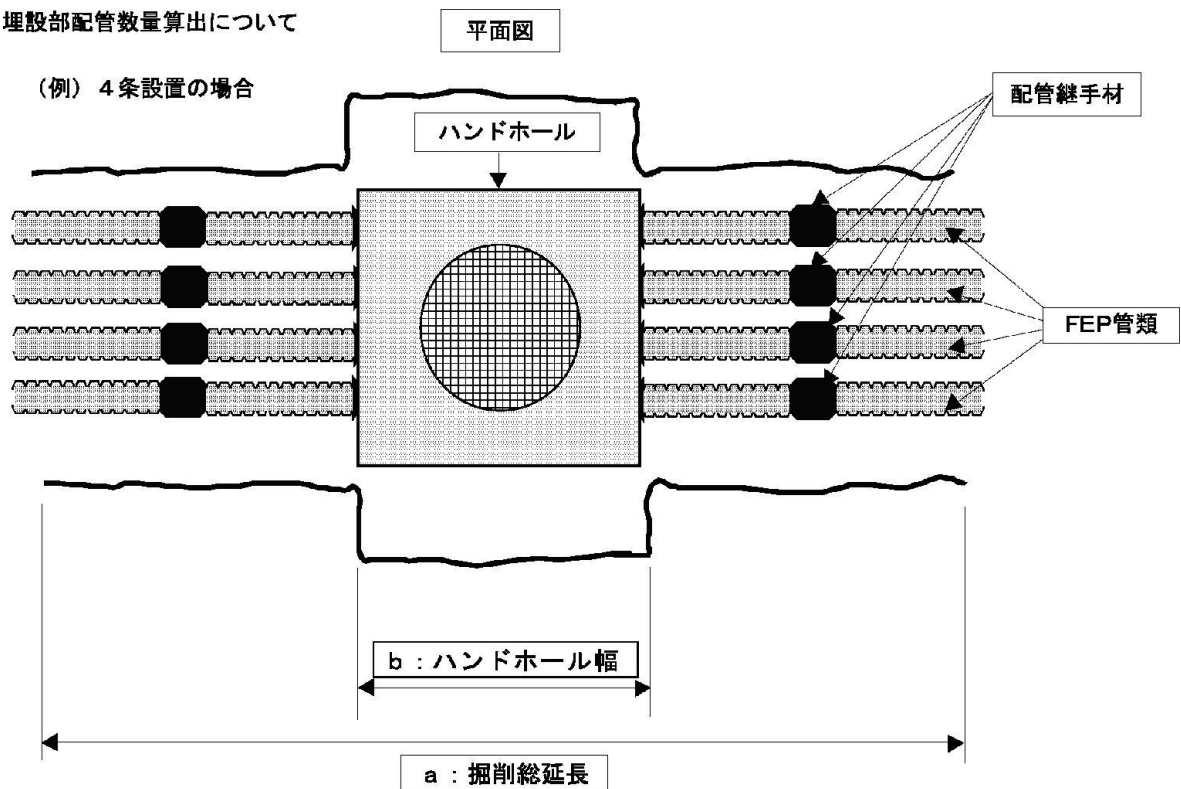
下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.7 ハンドホール 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	トラック [クレーン装置付] ベーストラック 4t 級・吊能力 2.9 t	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	運転手 (特殊)	
	R 3	特殊作業員	
	R 4	土木一般世話役	
材料	Z 1	ハンドホール 600×600×600mm R2K-60 蓋付	
	Z 2	軽油 1.2 号 パトロール給油	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

[参考図1]

埋設部配管数量算出について



対象延長（掘削延長）＝※ $a - b$ とする。  
※ハンドホール幅は除き，配管継手材等は含む。

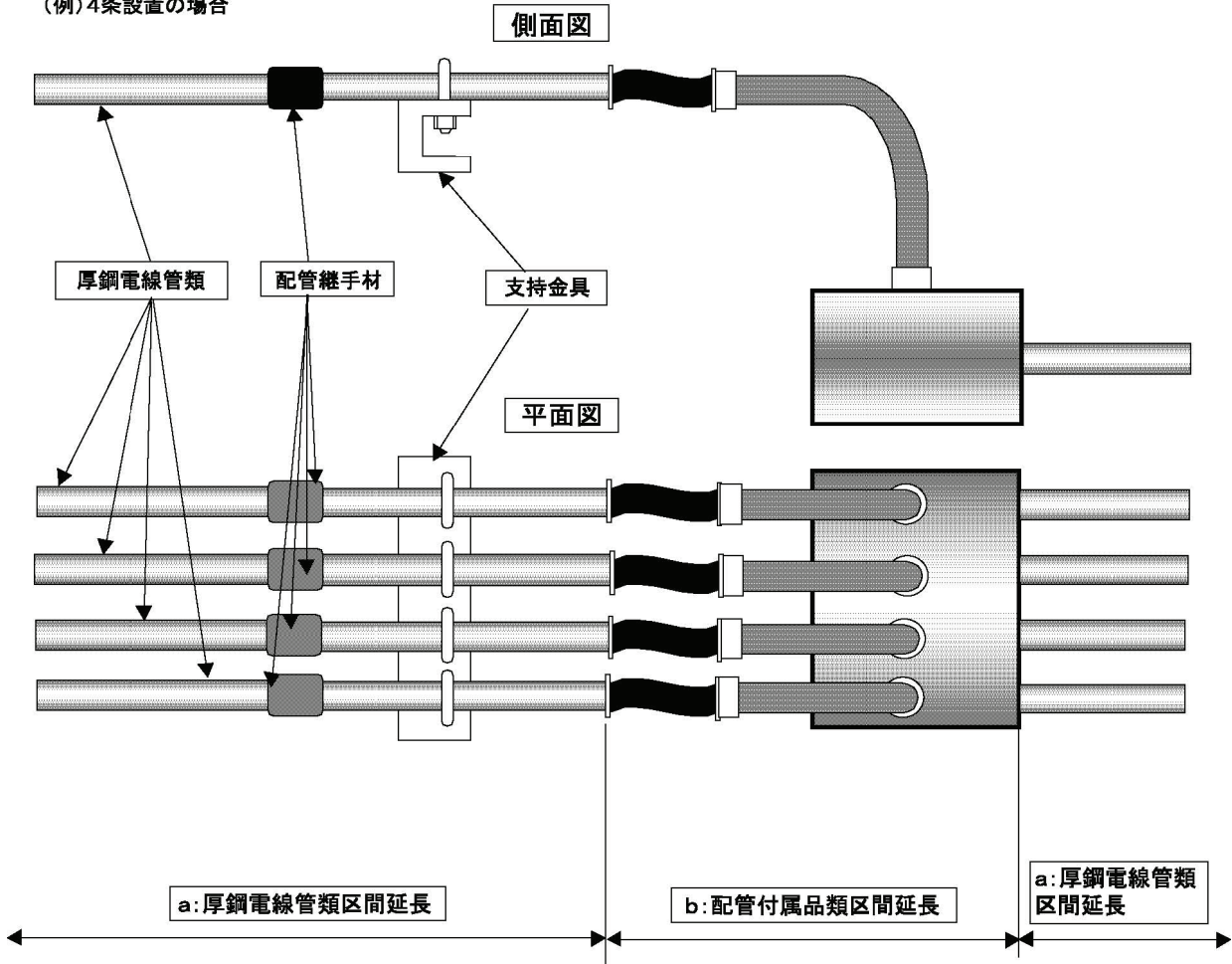
配管材料使用量

設計数量×条数 ※設計数量＝FEP管類延長  
FEP管類延長とは，対象延長（掘削距離）＝ $a - b$ とする。  
諸雑費には，配管継手材を含む。

[参考図2]

露出部配管数量算出について

(例)4条設置の場合



対象延長=※ a + b  
※ a : 厚鋼電線管類区間延長とは  
配管類の設置延長であり、継手材の材料延長は含まれている。  
b : 配管付属品類区間延長とは  
配管及び配管継手以外の配管部品の設置延長である。  
(例)  
プルボックス、可とう電線管、伸縮継手、ノーマルベント、その他必要な部品

配管材料使用量  
設計数量×条数 ※設計数量= a : 厚鋼電線管類区間延長  
諸雑費には、配管継手材の材料費等を含む。  
支持金具及び配管付属品類は、別途必要量を計上する。

# 6章. 砂 防

## ① 土工

### 1. 適用範囲

本資料は、砂防工（本堰堤、副堰堤、床固め、帯工、水叩き、側壁、護岸）の施工に適用する。

#### 1-1 適用出来る範囲

##### 1-1-1 掘削（砂防）

- (1) 砂防工のうち、本堰堤、副堰堤、床固め、帯工、水叩き、側壁（擁壁）、護岸を主たる作業とする場合
- (2) 土砂、岩塊・玉石、軟岩、硬岩、転石の掘削
- (3) 作業土工における床掘りの場合

##### 1-1-2 土砂等運搬（砂防）

- (1) 砂防工のうち、本堰堤、副堰堤、床固め、帯工、水叩き、側壁（擁壁）、護岸を主たる作業とする場合
- (2) 運搬距離が片道7km以下の場合
- (3) 運搬路が砂利道、河床路等その他これに準ずる搬路が主で、舗装道路を含む場合は、舗装道路の走行距離が全体走行距離の半分に満たない場合

##### 1-1-3 押土（ルーズ）（砂防）

- (1) 砂防工のうち、本堰堤、副堰堤、床固め、帯工、水叩き、側壁（擁壁）、護岸を主たる作業とする場合
- (2) 自工区内において60m以下の押土の場合
- (3) 自工区外を含む作業で、自工区内運搬距離が自工区外より長く、かつ、片道の合計運搬距離が60m以下の場合
- (4) 土砂、岩塊・玉石、破碎岩の運搬

##### 1-1-4 積込（ルーズ）（砂防）

- (1) 砂防工のうち、本堰堤、副堰堤、床固め、帯工、水叩き、側壁（擁壁）、護岸を主たる作業とする場合
- (2) 土取場（仮置場）から採取する場合の土砂等の積込みの場合
- (3) 作業土工で生じ、仮置きされた土砂等の積込みの場合
- (4) 掘削工、作業土工で生じた残土の仮置場での積込みの場合
- (5) 掘削工、作業土工において地山掘削後、一度ルーズな状態とした土砂等の積込みの場合
- (6) 締固めを伴わない埋戻作業の場合

#### 1-2 適用出来ない範囲（土木工事標準積算基準書等により別途計上するもの）

##### 1-2-1 掘削（砂防）

- (1) 軟岩、硬岩、転石において集積・積込又は集積・押土を含む場合
- (2) 硬岩Ⅱの掘削の場合
- (3) 砂防工のうち、河道掘削等の場合

##### 1-2-2 押土（ルーズ）（砂防）

- (1) 地山の掘削を伴う押土の場合

##### 1-2-3 積込（ルーズ）（砂防）

- (1) 地山掘削した土砂等を、直接運搬車両等に投入する場合
- (2) 砂防工のうち、河道掘削等の場合

#### 1-3 適用出来ない範囲（別途考慮するもの）

##### 1-3-1 土砂等運搬（砂防）

- (1) 自動車専用道路を利用する場合

## 2. 施工概要

### 2-1 施工フロー

施工フローは下記を標準とする。

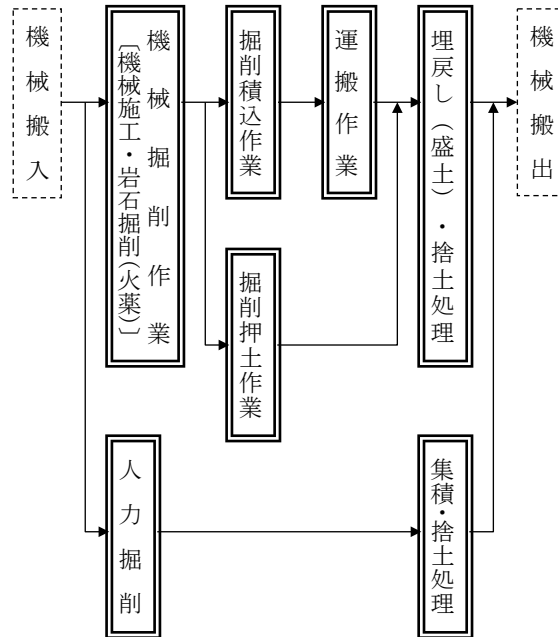


図2-1 施工フロー

- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。  
2. 各作業の対象となる施工パッケージは「2-2 土の流れ概念図及び対応施工パッケージ」による。

























































































































































































































































































































































































































































































































